

- 細木盛枝 家を借りる人の問題と家を貸す人の問題 (住宅 15の3)  
 石川一男 借家賃の取締私案と標準家賃の設定考察 (住宅 15の3)  
 遠藤 盛 六大都市宅地賣買價格及賃貸價格に就て (統計集誌 593-594)  
 東京市統計課 復興帝都に於ける新築家屋 (昭和5年7月)  
 細木盛枝 屋根裏の小住宅 (住宅 15の4)
- 東京市役所 東京市内の空屋に関する調査 (昭和5年5月)
- 大阪市社會部調査課 大阪市住宅年報 (社會部報告 122 昭和5年8月)  
 伊井辰之助 大阪市に於ける住宅問題 (經濟時報 1の12)  
 大阪市社會部調査課 本市に於ける朝鮮人住宅問題 (社會部報告 120 昭和5年7月)  
 忍見平造 我が南洋の民家に關して (住宅 15の4)  
 中西又雄 可溶性建築染料に關する研究 (理化學研究所彙報 9の6)  
 大阪毎日新聞社編 健康住宅設計圖案集 (大倉書店 昭和5年3月)  
 笹治庄次郎 採光通風を主とする住みよき小住宅の設計 (鈴木書店 昭和5年5月)  
 榎植井男譯 生活最小限の住宅 (構成社 昭和5年5月)  
 保岡勝也 和風を主とする折衷小住宅 (鈴木書店 昭和5年)  
 保岡勝也 洋風を主とする折衷小住宅 (鈴木書店 昭和5年)  
 坂口利夫 十坪より五十坪迄の模範住宅の設計 (鈴木書店 昭和5年)  
 坪子壽男 五百圓から五千圓まで和洋住宅及長屋圖案 (鈴木書店 昭和5年)  
 山本松郎 二千圓以下の住宅 (住宅 15の4)  
 納谷松藏 三千圓以下で出来る趣味の住宅 (鈴木書店 昭和5年)  
 深山 晃 中流住宅庭園の造り方と庭木の知識 (鈴木書店 昭和5年)  
 水野 勉 農家の住宅と改良の要點 (大日本農會報 597)  
 南崎雄七 農村住宅改善に就て (共榮 3の4,5)
- 松浦長太郎 農村に於ける台所改善之研究 (日新堂書店 昭和5年8月)

## 第七節 兒童及青年の衛生

## 1 同 上 一 般

- 三宅 一 腦髓の發育 (神經學雜誌 31の8)  
 竹内薰兵 廉價育兒法 (糧食研究 63)
- 竹内薰兵 兒童の體貌 (兒童研究 34の5)  
 米田正生 本邦健康乳兒の神經電氣興奮性に就て (乳兒學雜誌 7の2)  
 箕田 貢 兒童の素質と體質 (共榮 3の4)  
 吉松駿一 乳幼兒と肉食 (治療及處方 11の2)  
 尾崎清治 神戸乳幼兒に關する調査—其4—乳幼兒の體温に就て (神戸兒童相談所紀要 第6卷)  
 加藤正英 神戸乳幼兒に關する調査—其3—乳幼兒の把握傾向と精神物理的發育との相關に就て (神戸兒童相談所紀要 第6卷)  
 加藤正英 神戸乳幼兒に關する調査—其2—乳幼兒の握力に就て (神戸兒童相談所紀要 第6卷)
- 愛知縣兒童研究所 愛知縣兒童研究所紀要 (第5輯) (昭和5年12月)
- 松宮一也 少年少女に對する教育的グループの研究 (社會事業 14の7,9)  
 三好豐太郎 兒童の社會診斷に就ての二三の豫備的研究 (兒童研究 34の7)  
 新堀哲岳 街頭少年の研究 (保護時報 14の9)
- 小木曾恩 他1名 都會兒童と田舎兒童 (心理學研究 5の5)  
 名古屋市立盲啞學校 第2回性行調査報告 (口話式雙教育 6の12)
- 鈴木優吉 經濟生活に於ける無産兒童 (社會福利 14の2)
- 富士川游 兒童の教養 (養正書院 昭和5年8月)
- 京都市教育部社會課 學齡兒童に關する調査 (調査報告 7 昭和5年3月)

## 2 乳 兒 保 護

- 鈴木 正 Wie muss ein japanischer Normal-säugling beschaffen sein? (乳兒學雜誌 7の1-3,8の1)

- 弘 好文 新生児の生理並に病理 (臨牀小兒科雜誌 4の7-12)
- 吉川秀造 明治初年の赤子養育仕法 (兒童研究 34の2)
- 好本 節 武田縫次 乳兒榮養狀態と骨レントゲン像との關係 (兒科雜誌 366)
- 深堀保郎 健康乳兒の血液比重に就て (兒科雜誌 366)
- 今村興善 健康乳兒の頭髮特にその旋渦に就て (兒科雜誌 360)
- 石野惠庸 乳兒の齒牙發生に就て (大日本齒科醫學會會誌 56)
- 關 與一 健康乳兒尿水素「イオン」濃度に就て (乳兒學雜誌 7の1)
- 副島保太郎 乳母牛並に其の哺乳犢に於ける「ビタミンB缺乏症」の實驗的研究 (慶應醫學 19の5)
- 久島文吉 婦人乳房部皮膚の細菌に就て (兒科雜誌 361)
- 久島文吉 授乳婦乳汁の細菌學的研究 附乳房部皮膚の細菌に就て (兒科雜誌 359)
- 三谷ひさ 朝鮮婦人乳汁の化學的成分 (兒科雜誌 366)
- 田中利雄 一所謂人乳中毒症患者腦の病理組織的所見 (兒科雜誌 356)
- 中山正巳 本邦婦人乳汁、牛乳及び牛乳代用品の物理化學的性質に關する總括的知見 (兒科雜誌 366)
- 深堀保郎 人乳の比重に就て (兒科雜誌 358)
- 淺井國康 粉乳の研究 (兒科雜誌 364)
- 河村五十鈴 煉乳に混じたる病原菌の運命に就て (兒科雜誌 356)
- 眞島隆輔譯 乳兒榮養としての鶏卵汁 (臨牀小兒科雜誌 4の4)
- 尾崎肇一 平尾竜雄 内外産粉乳並に Patrogen の榮養價に就て (理化學研究所彙報 9の2)
- 中鉢不二郎 他1名 二三粉乳を以てなせる乳兒榮養成績 (醫事公論 942)
- 原田達三 外2名 初生兒及び乳兒の人工榮養液として推賞すべきもの並にその使用より得たる經驗 (助産學研究 5の8)
- 池邊博齋 ちち粉に關する研究 (兒科雜誌 356,357,359,362,367)
- 三宅宗一 含水炭素の人工榮養に關する研究 酸及び「アルカリ」の含水炭素の吸収に及ぼす影響 (乳兒學雜誌 8の3)
- 中鉢不二郎 乳幼兒の食餌に就て (日本之醫界 20の19,20, 醫事新聞 1259)
- 坂内益藏 慢性鉛中毒患兒の腸症狀に就て (兒科雜誌 356)
- 中村政司 慢性乳兒鉛中毒性 chronische Säuglingsbleiintoxication. 所謂腦膜炎或假稱所謂腦膜炎 Sogenannte Meningitis. (臨牀小兒科雜誌 4の12)
- 鈴木 正 鉛中毒症 (所謂腦膜炎) (臨牀講義) (乳兒學雜誌 7の1)
- 千葉盛枝 含鉛膏劑に因る所謂腦膜炎の1例 (兒科雜誌 364)
- 徳江交次 吉田貞一 所謂人乳中毒症5例の實驗 (兒科雜誌 359)
- 須磨憲司 乳幼兒鉛中毒(廣義)の研究 (兒科雜誌 365)

- 栗山重信 乳兒の人工榮養法に就て (東西醫學大觀 37)
- 小山武夫 植物性食品(主として大豆)の乳兒人工榮養成績 (兒科雜誌 366)
- 鈴木 正 乳兒特種榮養品 (乳兒學雜誌 7の1)
- 李 先根 本邦哺乳兒に於ける生理的爪線に就て (兒科雜誌 361)

### 3 兒童の疾病

- 眞島隆輔譯 乳兒病學及小兒科學最近の進歩 (臨牀小兒科雜誌 4の11-12)
- 安井慧之助 亞熱帶地に於ける小兒疾患に就て (兒科雜誌 366)
- 延川 靖 高層地に於ける兒童の傳染性疾患に就て (學校衛生 10の9)
- 木口右平次 疫病の初期症狀に就て (兒科雜誌 364)
- 青柳 豊 佝僂病病理に關する研究 (傳染病研究所 研究業績報告 昭和5年度31, 實驗醫學雜誌 14の9)
- 栗山重信 「ビタミンD」及び佝僂病に就て (日本醫事新報 427-428)
- 關口三郎 實驗的佝僂病に於ける内分泌腺の變化に就て (實驗醫學雜誌 14の9)
- 關口三郎 白鼠實驗的佝僂病に於ける内分泌腺の變化に就て (傳染病研究所 研究業績報告 昭和5年度32)
- 市岡正吉 佝僂病地方に於ける家族の血型調査 (愛知醫學會雜誌 37の5)
- 佐々木壽直 富山縣永見郡熊毛村地方に於ける佝僂病患者の血型に就て (愛知醫學會雜誌 37の4)
- 高谷 淳 蒙古人白痴症候を伴へる佝僂病 (臨牀小兒科雜誌 4の2)
- 佐藤良藏 北海道に於ける佝僂病の統計的觀察 (醫事新聞 1262)
- 郭 火炎 陳鳩水 臺灣に於て發見せる佝僂病の一例に就て (臺灣醫學會雜誌 299)
- 田中 豊 白鼠佝僂病に對する光線の治療作用の實驗的研究 (兒科雜誌 366)
- 方斗 翰 日光照射の佝僂病効果の季節的變動に就て (兒科雜誌 366)
- 濱越康夫 少年期後嚙の研究 (福岡醫科大學雜誌 23の5)
- 名倉重雄 脊柱彎曲の正常及病的限界 (學校衛生 10の10,11)
- 後藤基直 脊柱の運動性を論じ「コルセット」の研究に及ぶ (日本整形外科學會雜誌 5の4)
- 瀧口 武 兒童に對する脊柱彎曲の豫防 (日本學校衛生 18の5)
- 福田十郎 小兒の食慾不振 (現代の醫學 12の2)

## 4 異常兒童

- 下田光造 異常兒論 (共榮 3の1-4)
- 廣島修養院 異常兒童性格研究 (昭和5月3月)
- 社會局社會部 不良兒童に関する報告 (昭和5年3月)
- 大阪市社會部調査課 本市に於ける不良少年少女 (社會部報告 115 昭和5年4月)
- 高橋 勉 學校に於ける特殊兒童の研究 (學校衛生 10の4)
- 小林久磨雄 家出少年の考察 (兒童研究 34の3)
- 霜島喜逸 保護少年の身體並に一般知能の狀況に就きて (日本學校衛生 18の9)
- 柏倉松藏 不具兒童教育の實際に就て (社會事業 14の8)
- 大西永次郎 身體虛弱兒童の養護施設 (日本醫事週報 1793-1795,1800,1808)
- 片山國幸 社會事業としての不具兒童の救護保護問題 (社會事業 14の8)
- 石川七五三二 異常兒の道徳的判斷力 (共存 6の4)
- 青木誠四郎 精神缺陷兒の保護に就て (法律時報 2の8)
- 青木誠四郎 低能兒の發見とその保護に就て (社會事業 14の8)
- 林 蘇童 反社會性精神薄弱兒の問題 (社會福利 14の2)
- 菊池俊諦 不良兒教育の實際に就て (社會事業 14の8)
- 霜島喜逸 犯罪少年の身體的特徴 (神經學雜誌 32の4)
- 鶴澤 忠 不良少年に就いて (社會學雜誌 74)
- 楠原祖一郎 少年犯罪に就て (刑政 43の1)
- 木村龜二 アメリカに於ける少年犯罪豫防の新傾向に就て (刑政 43の2)
- 飯島三安 不良少年少女とその對策 (保護時報 14の1)
- 谷 貞信 犯罪少年の醫學的研究 (兒童研究 34の4)
- 谷 貞信 少年犯罪者に見らるゝ精神變質に就きて (神經學雜誌 32の1)
- 向井勇松 少年犯罪者の發生原因に就て (犯罪學雜誌 3の1)
- 菊池俊諦 法制上より見たる感化教育 (法律時報 2の8)
- 三田谷啓 治療教育に就きて (日本學校衛生 18の8)

## 5 兒童保護

- 富士川游 兒童福利養護 (兒童研究 34の5,6,8,9)
- 生江孝之 兒童保護施設概要 (社會事業 14の8)

- 山崎 嚴 兒童保護法制に関する當面の問題 (社會事業 14の8)
- 中央社會事業協會 兒童保護事業に關する參考資料 (社會事業 14の8)
- 勝水淳行 少年保護に關する一考察 (保護時報 14の1)
- 大林宗嗣 外數名 兒童保護問題特輯 (共榮 3の5)
- 朝原梅一 兒童保護網の提唱 (社會福利 14の11)
- 井ノ川利一 我が國に於ける人口問題と兒童保護事業とに就て (共存 6の8)
- 小澤 一 育兒事業の實施標準 (社會事業 14の8)
- 山崎 嚴 兒童扶助問題 (法律時報 2の8)
- 楠原祖一郎 都市社會問題としての兒童保護問題 (社會事業研究 18の5)
- 岩崎盈子 兒童保護の階級性 (社會事業研究 18の11)
- 山崎 佐 明治初年千葉縣に於ける貧兒教育資金制度 (兒童研究 33の1,12,34の1)
- 廣瀬 興 兒童健康相談の話 (社會事業 14の8)
- 中村孝太郎 乳幼兒保護に關する救護法の重要性 (濟生 7の9)
- 松島正儀 育兒問題に對する若干の考察 (社會福利 14の3)
- 霜島喜逸 保護少年の身體並に一般知能の狀況に就いて (日本學校衛生 18の9)
- 堀 七藏 乳幼兒保護に就て (社會福利 14の5)
- 朝原梅一 託兒事業より見たる現行幼稚園令 (法律時報 2の8)
- 布施 梅 兒童預所に於ける一兒童の觀察 (神戸兒童相談所紀要 第6卷)
- 倉橋惣三 ソーシャル・センターとしての託兒所 (社會事業 14の1)
- 三澤泰太郎 保護兒童教育雜觀 (社會事業 14の7)
- 新堀哲岳 街頭少年の研究 (保護時報 14の7)
- 正木 正 或る主任保姆の手記 (教育心理研究 5の3)
- 高橋清一 低能兒教育に就て心理學的一考察 (社會事業研究 18の12)
- 田結宗誠 乳幼兒保護に就て (社會福利 14の5)
- 朝原梅一 乳幼兒保護の要素 (社會福利 14の5)
- 相田良雄 乳幼兒愛護デーに關する管見 (社會福利 14の5)
- 武藤 亘 教化に關する統計的考察 (刑政 43の11)
- 佐藤 正 虛弱兒童の社會的保護に就いて (社會事業 14の8)
- 大西永次郎 身體虛弱兒童の養護施設に就て (學校衛生 10の7,9,11)
- 高村象平 採炭方法の變化と兒童雇傭—英國兒童勞動史の一齣 (三田學會雜誌 24の4)
- 高村象平 1842年前の炭礦勞働狀態 (英國兒童勞動史の一齣) (三田學會雜誌 24の7)
- 吉松駿一 巴里に於ける兒童養護施設 (醫事公論 911,914)
- 社會局 米國に於ける兒童自宅扶助法一覽 (兒童保護資料 第2輯)
- 日本赤十字社 日本赤十字社支部夏季兒童保養所實施概要

- 京都市教育課社會課 保護少年に關する調査 (調査報告 8) (昭和5年3月)
- 文部省 青少年の映画興行觀覽狀況調査概要 (昭和5年1月)
- 京都府少年教育相談所紀要 第3輯 (昭和5年3月)
- 三宅謙一 教育病理學 (優生學 7の2-3)

## 6 學校衛生

- 文部大臣官房文書課 日本帝國文部省第54年報上、下卷 (自大正15年4月至昭和2年3月) (昭和5年5月)
- 大西永次郎 學校衛生制度施設概要 (右文館 昭和5年9月)
- 齋藤 潔 小兒衛生學の意義と範圍 (醫事公論 916)
- 大西永次郎 學校衛生とは何か (社會事業 14の8)
- 大西永次郎 學校衛生の新傾向 (學校衛生 10の1)
- 吉田章信 最近に於ける日本學校衛生の進歩 (學校衛生 10の2)
- 大西永次郎 學校衛生に關する二三の所感 (日本學校衛生 18の4)
- 竹村 一 新學校衛生の提唱 (學校衛生 10の12)
- 竹村 一 本邦學校衛生の更新に就て提唱す (日本醫事新報 413, 日本學校衛生 18の10)
- 吉田章信 學びたき歐米に於ける學校衛生施設 (兒童研究 34の1)
- 入澤宗壽 歐米の新學校に就て (兒童研究 34の7)
- 三宅 秀 全國聯合學校衛生會建議 (日本學校衛生 18の12)
- 日本建築協會版 學校建築圖集 (丸善株式會社 昭和5年3月)
- 尾崎吉助 教室の換氣に關する研究 (滿洲醫學雜誌 13の2)
- 杉田武義 東京市小學校の復興と學校衛生上の設備に就て (日本學校衛生 18の8)
- 櫻井嘉吉 女兒及び女生徒の服裝に就いて (日本學校衛生 18の11)
- 大西永次郎 學校醫の職務に關する考察 (學校衛生 10の2, 齒科學報 35の8)
- 本岡晴之助 東京市專任學校醫制に關する意見 (日本學校衛生 18の1)
- 文部省體育課 幼稚園醫、青年訓練所醫に關する調査 (學校衛生 10の4)
- 文部省體育課 全國學校看護婦に關する調査 (學校衛生 10の10)
- 佐賀縣學校衛生會 學校看護婦に關する規程 (日本學校衛生 18の12)
- 藤島又三郎 文部省令身體檢查規程中の一部改正を望む (日本學校衛生 18の6)
- 村山午朔 生徒兒童身體檢查取扱上の注意 (學校衛生 10の7,9)
- 山本宜作 身體檢查の利用方法に就て (學校衛生 10の4,5)
- 東京市學校衛生掛 小學校職員兒童の死亡調査 (學校衛生 10の9)

- 教育局學校衛生掛 東京市小學校兒童の疾病に關する調査 (學校衛生 10の7)
- 文部省體育課 學校寄宿舎に發生せる傳染病に關する調査 (學校衛生 10の6)
- 鶴木秀二 小學校の感冒調査成績と其豫防 (日本學校衛生 18の12)
- 岡田道一 學童の結核豫防策 (日本之醫界 20の8)
- 岡田道一 結核と學童及び教授衛生 (白十字 220)
- 清水茂松 結核性の親を有せし虛弱女兒の就學に就て (テラピー 7の9)
- 狩野壽平 虛弱兒童に關する調査 (學校衛生 10の3)
- 大西永次郎 身體虛弱兒童の養護施設 (日本醫事週報 1795)
- 大西永次郎 身體虛弱兒童の養護施設に就て (學校衛生 10の8)
- 宮原立太郎 虛弱兒童の健康増進に就て (學校衛生 10の12)
- 岩間瀧之助 虛弱兒童養護施設の一般 (學校衛生 10の12)
- 清水新太郎 虛弱兒童に肝油を支給せる成績 (學校衛生 10の12)
- 椎名衆之助 夏期聚落の實施に就て (學校衛生 10の6)
- 土肥豐藏 學童の皮膚病殊に濕疹に就いて (日本學校衛生 18の2)
- 東京市學校衛生掛 學校に於ける不具兒童に關する調査 (學校衛生 10の10)
- 福島 正 相川武雄 群馬縣下小學兒童の Krüppel-Zählung に就て (日本整形外科學會雜誌 4の4)
- 文部省體育課 學生々徒及兒童最近10ヶ年近視累年比較調査 (學校衛生 10の8)
- 大塚美代四郎 兒童生徒と近視眼附其豫防 (日本學校衛生 18の9-11)
- 大野新吉 學校衛生上トラホームの檢診に就て (日本學校衛生 18の6)
- 小柳美三 弱視兒童に對する特殊教育の必要 (日本學校衛生 18の3)
- 佐藤達彌 弱視學校に就いて (日本學校衛生 18の11)
- 和田德次郎 學校衛生上より見たる耳鼻咽喉科 (學校衛生 10の1)
- 濱 孝雄 兒童と耳鼻咽喉科的檢査 (兒童研究 34の3)
- 濱 孝雄 他2名 下鴨校兒童の耳鼻咽喉科的檢査を終りて (京都醫事衛生誌 431, 日本學校衛生 18の6)
- 鶴木秀二 小學校に於ける耳鼻咽喉科の手術を受けたる兒童の調査 (日本學校衛生 18の5)
- 田中正實 學童口腔診査に就て (日本學校衛生 18の7)
- 稻生 澄 小學兒童口腔診査統計に就て (日本之齒界 124)
- 川上數次郎 他2名 新入學期に於ける兒童の口腔檢査成績 (日本之齒界 125)
- 山崎幹夫 口蓋扁桃腺被摘出學童の概況調査 (日本學校衛生 18の12)
- 文部省體育課 學生生徒兒童最近10箇年累年齲齒比較調査 (學校衛生 10の5)
- 向井喜男 齒磨教練の術式 (日本學校衛生 18の6)
- 加藤快三 智力と齲齒數との相關關係 (日本學校衛生 18の1)

- 竹村 一 學校災害に就きて (日本學校衛生 18の1,8)
- 樫田五郎 兒童の精神衛生に關する新舊思想 (社會事業 14の5)
- 文部省體育課 家庭に於ける學習時間に關する調査 (學校衛生 1の4)
- 加藤正英 入學年齢と學業成績との相關に就て (神戸兒童相談所記要 第6卷)
- 田中寛一 入學志願者選抜に關する研究 (教育心理研究 5の2)
- 及川 周 三國龍門 夏季兒童出席率に就いて (日本學校衛生 18の4)
- 文部省體育課 小學校兒童の睡眠時間に關する調査 (學校衛生 10の5)
- 名古屋市立盲啞學校 肺活量調査の結果に就いて (口話式雙教育 6の5)
- 文部省體育課 學校給食に關する調査 (學校衛生 10の3, 日本學校衛生 18の3-5)
- 竹村 一 學校給食問題 (優生學 79)
- 志羽俊榮 學校給食に就て (糧友 5の7)
- 原 徹一 獨乙に於ける學校給食 (日本學校衛生 18の4)
- 海野幸徳 兒童缺食問題 (社會事業研究 18の9)
- 松島周藏 佐々木昌 學童給食に關する實驗的研究 (勞動科學研究 7の2)
- 繁富保雄 缺食兒童給食事業と陸軍糧秣本廠 (糧友 5の7)
- 葦原訓導 學童の榮養と我校の學校給食 (學校衛生 10の8-10)
- 丸本彰造 糧友會の學校給食運動と將來 (糧友 5の7)
- 小島居才吾 榮養不良の生徒に肝油を服せしめたる統計的觀察 (日本學校衛生 18の12)
- 藤原九十郎 小學校兒童の理想的辨當 (日本學校衛生 18の9)
- 藤卷良知 學校給食パンの榮養價に就て (糧友 5の7)

## 7 體 育

- 今堀友市 女子の體育 (藝備醫事 411)
- 淺野均一 運動選手の生理的研究(1) 股動脈管の研究 (日本內科學會雜誌 18の2)
- 吉田章信 運動衛生 (東京醫事雜誌 27の5)
- 太田正隆 第9回極東選手權競技大會水上競技醫事調査報告 (醫事公論 949,950)
- 文部省編纂 女子體育 (右文館 昭和5年5月)
- 小田俊郎 高見利勝 運動の生理及び病理の研究 柔道練習(激運動)後の心臓、血壓、脈搏及肺活量の變化に就て (東京醫事新誌 2688)
- 小田俊郎 運動の生理及び病理の研究 健康者及び患者殊に人工氣胸患者に於ける階段徒昇による運動呼吸瓦斯代謝試驗 (東京醫事新誌 2599)
- 東京市統計課 スポーツ統計 (統計學雜誌 522)

- 小笠原道生 スポーツ醫學に就て (日本學校衛生 18の12, 日本醫事週報 1797,1801 醫事新聞 1263, 學校衛生 10の8, 東洋學藝雜誌 46の3)
- 山口節藏 大阪市内小學校のプールに就て (國民衛生 7の2)
- 岡崎正見 體育に關する力學的的研究(1) 余の考案せる全身力量計に就て (東京醫事新誌 2660)
- 岡崎正見 體育に關する力學的的研究(2) 本邦人青年男女の全身力量に就て (東京醫事新誌 2688)
- 關東廳體育研究所 日華男女生徒體力に關する調査 (所報第1報(1) (昭和5年12月)
- 波多野晴藏 木津川(富野莊)水泳場の醫學的調査及考察 (京都醫事衛生誌 441)
- 體育研究所 體育研究所概要 (昭和5年7月)
- 島 誠郁 兒童の疾走力に就て (日本學校衛生 18の11, 十全會雜誌 35の9)
- 押谷武夫 月經と運動との關係に就て (日本學校衛生 18の7)
- 林 要 スポーツの階級性 (中央公論 45の6)
- 訓導協議會 小學校運動場の設備標準 (日本學校衛生 18の1,3)
- 文部省體育課 全國體育デーに關する調査 (學校衛生 10の1)
- 岩原 拓 運動醫學的診査の必要 (日本醫事新報 389)
- 大森東一郎 體操の衛生學的研究(1) (海軍軍醫會雜誌 19の4)
- 小泉親彦 運動競技の衛生學的研究 (日本醫事新聞 1の6)
- 天野一男 競泳の身體に及ぼす影響 (臺灣醫學會雜誌 305)
- 大西清治 工場體育運動に關する調査 (産業福利 5の5)
- 吉田章信 國民性より見たる歐米體育運動の現況 (醫事公論 931-935)
- 齋藤一男 跟骨の構成所謂舟狀骨棘等を論じて本邦走跳選手の足型に及ぶ (日本整形外科學會雜誌 5の4)
- 太田正隆 第9回極東選手權競技大會 水上競技醫事調査報告(2) (日本之醫界 20の36)
- 文部省調査部 プロシアの高等女學校の體育指針 (學校衛生 10の2)
- 野津 謙 スポーツを論じて小兒の體育問題に及ぶ (兒童研究 33の10)
- 大原正徳 競技と學生生活の違つた見方 (丁酉倫理會倫理講演集 333)
- 東龍太郎 競走及び競泳のスピードに就て (東京醫事新誌 2698)
- 東龍太郎 競走及び競泳のスピードに就て (醫事新聞 1265)
- 東龍太郎 運動と酸素 (東洋學藝雜誌 46の1)
- 東龍太郎 運動競技と體力 (學校衛生 10の3)
- 大槻嘉男 運動競技者の體格に就て (日本學校衛生 18の7)
- 笹川久吉 女子のスポーツに就いて (日本學校衛生 18の6)

- 下田次郎 生活とスポーツ (丁酉倫理會倫理講演集 338)  
 文部省體育課 第6回全國體育デー實施狀況調 (學校衛生 10の11)  
 落合節子 體育の合理的組織と其效果 (産業福利 5の11)  
 波多野晴藏 水泳場の醫學的考察 (學校衛生 10の11)  
 白石謙作 運動選手の心臓「スポーツヘルツ」に就て (東西醫學大觀 35,37-39)  
 山川 建 本邦體育行政の現況 (學校衛生 10の3)  
 山川 建 體育行政概観 (醫事公論 912,913)  
 山川 建 我が國スポーツの國際的進出 (日本之醫界 20の50)

## 第八節 軍陣衛生

- 陸軍省 第40回陸軍省統計年報衛生の部 (昭和3年度) (昭和5年7月)  
 合田 平 輓近に於ける軍陣醫學の趨勢に就て (日本之醫界 20の1)  
 海軍省醫務局 第40次報告 (自大正14年1月至大正14年12月) (昭和5年7月)  
 ●海軍省醫務局 海軍省醫務局第41次報告 (自大正15年1月一至昭和元年12月) (昭和5年11月)  
 ●陸軍省醫務局醫事課 昭和4年徵兵事務摘要 (昭和5年3月)  
 ●陸軍省醫務局醫事課 帝國陸軍衛生成績の過去及現在並歐洲列強軍隊衛生成績 (昭和5年2月)  
 藤田秀三郎 昭和4年度廣須賀鎮守府管下海軍志願兵徵募身體検査に於ける視力、識色力の統計的觀察 (海軍軍醫會雜誌 19の4)  
 比企能之 海軍に於けるチフス豫防に對する20年を顧みて (日本之醫界 20の6)  
 安井 洋 日露戰に於ける遼東兵站衛生業務の回顧 (軍醫團雜誌 201)  
 梶塚隆二 獨逸陸軍に於ける衛生部下士卒教育の概況 (軍醫團雜誌 203)  
 深山一孝 隊兵に實施せる採點診査成績 (1) (軍醫團雜誌 208)  
 柴田敏夫 帝國並歐米各國海軍に於ける二三の主要疾患發生狀況に就て (日本之醫界 20の2)  
 川口丁次郎 家原小文治 中村進 滿洲嚴寒時の除糞帶所内保温設備に關する研究 (1) (軍醫團雜誌 200)  
 ●河野正次 大森東一郎 戰車衛生試験第2次報告 (軍醫團雜誌 199)  
 芳賀榮次郎 野戰用防彈軍帽の私案 (軍醫團雜誌 202)

- 島田稻水 軍艦青葉のカタサーモメトリー (軍醫團雜誌 205)  
 ●原 軍人 海軍に於ける航空醫學研究の現狀に就て (海軍軍醫會雜誌 19の4, 軍醫團雜誌 205, 醫事公論 925, 日本醫事新報 403)  
 石原 勝 廢棄艦土佐實驗の際に行へる聴器の實驗的研究 (海軍軍醫會雜誌 18の6, 19の1)  
 陸軍省醫務局衛生課 浴場汚染度調査成績 (軍醫團雜誌 209)  
 柴田敏夫 海軍兵員に於けるツベルクリン皮内反應と慢性呼吸器系疾患との關係 (東京醫事新誌 2668)  
 氏家孝次郎 海軍徵兵現役勤務中に罹患したる主なる呼吸器疾患の統計的研究 (海軍軍醫會雜誌 18の6)  
 小林賢語 X光線寫真より見たる新兵の胸部所見 (軍醫團雜誌 205)  
 佐々木高行 德島歩兵第43聯隊に於ける喀痰検査に就て (軍醫團雜誌 208)  
 岸本宗治郎 軍隊型胸膜炎と不整規代謝性胸膜炎との成因的關係に關する實驗的研究 (軍醫團雜誌 205)  
 池山 清 培養上より見たる軍隊胸膜炎の病因性に就て (海軍軍醫會雜誌 19の4)  
 小林義雄 軍隊胸膜炎の成因に就て (海軍軍醫會雜誌 19の4, 軍醫團雜誌 205, 東西醫學大觀 33)  
 加藤眞一 軍隊に於て胸膜炎は根絶し得ざるか (日本之醫界 20の24)  
 江口 有 佐世保海軍病院に於ける胸膜炎滲出液の結核菌検査成績 (東京醫事新誌 2680)  
 陸軍省人事局 陸軍共濟組合事業成績 (昭和4年度) (昭和5年3月)  
 新垣敏松 歩兵第11聯隊在營兵の足關節運動領域統計的觀念並に足關節捻挫扁平足と足關節運動領域との關係に就て、附健康足並に扁平足の機動演習に依る影響及扁平足矯正體操の効果 (海軍軍醫會雜誌 19の4, 軍醫團雜誌 205)  
 吉植精逸 外1名 普通行軍と體操を應用せる行軍の比較研究 (軍醫團雜誌 205)  
 ●濱高家一生 行軍に於ける足部膨大に就て (軍醫團雜誌 210)  
 千田 恒 壯丁齒牙の觀察 (軍醫團雜誌 206)  
 中留金藏 壯丁に於ける智齒發生並に齲齒の狀況 (軍醫團雜誌 207)  
 平野 一 壯丁の聴器、鼻腔、口腔及咽喉検査用椅子の高さに就て、附椅子の台供覽 (軍醫團雜誌 205)  
 小池正晃 陸軍に於ける二銀膏使用狀況調査 (體性 14の2)

## 第九節 公衆衛生

## 1 同上一般

- 衛生局年報 昭和3年度 (昭和5年3月)
- アール、ゴーチエ 國際聯盟保健部東局事務標榜及び其成果 (日本醫事新報 423,424)
- 京都市衛生試験所報告 昭和4年 (昭和5年6月)
- 南滿州鐵道株式會社地方部衛生課 南滿洲鐵道附屬地衛生概況 (昭和3年度) (昭和5年3月)
- 北海道廳警察部衛生課 昭和3年北海道衛生統計要覽 (昭和5年3月)
- 生江孝之 臺灣に於ける保健設備の管見 (濟生 7の11)
- 高野六郎 衛生の國際運動と國民運動 (醫海時報 1867)
- 草間弘司 國際衛生事業 (公衆衛生 48の6)
- 稻川柳一 公衆衛生施設 (公衆衛生 48の12)
- 赤木朝治 數字より見たる我國民の保健狀態 (日本醫事新報 386-387, 醫事公論 911-913, 日本之醫界 20の1, 醫政 5の5, 醫海時報 1846, 東京醫事新誌 2655-2656)
- 大阪市社會部調査課 本市に於ける社會病 (社會部報告 121)
- 高野六郎 衛生問題の急所 (日本公衆保健協會雜誌 6の8)
- 日本鑛山協會 強壯第一と夏の衛生 (鑛山講話 22)
- 佐藤正 海港檢疫及び港灣衛生 (東西醫學大觀 36)
- 小林晴治郎 夏季に於ける家蠅の繁殖能力に就て (滿鮮之醫界 113)
- 山田信一郎 本邦に於ける住家性の鼠類に就きて (實驗醫學雜誌 14の3)
- 江龍一雄 沖野茂 水泳プールの衛生學的調査並に考察 (京都醫事衛生誌 436, 京都市衛生試験所報告 昭和5年6月)
- 伊東幹愛 ベタナフトールの毒性に關する調査報告 (衛生試験所彙報 36)
- 長谷盛三郎 氣管に作用せし麻醉藥は異物排出作用を阻止す (國民衛生 7の9)
- 長谷盛三郎 氣管に作用せし諸種の瓦斯體並に煙草が塵埃排泄作用に及ぼす影響に就て (國民衛生 7の9)
- 宮島幹之助 歐洲に於ける衛生事業の進歩 (日本之醫界 20の8)
- 宮島幹之助 歐洲に於ける衛生技術員訓練の現状 (醫海時報 1877-1879)

- 堀民三 歐洲大戰後の獨逸に於ける衛生狀況を顧みて (日本醫事新報 395-397,401)
- 南崎雄七 新興國ユーゴスラヴィアの公衆衛生と農村衛生 (醫海時報 1887,1888)
- 南崎雄七 農業國丁扶の公衆衛生組織 (醫海時報 1874-1876)
- 黒田敬慧 ブタペスト市に於ける健康保險と公衆衛生との關係 (醫事公論 917)
- 宮島幹之助 北米合衆國に於ける最近の醫事衛生事情 (日本之醫界 20の34, 都市問題 11の2, 公衆衛生 48の9)
- 生江孝之 保健狀態より見たる最近の新西蘭 (濟生 7の1)
- 井上善十郎 アメリカ合衆國公衆衛生事務局の事業 (實驗醫學雜誌 14の1)

## 2 殺菌及消毒

- 小島三郎 中込亘 消毒劑の標準檢定法 (日本公衆保健協會雜誌 6の9,11)
- 秋葉朝一郎 川端男勇 市販消毒劑の消毒力概評 (衛生試験所彙報 36)
- 上村行彰 本邦に於けるコレラ豫防消毒の史的觀察 (國民衛生 7の1)
- 逓信大臣官房保健課 現業局床蝨驅除試験成績報告書 (逓信保健施設資料 第1輯 昭和4年3月)
- 秋葉朝一郎 川端男勇 紙幣、書狀、及び一般書類の消毒法 (衛生試験所彙報 36)
- 井關鼎 ペンキ塗を施せる亜鉛葺屋根より捕集せる天水の衛生學的研究 (東京醫事新誌 3671)
- 坂内実次 羽生秀吉 「クロール、カルク」の消毒作用に就て 附野菜類の消毒に對する疑義 (日本公衆保健協會雜誌 6の8)
- 渡邊美三雄 野菜の各種消毒方法優劣比較研究 (海軍軍醫會雜誌 19の4, 軍醫團雜誌 205)
- 隱明寺正夫 野菜の藥液消毒に就て (滿洲醫學雜誌 13の6)

## 3 上水、下水、汚物掃除

- 綿引朝光 姫野幸雄 水質汚染の一判定法 (醫事公論 933)
- 長谷川熊彦 堀健爾 蒸餾水水道水並に海水中に於ける鐵及び鋼の腐蝕試験 (旅順工科大学彙報 1)
- 山口節藏 上水の塩素消毒後に於ける増菌現象の實驗的研究 (國民衛生 7の5)
- 山口節藏 上水道の生物學的研究 (國民衛生 7の2-3)
- 奥田久司 他3名 滿洲安東上水道の鹽素殺菌に就て (日本公衆保健協會雜誌 6の10)

- 12)
- 都 留一 他1名 旅順水道龍眼水源の地質に就きて (滿洲技術協會誌 7の37)
- 第八師團軍醫部 試作濾水器 (軍醫團雜誌 210)
- 勝田 泰 他2名 鑛泉及上水の水素イオン濃度に就て (衛生試驗所彙報 36)
- 山口節藏 大阪上水の液體塩素消毒の實施成績特に所要塩素量に就て (國民衛生 7の2)
- 渡邊 貫 地下水に就て (地球 13の3)
- 小倉 勉 金州愛川村地下水に就て (滿洲技術協會誌 7の36)
- 山岸忠夫 米國の地下水と灌漑 (地理學評論 6の7)
- 赤松秋太郎 不完全水道による腸チフス菌の爆發的發生に就て (日本公衆保健協會雜誌 6の4)
- 島崎孝彦 下水道の話 (大大阪 6の12)
- 島崎孝彦 都市の下水問題 (都市問題 11の3)
- 東京市統計課 本邦大都市に於ける下水道事業 (昭和5年10月)
- 氏原佐藤 都市の清掃行政 (公衆衛生 48の2—5)
- 榎木 徹 都市塵芥の特性に就て (都市問題 10の5)
- 大阪市保健部 大阪市塵芥焼却場概要 (公衆衛生 48の5)
- 市川達次郎 京都市の塵芥屎尿處理現狀 (公衆衛生 48の7)
- 金原庄治郎 名古屋市汚物掃除の現狀 (公衆衛生 48の8)
- 關口八重吉 關口氏汚物焼却爐の實驗 (醫科器械學雜誌 8の1)
- 藤原九十郎 都市の塵芥處分問題 (關西醫事 2の4—7)

#### 4 都市及農村の衛生

- 田邊定義 第2回全國都市問題會議概観 (都市問題 11の5)
- 第2回全國都市問題會議 研究報告 (東京市政調査會 昭和5年9月)
- 東京市政調査會 第2回全國都市問題會議に於ける諸提議の要旨 (都市問題 11の6)
- 東京市政調査會 第2回全國都市問題會議と議題 (都市問題 10の6)
- 奥井復太郎 「都市問題」一考察 (三田學會雜誌 24の2)
- 池田 宏 現代の都市の根本問題と全國都市問題會議 (都市問題 11の4)
- 關 一 大都市に就ての二三の考察 (大大阪 6の6)
- 土田杏村 都市計畫の施設と物價下落との關係 (都市問題 11の2)
- 小田内通敏 郊外地研究の學的根據 (都市問題 11の2)

- 川口丈夫 都市研究の一断面—其の生態學的研究 序論 (都市問題 11の2)
- 弓家七郎 都市計畫運動の新思潮 (社會學雜誌 69)
- 井上吉次郎 都市學の尖端に置かれる人間分布學 (大大阪 6の5)
- 西田與四郎 フランス都市の位置 (地理學評論 6の7)
- 弓家七郎 復興の都市計畫 (都市問題 10の1)
- 内山新之助 大阪の都市計畫 (大大阪 6の12)
- 大阪都市協會 大都市制度の調査 (大大阪 6の10)
- 矢野定三 大大阪の街路照明 (大大阪 6の4)
- 阪谷芳郎 交通安全運動に對する期待 (都市問題 11の6)
- 東京市統計課 東京市の狀況、市の關門に於ける自動車交通量の増加 (昭和5年1月)
- 東京市統計課 東京市の狀況、空に伸び行く東京市最近エレベーターの發達 (昭和5年4月)
- 小幡重一 都市の噪音問題 (都市問題 11の3)
- 清水重夫 都市と噪音の防止 (近畿協會發行 昭和5年9月)
- 榎木 徹 都市の噪音は防止出来る (都市問題 11の2)
- 横川 讓 都市を喧噪より救へ (關西醫事 2の11—12)
- 佐藤武夫 東京市の騒音 (都市問題 11の5)
- 辻元謙之助 大阪市に於ける煤煙防止對策 (工業 44)
- 秋元 稔 都市家屋の室内に侵入する煤塵量に就て (國民衛生 7の2)
- 氏原佐藤 來るべき都市衛生上のトピック (日本之醫界 20の2)
- 大阪市役所保健部 大阪市保健施設概要 (昭和5年5月)
- 榎木 徹 東京市に於ける衛生費 (都市問題 11の6)
- 警視廳衛生部 昭和4年衛生事務成績概要 (昭和5年11月)
- 名古屋市保健部 名古屋市衛生施設概要 (昭和5年5月)
- 石原房雄 モスカウ市の衛生施設所見 (醫事公論 927)
- 南崎雄七 農村衛生機關の一考察 (日本醫事新報 391—392)
- 榎田五郎 國際聯盟主催の農村衛生視察旅行 (日本醫事新報 397)
- 柳澤保惠 農村衛生狀態改善に關する柳澤特別委員長報告 (柳澤統計研究所季報 29)
- 濱田 靜 農村部落の改善 (大日本農會報 600)
- 佐藤 正 農村生活と健康福祉問題 (大日本農會報 595)
- 中澤弁次郎 都市膨脹の及ぼす近郊農村の社會的變動 (都市問題 11の2)
- 南崎雄七 農村衛生狀態に就て (日本之醫界 20の23)
- 佐藤 正 農村衛生の諸問題 (東西醫學大觀 37)
- 南崎雄七 農村衛生の改善 (社會教育パンフレット 108)
- 村嶋鐵男 愛知縣龜崎町の衛生模範施設の概要 (日本公衆保健協會雜誌 6の8)
- 南崎雄七 米國の農村衛生に就て (醫海時報 1880—1882)



## 第十節 體格、體質、遺傳及び性の衛生

## 1 同 上 一 般

- 高良武久 相貌學 (神經質 1の5)  
 小野寺直助 他1名 臍形と左利 (東京醫事新誌 2706)

## 2 生體測定 (發育を含む)

- 秋田善雄 學齡兒童の身體各部發育及び比例に関する研究 (1) 身長、體重、極體重、體格指數及び身體充實指數等に就て (東京醫學會雜誌 44の1)
- 土肥原三千太 日本人男女の發育標準及其發育過程 (大阪市役所教育部 昭和5年3月)
- 小林 貞 本邦健康哺乳兒身體の部分的發育に就て (乳兒學雜誌 7の1-2)
- 浪越康夫 脊椎椎體骨端核發育に関する研究 (福岡醫科大學雜誌 23の5)
- 浪越康夫 椎體發育層に於ける化骨間隙の研究 (福岡醫科大學雜誌 23の5)
- 壁島金司 學齡兒童の上膊圍及腹壁皮下脂肪の發育調査 (學校衛生 10の12)
- 兵庫縣學務部學務課 體力統計表 (昭和5年3月)
- 八木高次 榮養標尺としての上膊圍の意義並にその規準に就て (1) 榮養標尺としての上膊圍の價値について (勞働科學研究 7の2)
- 八木高次 榮養標尺としての上膊圍の意義並にその規準について (2) 日本人に於ける皮下脂肪の發育に就て—Oeder 氏脂墊法の批判 (勞働科學研究 7の4)
- 西脇得三 體格及榮養度の判定方法に就て (學校衛生 10の5)
- 西脇得三 比胸圍計算と榮養度制定の必要を論ず (日本學校衛生 18の10)
- 野村禮之 學童に於ける體重身長及び坐高の日差 (日本學校衛生 18の2)
- 吉田章信 日本兒童年齡及身長別標準體重表の作製並にその活用に就て (醫海時報 18 89-95)
- 松田文夫 健康乳幼兒の坐高に就て (兒科雜誌 359)
- 岡山縣學務部社會教育課 最近に於ける縣下青年の體位に関する統計的觀察 (社會教育叢書 10)

- 杉山龜之助 在營兵の坐高に関する統計的觀察 (軍醫團雜誌 205, 海軍軍醫會雜誌 19の4)
- 川嶋 淳 外1名 月寒聯隊兵士の體格の Schwankung. (生化學の研究 3の1)
- 角田眞一 所謂筋骨薄弱壯丁の體格に就て (軍醫團雜誌 210)
- 佐藤隆二 學齡期小兒心脈橫徑と胸廓との關係 (日本學校衛生 18の6)
- 木村虎次郎 扁足に就て (海軍軍醫會雜誌 19の4, 軍醫團雜誌 205)
- 柳原賢三 本邦成熟女屍骨盤計測成績に就て (日本婦人科學會雜誌 25の7)
- 馬場爲義 乳兒及小兒骨に関する研究 (大阪醫學會雜誌 29の9-12)
- 大井敏雄 日本人膝關節の研究—膝關節面軟骨嵴線に就て (十全會雜誌 35の1)
- 武谷喜三 身長式榮養法 (實地醫家と臨牀 7の1-4, 6-9)

## 3 遺傳及優生學

- 柴田 保 體質と遺傳 (優生學 79)
- 久保忠夫 人類に於けるヂフテリア自然抗毒素生産能力の遺傳に就て (日本之醫界 20の49)
- 奥源之助 人血液型の遺傳學的研究 (岡山醫學會雜誌 490-491)
- 稻田龍吉 血友病 (診斷と治療 17の1)
- 淺井健吉 遺傳生物學上の雙啞 (耳鼻咽喉科 3の7)
- 田中一弘 雙啞の遺傳生物學的研究 (大日本耳鼻咽喉科會會報 36の6)
- 榊野二久次 小口氏病の遺傳に就いて症例追加 (中央眼科醫報 22の7)
- 榊野二久次 家族性黃斑部變性症の一家系に於ける血液型検査の成績 (日本眼科學會雜誌 34の6)
- 榊野二久次 網膜原發變性的家族性疾患の分類に関する遺傳學的研究 (日本眼科學會雜誌 34の6)
- 北原榮惠 先天性家族性眼球震盪症に就て (1) 遺傳學的考察 (2) 臨牀的考察 (日本眼科學會雜誌 34の4, 6)
- 國田傳八 白內障の遺傳に就て (日本眼科學會雜誌 34の7)

北島 勳 外1名 遺傳性痙攣性脊髄痲痺の一家系に就きて (神經學雜誌 32の5)

北島 勳 レーベル氏病 (遺傳性視神經萎縮症) の原因に関する諸説の批判 (中央眼科醫報 22の2)
- 永井 潜 日本民族衛生學會の主張 (醫事公論 952, 藝備醫事 411)

エル・ダーヴィン 優生學講話 (公衆衛生 48の2, 3, 4, 6, 7, 8, 9, 10, 12)

- ホーザム 優生學綱要 (公衆衛生 48の7, 優生學 76)
- 永井 潜 優生學と人生の樹て直し (東京醫事新誌 2704)
- 池田林儀 優生運動と婦人 (社會福利 14の7)
- 石川千代松 胎教と優生學 (優生學 71,72)
- 田結宗誠 逆淘汰策の急務 (醫事公論 911)
- 古屋芳雄 わが中堅階級は絶滅か (優生學 78)
- 永井 潜 血族結婚は有害か無害か (公衆衛生 48の7)
- 三田定則 精蟲毒素に就て (體性 14の6)
- 小野清一郎 斷種の歴史 (優生學 81)
- 革命的斷種法草案 (優生學 78)
- 原 邦郎 卵巣放射と子孫 (内外治療 5の2)
- 町野碩夫 人工妊娠中絶の適應症 (實驗醫學 16の190)
- 石井 碩 所謂人流の適應症、避妊、産兒調節に關する近代的一考察 (日本之醫界 20の45)
- 暉峯義等 産兒調節論 (春秋文庫 昭和5年1月)
- 馬島 佃 産兒調節と避妊 (誠文社 昭和5年8月)
- ストープス 避妊の研究 (平野書房 昭和5年2月)
- ハンド、ブック編輯部編 妊娠調節の最新知識 Modern Hand Book 3 (金星社 昭和5年5月)
- 渡邊 康 最新學術的避妊法 (杏花堂 昭和5年8月)
- 中尾晉吉 プロレタリアと産兒調節 (太陽堂 昭和5年6月)
- 優生學研究會 プロレタリア優生兒調節妊娠衛生 (金星社 昭和5年5月)
- 永井 潜 優生學上より見たる産兒問題 (體性 15の1-2)
- 古屋芳雄 産兒調節に關する諸家學說批判 (日本醫事新報 401-403)
- 古屋芳雄 産兒調節と社會的貧困 (東京醫事新誌 2703)
- 暉峯義等 産兒調節問題の再考について (社會事業研究 18の1)
- 戸田正三 産兒制限批判 (國民衛生 7の1)
- 戸田正三 産兒制限論批判 (生理學研究 7の1)
- 戸田正三 産兒制限は如何に (日本醫事新報 3867)
- マリー・ブリードエイス・ハオマーティン 英國に於ける産兒制限運動 (文明協會ニュース 11-12)
- 氏原佐藏 産兒制限に就て (公衆衛生 48の1)
- 三田定則 産兒制限論を批判す (日本醫事新報 386)
- 瀬川昌世 産兒制限是非論 (公衆衛生 48の2)

- 淺田 一 産兒制限に對する私案 (日本之醫界 20の11, 優生學 7の9)
- 杉田直樹 産兒制限 (公衆衛生 48の1, 優生學 7の6)
- 石原房雄 産兒制限を論ず (東京醫事新誌 2659)
- 川上貫一 産兒制限の現實性 (優生學 7の9)
- 川上貫一 バスコントロールの階級性 (社會福利 14の8)
- 加藤寛二郎 他11名 産兒制限の醫學的批判 (醫海新報 1846)
- 本多 操 臨牀上より見たる産兒調節論 (日本之醫界 20の21)
- 本多 操 現今民間に行はるゝ産兒調節方法の批判 (日本之醫界 20の20)
- 産兒制限同盟 米國産兒制限同盟の主張 (公衆衛生 48の5)
- 小池四郎 産兒制限を制限する法律 (法律時報 2の11)
- 警視廳衛生部關係指示事項 産兒制限 (妊娠調節) 通醫相談を標榜する業者者其他取締に關する件
- 徳田彦安 地域的內婚制に就て (社會學雜誌 69-76)
- リンゼイ 友愛結婚 (中央公論社 昭和5年2月)

## 4 體質及體質病理

- 片瀬 淡 養素の生體に及ぼす影響並に是より見たる余の健康觀及疾病觀 (日新醫學 20の1,2)
- 片瀬 淡 馬場爲義 實驗的食餌性骨病に發見する骨系統特に胸廓の變化並に是より見たる余等の體質觀 (日新醫學 19の5)
- 淺田 一 人類同種血球凝集現象による人體諸細胞、諸分泌液、諸體腔液の個人性に就て (社會醫學雜誌 515)
- 足立文太郎 「日本人の動脈系統」の研究 (東洋學藝雜誌 46の3)
- 平光吾一 九州人體質の研究 (1) (東京醫事新誌 2683)
- 松野金治 本邦人體質量に關する實驗 (軍醫學雜誌 205, 海軍軍醫會雜誌 19の4)
- 角田眞一 壯丁の體質に就て (軍醫學雜誌 205, 海軍軍醫會雜誌 19の4, 日本之醫界 20の21)
- 岡本辰之輔 結核屍骨の人類學的研究 (人類學雜誌 45の3附録)
- 喜々津恭胤 肺結核屍骨の人類學的研究 (人類學雜誌 45の6附録)
- 河野眞琴 肺結核の胸廓測定成績 (熊本醫學會雜誌 6の7)
- 高良武久 神經衰弱及神經質と性格 (東京醫事新誌 2659-2661)
- 三浦義道 弱體保險に就て (臺灣時報 126)
- 福地 清 胸腺淋巴體質の剖檢例、特に其內分泌器の所見に就て (滿洲醫學雜誌 12の5)

## 5 人類學及人種學

- 小山榮三 人種學の効用 (東洋學藝雜誌 46の1)
- 松田良身 下眼窩孔及下顎孔の人種學的及解剖學的研究 (日本齒科學會雜誌 23の1)
- 松本彦七郎 古人類學閑話 (人類學雜誌 45の7)
- 岡本辰之輔 關改則 日本石器時代人人骨(津雲貝塚人人骨)の身體各部比例 (人類學雜誌 45の2)
- 田幡丈夫 薩摩國日置郡西市來村大字川上字宮の後貝塚人人骨の人種學的研究 (人類學雜誌 45の8附録)
- 松村 瞭 新に發見された支那の古人類 (人類學雜誌 45の3)
- 喜々津恭胤 現代日本人人身の人種學的研究 (人類學雜誌 45の4,45の11の附録)
- 岡本辰之輔 現代畿内日本人骨の人種學的研究 (6) 脊椎骨に就て (人類學雜誌 45の2附録)
- 齋藤 久 日本人顔貌の研究 (大日本齒科醫學會會誌 56)
- 二井一馬 日本人鼻の研究補遺 (十全會雜誌 35の1,2,4,7,10)
- 岩田惣七 邦人顱顙骨の研究 (十全會雜誌 35の6,10)
- 大槻嘉男 北陸日本人頭蓋骨の人種學的研究 周徑及び弧長計測弦長計測 (十全會雜誌 35の1,3—4,35の9—12)
- 平光吾一 他4名 アイヌ人體質の研究(1) (人類學雜誌 45の1)
- 平光吾一 アイヌ人體質の研究(2) (人類學雜誌 5の4)
- 平光吾一 他4名 アイヌ人體質の研究(3) 北海道醫學會雜誌 8の4)
- 佐野 好 アイヌ人體質の研究(5) (人類學雜誌 45の9)
- 新藤省三 アイヌ人體質の研究(6) (人類學雜誌 45の10)
- 佐野 好 アイヌ人體質の研究(7) (解剖學雜誌 3の9)
- 椎名順二 アイヌ人體質の研究(8) (人類學雜誌 45の11)
- 佐野 好 アイヌ人體質の研究(9) (人類學雜誌 45の12)
- 關 政則 樺太アイヌ人人骨の人種學的研究 (人類學雜誌 45の7,9,10各附録)
- 堀井五十雄 外1名 アイヌ人の毛髮に就て (人類學雜誌 45の7—8)
- 塚原義夫 臺灣人及臺灣在内地人の頭顱及眼臉部測定成績 (臺灣醫學會雜誌 298,301,305,307,309)
- 丸山一男 高砂民族活體、耳翼に就ての人種學的及形態學的研究(1) (臺灣醫學會雜誌 300—303)
- 中野由巳 臺灣生蕃人の頭髮に就て (臺灣醫學會雜誌 303)

- 金關丈夫 中野由巳 完全なる紅頭嶼男子全身骨格の一例に就て (人類學雜誌 45の3,5,6)
- 金關丈夫 琉球人の人類學的研究 (人類學雜誌 45の5)
- 三澤敬義 血液型に就て (日本醫事新報 413)
- 小川藏太 人血液の同種血球沈降反應 (愛知醫學會雜誌 36の11)
- 三羽兼藏 他2名 血液類型に關する生化學的研究 — 血液類型と血清沃度酸反應物質 (東京醫事新誌 2705)
- 世良完介 同種人血球凝集素及凝集原の物理學的性質に關する研究 (社會醫學會雜誌 5の6)
- 淺田 一 血液型に關する最新知見並に簡易化したる検査法供覽 (日本醫事新報 404,東京醫事新誌 2667,日本鐵道醫協會雜誌 16の7)
- 吉田寛一 被檢者の血液を要せざる血液型検査便法 (長崎醫科大學法醫學教室業報 2の1)
- 久保忠夫 他1名 余等の血液個人鑑別法 (醫事公論 940)
- 速水寅一 他1名 唾液に依る血液判定の實驗的批判 (東京醫事新誌 2686)
- 淺田 一 煙草の吸殻などより血液型を知る簡易便法 (醫事公論 926)
- 淺田 一 封筒から血液型がわかる (犯罪學雜誌 3の2)
- 中原秀介 血液型と其の統計的觀察 (軍醫團雜誌 205)
- 宮路重嗣 血液型の遺傳と民族性に關する綜説 (治療及處方 11の3)
- 西 弘二 血液型の胎生學的進化に就て (關西醫事 2の16)
- 松岡祐次 人及動物胎兒血球の胎生期性抗原及AB型人血球の特性に就て (東京醫學會雜誌 44の3)
- 淺田 一 個性と個人性と血液型 (實地醫家と臨牀 7の10)
- 大竹博雅 血液型と精神型との關係に就ての研究 (海軍軍醫會雜誌 19の5)
- 角田眞一 永山太郎 血液型と個人氣質との關係並に第9師團管下に於ける血液型の地方的分布の概況 (軍醫團雜誌 208)
- 河野司馬太 受刑者血型に就て (行刑衛生會雜誌 5の2)
- 秋吉良文 所謂主義者(思想犯人)の血液型に就て (社會醫學雜誌 527)
- 藤高茂明 伊藤政一 O型母のAB胎兒常習性流産に就て (日本婦人科學會雜誌 25の4)
- 奥孫四郎 産科婦人科領域に於ける血液型の研究 (未熟胎兒の血液型に就て—胎兒諸臟器細胞の型特異性に就て) (近畿婦人科學會雜誌 13の5)
- 伊藤敏美 廣島縣地方の人種係數に就て (愛知醫事 411)
- 市岡正吉 富山縣に於ける血型分布状態に就て (愛知醫學會雜誌 37の4)
- 高原武一 山陰地方出身隊兵の血液型 (犯罪學雜誌 3の3,軍醫團雜誌 205)

- 西 弘二 寺尾徹行 山本千任 某々小學校兒童の血液型(血液型から見たる氣質、學科成績に就て)(長崎醫大法醫學教室業報 2の2)
- 古畑種基 指紋研究の現況(犯罪學雜誌 2の2)
- 忽那將愛 日本人手掌理紋の研究—手掌理紋の年齡的並に家族的關係(熊本醫學會雜誌 6の2)
- 村田文二 并掌紋理の研究—日本女子 100人の統計的觀察(日本鐵道協會雜誌 16の12)
- 岸 高義 指紋の社會的應用(犯罪學雜誌 3の3,4)

## 6 性 の 衛 生

K. Minamikawa Experimental Investigation of the Effect of the Nervous System on the Function of the Genital Organs. (Japanese Journal of Obstetrics and Gynecology 13の2)

- 宗 文江 男と女(體性 14の3,5, 15の1,3)
- 福井正憑 性の神秘(體性 14の5,6 15の1—6)
- 内務省衛生局保險課 家庭に於ける性教育(體性 15の4)
- 高島米峰 結婚の遊戯化(郵清 20の7)
- 有馬四郎助 性慾と貞操問題(刑政 43の4)
- 四谷義行 生活難と賣淫及び性的放縱(體性 15の1)
- 戸村隆敏 性病患者の末路(體性 15の3)

## 第十一節 自然科學上に於ける参考文献

### 1 自然科學一般

- 資源局 全國公私試驗研究機關、試驗研究項目要覽(3)(昭和5年12月)
- 日本學術協會札幌出張所(日本學術協會報告 5)(昭和4年)
- 齋藤報恩會學術研究總務部 學術研究報告 別刷集(5)(昭和4年12月)(6)(昭和5年8月)

- 高村庄太郎 外1名 第8回日本醫學會誌(日本醫學會記録部 昭和5年11月)
- 岡 邦雄 自然科學史(春秋文庫 昭和5年1月)
- 戸坂 潤 科學の大眾性—科學階級性の一つの實質に關する分析(思想 96)
- ローゼンタール著 大谷卓造譯 自然科學の論理的基礎(生理學研究 7の7)
- 竹内時男 外6名 自然科學 大思想エンサイクロペディア(5)(春秋社 昭和3年2月)
- 戸坂 潤 科學の歴史的社會的制約(東洋學藝雜誌 46の1,3)
- 本莊可宗 自然科學と唯物辨證法との關係に就て(思想 99)
- 本莊可宗 自然科學と階級理論—論争の批判(思想 96)
- 長谷川如是閑 外7名 社會學 大思想エンサイクロペディア(13)(春秋社 昭和3年5月)
- 西村眞次 外8名 社會學 大思想エンサイクロペディア(14)(春秋社 昭和5年4月)
- セジク、タイラア 自然科學史(岩波書店 昭和5年9月)
- リュキス 社會進化と生物進化(改造文庫 昭和5年5月)
- 石川千代松 進化論(春秋文庫 昭和5年9月)
- 石井友幸 生物形態學の問題(東洋學藝雜誌 46の7)
- 八木誠政 小泉清羽 函數生物學(增訂)(裳華房 昭和5年6月)
- 丘 英通 總合生物學の原理—形としての世界(東洋學藝雜誌 46の2)
- 篠遠喜人 向坂道治編著 大生物學者と生物學(興學會出版部 昭和5年10月)
- 福井玉夫 普通教育に於ける生物學(東洋學藝雜誌 46の7)
- 大島 廣 發生學汎論(至文堂 昭和5年5月)
- 奥山美佐雄 自然法則とは何か(生理學研究 7の5)
- マツクス、シエラア述 樺 俊雄譯 人間と歴史(中外醫事新報 1166)
- エー・エス・パース著 岡村周詩 猪原 安譯 環境と生活(瞭文堂 昭和5年2月)
- 本多光太郎 研究能率増進に就て(東洋學藝雜誌 46の6)
- 緒方知三郎 他1名 醫學術語の譯し方について(醫事公論 953)
- 石戸谷勉 大觀本草に所載する藥物の原植物に關する考察(中外醫事新報 1155—1164)
- 小原龜太郎 應用植物學の意義と歐米に於ける現況(商業經濟論叢 8の下)
- ドフリス 篠遠喜人譯 雜種の分離法則(東洋學藝雜誌 46の7)
- 近藤万太郎 岡村 保 水溫と稻の生育との關係(大原農業研究所報告 4の3)(農學研究 15)
- 杉山繁輝 超生體染色に關する研究 第1輯(自大正11年12月至大正14年1月)
- 杉山繁輝 外4名 超生體染色に關する研究 第2輯(自昭和3年7月至昭和4年11月)
- Julius Grant. 水素イオン濃度の電氣測定に際しグラフによるPH價と電動力の相互換算便法
- 古屋芳雄 生殖細胞の歴史と意味(體性 15の4)

- 吉川 伸 性の決定に就て (醫事公論 925)
- 三宅鏡一 腦の發達 (東京醫事新誌 2668)
- 瀬木本立 日本人虹彩素の發生學的研究 (日本眼科學會雜誌 34の5)
- 篠遠喜人 向阪道治 生物の微細構造に関する研究の進歩 (東洋學藝雜誌 46の5)
- 三田村篤志郎 細胞原形質微細構造とその生理學的及び病理學的意義について (實驗醫學雜誌 14の11)
- 小倉金之助 階級社會の數學—フランス數學史に関する一考察 (思想 94,96,97)
- 眞明隆介編 チヤムパース七桁對數表の使ひ方 (丸善株式會社 昭和5年6月)
- 内山雄二郎 平行軸圖表に就て (職業指導 3の6)
- 福田邦三 生物學者 醫學者用物理學下卷 (金原商店 昭和4年5月)
- 編輯雜記 科外特別題目 物理學 6—12 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年3月—12月)
- 宮城晉五郎 近世機械學 (4) 水力學 (丸善株式會社 昭和5年3月)
- 沖 巖 水力機械 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年6月)
- 拔山四郎 熱機關 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 田丸卓郎 彈性體理論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年6月)
- 田丸卓郎 彈性振動及び音響學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年8月)
- 小幡重一 實驗音響學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年11月)
- 石川旭丸 音叉に関する若干の知識 (生理學研究 7の4)
- 木村正路 物質に對する光の作用 (結核 8の11, 醫事公論 925)
- 山田幸五郎 熱輻射、ルミネセンス (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年10月)
- 吉村 恂 放射性元素 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年2月)
- 石原 純 電磁氣學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年8月)
- 石原 純 電氣力學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年11月)
- 拔山大三 交流理論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 古谷 登 矢形百一 硝子電燈極に就て (實驗消化器病學 5の11)
- 拔山大三 空中電氣學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年3月)
- 中村清二 結晶學及び結晶物理學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年11月)
- 近重眞澄 金相學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年7月)
- 芝 龜吉 氣體論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年3月)
- 水島三一郎 分子と電氣 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年2月)
- 三枝彦雄 金屬内電子現象 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年6月)
- 坂井卓三 量子論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 片山正夫 化學と量子 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年2月)
- 千谷利三 化學量論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年4月)

- 淺原源七 笹原俊雄 化學に於ける×線の應用 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 柿沼宇作 相對性理論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年10月)
- 龜山直人 電氣化學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年4月)
- 志力益三 有機電氣化學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年2月)
- 玉蟲文一 外1名 界面化學膠質化學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年9月)
- 佐々木申二 化學反應速度論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年9月)
- 飯盛里安 分析化學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 芝 彦一 溶液論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年4月)
- 西村常吉 鹽類の構成 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 和田猪三郎 外1名 稀有元素 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 青山新一 白金屬元素 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年9月)
- 小松 茂 有機化學概論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年7月)
- 久保田勉之助 有機化合物に於ける接觸反應 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年9月)
- 左右田徳郎 炭水化物 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 外山修之 油脂類 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 牧 銳夫 染料 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年7月)
- 柴田桂太 外1名 動植物色素 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年7月)
- 編輯雜記 科外特別題目 化學4—8 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年2月—12月)
- 岡田家武 地球化學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年9月)
- 松山基範 地殼及び地球内部の物理學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年8月)
- 岡田武松 地球磁氣學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年3月)
- 和達清夫 地震觀測法 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)
- 須田皖次 海洋物理學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年5月)
- 藤原暎平 大氣物理學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年5月)
- 平山清次 天體力學 (一般運動論) (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年11月)
- 松隈健彦 天體力學 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年3月)
- 神田 茂 彗星と流星 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年5月)
- 松隈健彦 恆星内部構造論及び恆星進化論 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年10月)
- 綿貫勇彦 地理學に於ける文化の意味 (地理學評論 6の4)
- 佐藤 弘 本邦に於ける街村の分布 (地理學評論 6の7)
- 安藤喜一郎 高峰の家族と社會—ブヌン族とタイヤル族 (社會學雜誌 72)
- 石井逸太郎 居住地理學上より見たる越中平野 (地理學評論 6の7)
- 樹田一二 秦野盆地の人文地理學的觀察 (地理學評論 6の7)
- 田山利三郎 房總半島の地形特に侵蝕面の對比に就て (學術研究報告 9) (齊報恩會 昭和5年7月)

## 2 遺 傳 學

- 篠遠喜人 **メンデル以前に於ける植物雜種の研究** (東洋學藝雜誌 46の4)  
 コレンス著 篠遠喜人譯 品種間雜種の子孫の行動に關するメンデル律 (東洋學藝雜誌 46の8)  
 宮崎拾吉 人類同種血球凝集現象より見たる動物血の性状 (2) 牛血、第3報 犬血 (4) 緬羊血、(5) 山羊血 (長崎醫大法醫學教室業報 2の2)  
 太田峻二 發育年齢による家鶏と家鴨との種族特種性に就て (日本微生物病理學雜誌 24の4)  
 丘 英通 相同に就きて (東洋學藝雜誌 46の7)  
 八木誠政 種の認識に就いての私見 (東洋學藝雜誌 46の7)

## 3 生 理 學 一 般

- 奥山美佐雄 生體の重心に關する研究 其1、生體重心測定の一新法 (勞働科學研究 7の3)  
 小島伯信 人體比重に關する研究 (東京醫事新誌 2674)  
 小林不二夫 健康邦人の基礎新陳代謝に就て (實驗醫學雜誌 14の10)  
 武谷喜三次 身長式築養法 (實地醫家と臨牀 7の9)  
 金 鳴 善 李 永 春 朝鮮人肺活量の研究 (1) 男女中等學校生徒の肺活量に就て (朝鮮醫學會雜誌 20の5)  
 入山武雄 起立性蛋白尿に就て (4) 卵白の經口的投與による實驗 (愛知醫學會雜誌 37の9)  
 新井嗣雄 起立性蛋白尿の本態に關する一考察 (東京醫事新誌 2694)  
 岩崎龍三 外2名 尿蛋白の研究 (醫事公論 936)  
 Fujita T. Zur Messung der Druckverteilung auf der Fusssohle beim Stehen. (Japanese Journal of Medical Sciences 111 : Biophysics, Vol. 1, 1927)  
 松水徳之助 他1名 歩行の衛生學的研究 (海軍々醫會雜誌 19の4)  
 岡田恒吉 酸素缺乏時に於ける瓦斯代謝並に血流量に就て (軍醫團雜誌 205)  
 村上隆徳 瓦斯代謝並に温熱發生に及ぼす二三藥品の影響 (岡山醫學會雜誌 482)  
 越智 匡 過食の新陳代謝に及ぼす影響に就て (醫事公論 961-2)  
 Jusaburo Yoshida. Studien über den Energiewechsel und die Blutveränderungen bei eingeschränkter Atemfläche.

- (1) Gasaustausch und Herzdynamik bei eingeschränkter Atemfläche. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol. 14, No. 4)  
 Jusaburo Yoshida. Studien über den Energiewechsel und die Blutveränderungen bei eingeschränkter Atemfläche.  
 (3) Veränderungen der morphologischen Bestandteile Des Bluts bei eingeschränkter Atemfläche. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol. 14, Nos. 5& 6.)  
 小田俊郎 炭酸瓦斯吸入による呼吸機能試験 (日本内科學會雜誌 18の2)  
 馬淵秀夫 Haldane 氏瓦斯分析器と Krogh 氏 Spirometer による酸素消費量測定値の比較 (大阪醫學會雜誌 29の2)  
 堀木勇治 高温鬱熱時に於ける血液性状の變化に就て (國民衛生 7の10)  
 小坂隆雄 肝臓の温熱產生機能に關する研究 (滿洲醫學雜誌 12の3)  
 小川信一 高血壓患者の基礎新陳代謝 (北海道醫學雜誌 8の1)  
 上垣新吾 尿成分より觀たる膠質銀の新陳代謝に及ぼす影響に就きての知見補遺 (研究業績報告 昭和5年度の3)  
 古武彌四郎 「アミノ酸」の中間代謝に關する吾人の研究 (第8回日本醫學會總會特別講演)  
 進 克己 生體酸化の知見補遺 (福岡醫科大學雜誌 23の5)  
 浦本政三郎 内山孝一 昭和4年度に於ける日本生理學界の概観 (日本之醫界 20の2)  
 内山孝一 生理學會の概観、論争と其批判 (東京醫事新誌 2670-2676)  
 内山孝一 社會問題と生理學の接觸 (日本醫事週報 1795)  
 竹居光積 神經麻痺部位の長短に因る消滅時間及恢復時間の差異に就て (成醫會雜誌 49の6)  
 西成 甫 筋と神經 (東京醫事新誌 2704)  
 原泰一郎 筋の興奮波傳導に就て (慶應醫學 10の9-10)  
 笹川久吾 神經興奮傳導學說と麻痺實驗 (生理學研究 7の12)  
 藤内繁郎 絕對不應期に就て (生理學研究 12月臨時増刊)  
 Mori, Seiichi. Refraktärstadium der Muskelkontraktion bei direkter und indirekter Reizung unter verschiedener Temperatur und Reizstärke (Japanese Journal of Medical Sciences 111 : Biophysics Vol. 1, 1927)  
 浦本政三郎 再び否正型的不等興奮系學說を批判して石川教授の教を乞ふ。(1) (日新醫學 19の12)  
 橋田邦彦 被刺激性と興奮性 (醫事公論 923, 日新醫學 19の10, 第8回 日本醫學會總會特別講演)  
 大塚藤吉 悉無律 "Alles-Oder Nichts Ges.tz" に對する疑義 (日新醫學 19の6)

- 松浦 清 新減衰傳導學說 (金原商店 昭和5年10月)  
 Kiyoshi Iwaki, On the Wave-like Variation of the Contraction Height of the Skeletal Muscle on Introducing Short Periods of Rest in its Contraction Series. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol. 10, No. 6, 1928.)
- Kisuo Sugai, Der Einfluss der Temperatur auf die Zuckungshöhe und die Gipfelzeit der Skelettmuskeln. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol. 16, No 1/2, 1930.)
- 藤内紫郎 温度の神経筋に及ぼす効果の一相 多期実験室内温度の前後数度の差が筋撃縮高に及ぼす影響に就て (生理學研究 12月臨時増刊)
- 西村庚子 邦人聴器の形態學的研究 (大日本耳鼻咽喉學會報 36の1-2)
- 大谷卓造 感覺の分析 (生理學研究 7の3,7の6)
- 齋藤久保 猫の知覺神經刺戟に因る反射性發汗並に發汗の要的に就て (滿洲醫學雜誌 12の5)
- 藤田敏彦 熱刺戟による皮膚感覺(就中熱痛及痛痒)に關する二三經驗 (心理學研究 5の4,5の5)
- Yoshida, Y. Untersuchungen über die Hitzeschmerzempfindung. (Japanese Journal of Medical Sciences 111 : Biophysics, Vol. 1, 1927.)
- 吉田至孝 熱痛感の閾温度と皮膚温度との關係 (心理學研究 5の5)
- 吉田至孝 皮膚加温加冷(温度調節)後の皮膚温度に就いて (東北醫學雜誌 13の1)
- 吉田至孝 奇異冷感覺と皮膚温度との關係 (心理學研究 5の6)
- 榎本松之助 皮膚に與へられたる寒冷及び温熱の直腸並に胃に及ぼす影響に就て (滿洲醫學雜誌 12の1)
- 中野織治 寒氣曝露による體温並に皮膚温の變動に就て (軍醫團雜誌 200)
- 齋藤久保 人體皮膚の局所加温に因る發汗に就て (滿洲醫學雜誌 13の5)
- 齋藤久保 水の飲用に因る發汗の變動に就て (滿洲醫學雜誌 13の4)
- 小坂隆雄 精神性發汗の手掌及足趾面に於ける部位的關係に關する追加 (Minor氏發汗検査法) (滿洲醫學雜誌 12の3)
- 郭 光武 人體腋窩の發汗に就て (滿洲醫學雜誌 13の5)
- 飯塚慶二 知覺性散瞳反應の研究 (3,4) (千葉醫學會雜誌 8の4,5)
- 江田周三 Projektionspupillometer の一新型に就て (勞働科學研究 7の4)
- 井上達二 視力の定義に就て (日本眼科學會雜誌 34の5)
- 井上達二 新「ローマ」字國の近況と日本の左横書 (日本眼科學會雜誌 34の4)
- 佐々木統一郎 漢字と片假名との可讀性に就て (日本眼科學會雜誌 34の5)
- Nakajima, Motoi, Beiträge zur Untersuchung des Augenhintergrundes im roten

- Lichte (Mit 2 Tafeln und 3 Textfiguren). (The Keijo Journal of Medicine, Vol. 1, No. 4, 1930)
- 船川尤三 識色力異常と光神との關係に就て (軍醫團雜誌 205, 海軍軍醫會雜誌 19の4)
- 莊司秋次郎 人眼の生理的機能性左右不相稱 (Physiologische funktionelle Asymmetrie der Menschlichen Augen) (實驗眼科雜誌 112-113)
- 池澤文夫 近見と瞳孔經との關係に就て (日本眼科學會雜誌 34の11)
- 白玖壽雄 周圍明暗の視力に及ぼす影響 (岡山醫學會雜誌 484)
- Yuji Hosoya, Ueber den Sehpurpur im tapezierten Auge. (The Tohoku Journal of Experimental Medicine, Vol. 12, Nos. 2/3, 1929.)
- 飯塚慶二 耳性瞳孔反射に關する實驗的研究 (實驗眼科雜誌 298)
- 寺田寅彦 Spark の光像を網膜に投射する際に生ずる生理光學的效果 (理化學研究所彙報 9の4)
- 飯塚慶二 大腦皮質と瞳孔との關係に就て (實驗的研究) (千葉醫學會雜誌 8の3)
- 坂口 通 暗適應に關する新實驗 (中央眼科醫報 22の9)
- 江口 壽 明適應による視力増進の時間的經過に就きての實驗的研究 (日本眼科學會雜誌 34の5)
- 井術 謙 急激なる全身筋運動が全身血壓、眼内壓及び眼内動脈血壓に及ぼす影響に就て (日本眼科學會雜誌 34の7)
- 田川資造 眼屈折體の光の分散度に就て (日本眼科學會雜誌 34の5)
- 三迺俊一 眼の調節機に關する根本問題 (日本醫事週報 1797-1800)
- ヘルマン・グラウエルト 短波光線に對する瞳孔反應の色神學的研宄 (日本眼科學會雜誌 34の8)
- 北原榮惠 吉田久二 網膜周邊部の光神に就て (實驗眼科雜誌 106)
- 今井良平 眼球の「ガンマ」角に關する研究 (日本眼科學會雜誌 34の2)
- 中村良太郎 眩光 (Blendung) の迴轉性眼球震盪に及ぼす影響に就ての實驗的研究 (耳鼻咽喉科臨床 24の4)
- Yuji Hosoya, Fluoreszenz der einzelnen Augenmedien und Sichtbarkeit des ultravioletten Gediates des Spektrums. (The Tohoku journal of experimental medicine, Vol. 13 Ncs, 5/6, 1929)
- 大阪醫科大學生理學教室 生理學論集 第5卷
- 石川日出鶴丸 生理學原論 (生理學研究 7-9)
- 神田善吾 滴定曲線測定法に就て (愛知醫學會雜誌 37の9)
- 吉栖生一 魚類呼吸中樞の炭酸に對する感受性に就て (岡山醫學會雜誌 482)

- 村上隆徳 「エオジン」及び「メチレン」青の生活現象に及ぼす影響 (岡山醫學會雜誌 491)
- 吉栖生一 Anoxaemia (anaemic type) に關する實驗的研究 (岡山醫學會雜誌 484)
- 藤田敏彦 內分泌生理概観 (生理學研究 7の6) (東北醫學雜誌 12の補冊2)
- 越智眞逸 腸運動促進性「ホルモン」に就ての實驗的研究 (日本醫事新報 410, 411)
- 越智眞逸 消化管、特に胃及腸管の「ホルモン」に就て (日本醫事新報 404, 405)
- 三田定則 粘膜及、皮膚の1新機能(慣れ)に就て (日本傳染學會雜誌 4の9)
- 尼子富士郎 鈴木茂三郎 老年者の生理病理研究(5) 胃の機能検査 (日本內科學會雜誌 18の2)
- 眞島隆輔 老人病學綱要(內分泌腺疾患) (東京醫事新誌 2666)
- 山口秀雄 咀嚼運動の生理學的研究 (日本齒科學會雜誌 23の2)
- 森 繁春 甲狀腺抽出が饑餓時蛋白中間代謝に及ぼす影響に就て (社會醫學雜誌 522)
- 武田德晴 網狀織内被細胞機能検査法(Adler & Reimann)に對する疑義 (傳染病研究所研究業績報告 昭和5年度)
- 渡邊三郎 血液「カタラーゼ」知見補遺(2) 結核罹患と血液「カタラーゼ」の變化 附家兎血液「カタラーゼ」作用の分離に就て (結核 8の10)
- 川地義松 家兎に於ける妊娠時並に産褥時血液「カルシウム」量の消長に就て (愛知醫學會雜誌 37の9)
- 西脇文哉 血糖量に及ぼす「グアニチン」の影響(1) 「グアニチン」の健常家兎血糖量に及ぼす影響 (愛知醫學會雜誌 37の7)
- 西脇文哉 血液有形成分に及ぼす「グアニチン」の影響 (愛知醫學會雜誌 37の2)
- 秋山眞平 家兎の蜘蛛膜腔穿刺に就て (愛知醫學會雜誌 37の9)
- 武田德晴 家兎靜脈内に注入せられたる Congorot 溶液の分布と消失過程殊にその網狀織内被細胞による顆粒狀攝取要約に就て (研究業績報告 昭和5年度 22)
- 齋藤忠雄 「ノイトラルロート」超生體染色に於ける「ノイトラルロート」顆粒とギムサ染色に於ける「アズール」顆粒との關係 (熊本醫學會雜誌 6の4)
- 齋藤忠雄 Neutralrot及びGanusgrünを以てせる超生體染色標本に於ける血球所見並に該染色の單核白血球鑑別上の價值 (熊本醫學會雜誌 6の3)
- 佐藤良治 實驗的肝臟機能障礙に於ける還元「ぐるたちをん」の消長 (成醫會雜誌 49の10)
- 馬場武夫 「いそごかい」(Nereis mictodonta, Marenzeller.)の生殖細胞の發生に就て (岡山醫學會雜誌 488)
- 川地義松 妊娠、分娩及び産褥期に於ける血液像 附、授乳による影響 (愛知醫學會雜誌 37の10)

- 村田宮吉 女性「性ホルモン」特に腦下垂體前葉ホルモンに就て (醫事公論 923, 實地醫家と臨牀 7の5)
- 富家太郎 精蟲生活持續期間に及ぼす「レントゲン」線及「ラヂウム」放射線の影響に就て (近畿婦人科學會雜誌 13の3)
- 小松伊三郎 牛の精蟲に就ての生理學研究(2) (京都府立醫科大學雜誌 4の1)
- 空閑重秋 月經週期的變化に伴ふ赤血球の抵抗に就て (滿洲醫學雜誌 12の4)
- 林 春雄 雌性生殖器と內分泌 (日本醫事新報 386)
- 塚田 洋 女性生殖管の發育過程に關する機能の實驗的研究 (愛知醫學會雜誌 36の6)
- 糸井一良 卵巢濾胞水に對する黃體の拮抗的作用に就て 1、性週期上に於ける濾胞水と黃體との拮抗作用 2、雌性生殖器に於ける組織的所見より見たる濾胞水と黃體との拮抗作用 (研究業績報告 5年度 45, 46)
- 木積一次 淋巴濾胞胚芽中樞の意義に就て (研究業績報告 昭和5年度の1)
- Orihay Shingi, Studies on the Germ Cellstoffs Aphids With an Especial Reference to the Evolutional Significance of the Chromosomes, (Saito Ho-on Kai Monographs, Reprint Series No. 4. (3) .)
- 三田村篤志郎 細胞原形質の微細構造とその生理學的及び病理學的意義に就て (傳染病研究所 研究業績報告 5年度 42)
- 石橋無事 饑餓による副腎の變化及び其のアドレナリン含有量に就て (行刑衛生會雜誌 5の7)
- 前田盛久 ヴイタミンB 缺乏症動物の臟器組織呼吸に及ぼす諸種內分泌の影響に就て (日本內分泌學會雜誌 5の12)
- 千秋弘道 家兎及び猫「ヴイタミン」B 缺乏症特に其神經系統及び筋肉の組織的變化に就きて (神經學雜誌 23の6)
- 細野正雄 饑餓家兎血液及び尿の物理化學的性狀に及ぼす甲狀腺機能の影響 (愛知醫學會雜誌 37の12)
- 青井節郎 血液內殘餘窒素(尿素窒素並に非尿素性窒素)の分佈に關する實驗的及び臨床的研究 (愛知醫學會雜誌 37の12)
- 北小路嘉治 膽囊膽汁排出に關する膽囊機能並に Oddi氏括約筋機能の研究 (愛知醫學會雜誌 37の5)
- 久木田五郎 マウス副腎皮質網狀層の組織的構造並に其の機能に就て (研究業績報告 昭和5年度の2)
- 堂野前維摩郷 他2名 腱反射に關する研究 (日本內科學會雜誌 18の2)
- 佐々貫之 川島震一 腱反射に關する研究 去腦猫四頭股筋標本に於ける腱反射の測定に就て (東京醫學會雜誌 44の3)



- 石島福督 腱反射に関する研究 (1) 腱反射の基礎的要件に就て (東京醫學會雜誌 44の4)
- 石島福督 腱反射に関する研究 (2) 諸種藥物の腱反射に及ぼす影響に就て (東京醫學會雜誌 44の5)
- 坂口弘治郎 脊髄反射の生理學的研究 (3) 反射興奮の大きさに就て (慶應醫學 10の9)
- 芳山 龍 他1名 腦膜刺激反應の年齡的差異 (兒科雜誌 364)
- 秋山寅雄 反射轉換に関する研究 (神經學雜誌 31の8)
- 遠藤秀雄 音響刺激に因る耳殻反射運動の生理的變動に関する實驗的研究補遺 (耳鼻咽喉科臨床 14の2)
- 得能偏二 睡眠異常の一例 (軍醫團雜誌 203)
- M. Nakanishi, Ueber den Einfluss des sympathischen Nervensystems auf die Skelettmuskeln. 3. Eine Methode zur Demonstration der sympathischen Wirkung auf den tätigen Muskel bei der Kröte. (The Keijo Journal of Medicine, Vol. 1. No. 4. 1930.)
- 駒井一雄 灸の生理學的研究 (京都府立醫科大學雜誌 4の4)
- 村田豐成 鳥類心臟の生理補遺 (福岡醫科大學雜誌 23の10)
- 近藤治三郎 一酸化炭素の動物試驗 (軍醫團雜誌 205)
- 玉田政助 一酸化炭素の動物試驗 (海軍軍醫會雜誌 19の4)
- 西脇文哉 「グアニジン」の藥理學的研究 (1) 「グアニジン」の理化學的性状並に一般中毒現象に就て (2) 「グアニジン」の循環系並に呼吸に及ぼす影響に就て (3) 「グアニジン」の腸管作用並に猫腸管作用に於ける疑義 (愛知醫學會雜誌 37の2)
- 北島規矩朗 本邦健康者の血液像 (續報) (軍醫團雜誌 205)
- 佐々康平 高血壓に就て (現代の醫學 12の9)
- 小川藏太 血球沈降反應に就て (愛知醫學會雜誌 36の6)
- 永山武美 臨床と血液検査 (東京醫事新誌 2672)
- 平澤精藏 血球算定法に於ける誤差原因に就て (日本之醫界 20の41)
- 杉本良一 運動と血液 (成醫會臨牀 2の1)
- 島 誠郁 呼吸の變化に伴ふ心搏頻度の變化に関する研究 (1) 呼吸性脈搏變動 (呼吸性不整脈) (十全會雜誌 35の4)
- 松本武一郎 尿の水素イオン濃度、酸量及23尿成分の時間的動搖 (十全會雜誌 35の11)
- Riojun Kinoshita and Chisaka Sonoda, Studies on Cardiac Function and Coronary Circulation. (Hokkaido Igaku Zasshi, Vol. 8. No. 8.)
- 石川 齊 全血量測定法に就て (北越醫學會雜誌 45の3)
- 丹治善造 再び聴診法 (血液計測に於る) の錯誤に就て (診断と治療 17の6)
- 溝淵忠雄 水銀血壓計に就て (實驗醫報 17の194) (醫科器械學雜誌 8の4)

- 東 陽一 紫外線と植物性神経系 主として紫外線の血壓降下作用に就て (グレンツゲビート 4の12)
- 上垣新吾 膠質銀殺菌力に對する血液成分の影響に就て (研究業績報告 10)

## 4 衛生學一般

- 安達謙藏 國民保健の改善に就て (關西醫事 2の22)
- 松浦有志太郎 衛生と道徳 (匡濟 6の1)
- 佐藤 正 衛生的生活と水 (東西醫學大觀 28)
- 大平得三 日本人の衣食住に就て (公衆衛生 48の7)
- 長谷盛三郎 氣管の塵埃排出作用及び排出速度に就て (國民衛生 7の5)
- 長谷盛三郎 氣道の塵埃排出作用に及ぼす理化學的變化の影響 (國民衛生 7の8)
- 中山福音 高齢者に關する統計的觀察 (岐阜縣學校衛生會々報 4,5)
- 平田久光 他3名 本邦高齢者の統計的觀察 (愛知醫學會雜誌 37の12)
- 横山雅男 昭和5年國勢調査と衛生事項 (醫海時報 1884)

## 第十二節 文化科學上に於ける参考文献

### 1 文化科學一般

- 京城帝國大學法文學會編 哲學論集 (刀江書院 昭和5年9月)
- 土田杏村 哲學年報 第1輯 (第一書房 昭和5年7月)
- 安倍能成 自然に就て (理想 17)
- 高階順治 世界觀的現象學 (厚生閣 昭和5年7月)
- 高山岩男 世界觀の問題 (哲學研究 15の2,4,9,10,12)
- ストリヤーロフ 機械論と辨證法的唯物論 (白揚社 昭和5年9月)
- 羽仁五郎 他5名 唯物史觀序説 (プロレタリア科學研究所 昭和5年3月)
- 本多謙三 自然辨證法と其論理 (理想 17)
- 戸坂 潤 自然辨證法 (理想 17)

- 佐藤熊次郎 現象學と教育 (精神科學 3)
- 戸弘柯三 唯物史觀と哲學的基礎付 (プロレタリア科學 2の7)
- 大江精志郎 唯物史觀批判 (理想 19)
- 小島威彦 啓蒙運動としての唯物論 (理想 15)
- 中務賢雄 ヒューム因果率の斷想 (大倉高田創立30週年記念論文集 昭和5年10月)
- 三木 清 形式論理學と辯證法 (理想 15)
- 本多謙三 唯物論と實踐 (理想 15)
- 二木保幾 唯物辯證法に於ける唯物論に就いて (理想 15)
- 大江精志郎 唯物辯證法乃至自然辯證法批判 (理想 18)
- 三上義夫 科學の發達と社會の狀態 (心理學研究 5の5-6)
- 田村徳治 學問の階級性的の問題に就きて (法學論叢 23の6)
- 濱田恒一 ジェイ・エス・ミルの社會科學方法論梗概—その經濟學方法論研究への序 (三田學會雜誌 24の8)
- 堀 眞琴 國家論 (千倉書房 昭和5年8月)
- 大島正徳 團體生活の道德的意義 (丁酉倫理會倫理講演集 332)
- 清原貞雄 日本道德史 (中文館 昭和5年5月)
- 廣瀬文豪 佛教の現代的意義—特に史的唯物論に關聯して (理想 20)
- 杉森孝次郎 宗教に對する現代人の態度 (理想 20)
- 三宅雄二郎 生活と職業と本分 (丁酉倫理會倫理講演集 335)
- プロレタリア科學研究所編 第3期とは何か (プロレタリア講座4) (共生閣 昭和5年10月)
- 小川琢治 戦争の地理學的考察 (地球 13の2-5, 14の2, 5)
- 望月勝海 地理學的に見たる日本の宗教 (地理學評論 6の1)
- 日本評論社 明治文化 5の12 (日本評論社 昭和4年12月)
- 日本評論社 明治文化全集 第24卷 (科學篇) (日本評論社 昭和5年2月)
- 大槻正一 社會問題と教育哲學 (精神科學 昭和5年第4卷)
- 長倉矯介 國民教育と實生活 (明治圖書株式會社 昭和5年8月)
- 篠原助市 教育の本質と教育學 (教育研究會 昭和5年9月)
- 山根 西村 最新心理學を基とせる個人差の教育指導 (教育實際社 昭和5年5月)
- 啓明會 支那と日本に於ける古代と近代 (昭和5年10月)
- 武政太郎 教育學の根本問題 (中文館 昭和5年10月)
- 山下徳治 プロレタリア教育の本質 (プロレタリア科學 2の10)
- 三輪田元道 體力と心力の平等か (丁酉倫理會倫理講演集 335)
- 文明協會 近世文化史上に於ける大隈重信侯 (文明協會ライブラリ 昭和5年7月)
- ル・コルビュジエ 二十世紀の生活・二十世紀の建築 (文明協會=ニュース 8)

- 教育心理學講習會補譯 教育測定の性質と過程 (兒童研究 34の3-5)
- ビンケヴィツチ ソヴェート教育學の根本問題 (新興教育 1の1)
- 教育問題研究會 明治維新後の教育制度の研究 (プロレタリア科學 2の9)
- 川本宇之介 都市教育と其諸問題 (都市問題 11の1)
- 前田多門 地方自治の話 (朝日常識講座) (朝日新聞社 昭和5年3月)

## 2 史 學

- 西村眞次 日本文化史概論 (東京堂 昭和5年6月)
- 清原貞雄 日本文化史年表 (中文館 昭和5年1月)
- 佐野 學 日本歴史研究 (佐野學集2) (希望閣 昭和5年5月)
- 鹿野忠雄 臺灣蕃族に青銅器時代存せしか (人類學雜誌 45の6)
- 服部之總 明治維新史と唯物史觀 (思想 93)
- 朝日新聞社 明治大正史—言論篇 (朝日新聞社 昭和5年10月)
- 河西省吾編 日本農民史 (古今書院 昭和5年1月)
- 猪谷善一 明治維新經濟史 (改造社 昭和3年1月)
- 田村榮太郎 日本農民一覽録 (南登書房 昭和5年6月)
- 木村靖二 日本農民闘争史 (白揚社 昭和5年1月)
- 富士川游 醫史漫録 (中外醫事新報 1157-1162)
- 折口信夫 古代に於ける言語傳承の推移 (民俗學 2の1)
- 野呂榮太郎 日本資本主義發達史 (鐵塔書院 昭和5年2月)
- 吳 秀 三 三井元種先生及び其一家に就きて (中外醫事新報 1161-1163)
- 吳 秀 三 徳川時代に渡來の外人と學術上に接觸したる日本人 (中外醫事新報 1155-1166)

## 3 心理學一般 (實驗心理學を含む)

- 小野島右左雄 最新心理學基本的諸問題 (中文館 昭和5年9月)
- 小島右左雄 最近心理學十二講 (培風館 昭和5年7月)
- 近藤貞次 社會心理學の領域についての文獻的研究 (教育心理研究 5の2)
- 松井三雄 體育心理學 (目黒書店 昭和5年9月)
- 宇都宮仙太郎 ゴットの心理學より具體的心理學へ (商業經濟論叢 8の上)

- 三宅鏡一 醫學的心理學 (中外醫事新報 1155—1156)
- 小野島右左雄 形態心理學的立場 (教育心理學研究 5の4,5)
- 小野島右左雄 ゲー・エ・ミユラーの複合説と其の門下の貢獻 (教育心理研究 5の1)
- 内田勇三郎 素質問題に關する實驗心理學の貢獻 (教育心理研究 5の4)
- クリフォード・エーチ・フアー 植物心理學 (東洋學藝雜誌 46の1)
- 宮 孝一 速さの評価に及ぼす色彩の影響について (心理學研究 5の4)
- 今井 貢 城戸嚙太郎 數型についての實驗的研究 (心理學研究 5の1)
- 藤田敏彦 熱刺激による皮膚感覺 (就中熱痛及熱痒) に關する二三實驗 (心理學研究 5の4,5)
- 吉田至孝 熱痛感の閾値度と皮膚温度との關係 (心理學研究 5の5)
- Pyo Kuroda. : Untersuchungen über die körperliche und sinn(s)physiologische Organisation eines neugeborenen Affen. (Macacus cynomolgus) (京城心理學彙報 1の1)
- 吉田至孝 奇異冷感覺と皮膚温度との關係 (心理學研究 5の6)
- 森 義孝 呼吸作用と反應時間との關係 (心理學研究 5の6)
- 相良守次 兼子 宙 リズムの自然テンポ (Natural Tempo) と自然休止 (Natural Pause) に就ての實驗 (心理學研究 5の4)
- 小保内虎夫 視空間構造の實驗的研究 (心理學研究 5の6)
- 増田惟茂 或る種の幾何學的錯視の新説明の一試み 直角坐標説 (英文) (心理學研究 5の3)
- 天野利武 圖形の知覺と其再生 (心理學研究 5の5,6)
- 牛島義友 永松一郎 兒童の知覺界に就て (心理學研究 5の3)
- 小保内虎夫 生理心理學的研究 (1) 分割面知覺 (分割距離過大視錯覺) の研究 (2) 偏倚の週期性現象の研究 (序報) (心理學研究 5の2,3)
- 橘 覺勝 他1名 エビングハウス氏角の錯視圖に關する實驗的研究 (心理學研究 5の3)
- 小保内虎夫 錯視に就いて (教育心理研究 5の9)
- 植松 正 兒童畫に於ける形象の發達 (教育心理研究 12の4)
- 小保内虎夫 錯覺に就いて (東洋學藝雜誌 46の5)
- 貝田好美 本邦兒童の音域並に談話音に就て (東京醫事新誌 2693)
- 高橋里美 時間の意識と意識の時間性 (思想 100)
- 安倍三郎 二時程比較の一研究 (心理學研究 5の2—3)
- 高木 貫 他1名 所謂「記憶過程」に關する實驗的研究 (心理學研究 5の4)
- 松原久安 記憶の統計的一研究 (教育心理研究 5の11)
- 守田 保 毛筆の書き方の始期に關する一研究 (教育心理研究 5の9)

- 武政太郎 學習曲線方程式 (教育心理研究 5の1,2)
- 丸山良二 智能と練習曲線との關係並に練習曲線の形式について (教育心理研究 5の1)
- 力丸政吉 學習の本質並に法則 (精神科學 5の2)
- 武政太郎 學習曲線の標式に關する學說 (教育心理研究 5の3)
- 黒田 亮 「勤」の辨 (京城帝國大學法文學會哲學論集抜刷)
- 増田幸一 答案提出の遲速と成績との關係 (教育心理研究 5の4)
- 尾島碩心 他1名 長三和絃の感情的差異 (心理學研究 5の5)
- 須郷光太郎 意志の根元に關するコーヘンとナトルプとの學說の相異點 (精神科學 5の2)
- 濱中潤太郎 氣質 (教育心理研究 5の9)
- 三田谷啓 兒童精神能力と身體關係 (臨牀小兒科雜誌 4の2)
- 吉栖生一 學童の記憶に關する一實驗に就て (岡山醫學會雜誌 483)
- 吉栖生一 學童の記憶に關する一實驗に就て (岡山醫學會雜誌 42の4)
- 久坂 進 プロレタリア兒童の知能の問題 (新興教育 1の1)
- 植松 正 兒童畫に於ける色彩の發達 (教育心理研究 5の9)
- 田中政太 兒童の映畫觀の實驗 (1) 小學兒童に對して映畫條件による比較 (神戸兒童相談所紀要 第6卷)
- 中野佐三 兒童の思考 (教育心理研究 5の12)
- 丸山良二 兒童の言語の發達 (教育心理研究 5の7)
- 依田 新 兒童の嘘言に就いての實驗的研究 (教育心理研究 5の10)
- 畠山勤子 濱名かの子 兒童畫に於ける構造の分析的研究 (教育心理研究 5の8)
- 加藤正英 兒童の映畫觀賞による疲勞の一實驗 (神戸兒童相談所紀要 第6卷)
- 石川七五三二 日米兒童の知能の比較 (教育心理研究 5の7,8)
- 橘 覺勝 兒童研究の一新傾向 (教育心理研究 5の11)
- 山下俊郎 他1名 兒童に於ける視形態の再生 (心理學研究 5の3)
- 依田 新 ビアジェ兒童の世界觀 (教育心理研究 5の4)
- 古川竹二 血液型による團體的氣質の研究 (優生學 77—80)
- 高良武久 精神と體液の關係 (神經質 1の4)
- 正木 正 人間の類型の研究 (教育心理研究 5の12)
- 杉原滿次郎 體型と精神との關係に就きての知見補遺 (神經學雜誌 31の7)
- 正木 正 直觀像の實驗的研究 アイデアークの研究 (心理學研究 5の3)
- 林 謙 血液型と學業成績 (優生學 76)
- 内田勇三郎 外4名 素質の實驗類型心理學的研究 (教育心理研究 5の5,6)
- 石川貞吉 主として生物學的の心理の方面より及び其の他より研究せられたる性格論の現状 (神經學雜誌 31の5)

- 高原武一 隊兵の血液種屬と人種系數及此等個性疾病等との關係 (軍醫團雜誌 201)
- 近藤貞次 社會心理學の研究方法 (心理學研究 5の5)
  - 近藤貞次 社會心理學の領域に就いての文獻的研究 (教育心理研究 5の10)
  - 折口信夫 古代人の思考の基礎 (民俗學 2の2)
  - 日下部重太郎 我が國語の重要素「あゆひ」の心理的考察 (教育心理研究 5の2,6-7, 10-12)
  - 藤村一雄 學生思想問題講話 (日本評論社 昭和5年2月)
  - 金子彦二郎 日本國民性の實證的研究 (明治圖書株式會社 昭和5年3月)
  - 武政太郎 文字の發達に關する民族心理學的一考察 (教育心理研究 5の10)
  - 入谷智定 獨逸人の觀たる英國民族性 (教育心理研究 5の5,8,11-12)
- 松永洋 社會的影響の一實驗 (心理學研究 5の3)
  - 淡路圓治郎 道德意識の發達 (丁酉倫理會倫理講演集 334)
  - 河上秀雄 内地人と臺灣との道德意識 (犯罪學雜誌 3の3)
  - 島津製作所 性能検査法附器械使用法 (昭和5年9月)
- 桐原葆見 改訂意志氣質検査法一その方法並に本邦人に對する規準 (勞働科學研究 7の3)
- 桐原葆見 自由畫による幼兒の精神發達測定一自由畫テストの方法と其の本邦兒童への規準 (兒童研究所紀要 13)
  - 桐原葆見 自由畫テストとその規準一幼年兒童の精神發達査定尺度 (山越工作所 昭和5年11月)
  - 桐原葆見 改訂意志氣質検査法とその規準 (山越工作所 昭和5年11月)
  - 田中寛一 入學志願者選抜に關する研究 (教育心理學研究 5の1)
  - 林 鴻吉 受刑者の智能検査に就て (行刑衛生會雜誌 5の4)
  - 丸山良二 言語不用智能検査 (教育心理研究 5の3)
  - 吉益脩夫 B智能検査法の一考案 (行刑衛生會雜誌 5の9)
  - 門司兒童研究所 新入學兒童素質検査の試み(昭和4年4月)
  - 淡路圓治郎 情緒性検査法 (兒童研究 34の6)
  - 吉益脩夫 智能検査法補遺 (行刑衛生會雜誌 5の8)
  - 高原武一 隊兵のポイントテスト成績 (軍醫團雜誌 176)
  - 寺島一夫 マルクス主義は精神分析學を攝取し得るか (プロレタリア科學 2の4)

## 4 經濟學 (附社會問題)

- 宮田喜代藏 經濟科學の本質 (商業經濟論叢 8の上)
- 米田庄太郎 數學的經濟學の論理的構造 (經濟論叢 31の2)
  - 米田庄太郎 數學的經濟學 (經濟學論叢 30の3)
  - アー・ボグダーノフ著 林 房雄譯 經濟科學概論 (改造文庫 昭和5年9月)
  - 内池康吉 外3名 經濟學特殊理論上 (經濟學全集 6) (改造社 昭和5年5月)
  - 住谷悦治 經濟學說の歴史性階級性 (弘文堂書店 昭和5年3月)
  - 本庄榮治郎 日本經濟史概論 (刀江書院 昭和5年9月)
  - 高橋龜吉 外5名 日本經濟史 (經濟學全集 31) (改造社 昭和5年7月)
  - 大内兵衛 レエデラー教授の見た日本の經濟問題 (經濟學論集 8の3)
  - 阿部登一 外3名 財政學(上) (經濟學全集 19) (改造社 昭和5年9月)
  - 加田哲二 史的唯物論研究序説 (三田學會雜誌 24の11)
  - 世界經濟調査所編 世界經濟 總觀 (千倉書房 昭和5年8月)
  - 朝日新聞社 日本經濟統計總覽-50週年紀念 (朝日新聞社 昭和5年5月)
  - 東京政治經濟研究所 1920-30政治經濟年鑑 (日本評論社 昭和5年12月)
  - 東洋經濟新報社 經濟年鑑 昭和5年度 (東洋經濟新報社 昭和5年5月)
  - 倉橋圓治郎 工業年鑑 昭和5年用 (工業會出版部 昭和4年11月)
  - ヴァルガ著 經濟批判會譯 世界經濟年報 第1輯-第10輯 (叢文閣 昭和5年)
  - 國際文化協會編 國際年鑑 (國際文化協會 昭和5年3月)
  - 南滿洲鐵道株式會社總務部調査課編 ソウエツト聯邦國勢統計10年史 (露西亞經濟調査叢書) (大阪毎日新聞社 昭和5年10月)
  - 井上貞藏 日本經濟政策 (社會教育パンフレット 109)
- 高橋龜吉 最近の日本經濟史 (平凡社 昭和5年6月)
  - 朝日新聞社經濟部編 朝日經濟年史 (朝日新聞社 昭和5年6月)
  - 野村二郎 1930年 第24半期世界概觀 (プロレタリア科學 2の10)
  - ダイヤモンド社編 銀行會社年鑑 昭和5年版 (ダイヤモンド社 昭和5年5月)
  - 西水紋郎 經濟生活の發達 (地理學評論 6の7)
  - 高津英雄 經濟靜態と自然狀態 (國家學會雜誌 44の2)
  - 河野吉男 「經濟的厚生」概念への一考察 (商業と經濟 11の1)
  - 高田保馬 勞働價值説は支持し得るか (改造 12の8)
  - 北澤新次郎 モリス・エ・コブランド國民所得と其の分配 (早稻田商學 6の2)

- ラビダス著 入江武一譯 プロレタリア經濟學 (白揚社 昭和5年9月)  
 田村謙治郎 列國の財政恢復と財政論考 (日本評論社 昭和5年9月)  
 長谷川光太郎 循環景氣の實際研究 (正和堂 昭和5年9月)  
 小島精一 世界經濟と合理化運動 (千倉書房 昭和5年4月)  
 ●山崎 佐 醫事經濟原論 (日本醫師協會雜誌 7の2-9)  
 岡田正雄 近時の英米理論經濟學 (統計集誌 594)  
 増田抱村 財政々策上の失業問題 (社會事業 14の5)  
 竹内謙二 外2名 經濟政策 (F) (經濟學全集 16) (改造社 昭和5年3月)  
 北村五良 公共企業概念の重要性 (國民經濟雜誌 49の3-6)  
 宇都宮鼎 我が廢減稅問題に當面して (早稻田商學 6の1)  
 神戸正雄 家屋稅の課稅標準 (經濟論叢 30の4)  
 日本資本主義の經濟基礎機構 (産業勞動時報 12,13)  
 エコノミスト編 財閥盛衰記 (明星書院 昭和5年3月)  
 臺灣通信社 臺灣年鑑 昭和6年 (昭和5年12月)  
 リヤンチェンコ著 南滿洲鐵道株式會社總務部調査課譯 露西亞經濟史 (大阪毎日新聞社 昭和5年9月)  
 汐見三郎 大都市市民の貧富の懸隔 (統計時報 30)  
 菅野和太郎 日本商業史 (日本評論社 昭和5年8月)  
 日本工業俱樂部調査課 國民政府新工會法に就て (昭和5年8月)  
 波多野鼎 日本の原生的勞資關係 (社會政策時報 118,119,121)  
 ●柳川 昇 日本資本主義發達に於ける製糸業の地位 (經濟學論叢 8の4)  
 森島 恒 日本人に於ける奴隸經濟時代の所在—瀧川政次郎氏と板橋倫行氏との論争に對して—(思想 102)  
 高柳真三 徳川時代欠落考 (法學協會雜誌 48の5-8)  
 彦根高等商業學校研究部 徳川時代の工業と商業資本—近江商人の企業組織に關する—考察 (調査研究 第9輯)  
 彦根高等商業學校研究部 徳川時代の工業と商業資本—日野商人の醸造業經營 (調査研究 第10輯)  
 上田貞次郎 産業革命史 (經濟學全集 39) (改造社 昭和5年2月)  
 石濱知行 アメリカ資本主義發達史 (千倉書房 昭和5年5月)  
 ●北澤新次郎 産業組織編 (昭和5年6月 改造社)  
 増池庸治郎 外1名 經營經濟學 (經濟學全集 36) (改造社 昭和4年3月)

- 庄司乙吉 紡績操業短縮史 (日本綿業俱樂部 昭和5年7月)  
 谷口吉彦 配給組織合理化と中央市場の單複制 (經濟論叢 30の4)  
 彦根高等商業學校研究部 中央卸賣市場に於ける卸賣業者の單複制度と市營制度 (調査研究 第11輯)  
 永井 享 外8名 社會問題 (大思想エンサイクロペヂヤ 20) (春秋社 昭和4年7月)  
 藤井 悌 外6名 社會問題 (大思想エンサイクロペヂヤ 21) (春秋社 昭和5年6月)  
 近江春彦 アイヌと社會問題 (保護時報 14の1)  
 本庄榮治郎 我國近世の農村問題 (改造文庫 昭和5年4月)  
 青野季吉 社會は何故に悩むか (改造社 昭和5年10月)  
 ミリューチン 農業問題 (希望閣 昭和5年2月)  
 中澤辨治郎 農村問題講話 (改造社 昭和5年5月)  
 渡邊鉄藏 外3名 特殊問題 (經濟學全集 40) (改造社 昭和5月2月)  
 中島千秋 機械と社會問題 (工政 5の1)  
 協調會調査課編 各國の社會政策 (協調會 昭和5年3月)  
 ハイニツヒ・ストレーベル著 齊藤茂譯 獨逸革命とその後 (先進社 昭和5年6月)  
 土方成美 社會政策上より見たる我國の稅制 (社會政策時報 112)  
 ●永井 享 公企業に於ける労働問題 (都市問題 10の6)  
 瓜生田岩喜 資本家と労働者の協調を保ち其の關係を圓滿融和せしむるの道如何 (共存 6の12)  
 日本社會運動通信社調査部 社會運動大觀 (1930年版) (昭和5年1月)  
 エメール 國際労働運動史 (戦旗社 昭和5年9月)  
 山川 均 労働の受難期 (改造 2の5)  
 ソ聯の民族政策と大ロシア主義運動 (ソヴェート聯邦事情 1の7)  
 大山郁夫 帝國主義ブルジョアジーの武器としての労働組合法政府案 (中央公論 45の8)  
 高橋龜吉 外6名 現代日本經濟の研究 (F) (經濟學全集 42) (改造社 昭和5年5月)  
 農林省農務局 昭和2年度農家經濟調査 (帝國農會報 20の8)  
 八木芳之助 農家經濟の本質に關する一考察 (經濟論叢 30の1)  
 高橋龜吉 日本農村經濟の研究 (先進社 昭和5年1月)  
 文明協會 農村問題資料 (文明協會=ニュース 9)  
 ヴアルガ著 坂井哲三譯 世界の農業 農民問題 (先進社 昭和5年11月)  
 労働經濟社 重大化する農村の窮乏 (労働經濟 1)  
 労働經濟社 小作争議に現れたる農村不況の實相 (労働經濟 1の6)  
 河田嗣郎 農家の負債整理 (經濟時報 2の7)  
 帝國農會 農家負債調査中間報告 (帝國農會報 20の8)

- 青木惠一 マルクス主義農民問題講話 (マルクス書房 昭和5年9月)  
 八木芳之助 米價基準設定に就て (經濟論叢 31の2)  
 青木惠一 日本農業の特質と農業問題 (思想 99)  
 稻村隆一 日本農業恐慌論 (中央公論 45の8)  
 平田良衛 農業恐慌と土地所有について (プロレタリア科學 2の9)  
 秋守常太郎 土地國有論概説——時局救済策 (吉井龜吉 昭和5年6月)  
 青野季吉 サラリーマン恐慌時代 (先進社 昭和5年3月)  
 黒田福三郎 小賣商人は何處へ行く (近代新線社 昭和5年8月)  
 池田一郎 日本經濟恐慌の爆發 (プロレタリア科學 2の9)  
 野呂榮太郎 世界的恐慌擴大の過程に於ける資本主義的合理化と無産階級 (思想 98)  
 プロレタリア科學研究所 恐慌失業の擴大と社會民主主義諸政黨 (プロレタリア科學 2の9)  
 久保幸三郎 プロレタリアと日本の財政 (一元社 昭和5年7月)  
 實際經濟問題講座 現在不景氣論 (日本評論社 昭和5年7月)  
 布施辰治 殺人的不景氣切抜戰術 (大鳳閣書房 昭和5年1月)  
 ●杉山 榮 社會科學概論 (富士書房 昭和3年7月)  
 ●杉山 榮 社會科學十二講 (新潮社 昭和5年2月)  
 ●社會思想社 社會科學大辭典 (改造社 昭和5年5月)  
 ●日本工業會 明治工業史 續業編 (昭和5年8月)  
 ●猪俣津南雄 没落資本主義の第三期 (大家公論社 昭和5年0月)

## 5 法 律 學

- 三浦周行 日本の家族制度と民法 (經濟論叢 31の5)  
 末弘 野間共編 農林法規集 (千倉書房 昭和5年5月)  
 會田範治 支那上代の法律思想 (法律學研究 27の5,6)  
 恒藤 恭 法的範疇としての人格者概念 (法學論叢 24の1,3,6)  
 日本工業俱樂部調査課 英國労働争議法 (昭和5年6月)  
 佐伯復堂 社會觀念を基本とする荷子の法律思想 (法曹會雜誌 8の2)  
 島本英夫 各國の離婚制度 (商業と經濟 10の2)  
 尾佐竹猛 日本憲政史 現代政治學全集 6 (日本評論社 昭和5年6月)  
 尾高朝雄 法律學に於ける理論と實踐 法學協會雜誌 48の8)  
 三省堂編 新制法令集 昭和5年版 (三省堂 昭和5年7月)

- 藤田東三 朝鮮親族法 (法學協會雜誌 48の8)  
 外務省 歐米局第一課 勞農露國現行重要法令全集 (3訂) (昭和2年3月)  
 奈良正治 法律に於ける道德的規範の問題—牧野英一氏への批判 (思想 98)  
 山口正太郎 労働協約法制定の急務 (社會事業研究 18の1)  
 イー・ペー・パシカーニス著 山内一郎譯 法の一般理論とマルキシズム (改造社 昭和5年8月)  
 末川 博 ソヴェートロシアの民法と労働法 (改造社 大正15年10月)  
 山中篤太郎 外13名 我國に於ける社會立法批判 (社會事業研究 18の7)  
 島田武夫 刑法に於ける主觀説と客觀説 (法律學研究 27の4—6)  
 ラツサルレ著 淡徳三郎譯 憲法の本質 (白揚社 昭和5年9月)  
 島田武夫 法律の現象學的考察 (法律學研究 27の1)

## 6 社 會 學

- 今井時郎 社會學よ何處に行く (社會學雜誌 71)  
 ●林 茂 社會學的方法的原理 (生理學研究 7の1)  
 岡田 謙 知識社會學の基本問題 (社會學雜誌 72)  
 里川純一 社會學に於ける方法論的自然主義 (社會學雜誌 71)  
 ●戸坂 潤 知識社會學とイデオロギー論—歴史と論理學との必然的關係に就て (思想 101—103)  
 河合榮治郎 一社會學徒の主問題 (社會政策時報 112)  
 不破祐俊 マキヤヴェリーの社會哲學 (商業と經濟 10の2)  
 岡田 謙 マクス・ウェーバーの了解社會學研究 (社會學雜誌 69)  
 米田庄太郎 米國文化社會學 (經濟論叢 31の3)  
 田村徳治 將來社會と理想社會 (法學論叢 24の4,5,6)  
 ●藤本幸太郎 社會生活の見方調べ方 (統計學雜誌 532)  
 小松堅太郎 社會學的根本範疇としての他我の認識 (思想 99)  
 井上吉次郎 社會行政の意義 (社會事業研究 18の6)  
 今和次郎 モデルロヂオ—考現學 (春陽堂 昭和5年7月)  
 小山榮三 シュニツトの社會基本形態 (社會學雜誌 70)  
 下地寛令 意味の社會的構造 (社會學雜誌 77)  
 ●淺野研眞 社會調査の方法 (社會福利 14の10)  
 戸田貞三 家族の集團的性質の變遷過程 (理想 19)  
 米林富男 都市生活の社會的構造 (社會福利 14の7)

- 岩井龍海 學科目の社會學的決定 (精神科學 3)
- 林 惠海 社會學的普遍概念の有機體論的構造 (社會學雜誌 73)
- 林癸未夫 階級協調の可能 不可能と對策 (社會政策時報 120)
- 喜多野清一 社會發展に於ける自然的契機の役割 (社會學雜誌 73)
- 益田熊雄 社會階級の交替性 (經濟論叢 30の3)
- 赤取靜也 集團的思惟としての輿論 (社會學雜誌 77)
- 小山 隆 社會的勢力持續の諸條件 (社會學雜誌 77)
- 宋 得安 宗屬社會 (社會學雜誌 74)
- 山部六郎 日本の氏族制度に關する二三の論點 (プロレタリア科學 2の6)
- 郭 沫 若 支那社會の歴史的發展段階 (思想 97)
- 陳 非 芸 支那社會に於ける數箇の基本問題 (滿鐵支那月誌 7の9,10)
- 李 達 現代中國社會の解剖 (滿鐵支那月誌 32,34)
- 小泉 鐵 蕃人の慣習と土俗 (改造 12の12)
- 石濱知行 現代諸相の社會的考察 (理想 19)
- 朝鮮總督府 江界郡の火田民生活 (調査月報 1の1)
- 安原信夫 社會問題としての部落問題 (神經質 14の5)
- 波多野鼎 我國の基本的階級の構成過程—資本家及び勞働者階級の發展 (理想 19)
- 宮林敏雄 支那に於ける兒童死後婚に就て (社會學雜誌 75,76)
- 松本信廣 日本語とオーストリツシュ語との關係 (民俗學 2の10)
- 横部得三郎 言語と文明に關する若干の歴史的考察 (商業經濟論叢 8のF)
- 忽那將愛 日本涅齒風俗の一考察 (生理學研究 7の2)
- 太田秀穂 有識無能者の過剩 (丁西倫理會倫理講演集 328)
- 權田保之助 教育映畫運動と其社會的展開 (大原社會問題研究所雜誌 7の2)
- 權田保之助 娛樂地『淺草』の研究 (大原社會問題研究所雜誌 7の1)
- 佐野 學 社會史研究 (佐野學集 6) (希望閣 昭和5年7月)
- 赤上良讓 社會學入門 (丁西出版社 昭和5年9月)
- 小泉順三 産業主義者サン・シモン「歐洲社會改造論」以後「新キリスト教」に到る迄 (三田學會雜誌 24の8)
- プロレタリア科學研究所編 支那大革命 (プロレタリア講座 12) (共生閣 昭和5年12月)
- 大藏公望 ソヴェート聯邦の實相 (中日文化協會 昭和5年2月)
- 笠森傳繁 農村社會學 (日本評論社 昭和5年10月)

## 追 加 (震災に關するもの)

- 吉山真棹 公私對災活動の跡 (都市問題 10の1)
- 安達正太郎 罹災者數と慘害記念物 (都市問題 10の1)
- 檜木 徹 地震學的研究資料 (都市問題 10の1)
- 小田垣光之輔 震災時に於ける住居狀況 (都市問題 10の1)
- 小田垣光之輔 震災の歴史—附 諸外國に於ける震火災 (都市問題 10の1)
- 岡野文之助 關東大震火災一般 (都市問題 10の1)
- 福本英男 經濟界に及ぼしたる震災の影響 (都市問題 10の1)
- 猪間、檜木 震災復興と保健衛生 (都市問題 10の1)
- 小田垣光之輔 災禍直後の物資配給 (都市問題 10の1)

## 第五章

### 社會衛生に關する文献の抄録

#### 第一節 社會衛生學の方法及歴史

##### 1 同 上 一 般

石川 光昭 米國醫學の諸相 (日本醫事新報 415—421)

著者は米國に於ける醫學關係事項の現状を次の如き項目に分つて紹介してゐる。

- 1、醫學教育
- 2、學術的研究
- 3、病院
- 4、公共の診療所
- 5、衛生機關
- 6、醫事衛生團體
- 7、非科學的療法及び賣藥
- 8、醫業の實際。

衛生機關醫事衛生團體の項に於ては、米國に於ける公衆衛生事業の概観を與へられ、醫業の實際の項に於ては診療費問題その他吾國の現状と思ひ合せて興味深き事柄が述べられてゐる。

##### 2 醫 事 法 制 (醫育を含む)

山崎 佐 醫料規約の研究 (日本醫事新報 431—433)

著者は先づ醫師が醫料を取る權利即ち醫料權の發生する法律的根據に説き起し、世上往々報酬規定を貼示し置くことによつて準委任契約が成立し茲に醫料權が發生するとなし、以て報酬規定の必要なる根據となさんとする説があるが、著者はその誤なることを指摘してゐる。次いで醫料規約制定の歴史を敘し、明治初年以來正確なる記録の存するものを例示して醫料變遷の跡を辿り、他の物價の變化に照合すれば必ずしも今日の醫料の高價ならざることを見明かしてゐる。進んで著者は規定制定の方法について論じ、割一規定及び標準規定の得失を検討し、醫師會としては標準規定を採るべきことを説いてゐる。更に醫料規約と醫師會の統制に關しては、現今の醫師會の統制不十分にして茲にも醫料問題紛糾の一因があるとなし最後に醫料規約の破綻の原因並びに誹難の所在に就いて論究し、醫師が醫料權を請求する方法の一段と合理化せらるべきことを提言してゐる。



因みに、著者が同じ標題によつて日本醫師協會雜誌（7の10—11）に執筆せる論文は、同様の主旨を更に纏りたる形に於て展開せるものである。

山崎 良齋 鍼灸醫術開業法（日本醫書株式会社 昭和5年3月）

池松 重行 醫事法制論（巖海堂 昭和5年8月）

### 3 統計の方法

有澤廣巳外2名 統計學(上)（經濟學全集 第35卷）（改造社 昭和5年8月）

第1篇（有澤廣巳）として統計學の一般的問題を取扱ひ統計的方法の初歩的、基本的段階に於いてその性質を規定す、第2篇（小倉金之助）に經濟統計の中心問題の1たる時系列の分析を主眼としこれを數理的に論じ、第3篇（森數樹）には特定の社會事象に關する各論に就いて人口事象を中心に實地調査の計畫内容より數字的研究に亘つて詳述し内外の材料を對照せしめつゝ統計の目的を徹底せしむるに努む。本書は豊富な材料を1書に纏めんとし其處に多少無理を生じたる觀あるもかゝる専門家の合著として特に有意義なるもの。

蜷川 虎三 統計の解説、批判、解析（經濟論叢 31の2）

著者は從來における統計學研究の態度が統計それ自體の本質、正確性、信頼性に關する基礎的理解なく遂行されがちにて、又統計學なるものゝ體系と構成とに理論的根據薄弱にしてそこに何等一貫したる論理の認め難きを指摘し、統計法の目的とするところは大量及び其の集積性の記載にあり、此の目的のためには大量觀察法と統計解析法とが互ひに密接なる聯關に於いて存在し、統一されてゐなければならないこと等に就き著者自身の意見に従ひ論旨を進む。

益田 熊雄 中位數の本質（經濟論叢 30の4）

統計の最根本要件たる大量觀察によりて其の大量の性質を究知せんがために必要となる平均方法の1種と見做されてゐる中位數（Median）の方法に就き、これが長所缺點を論じてこの方法採用時の注意を述べ。即ち、本法は觀察の data が中數値の周りに連絡的に正常分布曲線をなして密集し、觀察が大なる數列よりなる場合には最も簡便なる方法たること、しかも、算術平均に見るが如き極端なる項の影響を免れ得ること、data 中その1部の觀察値の絶對値が不明にてその順位のみ知れてゐるときもなほ中位數はこれに關係なく求め得ること、一方本法の缺點としてこれが代數的取扱ひ不可能にしてまたその利用範圍に相當の制限を受けており、一般に蓋然誤差大にして従つて他の平均値に比してより豊富なる data を要求するものなることを述べ。

森田 優三 相關係數理論の發端（統計學雜誌 530—533）

統計學に於ける相關係數理論の展開は一は相關圖に於ける回歸線の觀察に出發するもの、1は相關面の形、即ち二變數XYが相伴ひて變化するときXYの夫々の値に對する度數Zが形作る面の吟味に出發するものとの2つの異つた仕方のあることを説明して、ゴールトン、ブラヴェー、ピアスン等の業績を略述し相關係數理論發展の道程を説明す。

谷村豊太郎 計算圖表學（丸善株式会社 昭和4年1月）

公式の圖示法を研究するを以つて目とせる所謂計算圖表學（Nomography）が理學、工學に於ける各分科に於ては勿論、統計學、理財學、醫學等に於て見逃すべからざる重要性を有し實地に當つて至便なるものなるに拘らず、本邦にあつては未だ充分に賞用されざるに鑑み、斯學に關してこれを平易に（可及的初歩の數學にて事足りよう）しかもその都度例を擧げて懇切に説明せり。第1編は圖表の構成法に關しその基礎より説き始めて、逐次變數の多きを含む場合に進め、第2篇には圖表學と行列式との關係——圖表學に行列式を如何に應用すべきかを述べ第3編に圖表學を應用して實驗式を求むる方法を説く。本書はその編成上これが理論にのみ偏せざるよう特に考慮されたる點、著者の努力明らかに見えたり。

### 4 醫學史

桂 榮三郎 日本醫學の淵源を温ねて其使命に及ぶ（行刑衛生會雜誌 5の6）

古代よりの我國醫學の變遷を略述し、最近半世紀に於ける醫學の發達の絢爛華麗なる半面に於て我國固有の文化を没却せる嫌ありとなし、今や新に日本獨得の醫學の建設せらるべき時期であると説く。即ち西洋醫學の分析的方法を去り、綜合統一に努むべきことを論述してゐる。

巴陵 宣祐 希臘醫學に於ける產婦人科方面（日本醫事新報 392—407）

著者は希臘醫學をヒポクラテス時代及びその以前、以後並びにアレキサンドリア時代の4期に分ち、各期に於ける產婦人科方面の學說及び治療法等を記述してゐるのであるが、ヒポクラテス時代以前に於て既に助産婦のありしこと、産褥後40日を不淨なりと考へしこと、及び産兒の性決定に關し種々の論議が行はれ此の問題に關する最近に至る迄の諸學說の淵源をなせる事柄の如き、少なからず吾々の興味を惹くものがある。ヒポクラテス時代にありては流産月經異常等に關し可成り精密なる考慮が費され、その豫防に心する所ありしが如き、又一般に產婦人科方面の治療が著しき進歩を見、種々の器具の使用せられし如き、以て當時の文化を偲ぶべきである。ヒポクラテスの時代を過ぐれば、ディオクレス、プラトン、アリ

ストテレス等の巨人相繼いで出て希臘文化は更に絢爛なる1頁を描出したのであるが、轉じてアレキサンドリア時代に入りても、ヘロフィリス、デメトリオス其他産婦人科方面の學術の進歩は恬目すべきものがあつた。著者は次に希臘醫學の羅馬移入時代に轉じて、方法學派ブノイマ學派、折衷學派等に就いて記してゐるが、就中方法學派に於て『人口流産は醫學的根據のみによりて許さるべきものである』と稱導せしことの如き、又ブノイマ學派に於て婦人の一般衛生を説き優生學的忠言にまで及びしことの如き、注目すべき事實が述べられてゐる。最後に著者は希臘末期の一大巨星ガレノスに就いて若干の記述をなして本篇を結んでゐる。

杉田 玄白 蘭學事始 (岩波文庫 昭和5年)

吳 秀三 解體新書の原書並びに解體新書に引用せる諸の原書の著者 (中外醫事新報 1156)

杉田玄白の解體新書の原本たる Kulmus の Anatomische Tabelle にまつはる消息を記し又杉田玄白が當時参照した數冊の書物の著者たる Palfyn, Coiter, Blankart, Casparus, Ambroise Paré 及び Kulmus の小傳が述べられてゐる。

石川 光昭 醫學の史的展望 (吐鳳堂 昭和5年7月)

埃及バビロンより希臘羅馬時代の醫學を叙し、中世の暗黒時代を経てルネッサンス以降近代醫學發達の跡が各分科に亘つて述べられてゐる。僅々二百頁に滿たぬ叙述の中に、サレルノ、アラビア、ビザンチンの醫學をも顧慮し西洋醫學に關してはよく廣汎なる省察がなされてゐる。更に又醫學教育醫療制度及び衛生施設にも論及せる如き、或は又近世統計學の誕生産業革命の影響等をも考慮せる如き、著者の周到なる注意を窺知せしめる。勿論尙本書に望むべき點も少くはない。例へば東洋特に支那に於ける醫學について何等の叙述もなされてゐないのは遺憾である。併し著者の意圖が、『古代の經驗的醫學が、現代の科學的醫學となれる進化の概要を』的らしめ、『且つ醫學の歴史的考察に興味を覚え』しめんとするにあるのであつて、浩翰なる書を繙く閑暇なき人々にとつて、本書の如き簡潔なる醫學史の世に於てた事は喜びとするに足る。尙卷末には附録として、印度の醫學、キューリー夫妻、ダーヴィンとワーレス、パストウール、リスター、ハーヴェー、山極等の小傳、遺傳學の誕生、黃熱病の勇士等の記事があり、年代表及び索引も附せられてゐる。

鷗崎 熊吉 青山胤通 (青山内科同窓會 昭和5年5月)

## 第二節 人口状態

### 1 同上一般

佐々木彦一郎 職業人口構成より見たる地理區分 (地理學評論 6の9)

多くの人文地理的現象が人口構成の上に、而も職業人口構成の上に強く反映して居るといふ考へから、著者は職業人口構成を指示數として地理區設定の上に利用せんと試みてゐる。即ち統計局の職業分類中農業及び水産業を田園的職業となし、商業工業等の八種類を都市的職業となし、之等職業人口の町村全人口に對する百分比を夫々田園指數及び都市指數とし、以て當該町村の田園性或は都市性を指示する數字となす方法により、伊豆半島に就いて考察してゐる。その結果、著者は該指數の量的順位が其地域の質的傾向を示し、地理區分の一方法として此の職業構成による方法が用ひ得るものとなしてゐる。筆者は此の指數を醫事統計に利用することも興味ある事柄であらうと思ふ。

水島 治夫 人口増殖と社會生物學的因子との相關 (朝鮮醫學會雜誌 20の10)

著者は北米合衆國及び日本の各地方人口増殖率の大小を観察し、之と社會生物學的因子との相關を、相關係數法によつて検討してゐるのであるが、その結論中の要點を摘録すれば次の如くである。(1)日本の人口増加は出生率の高きに基き、米國は移入民の多かりしによる。(2)人口の眞の増加率(Dublin and Lotka)は人口1000に付米國は5.45(1920)日本は12.98(1926)である。(3)日米兩國とも人口増加率の大なる地方は一般に出生率も大である。日本にあつては、出生率を性及び生殖期に就て訂正しても上の關係が認められ、又人口密度、女子教育の普及、平均所得額等が出生率の高低に影響せることが證明される。(4)日米とも人口増加率の大なる地方は概して死亡率が低い。併し之を年齢に就いて訂正すればかかる關係が認められなくなる。(5)人口の増加率は年齢構成と密接なる關係を有し、(例へば増加率大なる地方は幼年者多く中年者老年者が少ない)、年齢構成は又出生率及び死亡率を根本的に左右する。尙著者は人口増加と移民、經濟事情、人口密度、男女の比、有配偶率等との關係をも検討してゐる。

山中篤太郎 産業革命期日本人口變動の一考察 (社會政策時報 117-118)

著者は我國の産業革命進展の節點として明治30年をとり、其の前後の人口變動を詳細に點檢して興味深き結果を報告してゐる。著者によれば明治30年を境として我國の人口はその増

加の度を急激に加へたのであるが、かゝる人口がその内部に於て如何なる移動出入分布を遂げたるかを検するに、明治20年人口密集の中心地たりし東京、京阪神、北九州、名古屋、北陸、四國の6地方の中、30年頃より北陸四國は急激に没落し、東京大阪等の躍進的に増加せる事實が見られる。著者は之等の關係を人口密度指數及び人口吸集指數によつて詳細に論じ進んでかゝる人口變動と産業の關係に説き及び、職業人口の解剖より、明治30年以前に見られし農業の人口吸集が、其後主として鑛工業のみに見らるゝことを説いてゐる。

2 人口統計

内閣統計局 第49回日本帝國統計年鑑 (昭和5年12月)

内閣統計局 昭和3年日本帝國人口動態統計記述編 (昭和5年3月)

婚姻 大正8年以降の婚姻數は次の如くである。

	實 數	前年に比し増又は減(一)	人口1000に付
大正8年	480,136	—	8.54
同 9年	546,207	66,071	9.76
同 10年	519,217	(一) 26,990	9.14
同 11年	515,916	(一) 3,301	8.95
同 12年	512,689	(一) 3,227	8.77
同 13年	513,130	441	8.68
同 14年	521,438	8,308	8.73
同 15年	502,847	(一) 18,591	8.31
昭和元年			
同 2年	487,850	(一) 14,997	7.96
同 3年	499,555	11,705	8.04

既往10箇年に就て見るに大正9年に異常の高率を示したが、之は同年第1回國勢調査の行はれたのが幾分の影響を齎したものと見るべく、其後は漸減の傾向を辿つてゐる、本年は前年に比し稍上昇を見た。

婚姻者の年齢 昭和3年に於ける婚姻者の年齢を先づ男に就て見ると、25—29歳が最も多く、20—24歳が之に次ぎ、30—34歳が更に之に次ぎ、女では20—24歳が最も多く、15—19歳25—29歳が之に並んでゐる。

婚姻者の年齢別 (昭和3年)

	實 數		千 分 比	
	男	女	男	女
總 數	499,555	499,555	1,000.0	1,000.0
15歳未満		27		0.0
15—19歳	11,654	117,694	23.3	235.6
20—24歳	146,627	243,966	293.5	488.4
25—29歳	202,217	78,086	404.8	156.3
30—34歳	68,419	27,480	137.0	55.0
35—39歳	28,629	13,297	57.3	26.6
40—44歳	16,458	7,787	32.9	15.6
45—49歳	10,973	5,436	22.0	10.9
50—54歳	6,764	3,226	13.5	6.5
55—59歳	3,771	1,509	7.5	3.0
60—64歳	2,276	663	4.6	1.3
65—69歳	977	244	2.0	0.5
70歳以上	790	140	1.6	0.3

然して、再婚を含む婚姻年齢も又初婚年齢の場合も、多少の例外を除いて男女共に20歳迄の婚姻は減少を示し、30歳以上の割合は7.8年前迄は漸次増加し來つたが、其後男は25—29歳女は20—24歳の割合が、増加するに至つた。

人口100,000萬以上の市に於ける婚姻數 昭和3年中人口100,000萬以上の都市に於ける婚姻は前年に比し實數に於て2,086件を増加し、人口1,000に付0.03を減少した。又大都市の婚姻率は全國の場合に較べると常に低い、元來市には可婚年齢者の割合が郡部に比して遙かに多いに拘らず婚姻率の低いのは軍人、學生、生徒、徒弟等が多い爲と思はれる。

	婚 姻 數		人口1000に付	
	實 數	前年に比し増又は減(一)	市	全國(参照)
大正11年	57,341	—	7.28	8.95
同 12年	53,093	(一) 4,248	6.54	8.77
同 13年	55,121	2,028	6.97	8.68
同 14年	62,981	7,860	7.21	8.73
同 15年	59,896	(一) 3,085	6.64	8.31
昭和元年				
昭和2年	60,203	307	6.39	7.96
同 3年	62,289	2,086	6.36	8.04

**離婚數** 昭和3年中内地に於ける離婚數は前年に比し、實數に於て1507件、割合に於て0.04を減少した。

	離婚數		人口1000に付	婚姻1000に付
	實數	前年に比し増又は減(一)		
大正8年	56,812	—	1.01	118.3
同 9年	55,511	(一) 1,301	0.99	101.6
同 10年	53,402	(一) 2,109	0.94	102.9
同 11年	53,053	(一) 349	0.92	102.8
同 12年	51,212	(一) 1,841	0.88	99.9
同 13年	51,770	558	0.88	100.9
同 14年	51,687	(一) 83	0.87	99.1
同 15年 昭和元年	50,119	(一) 1,568	0.83	99.7
同 2年	50,626	507	0.83	103.8
同 3年	49,119	(一) 1,507	0.79	98.3

**夫婦關係繼續期間** 既往に遡つて見ると年に依り多少の弛張はあるが從來婚姻後短期間に於ける離婚の割合が、漸次増加し、婚姻後長期間の離婚の割合が次第に減少する傾向が見えたが、最近は稍之に反對の現象を示すに至つた。

	夫婦關係の繼續期間別			
	實數		千分比例	
	昭和3年	同 2年	昭和3年	同 2年
總數	49,119	50,626	1,000.0	1,000.0
1年未滿	7,131	7,798	145.2	154.0
1年以上2年未滿	7,654	8,409	155.8	166.1
2年以上3年未滿	6,197	6,301	126.2	124.5
3年以上4年未滿	4,617	4,651	94.0	91.9
4年以上5年未滿	3,484	3,503	70.9	69.2
5年以上10年未滿	10,703	10,734	217.9	212.0
10年以上15年未滿	4,468	4,315	91.0	85.2
15年以上20年未滿	2,336	2,298	47.5	45.4
20年以上	2,469	2,483	50.3	49.1
期間不詳	60	134	1.2	2.6

**出生數** 昭和3年中の出生數は前年に比し實數に於て75,115人、割合に於て0.77を増加した。

	出生數		人口1000に付
	實數	前年に比し増又は減(一)	
大正8年	1,778,685	—	31.62
同 9年	2,025,564	246,879	36.19
同 10年	1,990,876	(一) 34,688	35.06
同 11年	1,969,314	(一) 21,562	34.16
同 12年	2,043,297	73,983	34.94
同 13年	1,998,520	(一) 44,777	33.79
同 14年	2,086,091	87,571	34.92
同 15年 昭和元年	2,104,405	18,314	34.77
同 2年	2,060,737	(一) 43,668	33.61
同 3年	2,135,852	75,115	34.38

出生兒の體性

	出生兒男女別		女100に付男	
	男	女		
出生	昭和3年	1,090,702	1,045,150	104.4
	同 2年	1,048,946	1,011,791	103.7
公生	昭和3年	1,018,477	974,168	104.5
	同 2年	977,205	939,545	104.0
私生	昭和3年	72,225	70,982	101.8
	同 2年	71,741	72,246	99.3

人口100,000萬以上の市に於ける昭和3年中の出生は前年に比し實數に於て14155名、割合に於て0.41を増加した、市と全國平均との出生率を比較すると市に在りては常に甚だしく低率である。

	出生數		人口1000に付	
	實數	前年に比し増又は減(一)	市	全國(参照)
大正11年	219,791	—	27.90	34.16
同 12年	210,831	(一) 8,960	25.96	34.94
同 13年	210,783	(一) 48	26.67	33.79
同 14年	251,858	41,075	28.81	34.92
同 15年 昭和元年	249,544	(一) 2,314	27.66	34.77
同 2年	253,169	3,625	26.87	33.61
同 3年	267,324	14,155	27.28	34.38

出生児の男女別は次の如くである。

	男	女	女100に付男	
出生	昭和3年	137,161	130,163	105.4
	同 2年	129,175	123,994	104.2
公生	昭和3年	124,780	118,310	105.5
	同 2年	116,915	111,702	104.7
私生	昭和3年	12,381	11,853	104.5
	同 2年	12,260	12,292	99.7

死産数 前年に比して、實數に於て3269割合に於て0.02を増加した。近年は漸次減少の傾向を示し、本年は僅かに上昇を見た。

	死 産 数		人口1000に付
	實 數	前年に比し増又は減(一)	
大正8年	132,939	—	2.36
同 9年	144,038	11,099	2.57
同 10年	138,301	(一) 5,737	2.44
同 11年	132,244	(一) 6,057	2.29
同 12年	133,863	1,619	2.29
同 13年	125,839	(一) 8,024	2.13
同 14年	124,403	(一) 1,436	2.08
同 15年 昭和元年	124,038	(一) 365	2.05
同 2年	116,922	(一) 7,116	1.91
同 3年	120,191	3,269	1.93

人口100,000萬以上の市に於ける死産は前年に比し實數に於て1221、割合に於て0.06を増加した、市に於ける死産率は全國平均に比し常に若干低率である。

	死 産 数		人口1000に付	
	實 數	前年に比し増又は減(一)	市 全國(参照)	
大正11年	15,346	—	1.95	2.29
同 12年	14,650	(一) 696	1.80	2.29
同 13年	14,225	(一) 425	1.80	2.13
同 14年	16,576	2,351	1.90	2.08
同 15年 昭和元年	16,297	(一) 279	1.81	2.05
同 2年	15,888	(一) 409	1.69	1.91
同 3年	17,109	1,221	1.75	1.93

出生と死産、昭和3年に於ける出生は9割4分7厘を占め、死産は5分3厘である、而して過去10年間に於て出生の割合は漸増、死産の割合は漸減の趨勢が認められる。

	出 産 数			出産100中	
	出 産	出 生	死 産	出生	死産
大正8年	1,911,624	1,778,685	132,939	93.0	7.0
同 9年	2,169,602	2,025,564	144,038	93.4	6.6
同 10年	2,129,177	1,990,876	138,301	93.5	6.5
同 11年	2,101,558	1,969,314	132,244	93.7	6.3
同 12年	2,177,160	2,043,297	133,863	93.9	6.1
同 13年	2,124,359	1,998,520	125,839	94.1	5.9
同 14年	2,210,494	2,086,091	124,403	94.4	5.6
同 15年 昭和元年	2,228,443	2,104,405	124,038	94.4	5.6
同 2年	2,177,659	2,060,737	116,922	94.6	5.4
同 3年	2,256,043	2,135,852	120,191	94.7	5.3

人口100,000萬以上の市に於ける出生は9割4分、死産6分、前年に比し總數に於て15376名を増加、割合に於ては出生は僅かに減少、死産は僅かに増加してゐる、又全國平均に較べると、市に於ては出生の割合少く、死産の割合が多い。

	出 産 数			出産100中	
	出 産	出 生	死 産	出生	死産
大正11年	235,137	219,791	15,346	93.5	6.5
同 12年	225,481	210,831	14,650	93.5	6.5
同 13年	225,008	210,783	14,225	93.7	6.3
同 14年	268,434	251,858	16,576	93.8	6.2
同 15年 昭和元年	265,841	249,544	16,297	93.9	6.1
同 2年	269,057	253,169	15,888	94.1	5.9
同 3年	284,433	267,324	17,109	94.0	6.0

死亡 昭和3年中における死亡數を前年に較べると實數に於て、22388名、率に於て、0.11を増加した。

	死 亡 数		人口1000に付
	實 數	前年に比し増又は減(一)	
大正8年	1,281,965	—	22.79

同 9年	1,422,096	140,131	25.41
同 10年	1,288,570	(一) 133,526	22.69
同 11年	1,286,941	(一) 1,629	22.32
同 12年	1,332,485	45,544	22.78
同 13年	1,254,946	(一) 77,539	21.22
同 14年	1,210,706	(一) 44,240	20.27
同 15年 昭和元年	1,160,734	(一) 49,972	19.18
同 2年	1,214,323	53,589	19.80
同 3年	1,236,711	22,388	19.91

**死亡の季節** 死亡は1月乃至3月に最も多く、7、8、9月之に亞ぎ4月乃至6月が最も少い。

死亡月別

	實 數		1年平均1日の死亡1,000に付各月平均1日の死亡	
	昭和3年	同 2年	昭和3年	同 2年
總 數	1,236,711	1,214,323	—	—
1 月	106,800	106,543	1,019.6	1,033.1
2 月	107,773	105,533	1,099.8	1,132.9
3 月	117,623	115,860	1,122.9	1,123.4
4 月	100,490	96,432	991.3	966.2
5 月	91,770	96,664	876.1	937.3
6 月	88,885	91,997	876.8	921.8
7 月	105,369	107,232	1,005.9	1,039.7
8 月	110,791	115,540	1,057.7	1,120.3
9 月	105,883	103,708	1,044.5	1,039.1
10 月	104,294	94,997	995.7	921.1
11 月	93,862	85,970	925.9	861.4
12 月	103,157	93,827	984.8	909.8
不 詳	14	20	—	—

**死亡者の年齢** 之を既往に比すると近來幾分春年期、壯年期、就中青年期に於ける死亡の割合が低い、是は大正13年以降の現象である。

死亡者年齢別

	實 數		千分比例	
	昭和3年	同 2年	昭和3年	同 2年
總 數	1,236,711	1,214,323	1,000.0	1,000.0
0—4 歳	458,933	457,757	371.1	377.0
0 歳	293,881	292,084	237.6	240.5
1 歳	80,277	83,520	64.9	68.8
2 歳	41,374	39,920	33.5	32.9
3 歳	26,506	25,813	21.4	21.3
4 歳	16,895	16,420	13.7	13.5
5—9 歳	33,375	31,940	27.0	26.3
10—14 歳	22,425	22,905	18.1	18.9
15—19 歳	52,704	52,746	42.6	43.4
20—24 歳	51,345	49,634	41.5	40.9
25—29 歳	40,754	39,424	33.0	32.5
30—34 歳	33,149	31,287	26.8	25.8
35—39 歳	31,251	30,515	25.3	25.1
40—44 歳	33,085	32,763	26.7	27.0
45—49 歳	39,533	38,831	32.0	32.0
50—54 歳	47,872	45,532	38.7	37.5
55—59 歳	49,779	49,097	40.2	40.4
60—69 歳	130,335	126,950	105.4	104.5
70—79 歳	148,118	143,805	119.8	118.4
80—89 歳	59,695	56,676	48.3	46.7
90歳以上	4,308	4,401	3.5	3.6
年齢不詳	50	60	0.0	0.0

以上は全死亡者に對する年齢の割合であつて、高齢者の割合が少ないのは其の年齢に屬する人口數そのものの少い爲である。従がつて實際上年齡別死亡率を見るには各年齢級の人口とその年齢級の死亡者とによらなければならない。

**死亡者の職業** 有業者と無業家族との別に見ると前者は3割、後者は7割で、之を前年に比すると兩者全く同率である。

	實 數		百分比例	
	有業者	無業者	有業者	無業者
大正 8年	447,003	834,962	34.9	65.1
同 9年	501,605	920,491	35.3	64.7

同 10年	411,978	876,592	32.0	68.0
同 11年	411,130	875,811	31.9	68.1
同 12年	412,797	919,688	31.0	69.0
同 13年	386,501	868,445	30.8	69.2
同 14年	364,537	846,169	30.1	69.9
同 15年 昭和元年	350,418	810,316	30.2	69.8
同 2年	360,662	853,661	29.7	70.3
同 3年	367,009	869,702	29.7	70.3

死亡の原因 之を前年に比すると諸多の疾病による死亡及自然死が増加し、外因に依る死亡及自殺が稍減少した。

	死 因 大 別		千 分 比 例	
	實 數		千 分 比 例	
	昭和3年	同 2年	昭和3年	同 2年
總 數	1,236,711	1,214,323	1,000.0	1,000.0
自然死(老年)	77,251	74,664	62.5	61.5
疾病に依る死	1,120,047	1,097,136	905.7	903.5
外因に依る死	26,361	29,659	21.3	24.4
自殺	13,032	12,845	10.5	10.6
刑死	20	19	0.0	0.0

	死亡原因(大分類)別		千 分 比 例	
	實 數		千 分 比 例	
	昭和3年	同 2年	昭和3年	同 2年
總 數	1,236,711	1,214,323	1,000.0	1,000.0
流行病地方病及傳染病	205,264	199,850	166.0	164.6
全 身 病	72,297	63,335	58.5	52.2
神経系及感覚器の疾患	186,733	187,955	151.0	154.8
血 行 器 の 疾 患	44,889	43,438	36.3	35.8
呼 吸 器 の 疾 患	188,632	182,964	152.5	150.7
消 化 器 の 疾 患	214,362	217,228	173.3	178.0
泌 尿 生 殖 器 の 疾 患	68,751	65,633	55.6	54.0
妊 娠 及 産	5,997	5,765	4.8	4.7
皮 膚 及 皮 下 組 織 の 疾 患	3,699	4,024	3.0	3.3
骨 及 運 動 器 の 疾 患	3,110	3,244	2.5	2.7
畸 形	3,070	3,002	2.5	2.5

乳 児	77,734	77,648	62.8	63.9
老 年	77,251	74,664	62.5	61.5
外 因 死	39,413	42,523	31.9	35.0
不明の診断及不詳の原因	45,509	43,050	35.8	35.4

(註) 本表「外因死」中には自殺及刑死の數を含むから前表の「外因に依る死」の數とは直ちに符合しない。

内閣統計局 生命表 第4回 (昭和5年7月)

生命表 この新生命表は大正10年乃至14年、5箇年間に於ける内地現在の内地人に付作製したるものであつて、本表の特色は大正9年及同14年施行の國勢調査に基く人口を利用したるを以て従前に比し著しく改善せられてゐる、尙本表には前回生命表との比較を試みたる外巻末に計算、基礎表並諸外國に於ける調査との比較表を収録されてある。

年 齡	男					
	生存數	死亡數	生存率	死亡率	死 力	平均餘命
0 日	100,000	2,495	0.97505	0.02495	2.18124	42.06
5 日	97,505	1,529	0.98432	0.01568	1.50597	43.12
10 日	95,976	958	0.99002	0.00998	0.94581	43.79
15 日	95,018	1,652	0.98261	0.01739	0.65657	44.22
1 ケ月	93,366	2,044	0.97811	0.02189	0.36637	44.96
2 ケ月	91,322	1,355	0.98516	0.01484	0.22332	45.88
3 ケ月	89,967	2,507	0.97213	0.02787	0.16342	46.49
6 ケ月	87,460	3,664	0.95811	0.04189	0.10437	47.57
0 歳	100,000	16,204	0.83796	0.16204	2.18124	42.06
1 歳	83,796	4,060	0.95155	0.04845	0.02836	49.14
2 歳	79,736	2,082	0.97389	0.02611	0.02666	50.62
3 歳	77,654	1,285	0.98345	0.01655	0.02008	50.96
4 歳	76,369	802	0.98950	0.01050	0.01309	50.81
5 歳	75,567	532	0.99296	0.00704	0.00844	50.35
6 歳	75,035	401	0.99466	0.00534	0.00598	49.70
7 歳	74,634	342	0.99542	0.00458	0.00489	48.96
8 歳	74,292	291	0.99608	0.00392	0.00424	48.19
9 歳	74,001	252	0.99659	0.00341	0.00363	47.37
10 歳	73,749	234	0.99683	0.00317	0.00326	46.53
11 歳	73,515	226	0.99693	0.00307	0.00310	45.68
12 歳	73,289	230	0.99686	0.00314	0.00307	44.82

13 歳	—	73,059	261	0.99643	0.00357	0.00329	43.96
14 歳	—	72,798	329	0.99548	0.00452	0.00397	43.12
15 歳	—	72,469	433	0.99403	0.00597	0.00520	42.31
16 歳	—	72,036	552	0.99234	0.00766	0.00683	41.56
17 歳	—	71,484	658	0.99080	0.00920	0.00852	40.88
18 歳	—	70,826	731	0.98968	0.01032	0.00990	40.25
19 歳	—	70,095	759	0.98917	0.01083	0.01073	39.67
20 歳	—	69,336	749	0.98920	0.01080	0.01093	39.10
21 歳	—	68,587	727	0.98940	0.01060	0.01077	38.52
22 歳	—	67,860	705	0.98961	0.01039	0.01055	37.92
23 歳	—	67,155	685	0.98980	0.01020	0.01035	37.32
24 歳	—	66,470	659	0.99009	0.00991	0.01013	36.70
25 歳	—	65,811	626	0.99049	0.00951	0.00977	36.06
26 歳	—	65,185	594	0.99089	0.00911	0.00935	35.40
27 歳	—	64,591	568	0.99121	0.00879	0.00898	34.72
28 歳	—	64,023	545	0.99149	0.00851	0.00868	34.03
29 歳	—	63,478	528	0.99168	0.00832	0.00843	33.31
30 歳	—	62,950	518	0.99177	0.00823	0.00829	32.59
31 歳	—	62,432	514	0.99177	0.00823	0.00826	31.85
32 歳	—	61,918	509	0.99178	0.00822	0.00825	31.12
33 歳	—	61,409	511	0.99168	0.00832	0.00830	30.37
34 歳	—	60,898	513	0.99158	0.00842	0.00839	29.62
35 歳	—	60,385	526	0.99129	0.00871	0.00859	28.87
36 歳	—	59,859	537	0.99103	0.00897	0.00888	28.12
37 歳	—	59,322	552	0.99069	0.00931	0.00917	27.37
38 歳	—	58,770	566	0.99037	0.00963	0.00951	26.62
39 歳	—	58,204	586	0.98993	0.01007	0.00989	25.87
40 歳	—	57,618	607	0.98947	0.01053	0.01035	25.13
41 歳	—	57,011	626	0.98902	0.01098	0.01081	24.39
42 歳	—	56,385	650	0.98847	0.01153	0.01130	23.66
43 歳	—	55,735	682	0.98776	0.01224	0.01194	22.93
44 歳	—	55,053	714	0.98703	0.01297	0.01268	22.21
45 歳	—	54,339	745	0.98629	0.01371	0.01343	21.49
46 歳	—	53,594	773	0.98558	0.01442	0.01416	20.78
47 歳	—	52,821	807	0.98472	0.01528	0.01493	20.08

48 歳	—	52,014	849	0.98368	0.01632	0.01589	19.38
49 歳	—	51,165	898	0.98245	0.01755	0.01708	18.70
50 歳	—	50,267	936	0.98138	0.01862	0.01826	18.02
51 歳	—	49,331	975	0.98024	0.01976	0.01936	17.35
52 歳	—	48,356	1,016	0.97899	0.02101	0.02055	16.69
53 歳	—	47,340	1,074	0.97731	0.02269	0.02209	16.04
54 歳	—	46,266	1,127	0.97564	0.02436	0.02378	15.40
55 歳	—	45,139	1,186	0.97373	0.02627	0.02559	14.77
56 歳	—	43,953	1,254	0.97147	0.02853	0.02773	14.16
57 歳	—	42,699	1,325	0.96897	0.03103	0.03020	13.56
58 歳	—	41,374	1,395	0.96628	0.03372	0.03288	12.98
59 歳	—	39,979	1,462	0.96343	0.03657	0.03578	12.41
60 歳	—	38,517	1,508	0.96085	0.03915	0.03860	11.87
61 歳	—	37,009	1,553	0.95804	0.04196	0.04137	11.33
62 歳	—	35,456	1,593	0.95507	0.04493	0.04434	10.80
63 歳	—	33,863	1,647	0.95136	0.04864	0.04781	10.29
64 歳	—	32,216	1,700	0.94723	0.05277	0.05198	9.79
65 歳	—	30,516	1,741	0.94295	0.05705	0.05646	9.31
66 歳	—	28,775	1,764	0.93870	0.06130	0.06097	8.84
67 歳	—	27,011	1,781	0.93406	0.06594	0.06561	8.38
68 歳	—	25,230	1,808	0.92834	0.07166	0.07111	7.94
69 歳	—	23,422	1,831	0.92183	0.07817	0.07778	7.52
70 歳	—	21,591	1,831	0.91520	0.08480	0.08500	7.11
71 歳	—	19,760	1,802	0.90881	0.09119	0.09207	6.72
72 歳	—	17,958	1,769	0.90149	0.09851	0.09950	6.35
73 歳	—	16,189	1,724	0.89351	0.10649	0.10801	5.99
74 歳	—	14,465	1,666	0.88483	0.11517	0.11734	5.64
75 歳	—	12,799	1,593	0.87554	0.12446	0.12750	5.31
76 歳	—	11,206	1,507	0.86552	0.13448	0.13850	4.99
77 歳	—	9,699	1,409	0.85473	0.14527	0.15051	4.69
78 歳	—	8,290	1,301	0.84306	0.15694	0.16365	4.40
79 歳	—	6,989	1,183	0.83073	0.16927	0.17787	4.13
80 歳	—	5,806	1,061	0.81726	0.18274	0.19336	3.87
81 歳	—	4,745	935	0.80295	0.19705	0.21040	3.62
82 歳	—	3,810	809	0.78766	0.21234	0.22881	3.39



83 歳	—	3,001	686	0.77141	0.22859	0.24883	3.17
84 歳	—	2,315	569	0.75421	0.24579	0.27048	2.96
85 歳	—	1,746	462	0.73540	0.26460	0.29429	2.77
86 歳	—	1,284	365	0.71573	0.28427	0.32061	2.58
87 歳	—	919	280	0.69532	0.30468	0.34857	2.41
88 歳	—	639	209	0.67293	0.32707	0.37911	2.24
89 歳	—	430	151	0.64884	0.35116	0.41395	2.09
90 歳	—	279	104	0.62724	0.37276	0.44982	1.95
91 歳	—	175	70	0.60000	0.40000	0.48676	1.81
92 歳	—	105	448	0.57333	0.42667	0.53357	1.69
93 歳	—	60.2	27.3	0.54651	0.45349	0.57973	1.57
94 歳	—	32.9	15.9	0.51672	0.48328	0.63050	1.46
95 歳	—	17.0	8.68	0.48941	0.51059	0.68755	1.37
96 歳	—	8.32	4.50	0.45913	0.54087	0.74289	1.27
97 歳	—	3.82	2.19	0.42670	0.57330	0.81082	1.18
98 歳	—	1.63	0.982	0.39755	0.60245	0.88410	1.09
99 歳	—	0.648	0.411	0.36574	0.63426	0.95205	0.99
100 歳	—	0.237	0.1579	0.33376	0.66624	1.03558	0.83
101 歳	—	0.0791	—	—	—	1.11942	—
102 歳	—	—	—	—	—	—	—

年 齡	女					
	生存數	死亡數	生存率	死亡率	死 力	平均餘命
0 日	100,000	2,143	0.97857	0.02143	1.82464	43.20
5 日	97,857	1,430	0.98539	0.01461	1.33270	44.13
10 日	96,427	8,48	0.99121	0.00879	0.86228	44.77
15 日	95,579	1,360	0.98577	0.01423	0.57156	45.15
1 月	94,219	1,760	0.98132	0.01868	0.30219	45.76
2 月	92,459	1,177	0.98727	0.01273	0.19643	46.55
3 月	91,282	2,220	0.97568	0.02432	0.14036	47.07
6 月	89,062	3,462	0.96113	0.03887	0.09236	47.99
0 歳	100,000	14,400	0.85600	0.14400	1.82464	43.20
1 歳	85,600	4,072	0.95243	0.04757	0.02723	49.42
2 歳	81,528	2,142	0.97373	0.02627	0.02833	50.86
3 歳	79,386	1,382	0.98259	0.01741	0.02068	51.22
4 歳	78,004	894	0.98854	0.01146	0.01409	51.12

5 歳	—	77,110	598	0.99224	0.00776	0.00932	50.71
6 歳	—	76,512	440	0.99425	0.00575	0.00653	50.10
7 歳	—	76,072	373	0.99510	0.00490	0.00524	49.39
8 歳	—	75,699	314	0.99585	0.00415	0.00450	48.63
9 歳	—	75,385	283	0.99625	0.00375	0.00390	47.83
10 歳	—	75,102	280	0.99627	0.00373	0.00370	47.00
11 歳	—	74,822	289	0.99614	0.00386	0.00376	46.18
12 歳	—	74,533	324	0.99565	0.00435	0.00402	45.36
13 歳	—	74,209	417	0.99438	0.00562	0.00490	44.55
14 歳	—	73,792	536	0.99274	0.00726	0.00642	43.80
15 歳	—	73,256	660	0.99099	0.00901	0.00820	43.12
16 歳	—	72,596	745	0.98974	0.01026	0.00975	42.51
17 歳	—	71,851	801	0.98885	0.01115	0.01082	41.94
18 歳	—	71,050	829	0.98833	0.01167	0.01152	41.41
19 歳	—	70,221	842	0.98801	0.01199	0.01194	40.89
20 歳	—	69,379	838	0.98792	0.01208	0.01213	40.38
21 歳	—	68,541	832	0.98786	0.01214	0.01220	39.87
22 歳	—	67,709	816	0.98795	0.01205	0.01219	39.35
23 歳	—	66,893	790	0.98819	0.01181	0.01202	38.83
24 歳	—	66,103	758	0.98853	0.01147	0.01171	38.28
25 歳	—	65,345	730	0.98883	0.01117	0.01138	37.72
26 歳	—	64,615	705	0.98909	0.01091	0.01109	37.14
27 歳	—	63,910	691	0.98919	0.01081	0.01091	36.55
28 歳	—	63,219	675	0.98932	0.01068	0.01081	35.94
29 歳	—	62,544	659	0.98946	0.01054	0.01066	35.32
30 歳	—	61,885	647	0.98955	0.01045	0.01054	34.69
31 歳	—	61,238	639	0.98957	0.01043	0.01049	34.06
32 歳	—	60,599	632	0.98957	0.01043	0.01048	33.41
33 歳	—	59,967	629	0.98951	0.01049	0.01051	32.76
34 歳	—	59,338	628	0.98942	0.01058	0.01058	32.10
35 歳	—	58,710	630	0.98927	0.01073	0.01071	31.44
36 歳	—	58,080	634	0.98908	0.01092	0.01088	30.77
37 歳	—	57,446	636	0.98893	0.01107	0.01106	30.11
38 歳	—	56,810	638	0.98877	0.01123	0.01122	29.44
39 歳	—	56,172	636	0.98868	0.01132	0.01135	28.77

40 歳	—	55,536	630	0.98866	0.01134	0.01141	28.09
41 歳	—	54,906	620	0.98871	0.01129	0.01139	27.41
42 歳	—	54,286	608	0.98880	0.01120	0.01131	26.71
43 歳	—	53,678	597	0.98888	0.01112	0.01121	26.01
44 歳	—	53,081	594	0.98881	0.01119	0.01120	25.30
45 歳	—	52,487	593	0.98870	0.01130	0.01129	24.58
46 歳	—	51,894	601	0.98842	0.01158	0.01149	23.85
47 歳	—	51,293	607	0.98817	0.01183	0.01176	23.13
48 歳	—	50,686	622	0.98773	0.01227	0.01208	22.40
49 歳	—	50,064	653	0.98696	0.01304	0.01271	21.67
50 歳	—	49,411	683	0.98618	0.01382	0.01353	20.95
51 歳	—	48,728	709	0.98545	0.01455	0.01429	20.24
52 歳	—	48,019	733	0.98474	0.01526	0.01502	19.53
53 歳	—	47,286	757	0.98399	0.01601	0.01573	18.82
54 歳	—	46,529	795	0.98291	0.01709	0.01664	18.12
55 歳	--	45,734	841	0.98161	0.01839	0.01787	17.43
56 歳	—	44,893	886	0.98026	0.01974	0.01923	16.74
57 歳	—	44,007	937	0.97871	0.02129	0.02071	16.07
58 歳	—	43,070	985	0.97713	0.02287	0.02232	15.41
59 歳	—	42,085	1,030	0.97553	0.02447	0.02393	14.76
60 歳	—	41,055	1,084	0.97360	0.02640	0.02573	14.12
61 歳	—	39,971	1,136	0.97158	0.02842	0.02774	13.49
62 歳	—	38,835	1,203	0.96902	0.03098	0.03008	12.87
63 歳	—	37,632	1,272	0.96620	0.03380	0.03289	12.26
64 歳	—	36,360	1,337	0.96323	0.03677	0.03591	11.67
65 歳	—	35,023	1,393	0.96023	0.03977	0.03900	11.10
66 歳	—	33,630	1,447	0.95697	0.04303	0.04222	10.54
67 歳	—	32,183	1,505	0.95324	0.04676	0.04582	9.99
68 歳	—	30,678	1,575	0.94866	0.05134	0.05019	9.46
69 歳	—	29,103	1,638	0.94372	0.05628	0.05525	8.94
70 歳	—	27,465	1,691	0.93843	0.06157	0.06068	8.44
71 歳	—	25,774	1,728	0.93296	0.06704	0.06639	7.96
72 歳	—	24,046	1,760	0.92681	0.07319	0.07257	7.50
73 歳	—	22,286	1,784	0.91995	0.08005	0.07959	7.05
74 歳	—	20,502	1,796	0.91240	0.08760	0.08742	6.62

75 歳	—	18,706	1,793	0.90415	0.09585	0.09607	6.21
76 歳	—	16,913	1,773	0.89517	0.10483	0.10558	5.82
77 歳	—	15,140	1,738	0.88520	0.11480	0.11614	5.44
78 歳	—	13,402	1,683	0.87442	0.12558	0.12787	5.08
79 歳	—	11,719	1,610	0.86262	0.13738	0.14075	4.74
80 歳	—	10,109	1,519	0.84974	0.15026	0.15505	4.41
81 歳	—	8,590	1,411	0.83574	0.16426	0.17086	4.11
82 歳	—	7,179	1,288	0.82059	0.17941	0.18827	3.82
83 歳	—	5,891	1,155	0.80394	0.19606	0.20762	3.54
84 歳	—	4,736	1,013	0.78611	0.21389	0.22910	3.28
85 歳	—	3,723	868	0.76685	0.23315	0.25264	3.04
86 歳	—	2,855	725	0.74606	0.25394	0.27872	2.81
87 歳	—	2,130	589	0.72347	0.27653	0.30782	2.60
88 歳	—	1,541	462	0.70019	0.29981	0.33961	2.40
89 歳	—	1,079	352	0.67377	0.32623	0.37473	2.21
90 歳	—	727	257	0.64649	0.35351	0.41518	2.04
91 歳	—	470	179	0.61915	0.38085	0.45745	1.88
92 歳	—	291	120	0.58763	0.41237	0.50404	1.73
93 歳	—	171	759	0.55614	0.44386	0.55892	1.60
94 歳	—	95.1	45.4	0.52261	0.47739	0.61663	1.47
95 歳	—	49.7	25.4	0.48893	0.51107	0.68142	1.36
96 歳	—	24.3	13.3	0.45267	0.54733	0.75130	1.25
97 歳	—	11.0	6.42	0.41636	0.58364	0.83182	1.15
98 歳	—	4.58	2.84	0.37991	0.62009	0.91663	1.06
99 歳	—	1.74	1.142	0.34368	0.65632	1.00761	0.98
100 歳	—	0.598	0.415	0.30602	0.69398	1.10447	0.89
101 歳	—	0.183	0.1333	0.27158	0.72842	1.21043	0.77
102 歳	—	0.0497	—	—	—	1.39908	—

## 國勢調査結果概要 昭和5年(統計時報 33)

全國人口 本年10月1日施行の國勢調査の結果に據ると、内地總現在人口は、64,447,724を大正14年に比すると4,710,902即ち7分9厘の増加で大正9年乃至14年の5ヶ年間の増加6分7厘より著しく高く、1年間平均増加数は前期754,754、今期は942,180である。即ち一年間の平均人口増加率は前期1分3厘、今期1分5厘である、而して兩期を通じての過去10年間における人口増加は8,484,671(1割5分3厘)一年間の平均人口増加率は1分4厘に該

つてゐる。

府縣人口 人口の地方分布を見ると各府縣の人口中東京が首位で大阪、次いで北海道、兵庫、愛知、福岡の各200萬以上で、最少は鳥取の489,269である。更に男女の權衡を觀ると男の多い府縣は17で、女の多い縣が30で、山梨、和歌山、静岡、岩手の諸縣は男女の割合が略等しい、而して男の割合の最も多いのは東京で、女100に付男111.8、北海道の109.3大阪の108.9神奈川の107.6等が亞で多い、男の割合の最も少ないのは沖繩で女100に付男89.5鹿児島93.8等である。大都會、鑛山ある地方及び拓殖地に男多く集り纖維工場多き地方に女が多い。

市郡人口 昭和5年10月1日に於ける市の數は109で大正14年の國勢調査當時より8市増加した。市部總人口は15,442,215で内地總人口の2割4分に該る。之を大正14年の2割1分6厘に比すると2分4厘の増加を示してゐる。市郡人口を男女別に觀ると男7,979,555女7,462,660で女100に付男106.9に該る。又郡部人口は49,005,509で内地總人口の7割6分に該る、之を男女別に觀れば男24,408,814、女24,596,695で女100に付男99.2の割合である。さらに109市中人口10萬以上を有する市は28で大阪の2,453,569の首位、東京の2,070,529が亞いでゐる、次いで名古屋、神戸、京都、横濱等の順位である、静岡、佐世保、和歌山、横須賀、濱松、門司、川崎の7市は今回の調査で10萬臺となつた。尙28市の人口は11,129,745で内地總人口の1割7分3厘に該り、大正14年の1割4分6厘に對比すると次第に其割合を増大してゐる。之を最近の歐米主要國と比較すると總人口に對する大都市人口の割合は英吉利3割8分9厘(1921年)獨逸2割9分4厘(1925年)北米合衆國2割5分9厘(1920年)佛蘭西1割5分5厘(1926年)伊太利1割3分8厘(1921年)で我國の人口都市集中の趨勢は米國と佛蘭西の間にある。

尙、府縣別世帯及人口を表示すれば次の如くである。

府縣	世帯	府縣別世帯及人口			1方料に付人口	女100に付男
		人口		總數		
		男	女			
全國	12,705,896	64,447,724	32,388,369	32,059,355	169	101.0
北海道	509,758	2,812,342	1,468,456	1,343,796	32	109.3
青森	148,291	879,814	441,453	438,361	91	100.7
岩手	162,965	975,751	486,899	488,852	64	99.6
宮城	187,661	1,142,697	575,295	567,402	157	101.4
秋田	167,095	987,702	494,981	492,721	84	100.5
山形	176,984	1,080,037	532,363	547,674	116	97.2
福島	263,939	1,508,122	742,260	765,862	109	96.9
茨城	281,110	1,487,057	734,044	753,013	244	97.5
栃木	205,360	1,141,636	562,748	578,888	177	97.2

群馬	217,025	1,186,058	581,004	605,054	187	96.0
埼玉	265,353	1,459,168	718,811	740,357	384	97.1
千葉	281,316	1,470,099	729,445	740,654	289	98.5
東京	1,125,773	5,408,262	2,855,147	2,553,115	2,522	111.8
神奈川	323,301	1,619,584	839,277	780,307	688	107.6
新潟	346,687	1,933,312	955,544	977,768	154	97.7
富山	150,661	778,963	381,807	397,156	183	96.1
石川	155,084	756,837	368,401	388,436	180	94.8
福井	128,308	618,141	304,525	313,616	154	97.1
山梨	122,012	631,037	315,318	315,719	141	99.9
長野	327,871	1,717,097	832,244	884,853	127	94.1
岐阜	235,071	1,178,366	590,971	587,395	113	100.6
静岡	327,871	1,797,778	900,621	897,157	231	100.4
愛知	521,146	2,567,398	1,277,692	1,289,706	508	99.1
三重	235,706	1,157,404	570,989	586,415	203	97.4
滋賀	147,963	691,631	337,014	354,617	171	95.0
京都	328,202	1,552,813	792,374	760,439	336	104.2
大阪	770,868	3,539,989	1,845,739	1,694,250	1,952	108.9
兵庫	562,599	2,646,050	1,332,831	1,313,219	318	101.5
奈良	120,302	596,222	295,454	300,768	160	98.2
和歌山	177,455	830,734	415,030	415,704	176	99.8
鳥取	94,729	489,269	239,085	250,184	140	95.6
島根	157,568	739,473	368,848	370,625	112	99.5
岡山	274,915	1,283,935	637,940	645,995	182	98.8
広島	360,897	1,692,053	856,716	835,337	201	102.6
山口	249,188	1,135,637	571,598	564,039	187	101.3
徳島	144,540	716,534	356,930	359,604	173	99.3
香川	150,153	732,818	368,448	364,370	397	101.1
愛媛	239,509	1,142,113	564,674	577,439	202	97.8
高知	153,957	718,157	357,172	360,985	101	98.9
福岡	496,447	2,527,079	1,280,513	1,246,566	512	102.7
佐賀	128,738	691,452	337,884	353,568	283	95.6
長崎	241,547	1,232,812	630,225	602,587	299	104.6
熊本	256,285	1,353,908	664,018	689,890	182	96.2
大分	190,318	945,751	466,000	479,751	149	97.1

宮崎	148,006	760,450	383,096	377,354	98	101.5
鹿児島	322,088	1,556,674	753,597	803,077	171	93.8
沖縄	123,274	577,508	272,798	304,710	242	89.5

東京市役所 東京市内同居世帯に関する調査 (昭和5年10月)

(1) 世帯構成員数別同居世帯数

昭和4年11月1日現在に依る東京市内に於ける同居世帯の人口は98,784人であり、世帯数は55,665世帯で1世帯平均1.77人である。今之を各世帯の構成員数別に見ると1人世帯約半数を占め27,743世帯49.84%、又は2人世帯18,069世帯32.46%で他は何れも少く而して員数を増すに従つて減少してゐる、又この世帯構成をその内容に就て見ると単身世帯が最も多く然もその中の大部分は男子である。以下夫婦世帯、夫婦児の順であるが、同居世帯の特殊のものとして共同生活と云ふものが約4000世帯ありその大部分は男子のみのものであるが女子のもの及男女のものが、少数ある。

(2) 性別並年齢別同居世帯員数

同居世帯人口の性別は男63,675人女35,107人計98,784人で男子が遙かに多い(1人世帯の大部分は男子である)今之を年齢別に見れば、1歳即ち昭和4年1月より同年11月迄に出産したるもの1,747人 1.77% 2歳—7歳の學齡未滿の幼児5,678人 5.75%でこの割合は主世帯に於ける15.67%と大差あり、8—15歳4,360人4.41%(之も幼児の場合と同様)16—20歳8,678人8.78%で貸主の場合と略々同じ割合であるが、21—25歳は25,342人25.65%で貸主の場合に比しての割合極めて高く然も男子は女子の倍以上を占めてゐる。26—30歳も21,464人21.73%で貸主の場合より著しく高率で男子の多き事と21—25歳階級と同様である。31—40歳は16,468人16.67%でこの割合は貸主の場合と略々同じく41—50歳は7,942人8.04%で貸主の場合より稍々低率を示し、これ以上は年齢を増すに従つてその数を減じ81歳以上は52人0.05%である。

東京市統計課 大東京の人口附五大都市計画区域内面積及人口 (昭和5年9月)

大東京の人口 大東京の現住人口は、519,3839にして内男274,1530女245,2309である、即ち總人口に對する兩者の割合は男5割3分、女4割7分である。尙之を市郡別にすると、市部は237,0256、郡部84ヶ町村は市部より45,3327多い。

(註) 如上調査は東京都市計画区域内15區84ヶ町村に於ける昭和4年末現住世帯及人口に據る。

尙大東京の人口を5大都市計画区域内面積及人口に比すれば次の如くである。

5大都市計画区域内面積及人口 (昭和4年末)

區域別	面積	人口	人口密度(1萬坪に付)
東京	172,848,771	5,193,839	300
京都	84,129,093	961,116	114

大阪	63,439,428	2,477,544	390
横濱	48,264,660	677,565	140
名古屋	49,236,000	1,031,520	210

(註) 大阪、京都の市部は昭和4年10月1日現在推計人口他は年末現在 現住人口である。

東京市統計課 帝都中心地域晝間人口調査 昭和4年12月 (昭和5年10月)

近代都市に於ける人口移動の最も注目すべき現象の一つは所謂晝間人口の現象を生ずるに至つた事實である。かくて本調査は昭和4年12月5日施行されたる帝都中心地域晝間人口調査の結果を集計整理し統計表として叢録したるものであつて、本調査は帝都を観察する上に於ても、又近來益々輻輳の趨勢にある都心交通の對策を講ずる上より觀るも、すべて何れの施設を行ふにも人口が基調たる以上、本調査は重大なる貢献を寄與する意義深き文献である。

本調査の施行區域は政治、經濟、教育等百般の樞要機關を網羅せる帝都の中心地たる郡町日本橋、京橋、芝の4區に亘り町數135ヶ所、總面積1034,007坪に及んでゐる、調査の客體は調査當時區域内に現在するもので、官公署學校、銀行會社、工場、商店等の勤務者、一般世帯内にある常住者、入院患者、旅館の止宿人(街頭にある通行者、屋内にあつても來訪者又は顧客等は被調査者より除外)調査事項は年齢、男女別、職業、現住所の4項目とし、通勤通學者に限り以上4項目の他に特に通勤通學上利用する交通機關の種類並に乗降の場所を併せて調査事項と定め調査したものである。

西野國勢調査局 日本國勢大觀 (昭和4年6月調)

3 出生率及死亡率

内閣統計局編纂 昭和4年日本帝國死因統計 (昭和5年12月)

東京市社會局 東京市内死亡並死産に関する調査 (昭和5年8月)

東京市統計課 東京市の死亡附歐米大都市の死亡 (昭和5年12月)

死亡數 昭和4年中本市の死亡總數は31,007 内男は16,392(總死亡の52.87%) 女は14,615(總死亡の47.13%) 之を現住人口千人に對する割合を見るに13.51%に當り前年の死亡總數よりも563の減少を示し又人口千人に對する死亡割合14.23%に比し0.72%の減率となつてゐる。尙5年1月乃至6月の死亡數は13,700で前年同期に比し2,854の減少である。

歐米4大都市との比較を示せば次の如くである。

都市名	總人口	調査年次	總死亡	人口千=對スル死亡割合
東京	2,294,600	1929	31,007	13.6
紐育	6,017,547	1928,7	78,091	13.0
倫敦	4,469,000	1928	53,895	12.0
伯林	4,194,891	1928,10	49,593	11.8
巴里	2,871,429	1926	43,552	11.7

是に因て觀る時東京市の死亡率は著しく低いとは云へ（吾國5大都市中死亡率の最高は横濱市の人口1000に付死亡割合22.0大阪の19.0名古屋市の18.0京都市の17.0）尙歐米大都市のそれに比すると及ばない状態である。

死亡者年齢別 歐米4大都市との死亡者年齢別を比較すれば次の如くである。

歐米大都市に於ける年齢別死亡者との比較

都市別 年齢別	東京 1929年		紐育 1928年		倫敦 1928年		伯林 1928年		巴里 1926年	
	死亡數	割合	死亡數	割合	死亡數	割合	死亡數	割合	死亡數	割合
零歳	6,190	19.96	8,280	10.60	4,829	9.17	3,379	6.81	4,511	10.36
1—4	4,270	13.77	3,480	4.46	2,811	5.33	916	1.85	3,935	9.04
5—14	1,799	5.80	2,628	3.37	1,291	2.45	1,029	2.08		
15—24	3,456	11.15	3,829	4.90	2,152	4.09	2,266	4.57	6,980	16.03
25—44	4,587	14.79	14,038	17.98	5,524	10.49	7,212	14.54		
45—64	5,793	18.68	25,347	32.46	14,212	26.98	15,658	31.58	11,435	26.25
65歳以上	4,912	15.84	20,489	26.23	21,851	41.49	19,130	38.57	16,691	38.32
計	31,007	100.00	78,091	100.00	52,670	100.00	49,593	100.00	43,552	100.00

之に因て觀るに歐米大都市に比して東京市が乳幼児階級の死亡率が特に高率なることは注目せらるべき現象である。

東京市統計課 細民街の死亡率に関する調査（昭和5年3月）

本調査は東京市社會局の所謂細民階級の集團地域を主とし、それに同保健局の非衛生地域なりとする地域を參照し實地踏査を行つて選定せる、特定區域に於ける死亡状況を詳かに調査し、東京市現住人のそれと比較したものであつて、社會的施設の基礎的資料を提供する意味より觀て、實に貴重なる刊行物である、特定區域として選定されたる町丁は、京橋區（月島西仲通7丁目、本湊町、船松町）芝區（日ノ出町、白金三光町）麻布區（新廣尾町2丁目同3丁目）四谷區（谷町1丁目、永住町、旭町）小石川區（西原町2丁目、白山御殿町、小日向町）下谷區（龍泉寺町）淺草區（聖天町）本所區（向島押上町）深川區（富川町、東大工町、古石場町、越中島町、平久町2丁目、鹽濱町、海邊町、猿江裏町、本村町）

今參考資料を摘記すれば次の如くである。

特定區域内に於ける昭和3年末現住世帯は30,808人口129,469で同年末本市世帯數（昭和3年末現在）585,246人口2324,707に比し世帯5.26%人口5.57%に當る、次に現住人の體性別は男68,739女60,730で男53.109%女46.91%で全市の男53.98%女46.02%に比し特定區域に於ては女の方が0.89%だけ高い。

死亡 次に死亡者は昭和3年中に2181（内男1,247で死亡總數に對する割合57.18%女は934で同42.82%）で現住人千に對する死亡割合は、16.85%にして、全市の割合13.58%に比すれば3.27%だけ高い割合である。更にこれを男女別に死亡率を見るに、男は18.1%女は15.4%で何れも全市のそれより高いが、特に男は5人高の著しい死亡率である。

死亡者の年齢別 又死亡者の年齢別を見るに、最も多きは1歳級の535で總數の24.53%に當り、次ぎは1—2歳迄の148（同6.79%）で以下一高一低の趨勢を辿り、60—65歳迄及65—70歳迄の各々105（同4.81%）は多い方である、即ちこれを本市に比すれば、増減の傾向は本市のそれと同じであるが、零歳以上1歳迄の者は特定區域の死亡率特に甚だしく、全市の割合を4.06%だけ凌駕し、さらに零歳以上5歳迄の者を全市のそれに比すれば6.50%の高率である、之に因て觀れば乳幼児級の死亡率の高きは本市に於ける定型ではあるが、特に特定區域に於て高率なるは注目する現象である。

死亡原因 本地域内に於て昭和3年中死亡したる2181人に付、その死因を見るに「肺炎及氣管支肺炎」が283で最も多く（死亡總數の12.98%）次で其の他の疾患（梅毒、脚氣、糖尿病、腹膜炎）の220（同10.09%）肺結核の212（同9.72%）「腦出血及腦軟化」の194（同8.89%）「下痢及腸炎」の193（同8.85%）腎臓炎の144（同6.6%）等で之を全市のそれに比すれば、その割合の高低は略同するも次の如き疾患「肺炎及氣管支肺炎」に於て129.76（死亡1000に付死因別割合以下同じ）に對し全市は109.63下痢及腸炎の88.49に對し全市の68.83、腦出血及腦軟化の88.95に對し全市の84.54、梅毒の8.71に對し全市7.13、脚氣の39.43に對し全市の28.32、糖尿病の1.38に對し全市の1.33、腹膜炎の33.93に對し全市の27.84等て特に割合の高きを見る。

死亡者の職業別 死亡者總數2181人中職業を有するもの515（死亡總數の23.61%）殘る1666（同割合76.39%）は職業を有せざるもの或ひは扶養せられ辛じて生活の途を講じつゝあるものである。

村上 賢三 本邦死産の衛生學的研究（金澤醫科大學十全會雜誌 35の10）

死産問題は妊産婦の保護並に次代國民保健の上より又人口問題並に生命浪費の點より見て極めて重大なる意義を有するものである。著者は本邦死産を統計的に取扱ひ、之が社會衛生學的考察を試みてゐる。簡単に抄録すれば次の如くである。（1）本邦に於ける最近10ヶ年間の死産總數は平均年々13萬内外にして人口1000につき平均2.26出産1000につき平均62.14である。（2）男兒の死産率は女兒の死産率より常に高率である、就中私生子の死産率は遙かに高率である。（3）死産と季節との間には年に一定の型を示し、1,2,3月は死産率低く、4月以後

は高い。而して3月は最も低く12月は最も高い。尙都市と郡部に於ける死産と季節との關係は各各特別なる型を呈し、都市型と農村型とに區別することが出来る。(4)死産は地方により甚しき差異があるも、一般に關東地方、東北地方が高く、九州地方が低い。都市と郡部の比較に於ては都市に常に高率である。(5)死産と醫師數産數、出生數乳兒死亡、及び先天性弱質死亡との間には密接なる關係あることが示されて居る。

村上 賢三 農村の乳兒死亡に就て (金澤醫科大學十全會雜誌 35の3)

乳兒死亡が社會生活の諸條件によつて如何に左右せらるかは今日興味ある研究題目である。特に農村に於ける兩者の關係を詮索することは農村に於ける乳兒死亡低下の方策に對し重要なるものである。著者は石川縣の1純農村につき絶對乳兒死亡率を観察し、之れが生活諸條件と如何なる關係にあるかを見、次の如く結論してゐる。

本調査の農村に於ける乳兒死亡率は著しく高率にして、特に冬季出生の乳兒は死亡率最も高く、秋、春出生之に次ぎ夏生れは最も低い。且又家族の社會的地位並に經濟的生活の如何はその乳兒死亡率の上に密接なる關係を有する。即納税額多く、地主地主兼自作及び自作農に屬する階級の乳兒死亡率は低く、納税額少く、小作及び自、小作農に屬する階級に於ては高い。更に同一農村に於ても比較的文化的度が高く、交通便にして醫師を得やすき地域は他に比し乳兒死亡率は低いと。

松本 順之 死亡原因の相關的研究 (兒童研究所紀要 13)

著者は大正14年本邦各府縣の死亡率を幼兒、兒童、青年、壯年、初老、老年、大老の諸期に分つて算出し、之と先天的弱質、氣候要素、富力、衛生設備、教育人口密度等との相關をピアソンの The method of Productmoment による相關係數を以て論考してゐる。著者の計算に従へば、幼兒死亡率は先天的素質及び平均温度と密接に關聯し、兒童期は先天的素質、農業所得税及び人口密集度と青年期は納税人員、農業所得税及び工業所得税と、壯年期は平均温度及び快晴日數、初老期は先天的素質、平均温度、快晴日數、納税人員、農業所得税、工場密集度、漁業者數等と可成り密接なる相關を示し、老年期死亡率は先天的素質平均温度湿度平均及び農業所得税と、80歳以上生存者數は平均温度湿度平均納税人員、商業所得税、工場密集度及び人口密集度と相關の度が深い。

著者は又更に進んで之等因子との部分相關及び重相關係數を算出し、最後に同年度の乳兒死亡率と諸種の事象との相關について検討してゐる。

#### 4 人口問題 (殖民及殖民衛生を含む)

林 惠海 人口理論—研究の方法 (刀江書院 昭和5年10月)

著者は、人口現象の根本問題は人口の増減の究る所の出生率の變動の問題であるとなし、現代文化社會に普遍的現象として見らるゝ出生率減退に關する在來の諸學説を敘述論評し、人口理論の方法に關する著者の見界を明かにせんと試みてゐる。即ち第1章に於ては人口理論の沿革に説き起して出生率減退に關する研究の生起を述べ、第2章に於ては此の出生率減退に關する人口統計學的理論として死亡率説、婚姻説、婚期説を説明してゐる。進んで著者は之等人口統計學派の基本的構想は經濟的原因論であり、之を根本的に整理し法則的に立論したものが人口動態平行律であるとなし、第3章に於てはこの人口動態平行律に屬する佛蘭西學派並びに英國學派に就いて叙し、兩者の差違を論じてゐる。次いで第4章に於てはこの人口動態平行律に對する批判に入り、先づ心理學的理論の1としてブレンタノーの福利説等を説明して、人口動態率行律を離れて出生率減退を説明することの可能が暗示せらるゝとなし、第5章に於ては更に心理學的理論と目すべきウオルフの理性論デユモンの社會的毛細管現象説に説き及び、之等心理學的理論に對する最も重要なる異論としての社會學的原因觀を述ぶるに及んで、最後に著者の見界が明かにせられてゐる。即ち著者は、社會學的理論—客觀的社會的範疇論なる方法論は人口理論に對しても示唆する所が甚だ強い、併し一切の社會現象は人間の意識を介して顯象するのであつて、之等事象の原因性の探究は其が場所を意識の裡に覓むべきである、而もこの意識の分析によつて意識の實味に社會學的なるものを發見してゆくべきである、となしてゐる。著者の見界の是非は論外としても、近時我邦に於て社會衛生學的研究の勃興の反面に於て方法論に對する無批判無理解の痛感せらるゝ時に當つては、本書の如き基本的問題の論者が示唆する所は大である。尙本書には附録として、出生率減退統計表が追加せられてゐる。

勝田 貞次 高田保馬博士の所謂「人口問題放任論」に關して博士の御高教を乞ふ (産業研究 第4輯)

高田博士の雑誌に發表せる所謂人口問題放任論に關して、現實の社會的經濟的情勢下より實際的見地に即し、博士の主張—理論經濟學に共通なる非現實性、經濟社會の Delicacy を觀る能はざる自然科學的機械觀の完全なる曝露を一審かに検討批判してゐる。

矢内原忠雄 印度工業と殖民政策 (國家學會雜誌 44の10)

殖民政策の立場より見たる印度工業問題が本論文の主題である。筆者は先づ印度經濟の發

達を(1)軍商主義(2)自由主義(3)帝國主義の3時代に劃して敘述し帝國主義時代は英國にとりて資本輸出、印度に於ては工業保護の時代である。而して印度工業の自主的發展政策は世界大戰の結果急速に展開せられた、而して現在の印度工業否印度經濟全體の特徴は(1)資本主義工業發達の不均整と發達速度の緩漫(2)資本主義工業の外國的起源並に支配(3)手工業の廣汎なる持續と緩漫なる衰微に求めらるとし、是に對し英國の資本主義的植民政策の壓迫は否定し難き事實である、かくて印度國民運動はこの資本主義的植民政策に對する當然の抗議として發生したるも國民運動の要望はブルジョア的自由國家の建設にあり、しかもガンデイの運動と特異的主張は手工業的農民的要素の混在であり前資本主義的であるにも拘らず、印度國民運動の大衆が彼を支持するを見る時茲に同運動の性質が現段階の印度工業の全貌的特性を反映し且つ之により基礎づけられてゐる事を知り得ると、筆者は結んでゐる。

外務省通商局 海外各地在留本邦人職業別人口表 昭和4年10月1日現在調

(1) 海外各地在留本邦内地人人口は次の如くである。

在留地	在留人員			昭和3年10月 1日現在調	對前年 增加人口
	男	女	計		
英領加奈陀	14,142	8,522	22,664	22,506	158
北米合衆國本土	85,981	54,964	140,945	141,550	減 605
布哇	68,720	65,322	134,042	130,941	3,101
メキシコ國	3,228	1,629	4,857	4,505	352
キューバ國	627	161	788	784	4
パナマ國	166	50	216	224	減 8
ヴェネズエラ國	7	4	11	1	11
コロンビヤ國	44	6	50	42	8
ボリヴイヤ國	345	118	463	421	42
ペルー國	12,144	6,257	18,401	16,979	1,422
チリ國	522	191	713	625	88
ウルグアイ國	16	4	20	11	9
パラグアイ國	5	—	5	5	—
アルゼンティン國	2,964	924	3,888	3,466	422
伯刺西爾國	57,883	45,283	103,166	76,488	26,678
比律賓群島及グアム島	12,081	3,691	15,772	14,241	1,531
英領馬來及海峽殖民地 英領北ボルネオ及サラワク國	5,104	3,624	8,728	8,479	249
蘭領東印度	3,677	1,904	5,581	4,874	707
佛領印度支那	140	162	302	332	減 30

暹羅國	166	93	259	284	減 25
英領印度及錫蘭	754	531	1,285	1,342	減 57
ペルシヤ國	3	—	3	—	3
太平洋洲	3,177	347	3,524	3,626	減 102
英領香港	932	690	1,622	1,577	45
支那(滿洲及英領香港を除く)	31,360	24,348	55,708	55,156	552
滿洲(關東州を除く)	56,104	52,428	108,532	103,720	4,812
極東露領	1,652	314	1,966	1,592	374
歐羅巴洲	2,572	742	3,314	2,992	322
阿弗利加洲	87	29	116	86	30
計	364,603	272,338	63,941	596,848	40,093
南洋諸島(委任統治地域)	10,143	5,878	16,021	12,281	3,740
關東州	55,072	51,405	106,477	100,709	5,768
總計	429,818	329,621	759,439	709,838	49,601

(2) 大正9年より昭和4年に於ける海外各地在留の本邦内地人人口の比較を示せば次の如くである。

(註) 大正13年迄は各6月末、同14年以降は10月1日現在調査に據る。

年別	在留人口	對前年增加人口
大正9年	541,784	7,993
同10年	568,101	26,317
同11年	590,024	21,923
同12年	581,650	減 8,374
同13年	594,611	12,961
同14年	618,429	23,818
同15年	640,099	21,670
昭和2年	676,262	36,163
同3年	709,838	33,576
同4年	759,439	49,601

高岡專太郎 マラリヤ豫防の地勢的研究 (國民衛生 7の6)

高岡專太郎 ライシユマニオーゼ アメリカーナ豫防の地勢的研究 (國民衛生 7の6)

以上2篇については第3章傳染病の項參照

第三節 罹病率疾病の豫防及救療

1 同上一般

中川 義次 健康保險に現はれたる國民病 (醫政 6の1)

我が健康保險の被保險者を使用する工場及び事業場数は 44,033 (昭和2年4月末現在) その被保險者は總計1,144,716人にしてその内3大國民病即結核、花柳病トラホーム瘰癧の爲に入院したるもの、府縣別表は次の如くである。

Table with 11 columns: 入院患者總數, 3大國民病入院被保險者數, 同上100分率, 結核患者, 入院患者總數對結核患者率, 花柳病患者, 入院患者總數對花柳病患者率, トラホーム患者, 入院患者總數對トラホーム患者率, 其の他. Rows list prefectures from 北海道 to 滋賀.

Table with 11 columns: 岐阜, 長野, 宮城, 福島, 岩手, 青森, 山形, 秋田, 福井, 石川, 富山, 鳥取, 島根, 岡山, 広島, 山口, 和歌山, 徳島, 香川, 愛媛, 高知, 福岡, 大分, 佐賀, 熊本, 宮崎, 鹿児島, 沖縄, 合計. Columns include patient counts and rates.

2 傳染病

遠山 祐三 水産と其の防疫に關する業績 (傳染病研究所研究業績報告 25)

各國水産業及び水産食料品消費の現況を叙し、次に魚介の冷蔵及び Fish Fillet に關する



在來の業績を述べ、最後に魚介の消毒法として次亜鹽素酸鹽及び鹽素の價値について論述してある。著者の研究によれば、コレラ菌にて汚染せられたる魚介は—50°C内外の冷凍温度に180日保存するも菌の全部を死滅せしめ得ず、又魚介の消毒に際しては鹽素法は殆ど其の價値なきものである。

井口 乘海 腸チブス豫防注射後罹患者に関する統計的觀察 (病理と治療)

4の3 日本醫事週報 18の5, 醫政 6の2, 醫公事論 952)

著者は、資料を警視廳管内にとり、腸チブス豫防注射の罹患率死亡率等に及ぼす影響を論じてゐる。先づ注射を受けしものと受けざるものと其年の罹患率を比較するに、注射を受けし者は昭和4年に於て1萬人に付0.84人にして大正14年の1/4なるに、受けざるものは1萬人に付10.43人にして大正13年の1/2に低下せるに過ぎず。死亡率は注射を受けざるもの20.47%なるに比し受けしものは15.61%であり、平均経過日数を見るに注射を受けしものは受けざるものに比して全治者に於ては経過日数短く、死亡者に於ては延長してゐる。

目黒庸三郎 ヂフテリー豫防接種に就て (日新醫學 19の6)

著者は自身の創製に基く「ヂフテリーフォルモワクチン」の動物に對する免疫元的作用を精査したる結果と、人體に實施したる豫防接種の成績について述べてゐる。由來ヂフテリーの活動性免疫に使用するワクチンは絶對無毒にして同時に高價の免疫元を含有するものでなければならぬが、著者に從へば「ヂフテリーフォルモワクチン」は此の性質を具備するものである。尙本論には該「フォルモワクチン」の免疫元含有量其他の性質及び同ワクチンによる豫防接種施行法に就いて記されてゐる。

高岡専太郎 マラリア豫防の地勢的研究 (國民衛生 7の6)

著者はブラジル・サンパウロ州のマラリアに關して詳細なる觀察を遂げ、その知見に基いてマラリア豫防の方策を論じてゐる。著者によれば、マラリア罹患は住宅の構造並びに附近の農作物と密接なる關係を有し、棉、マンジョカ、ハバナ等はアノフェレスの飛來を容易ならしめる。又家屋の外壁白色なるはアノフェレスの飛來を豫防に力あり、小河水流の危險度はその土質及び上流下流の別によつて一様ではなく、粘土質は危險の度多く上流よりも下流が危險である。次に著者は各地マラリア流行の年次推移の觀察より、依然として同病の在續せる地方は濕地泥沼森林に住宅の近接せるものであり、同病の消滅せるものは農業によつて河川沿岸濕地等が充分開發せられ或は住宅の移轉せる地方なることを認めてゐる。更に著者はアノフェレス飛來に影響する諸種の條件を論じ、在來の豫防法の批判よりマラリアの豫防法としての土地の選擇住宅の樣式衛生測量技師の任務等に就き種々の提言をなしてゐる。

高岡専太郎 ライシユマニオーゼ アメリカナ豫防の地勢的研究 (國民衛生 7の6)

ブラジルに於ける同病の研究に基き、Phlebotomusの飛翔領を100mと認むるを妥當とし豫防實際案としては、100m—120m森林より離隔し、住宅と森林との間に大籬を形成せしめざるを要すと述べてゐる。

長與又郎 田宮猛雄 三田村篤四郎 佐藤 清 恙蟲病病原體の新證明法

(醫海時報 1859, 醫事公論 924, 日本醫事週報 1775, 日本醫事週報 1775, 日本醫事新報 400, 實驗醫學雜誌 14の5 日本之醫界 20の16 傳染病研究所研究業績報告昭和5年度 15)

著者等は恙蟲病々毒を家兎モルモット、和猿の眼房に注射することによつて特異の症状及び経過を示す眼症を起すことを見、更に其の眼房水を以て累代定型的の眼症を起すのみならず、その組織學的検査免疫關係猿への移植試験等によつて、此の眼症が特異の恙蟲病性眼疾なることを確めてゐる。而して此の際デスセメツト氏膜内被細胞に多數發見せらるゝ小體を病原體と斷じ、同小體の知見を述べ、その病原體と認むべき根據を明かにし、最後に同小體を名付けて Rickettsia orientalis n. sp. とすべく提言してゐる。

### 3 性 病

佐多 芳久 神經黴毒 (附腦膜卒中) (東西醫學大觀 30)

文化時代は神經病時代である。而も文化の裡面には黴毒の著しい蔓延がある。著者は過去20年の臨床的經驗によつて、神經黴毒が年と共に増加することが認め、之等諸種の神經黴毒中比較的成書に記載せらるゝこと少なき腦膜及び脊髓膜卒中に就いて、症例を擧げて症状、豫後、療法等を論じてゐる。

三宅 勇 興味深き母子三人の黴毒 (診斷と治療 17の4)

著者は、外來を訪れし12歳の女兒の口唇より感染せしものと思はるゝ黴毒を觀察し、その感染経路を検索せし結果、母體に潜伏黴毒を發見し、尙患者の弟に遺傳黴毒あり。患者が此の幼弟を接吻することによつて感染せることを見出してゐる。著者は更に之等3人を臨床的並びに血清學的に検査し、黴毒遺傳に關する興味ある知見を得、此の母を所謂「コレス」型母性に屬するものとなしてゐる。

久保猪之吉 他4名 黴毒 増訂3版 (九州帝國大學醫學部學友會)

曩に福岡醫科大學雜誌特別號として出版されし本書が、本版に於て各篇に亘り改訂増補せ

らしのみならず、新に下田教授の痲痺性癡呆秋武博士の腦脊髄液の臨床、山川助教授の聽器の黴毒、庄司教授の眼黴毒漫言等の諸項が追加せられてゐる。諸家が何れもその造詣深き方面を擔當執筆せられし本書の如きは、權威ある黴毒書として江湖に推奨し得るものと思ふ。

小宮 義孝 下層階級における黴毒の蔓延状態に関する調査 (労働科学研究 7の2)

著者は東京府下三河島町の一隅に於ける貧民街の住民 372名に就き血液のワ氏反應を検査し、次の如き結果を得たと報告してゐる。

(1)検査人員中ワ氏反應陽性者は總數の14.4%であり、(2)性別に見れば男子15.2%、女子13.8%、(3)年齢別に見れば15歳以下は男子4%女子は8%平均6%、16歳以上は男子23%、女子17%平均20%であつた。(4)陽性の強度を見るに大部分は強陽性であり、全陽性者は調査當時悉く何等治療を受けてゐなかつた。(5)陽性者中成年者の大部分は有配者であり、有職業者の大部分は筋肉労働者であつた。(6)夫妻いづれかワ氏反應陽性なるは25、夫妻共陽性なるは6、夫のみ陽性なるは11、妻のみ陽性なるは8であつた。(6)母がワ氏反應陽性なる夫婦10の總出生兒45、中死亡兒(流産死産を含む)20即ち45%、生存兒中先天性黴毒兒7即ち27%あつた。父のみ陽性なる8、夫婦の總出生兒25中死亡6即ち24%、先天性黴毒は認められなかつた。

4 アルコール問題

内務省警保局 未成年者飲酒禁止法違反調 昭和4年度 (禁酒の日本 129)

未成年者飲酒禁止法違反調 昭和4年中(同3年度に比較)に於ける未成年者飲酒禁止法違反件数は次の如くである。

府 縣	昭和4年中			同昭和3年中	
	違反件數	説諭=止メ タルモノ	器具ヲ沒收 シタルモノ	科料=處シ タルモノ	違反件數
北海道	1,304	1,244	51	9	1,300
青森	25	25	—	—	—
岩手	73	72	1	—	158
宮城	38	30	—	8	20
秋田	326	326	—	—	167
山形	287	271	5	11	620
福島	236	229	2	5	369

茨城	1	1	—	—	6
栃木	137	185	—	2	209
群馬	62	62	—	—	5
埼玉	130	130	—	—	156
千葉	9	7	—	2	10
東京	589	588	—	1	870
神奈川	57	57	—	—	36
新潟	363	361	—	2	235
富山	57	29	—	28	53
石川	4	1	—	3	11
福井	168	167	—	1	180
山梨	15	9	—	6	11
長野	1,265	1,259	—	6	1,331
岐阜	33	21	—	12	38
静岡	79	79	—	—	105
愛知	527	518	7	2	309
三重	5	—	—	5	5
滋賀	29	29	—	—	25
京都	1,863	1,862	—	1	796
大阪	253	231	13	9	407
兵庫	11,043	11,025	—	18	10,024
奈良	195	192	—	3	142
和歌山	23	20	—	3	102
鳥取	7	4	—	3	20
島根	16	8	3	5	—
岡山	502	488	9	5	848
広島	67	53	1	13	106
山口	112	110	—	2	28
徳島	—	—	—	—	—
香川	227	225	—	2	506
愛媛	14	7	—	7	69
高知	—	—	—	—	11
福岡	1,289	1,286	3	—	1,438
佐賀	12	12	—	—	18
長崎	321	313	2	6	565

熊本	747	732	15	—	835
大分	16	16	—	—	31
宮崎	687	682	2	3	420
鹿兒島	1,401	1,396	3	2	1,095
沖繩	24	24	—	—	—
合計	24,688	24,386	117	185	23,690

### 5 神經及精神病

村松常雄 精神衛生 横手社會衛生叢書 (第17冊) (金原商店 昭和5年7月)

横手教授の爲めの記念叢書の一部をなすものにして精神衛生なる標題は恐らく著者によつて初めて我邦に於て命名されたものであらう。精神衛生とは著者の述べて居るが如く精神病學の一應用方面であるが、又独自の體系を有すべきものであつて精神病學を基礎として個人的、社會的諸現象を観察し、批判し、説明し、更に進んで豫防策を考究し畢竟各個人の心身を健全にして、その活動力を遺憾なく發展することが出来る様、合理的組織的に研究、計畫實行するを主なる目的とするものである。

著者は此の見地よりして第1章に於て身體と精神との關係を述べ、第2章に於ては原因論を素因(内因)と誘因(外因)とに分ちて述べ、第3章には症候論、第4章に於ては豫防、治療並びに健康増進法を個人的方法、社會的方法に分ちて詳論して居る。

小峰研究所 小峰研究所紀要 邦文(1) (昭和5年9月)

本報告は主として神経精神科學及び隣接領域の理論と實際とに互つて當研究所を中心に集積された經驗を収録したるものにしてその内容は次の7論文より出来て居る。(1)脊椎動物の腦の重量的研究(第1報)(2)ひきがへる(Bufo Vulgaris formosus)の血液並に腦重量の季節的變化(3)ひきがへるの坐骨神經と上膊神經との瓦斯交換の比較研究(事報)(4)精神病患者の血液瓦斯に就て(5)精神病患者の血液群型に就いて(6)痲痺性癡呆患者のまらりや療法に就ける記録力及精神作業能力に及ぼす影響(7)痲痺性癡呆のまらりや療法等である。

### 6 結 核

武田義章 南淵芳雄 貧困生活者の肺結核死亡月數に関する統計學的研究

(結核 8の7)

大阪市在住の貧困者にして1家年収入800圓以下の者にして大正15年1月1日より昭和3年12月31日迄に大阪市立刀衣山病院に收容されし患者1470人につき生活費、住宅費、職業及性等と結核死亡月數との關係を統計學的に觀察せるものにしてその結果。(1)大阪市在住者にして貧困生活者と看做さるゝ人々の肺結核に罹患せる場合その約80%は18ヶ月以内に死亡して居る。(2)治療方法、職業的關係、家賃の高低等は死亡月數に影響する所少い様である。(3)骨子に於ける體格の優劣は發病後18ヶ月以内に於て、死亡者に著明なる差異を認めれ共、24ヶ月に至ればこの差異消失する、(4)氣積の大小は死亡月數に影響する所極めて大にして最小氣積20立方分の有無に依りて死亡月數に約30%乃至50%以上の相異を生ずるを認め、(5)生計費の死亡月數に影響する所極めて大にして殊に發病後の生計費の影響は最も著明にして發病後の生計費20圓以上と以下に於ては死亡月數に約50%の相違がある。(6)發病前後の生計費の相互的關係に就て生計費低下率の大小は發病前の生計費の高低に正比例すと約言することを得た。

今村 荒男 採用時に於ける結核に関する體質の診斷及淘汰 (労働科學研究 7の1)

第2回産業衛生協議會に於ける特別講演にして今之れを簡単に述べるならば、結核の感染を容易にする特殊の體質は未だ明でない、結核に感染し易い人とし難い人との個人的差異があり得るのであるが實際問題としては如何なる人も結核感染を受け得るのであつて體質以外に傳染及素因が大いに關係するのである、故に採用時に於ては先づ結核性疾患の有無に就て嚴密なる診斷をなし、體質に編重して健康診斷を爲すことは結核豫防見地よりして正當でない。

採用時に於ける健康診斷を嚴にすると同時に採用後の労働者の中に開放性結核患者の有無を十分に調査して傳染源を出来るだけ少くすることが大切なことである。要は採用時に於ける時のみならず採用後に於ても臨牀的結核は出来るだけ早く診斷し開放性結核患者を隔離して出来るだけ結核菌の散布を防ぎ既感染者、殊に未感染者への危険を除き他面に工場内及住居の衛生一般労働條件を改良して能率の増進を計るべきである。

小林 義雄 胸膜炎の成因及び豫防に関する研究 (東京醫事新誌 2662,2665, 2684,2695)

5報告に分ち第1に於ては特發性胸膜炎の結核感染早期發說。第2に於ては健康兵のツベクリンの反應と胸部レントゲン所見。第3に於ては青年に於けるツベクリン反應の陽性轉化とその症狀。第4に於てはツベクリン反應の陽性轉化と其胸膜炎の發生。第5に於てはツベクリン反應陰性海兵に對する胸膜炎豫防につき詳細に述べてある。

## 7 脚 氣

根岸 顯藏 脚氣病豫防研究報告 (3) 各主食物比較實驗殊に玄米白米混合食に依る脚氣豫防實驗追補 (内務省衛生局 昭和5年10月)

脚氣病豫防方法を實行方法の方面より見て各人の日常生活の永き習慣に相反せず、且又經濟關係に於ても出来るだけ満足を與ふる方法を考慮し、主食物の改善即ち玄米、白米混合食、米搗米主食、白米食物等の方法を比較研究せし結果、玄米、白米混合食、即ち玄米、白米、3對7乃至4對6による混合は主食ビタミンBの不足を補ひ本病の経過を甚だ良好ならしめ新患者の發生を防止するに力あるものである。主食物の改善と共に副食物の合理的配合は相當必要なるものである、且又經費の點に於ても決して昇騰せず、却つて比較的安價に出來、食盡量にも急激なる動搖を與へない。只缺點として製飯方法に相當練訓を要することである、と著者は述べて居る。

秋元 稔 脚氣と氣象の關係 特に産米期の雨量と米穀の乾燥に就て (國民衛生 7の11)

(1) 10月より12月(米穀の乾燥期とす)に於ける降水の程度は脚氣の死亡率に少からず影響するものである、而して此の關係はその季節の降水日數に於て最も明に示され、次いで降水量にも關聯する、又産米期に於ける温濕度の地方的相違も收穫後の米の乾燥に或程度の關聯を有するものと推理する。

(2) 地方的降水量と其の脚氣死亡率とが同年に於て一致せざることがある。此れは前年度の降水度と一定の關係のあることが認められた。即ち米穀の乾燥に支障を來せるものと想像するのである。

(3) 霽氣内の温濕度の地方的相違も脚氣の地方的死亡率と或る程度の關聯がある様である。

## 8 寄生蟲病

宮川米次 岡田良一 犬十二指腸蟲の感染に際し仔蟲の及す肺循環の生物學的意義 (2) 傳染病研究所研究業績報告 (昭和5年度 30)

犬十二指腸蟲の完熟仔蟲は1度固有宿主の臓器(特に肺臓)内に侵入する時は非固有宿主

たる永鬼、モルモツト腸管内に於て一程度の發育を遂げ得る性能を附與せられるものであると云ひ得る、換言すれば十二指腸蟲仔蟲が固有宿主の臓器特に肺臓に侵入することは極めて有意義の事柄であると云ひ得る。

松下 正信 石炭山に於ける十二指腸蟲病の豫防並びに其職業的疾患としての疑義 (勞働科學研究 7の2)

石炭山に於ける十二指腸蟲罹患率は相當高率にして特に坑外夫に比し坑内夫に更に高率である。故に職業的關係に於て特に考慮を拂ふ必要は専ら坑内夫の場合に限局せられるのである。而しながらその感染経路が果して經口的であるか經及的であるかの如何によりて石炭山坑夫の職業的疾患であるか否かの問題が決定するのである。故に職業的疾患としての疑義の核心を爲すものは實に感染経路の問題にある。而して本病の豫防の根本方策は従業員の衛生常識の普及と其の訓練とにあることは云ふ迄もない。先づ差し當りの豫防方策としては、(1) 従業員の檢便をなし陽性者は驅蟲せしめ兩3回の檢便により陰性者のみを入院せしむること、(2) 坑口附近に可及的便所を設けること、(3) 蟲卵含有糞便を坑内に散在せしめざること等が手近の方法であらう。

杉浦 三郎 日本住血吸蟲中間宿主宮入貝の生物學的研究 (1) (東京醫事新誌 2688)

宮入貝は日本住血吸蟲の中間宿主として大正2年發見せられたるも、其の發生及び發育環に至りては未だ其の實驗的報告がない。著者は5年の日子を費して之れが研究した結果、本貝は水流緩余る川溝及び其の邊緣に棲息し、植物性食飼を隔り3ケ年以上の生命を保持し自力に依り遠く移動せず、晩秋より冬期に及び川溝の水枯湯するとき草根又は土砂に埋没し或は土砂の凹みある處に横はりて越冬し、普通は4.5月頃交棲し5月初め中旬に至り最も旺盛を極む卵は卵塊として川溝の水面に浮遊せる枯木或は枯葉等に産み附けらる。卵は圓形或は楕圓形を帯び直徑0.3—0.36mm透明の皮膜に包まれ4乃至5個集りて1個の卵塊となる、普通2週間にして孵化し5—6日にて宮入貝特有の形態を生成す。

小澤 眞 日本住血吸蟲病の貧血に關する實驗的研究 (2) 實驗的日本住血吸蟲病性貧血の造血臓器に於ける組織學的所見に就て 3、1編—2編に至る總括考按及結論 傳染病研究所研究業績報告 昭和5年度 41.43.44 (實驗醫學雜誌 14の11—12)

著者は健康なる成熟家兎に日本住血吸蟲を強度に感染せしめ其の血像並に造血臓器を檢査せし結果、該蟲病の定型的罹患に於ては發病に先じて既に貧血を表はし、發病と共に一層顯著となり終に赤細胞再生不能を起すのである。白細胞再生機能に於ても其の始めは可なり刺戟せられたる状態を示せども後には再生不全を示すに至る。斯の如きよりして日本住血吸蟲の

貧血は中毒性再生不能性貧血と見做すを適當であると述べて居る。

## 9 癩

佐藤 正 癩の豫防並に社會衛生 (東西醫學大觀 37)

癩の淫浸と感染とは生活環境の如何に關係するもの多く、その危害を受くるものは貧困なる家庭と無知なる社會に多い。故に癩問題は實に社會問題の重要事である。

我邦の癩患者は内務省衛生局の昭和5年3月の調査によれば1,4741人である。更に壯丁検査に發見する癩患者は昭和2年に177人にして壯丁検査1000人に對して0.30人である。年齢的關係は21歳—35歳に於て高率である、以上の如く癩患者の現狀を詳細に述べ之れが對策として諸外國の施設を述べ、最後に之れが豫防對策として、(1)癩患者の業態上から病毒傳播の處ある職業に従事することを禁じ、(2)病毒汚染したる物件又は汚染の疑ある物件を買直し又は譲受することを制限し若は斯かる物件の消毒や廢棄をなさしめることである。

民族衛生的見地よりすれば、癩患者特に療養所1人所患者に對しては滅種的方法を講ずることが必要であるが、此等は特別の法制なき限りは患者の請求又は承諾の下に行ふべきであらう。有資力患者の療養に便にし、且つ此等病毒の傳播を防止する爲に適當なる地區を定め所謂自由療養地區を設け、經濟的並に精神的に福祉の増進を圖るべきである。

## 10 癌

長與 又郎 癌の統計的研究 (癌 24の3—4)

著者は、日本では果して何れの臓器の癌が多く何れの局所に少ないか、換言すれば臓器的に分類した癌の頻度を可及的廣く多く精確な材料に基いて研究考察せんとすの意圖の下に、各地の大學臨牀教室より癌患者に關する資料を蒐集してゐるのであるが、本篇にはその既着のものが集録されてゐる。資料の精確さに就いては充分の信頼をおき得るものであるから、今後更に多數の蒐集を見れば、癌研究に就いて益する所が少なくないであらう。

鯉沼 荊吾 各國に於ける職業癌の發生狀況 (癌 24の4)

本篇は國際聯盟保健部國際職業癌研究小委員會の第1回報告(1930.1.31)であつて、委員會の囑に應じて埃國、白國、日本、伊國、和蘭、瑞西の各國専門家より提出されたる諸報告が集録されてゐる。

鯉沼氏は本邦工場法及び鑛業法適用工場及び鑛山中職業性癌發生の處あるものに就いて調

査されたる結果、既着の回答に關する限り、機械油、石油「タール」及び「ピツチ」等による皮膚炎の發生は相當に認めらるゝも、職業癌の發生なきが如しとされてゐる。

## 11 助産及婦人病

平松禮太郎 妊婦の罹率と國民衛生 (生理學研究 7の2)

敵毒性母體が妊娠したる場合、その胎兒の運命は生産兒は先天性敵毒となり、しからざるものは流、早、死産の運命を取り、その率の高率なることは既に著者並先進研究者の等しく認める所である、しかも我邦に於ては他の文明諸國に見ざる高率なる事實よりして、著者は追求的に全妊婦の血清反應を檢し、陽性患者は出来るだけ早期に治療し、その經費及び具體的方法に就いて爲政者、専門大家の1日も早く協議解決あらんことを切望して居る。

## 12 眼病、耳病、鼻病、盲啞

江口 壽 健康眼及び異常眼に於ける高輝度と視力との關係、併せて眩暈に就きて (日本眼科學會雜誌 34の11)

著者は暗調應眼、室内日光調應眼、野外日光調應眼、全色盲者、小口氏病に就き實驗的研究を行ひ、次の結論を下して居る。吾人の日常最も遭遇する輝度の範圍に於ては、余の實驗したる三種の調應狀態中、室内日光調應眼最も眩暈を減ずること少し。小口氏病者2人に就きては、10.1「ミリランバート」調應狀態にある眼を、1.22「ミリランバート」より77500「ミリランバート」に至る17階段の輝度に曝露せし際には、2秒間の視力も、凝視せし際の視力も、共に健康者と大差ない。

植村 操 血壓亢進ある場合に見らるゝ眼底像に就て(2) 妊娠末期及び産褥中に於ける眼底所見 (日本眼科學會雜誌 34の12)

著者は全身的に殆んど異常なきものゝ眼底所見、妊娠腎の際の眼底所見、子癩の際の眼底所見を述べ、妊娠性腎炎性網膜炎に就きて、次の如く考ふるものなり。即ち所謂妊娠腎の際に来る網膜炎の初發病變は、網膜小動脈 Angiospasmus にして、之れは全身の血壓亢進に先き立ち、或は少くともそれと同時に檢眼鏡的に認め得らるゝものにして次でその小動脈の末梢領域に浮腫を來たし、遂に白斑等を生ずるものである。

佐藤 達彌 盲の原因に就て (治療及び處方 128—129)

著者は統計的に先天盲は、視神経及び網膜疾患と水晶疾患が多数を占めて居り、後天盲では、特發性眼疾患によるもの、外傷によるもの、全身病によるもの、三つに分け、特發性眼疾患では、網膜視神経疾患が特に著しく、續いては角膜疾患にして結膜並に水晶體疾患、葡萄膜疾患は更に之れに次ぎ、外傷では、直接外傷が殆んど主なる原因であると云ひ、全身病が失明の原因となつたものを性的に記載して居る。

尙後天性失明の最大原因たる角膜軟化症及び膿漏眼について、その原因及び療法について記載して居る。

須田經字 朝日向吉信 盲人の統計的觀察 (日本眼科學會雜誌 34の10)

著者等は次の如き結論を下せり。(1)失明の原因が先天性と思はるゝもの22.45%にして、即ち先天性畸形(6.28%)角膜實質炎(6.45%)色素性脈絡膜萎縮(3.90%)先天性白内障(1.91%)先天性弱視(0.64%)網膜黄斑部萎縮(0.09%)牛眼(3.90%)にして此の中、諸氏の統計と比較すべく先天性梅毒による角膜實質炎を除きても16%にして、本邦の諸家の統計中には多き方なり。此の16.00%即ち、176人中、兩親の血族結婚は12人にして、從兄妹である。(2)後天性原因と思はるゝものの中、視神経萎縮(18.29%)角膜軟化症(15.29%)膿漏眼(8.55%)「トラホーム」(7.0%)等は、主なるものにして、此等だけを合計しても49.13%の多数に上つて居る。(3)先天性疾患は、優生學的方面より、豫防する事必要である。後天性疾患の主なるもの、即ち視神経萎縮、角膜軟化症、膿漏眼「トラホーム」等の大部分は豫防し得るものなり、若し是等の半分丈を豫防し得て、盲人を減ぜしとしても、甚だしく喜ばしき事である。即ち盲人の4分の1も減ぜし事になつて居る。

淺井 健吉 本邦聾啞教育を如何にすべきや (耳鼻咽喉科 3の2)

著者は我邦の聾啞教育には各學校の經驗せらるゝ苦心及び困難を打勝つ爲めに、左の組織に據るを可とする。(1)全聾にして低能なるもの。(2)全聾にして高能なるもの(前者に對して云ふ)。(3)著しく難聴にして低能なるもの。(4)著しく難聴にして高能なるもの、四種があるから、其内低能なる(1)(3)を合して低能學校又は學級を作り(2)の全聾にして高能なるもので普通の聾啞學校又は學級を作り(4)の殘聴を有する難聴にして高能なるものを又た他の一學校又は學級とする。

辰巳庄太郎 聾啞に就て (大日本耳鼻咽喉科會會報 36の9, 日本之醫界 20の27, 醫事公論 933—935)

著者は聾啞の定義、聾啞の分類、聾啞聽器の病理解剖所見の概要、聾啞の數(頻度)に關する統計、聾啞と男女性の關係、先天性聾啞と後天性聾啞の關係、聾啞發見の時期、直接遺傳と間接遺傳に就て、血族結婚に就て、聾啞の聽覺機能検査、聾啞の前庭機能検査、身體平衡障害に就て、聾啞と各種運動の關係、治療法、獨逸法の主張、佛蘭西法の主張、等に就て

詳細なる宿題報告をして居る。

原田 雄吉 アイヌ人及び北海道函館市學齡兒童に行ひたる懸垂垂波裂症に就ての統計的觀察 (大日本耳鼻咽喉科會會報 36の8)

著者は第1、函館市學齡兒童の懸垂垂波裂症罹患率は9.6%にして内地諸地方の率に比し高率である。第2、アイヌ人の同率は世界中最高率にして19.917歳以下にては25.4である。第3性別は男子に多く女子に少なし。第4、各種懸垂垂波裂症程度別は全次即ち第4度最小にして、丙即ち第1度最大率である。第3、第4共諸家の説に一致して居る。第5、アイヌ人種に最高率なるは氣候的關係による發育成立異常を來し易き素因に加に血族結婚により畸形率度を増加せしに因るものである。第6、函館兒童に高率を示せるも亦前同様關係にて、アイヌとの太古に於ける密接なる關係の深かりしを推測せしむ。第7、函館女子小學校に於てのみ低率なりしは上記關係なきによる。第8、懸垂垂波裂症と身長との關係は不明である。

## 13 齒科的疾患

松尾 兼次 最近5ヶ年間に蒐集し得たる先天的異常發育齒に就て (日本齒科學會雜誌 23の8)

著者は邦人の齒牙數の異常、齒牙大さの異常、齒牙形態の異常に就て、遺傳的、進化的説明を試みた。

永峯 雄介 地方病的異常齒牙の研究 (日本齒科學會雜誌 23の3)

著者は該齒牙異常地方の地理的關係、該地方に於ける兒童及び生徒の調査成績内限の所見顯微鏡的所見、原因的考按等に就て發表して居る。

## 14 中 毒

内務省衛生試驗所 昭和4年度 阿片成績 附阿片法

昭和4年度に於ける内地產阿片は栽培池1道2府17縣、前年に比し栽培反別524町歩、生産量に於て69貫餘を増加し「モルヒネ」含量平均に於て1.6%を高上してゐる、今本期成績に就て觀るに前年に比し栽培反別4割7分の増加に拘らず生産量之に伴はず、これは和歌山縣地方に於て罌粟殼を以て製したる類似品の多数に上つたことに因る。かくて不適類似品は除

外し純生産量を當年栽培反別に割當つる時は1反歩平均190匁で前年306匁に比し116匁(3割8分弱)の減收である。而し前年平均の306匁は天恵的多收穫の最たるもので、茲に最近10ヶ年の平均産額を以て平年作と假定し比較すれば平年作は226匁で、差引36匁は之を減收と見るを得べし蓋しこれは當期栽培期間に於ける天候關係と新規栽培者増加(昭和3年6,652人、同4年8,831人)の結果に觀察される、又「モルヒネ」平均含量の前年に比し幾分高上せるは減收の場合に於ける普通の現象で他に何等の因由は無い。

牧 銳 夫 爆發物及び毒瓦斯 (物理學及び化學) (岩波書店 昭和5年12月)

本講に於ては有機化學殊に有機合成化學の見地より爆發物及び毒瓦斯に就て記述することを目的として居る。但し爆發物及び毒瓦斯に關する専門的事項の中其化學を講ずる上に於て最も重要と認めらるる點は總論に於て説き、爆發物中特ニニトロ化合物に就て論じて居る。

## 15 疾病の雜

森 繁 春 實驗的火傷に於ける赤血球沈降現象に就て 火傷程度と赤血球沈降速度 (社會醫學雜誌 522)

著者は次の如く總括及び結論を下して居る。(1)灼熱烙鐵を以て、家兎皮膚を直接火傷せしめ、赤血球沈降速度の變化を觀察して居る。(2)一般に火傷により赤血球沈降速度の増加を認む。(3)火傷せしめたる後、赤血球沈降速度の増加は一般には、約半時間乃至1時間半後に始まり、一晝夜乃至二晝夜にして最大に到り、後漸次減少して居る。(4)火傷面積と赤血球沈降速度の増加との關係に就ては、火傷面積大なる程其の増加亦大である。(5)火傷せしめたる後、赤血球沈降速度の増加を來す迄には、一定の時間を要し此の時間即ち、Kokの所謂潜在期に於ける赤血球沈降速度は、火傷の重輕によりて影響せらる。(6)即ち重火傷(5分の3體積面積火傷)の際には、火傷直後より約1時間半迄は、赤血球沈降速度は、却つて正常以下に減少す。輕火傷(5分の1及び7分の一體表面積火傷)に於ては、火傷直後より約半時間乃至1時間迄は、稍々減少する傾向あるも、正常時の其れと著變ない。(7)家兎の皮膚の一部を利離することにより、其の機能を障礙したる際にも、赤血球沈降速度の増加を惹起す。されど火傷の際に觀るが如き、所謂潜在期を経て増加するにあらざして直ちに漸進的に増加す。由之觀是皮膚機能障礙によりて起る赤血球沈降速度の變化は、火傷の際の其れとは、其の經過の形異なる。

## 16 藥劑藥店

内務省衛生局 國產醫藥品の選定獎勵に就て (日本公衆保健協會雜誌 6の10)

國產藥品の選定に就いて内務省に於て調査し、外國に比し優に使用し得らるべき國產品は次の如くである。

國產輸入 醫 藥 品 調 (第1回調査)

I、内地に於て生産せらるるものにして外國より輸入するもの

品 名	昭和4年輸入數量(斤)	昭和4年輸入金額(圓)
ク ロ ー ル 酸 カ リ ウ ム	2,360,603	853,756
グ リ セ リ ン	899,418	631,158
ク レ ソ ー ル	570,319	321,782
醋 酸	446,857	279,103
枸 橈 酸	75,462	233,087
サ リ チ ー ル 酸	135,886	231,158
ブ ロ ー ム カ リ ウ ム 其 他 ブ ロ ー ル 鹽 類	119,760	211,633
(ブ ロ ー ム)	18	105
フ オ ル マ リ ン	366,688	197,486
硫 酸 キ ニ ー ネ	5,967	176,734
過 酸 化 水 素 液	145,853	170,689
醋 酸 ナ ト リ ウ ム	485,961	151,139
石 灰 酸	164,126	146,790
乳 酸	31,247	86,928
過 マ ン ガ ン 酸 カ リ ウ ム	127,812	84,496
カ フ エ イ ン	9,874	78,741
ク ロ ロ フ オ ル ム	56,837	74,819
ク レ オ ソ ー ト	19,962	49,308
ピ ロ ガ ロ ー ル (焦 性 没 食 子 酸)	2,006	44,415
サ リ チ ー ル 酸 ナ ト リ ウ ム	23,250	37,894
葡 萄 糖 (麥 芽 糖 フ 含 ム)	6,555	29,419
鹽 酸 キ ニ ー ネ	722	25,543
磷 酸	29,987	24,635
サ リ チ ー ル 酸 ナ ト リ ウ ム テ オ プ ロ ミ ン (チ ウ レ チ ン)	5,344	32,394

抱水テルビン	13,804	19,433
エチル炭酸キニーネ(オイヒニン)	113	17,697
没食子酸	3,095	10,310
パンクレアチン	890	8,726
乳酸カルチウム	2,408	5,277
亜麻子	11,932,020	2,955,703
苧麻子	9,149,535	1,932,590
没食子及五倍子	7,963,605	1,603,906
龍膽及ゲンチアナ根	219,071	103,026
桂皮及肉桂	308,935	63,252
人蔘	2,987	48,445
當歸	9,534	6,603
サフラン	49	3,213

Ⅱ、外国より輸入する薬品を内地製品にて代用し得るもの  
(本表には全はく或は略す同一の組成を有する薬品を掲ぐ)

成分	輸入品	昭和4年 輸入数量金額	内地品
過酸化水素液	{オルチゾン ベルヒドロール オキシハイド		{オベキルシフ マールキシー チオオキシ (國産) 過酸化水素液
パラトルオールズルフォ クロールアミンナトリウ ム	クロラミンテ ーム		ハロミン
プロテイン銀	{プロテイン銀 プロタルゴール ヘゴノン		(國産) プロテイン銀
コロイド銀	{エレクトラルゴ ール エレクトロコラ ルゴール		{エレクトロイド銀 コーラルゲン (國産) コロイド銀
クレゾール石鹼液	リゾール		(國産)クレゾール石鹼液
スルフォイヒチオール酸 アムモニウム	{イヒチオール ツメノール		{(國産)スルノイヒチオ ール酸アムモニウム
コロイド硫黄カタミン			エレクトロイド硫黄
モノヨードベヘン酸カル チウム	サヨチン	162斤 9,938圓	イキヨチン

アルファモノブローマイ ソワレリアニール尿素	ブロムラール	586斤 32,749圓	{カ ソ フ セ イ ニ プロミン 「マルコ」
ブロームチエチールアセ チール尿素	アダリン	595斤 41,154圓	ドルミン
チエチールマロニール尿 素	ヴェロナール	186斤 8,524圓	{(國産)チエチールマロニ ール尿素
阿片アルカロイド製品	{パントボン類 パボン類		{ナルコボン類 アロボン類
ヒドロコデインノ重酒 石酸鹽	{チコチツト 「クノール」		バビナール
ブローム及タンニン酸並 膠質化合物	プロモコール	25斤 2,640圓	プロタニン
チブロームベヘン酸石灰	サブロミン		イクイプロミン
チエチールパルピツール 酸チメチールアミドアン チピリン	ベラモン	2斤 75圓	{セ ダ ク レ ラ ニン
アセチールサリチール酸	{アスピリン「パ イエル」 ローチン	122,906斤 497,720圓	{リ オ ノ ボ ア (國産) アスピリン
パラアミノベンツオイル チエチールアミノエタノ ール	{ノゾオカイン アトキシコカイ ン	241斤 27,980圓	{パ ネ ス ノ カ カ イ ン カ イ ン
メタアミノパラオキシ安 息香酸メチールエステル	オルトフォルム	85斤 9,450圓	ヒポフォルム
パラアミド安息香酸エチ ールエステル	アネステンジン	727斤 28,348圓	{ア ナ ル ゲ シ ン (國産) パラアミノ安息香 酸エチールエステル
鐵	潮 フェラト-ゼ類		ブルト-ゼ類
チキタリス菓製劑	{チガーレン チギフオリン 「チ バ」 チギブラツーム	72斤 8,401圓	{パ ン ギ タ ー ル チ ギ タ ミ ン 「コメツト」 チギザリン
君影草成分	コンヴァアマリ ン	18斤 260圓	{コ ン ヴ ア ロ ン コンブアール「マルコ」
チオキシフェニールエタ ノールメチールアミン	{アドリナリン スブラレミン エビネフリン 「チバ」		{(國産) アドリナリン ボ ス シ ン デ ナ リ ン 「コメツト」 アドネフリン アドナルチン
肺組織抽出物	クラウデン		トロムボーゲン



ゲルベリンコロムボ根	黄	連
ゲンチオピクリン	龍	膽
コンヴォルヴリン	{ 牽牛子根 牽牛子脂	子
粉末ヒマシ油	リシロール	子
チアセチルチオキシフ エニールイサチン	イサラキチン	脂
イソワレリールアセチ ル、フェノールフタレイ ン	{ ラキサトール エバキシン	
次没食子酸 ヨーダ蒼鉛	{ (國産)次没食子酸 蒼鉛	
ヒヨール酸ストロンチウ ム類	アピレン	
サリチール酸カルチウム オプロミン	テオカルチン	
サリチール酸ナトリウム テオプロミン	{ (國産)サリチール酸ナ トリウムテオプロミン	
13チメチールキサンチン ト醋酸ソーダノ複鹽	{ 「フタバ」 デオチゾール	
ヘキサメチレンテトラ ミン硫酸化合物	340疋 12,607圓 { ホロトピン ブレノリン	
ズルフォサリチール酸ヘ キサメチレンテトラミン 類	{ フェジカール チエストール ネオチスチン	
ウフウルシ葉ノ成分	{ ウワウルチン ウワウチン エリカチン	
コタルニン製劑	{ アナブチン アナブチン オイスチン フルストチン フェルトール「トルコ」	
綿實成分	{ ママイニン ネオミルヒン	
四鹽化炭素	83,855疋 38,543圓 { (國産)四塩化炭素 テトラタール バラジトール アンキロール	
エラールヒドロクプレ イ類	レミジン	
アセチルパラアミドサ リチール酸フェニール	{ (國産)アセチルパラア ミドザロール	

大風子油製劑	{ アンチレプロ ル	{ レプロール ドノカリン ドノカリン
オキシメルクリオトルク ロールフェノキシル醋酸 ソーダ	ノブアズロール	スピロチン
軟膏劑	水銀レゾルピン	メルクラー
チオキシジアミドアルゼ ノベンツオールチクロ ルヒドドラート	{ サルヴルサン アルゼノピロン	サルヴルサン類 286疋 333,658圓 { エラミゾール アルサミノール アビセミール アビセミール
「サルヴルサン」ノナトリ ウム鹽	{ サルヴルサンナ トリウム シントルサン	{ ネオネオアセミンサビ オールナトリウム
チオキシジアミドアルゼ ノベンツオールモノメタ ンズルフオン酸ナトリウ ム	{ ネオサルヴルサ ン ノブアルゼノピ ロン	{ ネオエラロゾール ネオアルサミノール ネオタンヴルサン
パラオキシメタアセチ ル、アミノフェニールア ルジン酸	{ ストヴルゾール スピロチード	オスヴルサン
メチレンクレオソート類	{ プノイミン プノイミンカル シウム ブルモフォルム	{ (國産) メチレンクレオソート メチレンクレオソート メチレンクレオソート メチレンクレオソート
グアヤコールズルフオン 酸鹽	チオコール	16,798疋 74,275圓 { リノゾール フチゾール
ゴム絆創膏	{ ジョンソン ゴム絆創膏	{ (國産) ゴム絆創膏
亞鉛華絆創膏	{ ジョンソン亞鉛 華絆創膏 ロイコプラスト	{ (國産) 亞鉛華ゴム絆創膏
活性炭粉	{ カルコリツド 其他 藥用活性炭素	{ カリグド アヒチ チヤコ (國産) 藥用活性炭素
寧丸其他ノ内分泌器管成 分混合物	{ テストガン 男性スタミン オバレン オボグラン ドール オバレン オバレン オバレン	プロクラミン
卵巢エキ	{ オバレン オバレン オバレン オバレン	{ オオホルミン オオホルミン

黄體エキス	{アゴメジン 「チバ」 シストメジン 「チバ」 ルテオグラ ンド ルテオレン	ゲネグランドール ゲネステフトール ルテイノール
脳下垂體製劑	{ビツグランドー ルヒポレン ヒボフキジン 「ヘキスト」 ピチユイロピン 「ピラ」 ビツイトリン ビツイタリー液	{ダウドリン ゲフドルチン
膵臓島製劑	{インシュリン 「トロント」 イレチン 「リリー」 ドライインツリ ン「シエノリング」 イログランドー ル	インゼリン
胎盤製劑	{プラセンチン 「ピラ」	ラクチフェリン
膵臓製劑	パンクレアチン	890円 (國産) パンクレアチン 8,726円 (プロタミラーゼ)

17 看護學

18 医療機関(医療の社會化を含む)

醫師數 (内務省衛生局年報 昭和3年度) (昭和5年3月)

昭和3年中醫師免許證を下附したる總數1713人(外に外國人26人あり)にして前年に比し168人を増したり。(外國人は3人減)之を類別して前年に比較すれば次の如し。

	昭和3年	前年に比し
大學卒業	952	(増) 226
官公立醫學專門學校卒業	※ 205	(減) 10
	137	(増) 22

指定私立醫學專門學校卒業	415	(減) 66
外國學校卒業(試験を含む)	1	(同) 6
試験及第	3	(増) 2
合計	1,713	(同) 168

※印を附したるものは私立大學卒業

醫師の員數 昭和3年末現在の醫師總數は、47860名(外に外國人31名あり)にして前年に比し750名を増したり。(外國人は5名増)之を類別して百分比例を算出すれば次の如し。

	昭和3年末	總數100に對する比
大學卒業	8,930	18.66
官公私立(指定)醫學專門學校卒業	23,839	49.81
外國學校卒業(試験を含む)	57	0.12
試験及第	12,989	27.14
奉職履歴	113	0.24
從來開業	1,787	3.73
限地開業	145	0.30
合計	47,860	100.00

醫師の配置 以上醫師中診察、治療に従事する者は43,270名にして醫師總數の90.42%に該るこの診療に従事する醫師を同年の人口に對比するに其の1萬に付6.97に該る此の割合によりて地方に於ける醫師の配置の狀況を觀るに其の割合最も多きは東京府の14.30にして京都府の9.38大分縣の8.97石川縣の8.52熊本縣の8.23福岡縣の8.16等に次ぎて多くの其の他佐賀、廣島、高知、三重、島根、山口の諸縣は各人口1萬に付7名以上の醫師を有す、又其の割合の最も少なきは沖繩縣の2.82にして青森縣の3.95岩手縣の4.54之に次ぎ其他群馬、福島、埼玉、山形、秋田、宮崎、山梨、栃木等の諸縣は其の少なきものに屬す。

齒科醫師數 (内務省衛生局年報 昭和3年度) (昭和5年3月)

齒科醫師免許證の下附及返納 昭和3年中齒科醫師免許證を下附したる總數は1,101名(外に外國人1名あり)にして前年に比し91名を増したり(外國人は前年に同じ)之を類別して前年に比較すれば左の如し。

	昭和3年	前年に比し
指定私立齒科醫學專門學校卒業	674	(増) 185
外國學校卒業(試験を含む)	2	(減) 4
試験及第	425	(同) 90
合計	1,101	(増) 91

同年中死亡又は廢業の爲免許證を返納したる者の數は52名にして前年に比し55名を減じたり。

齒科醫師員數 昭和3年末現在の齒科醫師總數は14,881名(外に外國人4名あり)にして前年に比し1,150名を増したり。(外國人は前年と同數)之を類別して100分比例を算出すれば次の如し。

	昭和3年末現在	總數100に對する比例
指定私立齒科專門學校卒業	5,310	35.68
外國學校卒業(試験を含む)	84	0.56
試験及第	9,477	63.69
從來開業	10	0.07
合計	14,881	100.00

齒科醫師の配置 以上齒科醫師中診察、治療に従事する者は13,821名にして齒科醫師總數の92.88%に該るこの診察に従事する齒科醫師數を人口1萬に對比すれば2.22に該る此の比例數に依りて齒科醫師の地方に於ける配置の狀況を觀るに其の最も多きは東京府の6.14にして神奈川縣の3.10岡山縣の2.58愛知縣の2.55等之に次ぎ其の他京都、静岡、福岡、大阪、大分、兵庫等の府縣は其の多きものに屬す、又最も少なきは沖繩縣の0.35にして岩手縣の1.01宮崎縣の1.10鹿兒島縣の1.15等之に次ぎ其の他福井、山形、滋賀、富山、新潟、青森等の諸縣は其の少なきものに屬す。

#### 藥劑師數 (内務省衛生局年報 昭和3年度) (昭和5年3月)

藥劑師免狀の下附及返納 昭和3年中藥劑師免狀を下附したる者の總數は1,250名(外に外國人2名あり)にして前年に比し186名を増したり。(外國人は1人増)之を類別して前年に比較すれば左の如し。

	昭和3年	前年に比し
大學卒業	17	(増) 4
官公立藥學專門學校卒業 ※	304	(同) 74
指定私立藥學專門學校卒業	552	(同) 74
外國學校卒業(試験を含む)	2	(減) 6
試験及第	375	(増) 40
合計	1,250	(同) 186

※官公立醫科大學附屬藥學專門部卒業を含む

同年中死亡又は廢業の爲藥劑師免狀を返納したる者の數は88名にして前年に比し102名を減じたり。

藥劑師の員數 昭和3年末現在藥劑師の總數は17,189名(外に外國人9名あり)にして前年に比し1,009名を増したり。(外國人は2名減)之を類別して100分比例を算出すれば左の如し。

	昭和3年末現在	總數100に對する比例
大學卒業	198	1.15
官公立(指定)藥學專門學校卒業※	5,640	32.81
外國學校卒業(試験を含む)	23	0.14
試験及第(舊試験を含む)	11,328	65.90
合計	17,189	100.00

※官公立醫學專門學校藥學科、官公立醫科大學附屬藥學專門部卒業を含む

藥劑師の配置 昭和3年末現在の藥劑師總數を人口1萬に對比すれば2.77に該り前年に比し0.13を増したり此の比例數を地方別に觀れば藥劑師の最も多數なるは東京府の8.89にして大阪府の7.27京都府の5.26富山縣の5.04等之に次ぎ其の他愛知縣、兵庫縣、神奈川縣等は全國平均以上の多きものに屬す、又藥劑師の最も少なきは沖繩縣の0.15にして青森縣の0.65岩手縣の0.67宮崎縣の0.71等之に次ぎ其の他鹿兒島縣、秋田縣、山形縣、福島縣等は其の少なきものに屬す。

#### 藥局及藥業者數 (内務省衛生局年報 昭和3年度) (昭和5年3月)

藥局 昭和3年末現在の藥局は9,281箇所にして内藥劑師の開設するもの9,251箇所、藥劑師に非ざる者の開設するもの30箇所なり藥局數を地方別に觀れば其の最も多數なるは東京府の2,358箇所にして最も少數なるは沖繩縣の1箇所なり。

藥品販賣業者 昭和3年末現在藥品販賣業者の總數は29,718名にして藥品販賣業者の員數を地方別に觀れば最も多數なるは大阪府の5,608名にして之に次ぐは東京府の2,697名なり、其の他愛知縣の2,075名兵庫縣の1,166名静岡縣の1,120名等は其の多きものに屬す、最も少數なるは沖繩縣の41名にして之に次ぐは香川縣の150名なり、其の他鳥取縣の161名宮崎縣の178名岩手縣の186名青森縣の196名等は其の少なきものに屬す。

製業者 昭和3年末現在製業者の總數は3,107名にして前年に比し749名の増加を觀る、これを地方別に觀れば其の最も多數なるは東京府の610名にして大阪府の555名之に次ぐ其の他三重縣、廣島縣、北海道、愛知縣、栃木縣、兵庫縣等の地方は其の多きものに屬す、又最も少なきは岩手、群馬の共に2名にして茨城縣の3名之れに次ぐ其の他香川縣、青森縣、福井縣、埼玉縣、山形縣等の地方は其の少なきものに屬す。

#### 産婆數 (内務省衛生局年報 昭和3年度) (昭和5年3月)

産婆の員數 昭和3年末現在産婆の總數は46,299名(外に外國人1名あり)にして前年に比し636名を増したり。(外國人は前年と同數)之を免許資格別と爲せば、指定の學校若くは講習所卒業者2151名、試験及第者38681名、從來開業者4851名、限地開業者616名なり。

産婆の配置 前記産婆總數を人口10,000に對比すれば、7.45に該り前年に比し増減なし、これを地方別配置に觀るに最も多數なるは東京府の12.42之に次ぐは大阪、次いで佐賀縣、三

重縣、和歌山縣、福岡縣、熊本縣にして、最も少なきは沖繩縣の1.68之につぐ栃木縣の2.83なり。

療 屬 (内務省衛生局年報 昭和3年度) (昭和5年3月)

看護婦 各地方廳に於て免許を與へたる看護婦の昭和3年末現在總數は63417名(内5762名は準看護婦)にして前年に比し6329名を増したり、右年末現在員を地方別に觀れば最も多數なるは東京府の10557名(内準看護婦872名)次いで大阪府の6888名(同719)なり、又最も少數なるは沖繩縣の34名なり。

看護人 各地方廳に於て免許を與へたる看護人の昭和3年末現在總數は81名にして前年に比し6名の増加なり。

鍼術、灸術、按摩術業者、各地方廳に於て免許を與へたる鍼術、灸術、按摩術業者の昭和3年末現在數は次の如くである。

Table with 4 columns: Category (e.g., 瞎眼者, 盲人), Gender (男, 女), and Total (計). Values range from 24,582 to 37,751.

病 院 數 (内務省衛生局年報 昭和3年度) (昭和5年3月)

公立病院(施療病院、結核病院、精神病院、癲癩養所、娼妓病院、傳染病院を除く)昭和3年末現在の公立病院は81院にしてその病床數は9409床(内576床は傳染病床、197床は結核病床)なり、これら病院數を地方別に觀れば、北海道13院、秋田及兵庫縣各5院、宮城、愛媛鹿兒島、各縣及大阪府の各4院、福島、福井、福岡、熊本各縣の各3院、青森、山形、栃木神奈川、長野、愛知、三重、滋賀、京都、島根、長崎各府縣の各2院、山梨、岐阜、静岡、廣島、佐賀、大分、宮崎、沖繩各縣の各1院である。是等の病院に於ける昭和3年中の入院患者は前年より繰越したる者3586人、本年入院したる者81659人、合計85245人なり、此の内退院したる者74376人、在院中死亡したる者6909人ありて、年末殘留者は3960人なり。尙公立病院の病床數及入院患者數等に就き重要な比例數を算出すれば、平均1院の病床數は116床16、同じく1院の入院患者は1,052人41、同じく1患者の在院日數は24日60、同じく平均1病床の使用日數は222日86である。

私立病院(施療病院、精神病院、癲癩養所を除く)昭和3年末現在の私立病院は1877院、(病床10箇以上を有するもの)内28院は公益法人の經營に係るものにして内9院は外國人の經營に係る、尙これを前年に比すれば23院を増加してゐる、私立病院を市部と郡部との所在別に分てば市部1079郡部798院なり。

施療病院(結核病院、癲癩養所、精神病院を除く)昭和3年末現在公私立施療病院(病床10箇以上を有するもの)の總數は公立11院、私立22院計33院なり。

精神病院 昭和3年末現在公私立精神病院(病床10箇以上を有するもの)の總數は公立6

院、私立68院計74院なり。

結核病院 昭和3年末現在公私立結核病院(病床10箇以上を有するもの)の總數は公立15院私立20院計35院(内2院は外國人の經營に係る)である、右結核病院中結核豫防法に基き設置されたる療養所は14院である。

癲癩養所 昭和3年末現在公私立癲癩養所(病床10箇以上を有するもの)の總數は公立5院私立6院計11院(内4院は外國人の經營に係る)である。尙右癲癩養所中癲癩防に關する法律に基き設置されたる療養所は5院である。

娼妓病院 昭和3年末現在娼妓病院の總數は148院にして前年に比し1院を減じてゐる、又其病床數は5562床(内8床は傳染病室に係るもの)にして前年に比し60床を減じてゐる(傳染病室に係るものは1床減)

傳染病院、隔離病舎及隔離所 昭和3年末現在の傳染病院は總數1400院、これを前年に比すれば3院を増加、又同年末現在の隔離病舎は合計7692舎、これを前年に比すれば42舎を減じ、又同年末現在に於ける隔離所は合計234箇所である。

「附 消毒所」 昭和3年末現在の消毒所(傳染病豫防法により設置のもの)は30箇所である。

傳 染 病 (内務省衛生局年報 昭和3年度) (昭和5年3月)

大正8年以降昭和3年中に至る傳染病中「コレラ、赤痢、腸チブス、痘瘡、チブテリア」の消長を列記すれば次の如くである。

Table showing mortality rates for Cholera, Dysentery, Typhoid, Smallpox, and Typhus from 1919 to 1933. Columns include disease name, population, and mortality rates per 1000.

精神病者 内務省衛生局年報 昭和3年度 (昭和5年3月)

精神病者 大正13年より昭和3年現在に於ける精神病者の全國實數は次の如くである。

	大正13年	同 14年	同 15年 昭和元年	同 2年	同 3年
精神病院 ニ收容シタルモノ	男 464	444	615	621	627
女	292	310	393	431	447
代用精神病 院ニ收容シタルモノ	男 937	928	1,050	1,146	1,275
女	690	674	710	765	825
計	男 1,401	1,372	1,665	1,767	1,902
女	982	984	1,103	1,196	1,272
官公私立病 院ニ監置シタルモノ	義務者ノ置 男 1,041	954	982	972	664
女	390	322	369	365	297
市町村長 ノ監置	男 675	763	885	976	978
女	305	370	400	509	511
其他ノ場所 ニ監置シタルモノ	義務者ノ置 男 3,704	3,929	4,134	4,344	4,801
女	781	841	905	938	1,061
市町村長 ノ監置	男 254	238	250	281	616
女	75	91	92	102	281
一時假監 置者	男 90	53	36	50	74
女	18	15	13	11	17
計	男 5,764	5,937	6,287	6,623	7,133
女	1,569	1,639	1,779	1,925	2,167
收容又ハ監 置ヲ要セザルモノ	男 28,153	29,500	30,992	31,883	35,573
女	16,804	17,381	18,973	18,973	21,506
計	男 35,318	36,809	38,944	40,273	44,608
女	19,355	20,004	21,465	22,094	24,945
合計	54,673	56,813	60,409	62,367	69,553

内務省衛生局醫務課 醫師 齒科醫師產婆數調 (昭和4年末現在)

醫師 齒科醫師 產婆數調

	醫師 總數	同上中診 療ニ從事 スルモノ	人口1萬ニ 付診療ニ從 事スルモノ	齒科 總數	同上中診 療ニ從事 スルモノ	人口1萬ニ 付診療ニ從 事スルモノ	產婆 總數	人口 1萬ニ 付
北海道	1,775	1,682	6.43	489	489	1.87	2,076	7.93
青森縣	382	362	4.20	138	138	1.60	626	7.27
岩手縣	448	446	4.70	106	105	1.11	491	5.18
宮城縣	739	693	6.22	187	167	1.50	963	8.65
秋田縣	485	482	4.98	132	131	1.35	520	5.37
山形縣	555	545	5.06	147	147	1.37	885	8.22
福島縣	709	701	4.67	247	243	1.62	1,069	7.12
茨城縣	850	837	5.74	271	257	1.76	650	4.46
栃木縣	648	644	5.71	237	237	2.10	357	3.17
群馬縣	641	574	4.88	220	197	1.68	591	5.03
埼玉縣	807	758	5.20	286	280	1.92	708	4.86
千葉縣	950	937	6.45	330	330	2.27	839	5.78
東京府	7,709	7,455	14.47	3,290	3,197	6.21	6,389	12.40
神奈川縣	1,276	1,006	6.72	498	463	3.09	1,211	8.09
新潟縣	1,174	1,127	5.89	267	263	1.38	1,596	8.35
富山縣	532	430	5.58	108	103	1.34	376	4.88
石川縣	725	671	8.90	127	124	1.64	493	6.54
福井縣	389	373	6.25	77	74	1.24	301	5.04
山梨縣	376	349	5.67	128	108	1.76	198	3.22
長野縣	983	977	5.80	376	374	2.22	952	5.65
岐阜縣	665	660	5.57	225	225	1.90	740	6.24
靜岡縣	1,158	1,122	6.33	421	411	2.32	1,077	6.07
愛知縣	1,910	1,594	6.34	716	647	2.57	1,930	7.68
三重縣	867	821	7.20	269	263	2.31	1,245	10.92
滋賀縣	443	436	6.49	86	86	1.28	576	8.57
京都府	1,984	1,417	9.40	413	402	2.67	1,347	8.94
大阪府	3,112	1,908	5.52	1,252	874	1.53	4,180	12.08
兵庫縣	2,038	1,727	6.68	641	592	2.29	2,250	8.71
奈良縣	356	337	5.62	152	143	2.38	523	8.72
和歌山縣	657	496	6.06	220	167	2.04	875	10.68
鳥取縣	314	302	6.20	99	97	1.99	267	5.48
島根縣	538	508	6.97	134	134	1.84	548	7.52

岡山縣	1,144	822	6.54	385	322	2.56	692	5.51
廣島縣	1,334	1,262	7.50	406	388	2.31	1,127	6.70
山口縣	854	836	7.33	230	229	2.01	533	4.68
德島縣	433	403	5.70	119	105	1.49	333	4.71
香川縣	419	372	5.17	133	133	1.85	469	6.52
愛媛縣	741	731	6.42	224	224	1.97	604	5.31
高知縣	567	563	8.02	140	140	2.00	396	5.64
福岡縣	2,339	1,838	7.67	625	567	2.36	2,484	10.36
佐賀縣	569	557	8.02	153	145	2.09	770	11.09
長崎縣	908	717	6.04	185	174	1.47	791	6.66
熊本縣	828	826	6.12	170	158	1.17	1,314	9.74
大分縣	876	849	8.83	225	225	2.34	456	4.74
宮崎縣	370	361	4.98	78	78	1.08	473	6.52
鹿児島縣	1,070	1,009	6.64	193	175	1.15	1,005	6.61
沖繩縣	157	153	2.80	18	18	0.33	103	1.89
全國	48,840	43,676	6.94	15,573	14,549	2.31	48,399	7.69
市部	—	17,202	11.19	—	6,790	4.42	17,091	11.12
町部	—	12,885	5.75	—	5,717	1.63	13,429	6.58
村部	—	13,589	5.57	—	2,042	1.63	17,879	6.58
参考 昭和3年末現在								
全國	47,860	43,273	6.97	14,882	13,821	2.22	46,299	7.45
市部	—	16,440	11.29	—	6,332	4.35	16,102	11.06
町部	—	12,806	5.64	—	5,497	1.57	12,746	6.35
村部	—	14,027	5.64	—	1,992	1.57	17,451	6.35

内務省衛生局醫務課 藥劑師 看護婦及看護人數調 (昭和4年末現在)

	藥劑師		看護婦及看護人數調	
	總數	人口10000 = 付	同上中藥劑師ノ業務ニ從事スルモノ	看護婦及看護人 (看護婦ヲ含ム)
北海道	490	1.87	466	1,508
青森縣	55	0.64	53	705
岩手縣	64	0.68	58	408
宮城縣	153	1.37	134	1,729
秋田縣	83	0.86	74	512

山形縣	91	0.85	80	718	—
福島縣	142	0.95	142	1,166	1
茨城縣	166	1.14	161	801	—
栃木縣	155	1.37	151	888	—
群馬縣	174	1.48	169	1,288	1
埼玉縣	218	1.50	169	623	—
千葉縣	273	1.88	244	547	17
東京府	4,826	9.37	4,262	11,102	53
神奈川縣	542	3.62	542	3,394	1
新潟縣	208	1.09	169	1,797	13
富山縣	330	4.28	197	512	1
石川縣	186	2.47	154	672	2
福井縣	118	1.98	99	325	1
山梨縣	98	1.59	90	513	—
長野縣	250	1.48	217	1,516	4
岐阜縣	220	1.86	220	524	—
静岡縣	366	2.06	326	2,112	3
愛知縣	912	3.63	912	2,628	2
三重縣	308	2.70	223	915	—
滋賀縣	161	2.40	154	421	—
京都府	823	5.46	796	2,858	—
大阪府	2,637	7.62	2,275	7,352	—
兵庫縣	906	3.51	581	4,397	—
奈良縣	144	2.40	112	462	—
和歌山縣	228	2.78	161	575	—
鳥取縣	75	1.54	66	473	—
島根縣	84	1.15	66	598	1
岡山縣	248	1.97	171	1,755	—
廣島縣	363	2.16	261	2,223	5
山口縣	222	1.95	193	938	—
德島縣	134	1.90	106	485	—
香川縣	121	1.68	117	859	10
愛媛縣	128	1.12	114	880	1
高知縣	104	1.48	104	504	—
福岡縣	577	2.41	480	3,139	—

佐賀縣	166	2.39	108	414	—
長崎縣	215	1.81	160	1,110	—
熊本縣	238	1.76	233	1,040	—
大分縣	177	1.84	126	499	—
宮崎縣	55	0.76	45	123	—
鹿兒島縣	122	0.80	105	599	—
沖繩縣	10	0.18	8	20	—
全 國	18,366	2.92	15,854	68,627	121

(參考 昭和3年)

全 國	17,189	2.77	14,705	63,417	81
-----	--------	------	--------	--------	----

備考 表中藥劑師ノ業務ニ従事スルモノノ内ニハ薬局ニ於テ調劑ニ従事スルモノ、藥品ノ販賣ニ従事スルモノ、製藥ニ従事スルモノノ外病院 其ノ他ノ診療所ニ於テ調劑ニ従事スルモノノ、賣藥營業ニノミ従事スルモノ等ヲ含ム

内務省衛生局醫務課 開業醫師開業齒科醫師開業産婆無キ町村數調 (昭和5年3月調)

應 府 縣	開業醫師 ナキ町村	開業齒科醫 師ナキ町村	開業産婆 ナキ町村
北 海 道	39	156	31
東 京 都	23	38	22
大 阪 府	95	184	80
神 奈 川	80	167	42
兵 庫 府	58	92	64
長 崎 縣	93	89	42
新 潟 縣	25	112	29
埼 玉 縣	115	308	67
群 馬 縣	136	296	117
千 葉 縣	73	157	82
茨 城 縣	72	203	112
栃 木 縣	127	285	103
栃 木 縣	25	126	55
奈 良 縣	44	95	26
三 重 縣	76	219	25
愛 知 縣	33	87	30

靜 岡	67	166	62
山 梨	104	197	183
滋 賀	50	151	22
岐 阜	115	243	71
長 野	119	245	139
宮 城	64	146	47
福 島	206	325	85
岩 手	99	192	81
青 森	71	122	20
山 形	79	181	20
秋 田	79	188	68
福 井	57	157	45
石 川	90	177	63
富 山	122	233	83
鳥 取	78	129	73
島 根	60	216	73
岡 山	118	241	182
廣 島	95	252	146
山 口	21	120	80
和 歌 山	70	147	30
德 島	16	88	61
香 川	44	113	38
愛 媛	66	147	71
高 知	53	123	83
福 岡	18	145	4
大 分	54	153	105
佐 賀	4	55	1
熊 本	64	268	54
宮 崎	8	63	6
鹿 兒 島	11	70	14
沖 繩	18	42	21
合 計	3,234	7,709	2,958

暉峻 義等 貧困の増大と醫術及醫業 (日本醫師協會雜誌 7の1—4)

わが社會的現實に關する科學的調査研究の集積は疾病の發生その 経過及び豫後を支配し、

健康状態を支配する所の1つの重要な条件として經濟的生活或は社會的生活条件に考慮を向けることが要求されて來た。健康と經濟生活とは現下の社會状態に於ては本質的に相互作用を有するものであると云ふ衛生學的研究に於ける最近の歸結は漸次一般に是認せられつゝあるのである、従つて各人が各人の力によつて自己の健康を支持し得ないと云ふ状態の擴大及び増加、並に健康と經濟生活との益々本質的な結びからしてこゝに經濟的困難一貧困と健康との問題が起つて來るのである。而して此の問題こそ近代社會問題中最も重要な事項をなすものである。此の健康と經濟生活との關係に立脚して公布されたる健康保險法の實施に當つて醫術及び醫業をして無産大衆の全體的な健康保持の爲に、大衆全體を目的として行動するに至り、こゝに醫療の社會化が叫ばれるに至つたのである。

しかしながら醫療の社會化の反面には現代の醫學と醫術の本質的との間にある矛盾が形成さるに至つた、この矛盾の解決は醫學的行為を行ふ醫師と患者との人間的人格の結合に於てのみ解き得べきものである。この意味に於て大衆の健康保持に醫學及び醫術の社會化は正に一つの難關に當面し、その方法と方向に於て更に一段の考慮が必要である。

四谷 義行 醫療社會化に對する當事者の態度に就て (濟生 7の1)

現時に於ける醫療の社會化が阻止されてゐる所以は、資本主義經濟組織の生める國民の富の不均衡、人口の都市集中に伴ふ僻遠地に於ける醫療機關の缺如、醫療制度の不備と云ふ様な諸事情が原動力として綜合作用してゐるに拘らず多くの論者が獨り是等の責任を醫師のみ問ふを不當とし否寧ろ全國各醫師は漸次的に理解ある態度を以て具體的實現に迄望みつゝある實例を擧げ以て醫師の立場を辨明してゐる。而して結局醫療の社會化は醫師と非醫師たる民衆が我田的論争を離れ、各對者に對し深き同情と理解を持ち共同して眞摯に考究せねばならぬと結んでゐる。

佐藤 秀三 全國民醫療要求量算出の試み (傳染病研究所研究業績報告 昭和5年 49)

著者は健康保險及び濟生會の統計を基礎とし、我國民の罹患率等の推定を試みてゐる。即ち健康保險に於ける被保險者の各疾病罹患率、健保及び濟生會に於ける各病新患者數の死亡數に對する比率を算出し、之の比率を全國の各病死亡數に乗じて全國民罹患率乃至罹患數を推定してゐる。その間著者は以上の數字の取捨按配に特殊の考慮を拂ひ出來得る限り眞狀に近からしめんとしてゐる。同様の材料に基き國民の所要病床、専門醫の配分、醫療費等の算出も行はれてゐるが、かゝる方面の實際調査に缺くる我國としては、著者自身も云へる如く著者の示せる數字には、尙今後訂正さるべきものであらうが、兎に角各方面より充分顧慮留意さるべき資料を提供するものと云ひ得るであらう。

19 犯罪と自殺

司法省 第30行刑統計年報 (昭和3年度) (昭和5年9月)

昭和3年に於ける新受刑者は前年に比し2412を減少してゐる。尙最近5ヶ年間の累年比較を示せば次の如くである。

	大正13年	同 14年	昭和元年 同 15年	同 2年	同 3年	5ヶ年 平均
懲役刑	22,360	24,272	23,509	25,002	23,082	23,045
禁錮刑	313	161	174	88	195	186
拘留刑	3,825	5,665	5,871	5,578	5,601	5,432
死刑	13	11	29	22	21	19
總計	26,511	30,111	29,583	31,311	28,899	29,283

2 新受刑者の飲酒嗜好の有無並に犯罪時飲酒不飲酒別を示せば次の如くである。

	飲酒の嗜好の有無					犯罪時			合計
	好有酒癖	酒無酒癖	稍好酒	不好酒	不詳	飲酒	不飲酒	不詳	
總計									
男	3,106	5,416	5,442	8,891	12	5,816	17,022	29	22,867
女	9	18	30	350	3	16	391	3	410
計	3,115	5,434	5,472	9,241	15	5,832	17,413	32	23,277

尙最近5ヶ年平均を示せば次の如くである。

5ヶ年平均	飲酒の嗜好の有無					犯罪時			合計
	好有酒癖	酒無酒癖	稍好酒	不好酒	不詳	飲酒	不飲酒	不詳	
男	3,002	5,154	6,234	8,939	24				
女	10	23	39	406	2				
計	3,012	5,177	6,273	9,344	25				

3 18歳未満新受刑者 18歳未満の新受刑者は556(内男542女14)で前年(昭和2年)に比し95を、同元年に對し158、大正14年に對し181、同13年に對し134の何れも減少を示してゐる。尙5ヶ年平均を示せば無期1、15年未満1、10年以下3月以下の懲役刑において670(内男654女15)の數字を示してゐる。

4 新受刑者の教育別 昭和3年に於ける新受刑者の教育別は不詳を除き、何れも減少を示すも最近10ヶ年の平均數と比較せば「高等」2割3分強「中等」1割4分強「小學」5分弱「無教育」3割5分強「不詳」5分弱の各増加を示し、減少を示すは「無學」の3割6分に過ぎない、今其累年別比較を示せば次の如くである。



新受刑者の教育別累年比較

教育別	昭和3年	昭和2年	昭和元年	既往10ヶ年平均
高等	104人	110人	147人	84人
中等	1,184	1,186	1,064	1,036
小學	16,668	17,125	16,036	15,947
無教育	4,209	5,209	5,232	6,501
無筆	1,090	1,446	1,185	1,656
不詳	22	14	19	21
合計	23,277	25,090	23,683	25,246

5 新受刑者の資産の有無別 下表により昭和3年を前年と比較するに「稍有資」「無資産」「赤貧」「不詳」何れも減少したるに「有資産」のみ29人を増加す之を既往10ヶ年平均数と比較するに「有資産」に於ては4割弱を「稍有資産」3割8分「無資産」4分強「不詳」3割弱を各減少してゐる。

新受刑者の資産の有無別累年比較

資産の有無別	昭和3年	昭和2年	昭和元年	既往10ヶ年平均
有資産	148人	119人	158人	246人
稍有資産	928	929	1,129	1,498
無資産	17,587	18,585	17,849	18,397
赤貧	4,576	5,411	4,499	5,050
不詳	38	46	48	54
合計	23,277	25,090	23,683	25,246

(註)本表「有資産」とは中等以上の生活をなし得るに足る動産、不動産其の一を有するもの及父母の生活程度を自己の生活程度とし又動産、又動産を有せざるも、中等以上の生活をなし得る者、「稍有資産」とは略ぼ以上に次ぐもの「無資産」とは動産、不動産の幾部を有するも生計の資となすに足らず、下等の生活をなす者「赤貧」とは全く動産、不動産を有せず、及び假令其の幾分を有するも、下等の生計をも爲し得ざる者を指稱す。

6 新受刑者の罪名別累年比較

罪名別	昭和3年	昭和2年	昭和元年	既往10ヶ年平均
竊盜	12,069人	12,763人	11,035人	11,477人
賭博富籤	1,527	2,020	2,186	2,857
詐欺横領	4,269	4,681	4,598	4,802
文書印書偽造	451	513	592	608
傷害	1,346	1,430	1,540	1,608
贓物に關す	288	251	251	368
刑殺人	625	699	703	669

法	強盜	621	578	480	408
	放火	416	512	470	385
	公務執行妨害	65	85	104	86
	毀棄及隠匿	22	32	23	38
	通貨偽造	27	27	30	28
	墮胎	43	52	58	96
	猥褻姦淫重婚	178	236	223	193
	住居を侵す	212	226	231	189
	偽證	41	42	66	52
	誣告	15	19	24	29
犯	其他	414	440	567	771
	特別法犯	6,270	6,435	6,405	5,092
總計	28,899	31,311	29,583	29,755	

以上の統計的數字を要約するに(4)の教育別に觀るに小學以下の教養少なき者において犯罪件数の大多數が占められ(5)資産の有無別に觀るに無資産並に赤貧階級層に受刑の絶對多數が占めらる事實さらに(6)の罪名別に觀るに無産階級者に原則的に侵さるゝ單純にして偶發的なる犯罪竊盜罪が(昭和3年に於て總受刑中の4割餘、既往10ヶ年平均に於て3割8分を占むること)この以上の事實を綜合考察する時、そこに一聯の相互的因果關係の必然を見逃すことが出来ない一資本家國におけるより高度の資本主義經濟の發展とそれに内在する社會機構の諸矛盾の激化が、其の必然の所産として大量生産的に生活敗滅者一貧困の汎濫化と併せてその社會的環境を基調としさらにそれを驅つてプリズンへの哀史に不可避的に押し進めつゝあるか。この數ヶの統計的數字を通じても明白に知り得られる嚴乎たる事實的證明である。

芥川 信 行刑衛生に就いて (刑政500號 紀念行刑論集)

受刑者の死亡率及罹病率は自由に生活せる人々の死亡率の3—5倍を占めて居るのである。故に刑務所に收容せられた者に對しては、その衛生上絶對に必要とするところのものを認め之れを實際に細心に行ふの注意を要するのである。

收容者をしてその拘禁生活中健康を保持せしめる許りでなく、釋放後社會の生存競走場裏に進んで驅逐することの出来る身體と精神とを賦與しなければならぬのである。彼等が釋放後生活を求めるに當つては、殊に健康な競走者と生存競走して敗者の位置に立つ處があり、又獨立して生活することが困難となり、遂には犯罪を爲し或は貧乏に陥るのである。この如き現象を防止する爲めには健全なる行刑改良が行はれなくてはならない。健全なる行刑改良は先づ受刑者の處置に就いて出發しなければならぬ。併しその處置は凡て教育的努力の下に於て身體的及精神的の健全を計らねばならぬ。著者は此の見地よりして先づ收容の衛生、

拘禁制度の衛生、作業の衛生、被服、食糧の衛生等について改善の必要を述べて居る。

東京市統計課 東京市の状況 最近に於ける自殺の展望 (昭和5年8月)

東京市に於ける自殺者数は昭和4年中632名にして性別、季節別、年齢別、原因別、自殺手段別に観察すれば次の如くである。

- 1、性別
 

男	358人	(56.65%)
女	274人	(43.35%)
- 2、既遂未遂別
 

既遂	426	(67.41%)
未遂	206	(32.59%)
- 3、季節別に見ると春から秋にかけて多いと云はれて居るが昨年より本年4月迄の傾向を見るに逐月漸増して居る。
- 4、年齢別
 

16歳—20歳	15.63%
20歳—25歳	25.65%
26歳—30歳	13.94%
- 5、原因別
 

疾病を悲観し	23.09%
精神錯亂	9.66%
家庭又は親族間の不和より	8.81%
- 6、手段別
 

燐	20.22%
その他の毒物	18.59%
縊死	18.17%
溺水	15.99%

岡本 梁松 本邦に於ける墮胎に関する統計的調査の一斑 (京都醫學雜誌 17の6,26の8,9,10,27の1)

本著は各地方及區裁判所より墮胎に関する300餘件の訴訟記録を集輯し、之によつて墮胎の方法、施術時の異感、其後の兆候、施術に基く障礙、施術或は服毒より分娩迄の時間、墮胎時の妊娠月數、犯行の因由、公私生兒の別、關係人、刑量等に就いて考察せるものである。

## 第四節 産業及労働の衛生

### 1 同 上 一 般

古瀬 安俊 工場衛生 (横手社會衛生叢書 18) (金原書店 昭和5年10月)

本書の範囲は(1)工場の採光及照明、(2)工場の温濕度、煙房換氣、(3)工場塵埃、(4)工場瓦斯、(5)工場附屬建物(寄宿舍)並設備、(6)工場災害とその豫防、(7)工場の廢水及廢棄物並に煤煙、(8)工人の榮養等で各問題につき實例を擧げて詳細に論じてゐる。

簡易保險局 國民保健政策 (昭和5年1月)

本書は H. Roberts 著 A National Health Policy を譯したもので、政治家並に立法者が何等か實際に價值ある努力を爲さんが爲に遵守すべき原則を畧述したものである。

鐵道大臣官房保健課 産業に於ける人事問題 (労働問題資料 50) (昭和5年3月)

Frankel and Fleisher 著 The Human Factor in Industry の譯である一労働管理の問題は最近數年間に大分變つて次の如きものを含む廣範なものになつて來た即ち従業員の獲得保持、専門的訓練、教育、昇進、報酬の方法、貯金及貸出の施設、労働時間の長、労働の環境、醫療に関する監督、工場構内に於ける慰安及體育の機會、住宅及生活状態等の問題を考慮せねばならなくなつて來たとして各項目につき、主に米國に於ける實例を擧げて論じてゐる。

大阪市社會部調査課 水上生活者の生活と労働 (社會部報告 124) (昭和5年9月)

解労働者、水上行商人(ウロウロ又は沖賣)及び砂採労働者につきその生活状態及び労働状態(労働關係、所得關係、労働時間及日數)を調査したものである。

商工省鑛山局 昭和4年本邦鑛業の趨勢 (昭和5年12月)

(1)鑛業出願、(2)鑛區、(3)鑛産額、(4)鑛産物の輸出入、(5)鑛産物の市況及市價、(6)鑛山事業の概況、(7)製鑛業、(8)鑛業會社、(9)鑛業従業者、(10)鑛夫賃金(大正15年下期乃至昭和4年)、(11)鑛業用材料、燃料動力使用額、(12)鑛山變災事故及鑛夫死傷病者等の詳細なる統計を載せてゐる。

本庄榮次郎 西陣研究 (改造社 昭和5年5月)

西陣史の研究と大正初年に於ける西陣機業組織の研究とよりなつてゐる。而して西陣の職工及徒弟及び現在の西陣の機業と労働者の問題に就ても論じてゐる。

北原 安衛 労働問題研究 (昭和5年3月)

著者の論文或は講演筆記中から代表的と思はれるものを故人の友人が計つて輯録したもので主要なるものは労働保護に関する施設、英國の労働組合運動、労働組合法案批評、労働組合法講義、英國労働組合法の改正及内外労働運動等である。

河田 嗣郎 産業合理化の基礎的方針 (経済時報 1の11)

産業合理化を行ふ基礎的方針は資本使用の合理化と共に労働使用の合理化をはかるにありとし、先づ資本使用の合理化に関しては、我國の生産界に於ける機械體系は頗る幼稚であり是を改善し機械使用の範疇を擴張しつゝ其使用上の構成組織を整へ生産上の働を増大せしむる道を講ずる所謂機械體系の完備であり、労働使用の合理化に関しては、労働者の教育訓練を十分にし又作業動作並に労働疲労に関する研究を遂げて、以て前者と不可分の關係に於て能率増進を計る事の必要を力説してゐる。

酒井正三郎 産業合理化の概念と本質 (商業経済論叢 8の上)

筆者によれば合理化は現代特有の現象でなく、英國産業革命時代を合理化の第一次的集約化の時代であり現代の合理化は第二次的集約化であり外延化であるとし、経済危機を克服する産業合理化の目標より合理化を技術的合理化、私経済的合理化、國民経済的合理化の三原理に区分しその特異性に論及し、結局私経済的合理化は國民経済的合理化と其地位をかへねばならないと説く。

岷峻 義等 産業合理化と労働科学 (労働科学研究 7の1)

資本家的合理化と労働科学に立脚する合理化との相違の主要點は前者は熱心であり努力奮勵の結果ではあり得るが半ば無自覚非理性的である。然るに後者は産業社會の現實の精細なる研究の結果から得られたる産業社會に関する科学的知見よりして系統的な組織的な合理化を行ひ、やがて社會の眞の進化人類の進化を促進するにある。故に産業合理化に於ける労働科学の職能は健全なる産業社會の充實と發展とを具體的に企圖する科学的技術であると共に産業社會を向上發展せしむる機能と力とを有し又その支配者であらねばならぬ。

桐原 葆見 産業合理化の精神技術 (労働科学研究 7の1)

人間の精神構造は自我對仕事の構造ではなくて、自我と仕事との構造である故に産業の合理化は畢竟生活全體の合理化でなければならぬ (職業指導も全人的指導即ち人格的指導でな

ればならぬ)との見地に立ち、精神技術、精神工学の意義を明にし、作業の心的構造、作業の強度と能率、作業速度、單調、飽和、疲労等の問題及び職業分析、職業心誌、性能検査、職業指導、適材選擇等の問題につき著者の實驗を基礎として簡潔に論じてゐる。

東城 只雄 合理化の理論と實際 (春陽堂 昭和5年10月)

Ermanski 著 *Theorie und Praxis der Rationalisierung* を譯したものであるエルマンスキーの合理化運動に對する立場及び彼れの理論は今改めて紹介するに及ばない程よく一般に知られてゐる。唯本書は元來労働者階級を目標とし従つて、能率増進に関する普通のブルジョア的なものを目標とするものとは全くその趣を異にしてゐること、及び本書の内容は、科学的労働組織の原則的諸根據、時間研究、動作研究、労働の生産性と強度、合理化の方法、生産の機械化、劃一化(標準化)運搬の合理化、流動作業、技術上の合理化等の問題を理論的に又實際的に取扱つたものであることを紹介するに止めておくがブルジョア的な又は今まで政治的關心を持たなかつた技師乃至技術家諸氏は本書に依つて教へられる所が非常に多いであらう。

朝日新聞社 産業合理化研究 (昭和5年9月)赤松 要 産業合理化とその矛盾及び綜合 (商業経済論叢 8の上)

筆者によれば産業合理化の本質は概念經濟時代(資本制生産時代)の分裂期に於ける生産組織の無秩序不統一體たるに反し、反省的統一的體系化の運動であり、製品原價を出来るだけ低下せしめる原價切下げ原則並に過剰生産の防止である生産調節原則の爲にとらるる生産技術上經濟上、金融上の統一的體系化の試みであるとする而し相容れざるこの二つの原則は原價切下げの原則に基く合理化は過剰生産への矛盾とその爆破となり又他方生産調節原則に基く合理化は前者原價切下げ原則への矛盾に必然に導かるるに過ぎない。斯て企業利潤の立場よりする中小商工業者、労働者並に一般消費者との錯綜せる關係に依據せる多様性的矛盾は、そして其矛盾の解決策は合理化よりも、より一層高度なる社會的、産業の國家的或ひは國際條約的合理化への道によらなくてはならないと、同時に現在に於ける動向は必然的に諸國を擧げてこの軌道にまで歩みよらしつつある。次に生産經濟の統一的體系化と労働の人間性の問題への課題がある。生産經濟の體系化は一の定型化であり固定化である、そしてそれは極度の單純化であり労働の極度の分化を前提としてゐる、このことが人間としての労働者に如何に調和するかの問題である、生産労働者が、愈々個人性を失ひつつある時一筆者は労働者に對し『合理的に行爲せんとするならば個人自由を捨て、統制に服せねばならぬ』と、斯てこの生産に於ける統制は社會組織が如何に變化するとも生産經濟が近代の大工場生産制度による以外に進むべき道を知らない限り存続せねばならない。

野村證券株式會社調查部編 日本經濟の合理化 (大同書院 昭和5年3月)

先づ金解禁の影響を論じ、その影響の最も強く現はれるものは産業界である。従つて日本産業界の實測なり總勘定なりが徹底せざる限り、今日の産業界を好導することは不可能であるとして、我國主要産業の所謂カラクリを明にし、引ては、財界合理化の仕方を暗示してゐる。

松井辰之助 産業合理化を環ぐる三つの渦巻 (經濟時報 1の10)

産業合理化には大觀して政府と企業家と一般國民との三つの渦巻が取巻いてゐるとし、これを細分し、次いで合理化に對する世上の2見解を論及し、さらに當局の産業合理化案を検討して不充分であるとし、合理化の理想としては合理化の調査實行機關としてのあらゆる階級の代表者を網羅せる綜國家的機關の可急的設置とそれに聯關する國民經濟的統制の必要さであることを筆者は述べてゐる。

加藤 助十 産業合理化過程に於ける労働者の生活權擁護の一系列として

(法律時報 2の5,6)

資本主義最後の發展形態としての帝國主義の現階段に於て必然的に隨伴する強甚の産業合理化過程より大量生産さるる労働者階級の失業に對し是が對策として労働組合法を制定し労働者の生活權を保證せしむべきであるとし、さらに同法の制定に當りては、(1)組合の管理統制上の自由、(2)罷業權の確認、(3)加入の絕對自由、(4)一切の損害の無負擔、(5)本法反則の資本家に體刑を課す、以上の原則を絕對的に要求するものであると筆者は結んでゐる。

河田 嗣郎 合理化と失業 (經濟時報 2の2)

合理化の一時的効果として失業の増加することは當然であるが合理化の永續的效果としては必ずや就職増加を來たすに相違ない。合理化は積極的運動こそあれ決して消極運動ではない。又熟練の意義の變化は多數者就職の容易さを招來す。

草場 榮喜 農村及農業の工業化 (大日本圖書株式會社 昭和5年9月)

農村經濟難の轉回策として工業化を主唱せる著者は本書に於て農産物、林産物、畜産物等の處理利用加工の方法を始め農産物の經濟的價値を大ならしむると共に需要範圍を廣からしむべく、配給組織の改善の必要より科學的研究に依り所謂農村及農業の工業化に關し各方面より(内外の實例を擧げて)論述してゐる。

福田 庸雄 石炭鑛業の合理化に就て (石炭時報 5の10)

筆者は本邦鑛業の核心をなす石炭鑛業の現状に即しこれが合理化に就て(イ)企業の間合

又は聯合による技術、經營上の改善を圖る事は勿論必要であるが容易なる實行策として生産販賣の統制、其他鑛區整理、採炭設備の改善、規格統一の必要を述べてゐる。

東京商工會議所 流動作業に關する經驗 (産業合理化資料 3) (昭和5年12月)

獨逸産業合理化協會資料を譯述したもので各種工業に於ける流動作業の方法及びその効果を論じたものである。

## 2 労働の心理學及生理學

(心理學及生理學適性考查並に産業經營法を含む)

石川 知福 日本人の身體的機能の標準並に職業的特徴(2)握力に關する生理的標準並にその職業別比較 (労働學科研究 7の2)

本編は「コラン」氏握力計を用ひて、著者が年齢滿4才乃至82才男子2708名女子1956名、合計4664名に就てその握力を名別的方法によらず概括的方法によつて調査されたるものであつて、從來この種の研究のうちで最も詳細を極めたものである。

馬淵 秀夫 作業の労働生理學的研究(3)荷重時に於ける作業速度と機械的効率に關する實驗的研究 (大阪醫學會雜誌 29の11)

著者は曩に Airming 作業に於て研究し、その至適作業速度1分間90回に於て酸素消費量最小にして作業の正確度も亦最高値を示すことを認めたと、此度は Bicycle-ergometer を使用し、一回轉の仕事量を 1.9mkg とし、15分間作業せしめ、それを前期(10分間)と後期(5分間)に分けて各期に於ける酸素消費量を別々に測定した。

その結果によれば1分間の回轉速度100回(即ち下肢筋肉群の收縮0.6秒)に於て所要熱量最少にして Netto-wirkungsgrad 最大を示し(31.4%)この至適速度にあつては前期及び後期に於ける熱量増加率最小にして、至適速度の範圍を脱すれば前後兩期に於ける熱量増加率増加し兩期に於ける率差も増大するものであると。

中村喜太郎 農業の生理値 (海軍軍醫學雜誌 19の4, 軍醫團雜誌 205)

兵業を科學的に觀察指導せんと欲せば先づ其の入營前の狀態即ち職業並に生活狀況による勞作の時間的觀察及其の個々の勞作に對する生理値を闡明し置くこと極めて緊要なり。即ち其の基礎成りて始めて合理的に兵業を指導するを得べし。然るに從來の慣習によれば入營時單に其の原職に注意し取扱ひに若干の常識的考慮を拂ふのみにして更に一步を進め入營前の

生理的函數に思を致したるものなし。茲に於て各種職業の生理値を明かにする前提として職業中最も主要なる農業の生理値を研究すべき命を受けたるを以て之に著手したり。而して目下尙研究中なるも今日迄に得たる別表の如き成績につき先づ第一回の報告をなさんとす。

研究實施せる項目に就ては活動寫眞を以て一々説明すれば明瞭なれども時間の都合上之を省略す。(項目を表につき詳細説明す)

今力價に就て觀察するに最も少きは水稻浸種の59.8—87.7「カロリー」にして、最も多きは一番耕起の156.9—214.7「カロリー」なり。此の業務を歩兵の兵業に比較するに表示の如し。即ち行軍に相當する勞業も中には存するが大部分は内務に比すべきもの多し而して農業なるものは之を帝國農會參事小林隆平氏の計測せる農業の時間計測成績に徴し考察するに兵業に比し生理値に著しき軒輊あり。例へば行軍に匹適する水温水稻浸種は1箇年中唯4、6月中に合計9時間を從業するに過ぎざるも行軍は初年兵時代に於て92時30分之行ふが如き、散兵及兵器庫使役に匹適する二番耕起及突返は5月に於て10時之行ふに過ぎざるに、散兵は129時8分15秒及兵器庫使役41時9分を費すが如き、又食事運搬に匹適する水稻畦草刈は5、6、8月間に28時を費すに過ぎざるに兵業の食事運搬は13日(312時)の長きに亙るが如き是れなり。即ち此の時間と力價との相乘積なる生理直は農業と兵業とに於て著しき差異あり。故に軍隊に於て農業を力業にして兵業と相似し其の遂行の爲め特に生理的に變化を生ずるものに非ずと思考するものあれども其の否らざることを知る。

乃ち兵業を科學的に觀察指導するためには更に進んで入營前に於ける壯丁生活の生理的函數を明かにすること緊要にして余が今回第一次報告を提出する所以亦茲に存す。

酸素消費量 (毎秒每平方米體表面積)

項 目	酸素消費量	力 價
水 稻 浸 種	3.37—4.82	59.8—87.7
苗 代 稗 拔	4.37—4.43	77.7—78.9
苗 代 播 種	5.04—5.20	89.3—92.0
か が し 製 作	5.41—6.70	97.0—121.1
挿 秧	6.72—7.33	119.5—128.6
水 田 除 草	6.75—7.58	121.1—135.8
大 麥 畦 除 草	6.95—8.19	124.1—145.5
水 稻 刈 取	7.01—8.18	122.1—144.6
大 麥 追 肥	7.14—7.15	127.4—127.9
水 稻 畦 草 刈	7.20—7.39	129.2—132.5
畦 畔 塗 り	7.69—11.69	133.2—203.6
糶 摺	7.90—8.01	142.4—145.1
一 番 耕 起	8.72—12.05	156.9—214.7
二 番 耕 起 突 返	8.93—11.77	156.3—206.5

水 稻 水 路 浚 土	9.30—9.94	164.0—176.6
石 灰 施 與	9.60—10.40	167.7—181.7
苗 代 中 代 畦 塗	10.43—11.63	180.7—201.1

石川 知福 力量計概観 (醫科器械學雜誌 8の3,4,5,6,7)

從來種々なる力量計を使用し、その實際的應用に於て、豊富なる經驗を有せられる著者は現今力量計測の目的と應用の範圍が益々擴大されるに鑑みて、力量計を使用せんとする者並に力量計を製造せんとする當路者に對して、參考上の注意を供すべく、凡そ著者の知れる範圍内の種々なる力量計を新舊漏さず蒐録し來り、それを最大力量計(Dynamometer)と持續力量計(Ergometer)との二種類の何れかに二大別し、その個々の器械に就て、使用上の注意、並にその特長、缺點とも云ふべき點に於て詳しく述べられてゐる。

若林 米吉 精神的動作の合理化 (社會政策時報 116)

狩野 廣元 工場職工の「適型」について (教育心理研究 5の12)

東京地方職業紹介事務局 職業の解説及適性(1)(製版印刷業) (昭和5年5月)

(2) (電氣機械器具製造業) (昭和5年9月)

少年職業指導紹介には現事職業界の諸事情並に職業の要求する適性に關する研究が必須のものである。本書は、各職業につき、その沿革、現状、將來、經濟事情(待遇)資格條件、作業の時間、環境、身心に及ぼす影響、各種分業、工程等を詳細に調査し各作業への適性を論じてゐる。而して之に必要な適性觀察票は、岡部氏の考案せしもので適性分析並に適性考察に一新方面を開拓したとも見らるべきものである。

日本鑛山協會 鑿岩機夫に對する適性検査 (日本鑛山協會資料 12)

伊藤、松行兩氏が協會の委嘱に依り適性検査を試みたるもので、本書に依れば、智能検査及び注意分散検査の2つが鑿岩機夫としての適材を選抜する爲めに役立つものであると。

北澤新次郎 我國に於ける勞力と勞働能率に關しての一米人の考察 (早稻田商學 5の3,4)

本稿は原著者ドロシー、ジェー、オーチャード氏の「日本の低廉勞力の解剖」の概要を紹介し併せて筆者の意見を付加したものであつて、要約するに、我國に於ける勞働者の賃金が、低少であるが、その勞働原價そのものは必ずしも低廉ではないことを立證する爲めに、雇主が勞働者に支拂ふ直接貨幣賃金以外に、寄宿舎並に其れに關聯する幾多の雇主の負擔に基く

經費を指摘し、且つかゝる施設を以て封建的家内工業の遺物なりとの見解を下し、さらに我國に於ける産業的機構の最も重要な缺陷は労働能率の低少であるとする、尙これを證明する爲めに北米に於ける産業並に工場經營の相違を我國と對照して述べてゐる。以上のオーチャード氏の考察に對し筆者は大體において是認してゐる。

北澤新次郎 現代産業組織の轉歩 (早稻田商學 6の1)

筆者はアダム、スミスによつて唱導されたる自由放任主義が近世に於ける産業組織の指導原理として妥當性を缺くとし、次いでハートレー、ウイザーズの (The Case for Capitalism) 及びカーバー教授等の現代産業組織擁護論者の著述を引用し來り其見解の正鵠を失へることを現在の産業的無秩序状態に關聯して究明し更に是等産業組織の行詰りを打開する合理化が却つて産業豫備軍を氾濫させつゝある事より結局現代の産業組織は改革され社會福祉ちより新基調に依據せねばならぬことを概括的に叙述してゐる。

佐藤 富治 最新工場管理學 (工人社 昭和5年6月)

物件に人件が加はるのみの場合之を労働と云ひ、物件に人件を作用せしむるに就て更に人件の加はる場合之を管理と名づける前者の物件の持前と後者のそれとは全く別性質のものである。本書は先づ管理法、能率、管理者の意義を説き次に工場管理學の内容を説明し更に之の見地より産業史を顧み、工場組織を論じ、轉じて工場建設、勞銀等の具體問題に觸れ、最後に製造管理と人件管理の問題を取扱つてゐる。

小島昌太郎 經營學と經濟學 (經濟論叢 30の4)

經營學 (Betriebslehre) と經濟學 (Wirtschaftslehre) とは別々な獨立の學問である。經營學は一つの實學 (Kunde) であり、經濟學は一つの科學 (Wissenschaft) であるが故に、この二つは別個獨立の學問であると見る。

大阪府立産業能率研究所 指導報告 20 燃料及燃焼の能率 (昭和5年6月)

小川 忠造 産業心理學 (寶文館 昭和5年1月)

産業心理學が達成せんとする仕事は之れを二項に大別することが出来る、(1) 労働者の資質素質を心理的に鑑別し生來の適材を適所に配置すること、(2) 個人の消費する勢力とその努力より最大効果を擧げ得べき作業動作及環境の條件を發見案出することである。即ち産業心理學の研究する所は1 労働者の鑑別智能測定、適材發見2 作業方法改善の研究、3 労働状態の研究 (疲勞及休憩の研究、工場設備の心理的研究) 4 廣告心理の研究、となるとして各項につき詳述してゐる。(資料は歐米のものである)

### 3 産業衛生、職業的疾患及災害

田邊 秀穂 職業的聴力障碍に關する研究—紡績婦人労働者の聴力障碍について (勞働科學研究 7の1)

著者は某紡績婦人労働者500餘名について、先づ叫語試験によつて部署並に勤続年數と聴取距離との關係を検し、次に Seashore 氏の Audiometer を使用し、織布工6名につき、その聴力の逐時的並に逐日的變化並に綿栓挿入の聴力保護としての効果について觀察した。その結果によれば叫語聴取距離の部署別平均値は織布作業者7.7米、粗紡作業場者8.5米、精紡作業場者9.3米、仕上げ場作業場者9.4米、総場作業場者9.6米となつてゐて、騒音及振動の強き部署程聴取距離を短縮してゐる。又勤続年數と聴力との關係は織布工に於てのみ一定の關係を有し勤続1年未滿では聴取距離平均8米であるが、4—5年では約4.4米である。

又1作業週間5日間の觀察によれば聴力は逐日的に減弱するやうな事實は認められないが1日作業中の聴力は常に作業前及び休憩後の夫より悪く、騒音環境中に於て減弱したる聴力は比較的長時間の休憩によつて恢復し得るものであり、綿栓挿入は、その休憩時の聴力恢復を促進し、作業による聴力の減弱を幾分軽減する意味に於て多少聴力保護の効果があると。

徳原 正種 人造絹絲工場に於ける職業性疾患 人造絹絲工場に於ける硫化水素に就て (産業福利 5の7)

著者は近畿地方に於ける4ヶ所の人造絹絲工場内に於ける硫化水素 ( $H_2S$ ) を荻野氏の公表になる硫化水素微量定量法即ち比色試験法を應用して測定した。

その結果によれば遠心力式紡糸機の作業場は巻取式 (又はボビン式) 紡糸機の作業場よりも、又紡浴室及び紡糸室は水洗場及び繰糸室よりも、窓を閉ぢられたる冬は、夏よりも、曇天或は雨天の日は晴天の日よりも、瓦斯量多く、瓦斯の濃度は、工場別、作業場別、換氣法瓦斯採取場所別、時期、によつて一定しないが10萬分の1前後より10萬分の4—5前後のこと多く多量なる場合に於ても0.01%に達しないから  $H_2S$  による急性中毒は起らないものと思はれるが、慢性眼炎其他の疾患の發生とこの程度の  $H_2S$  と如何なる因果關係あるかに付ては今遽に斷定することは出来ないと思つてゐる。

佐藤 達彌 職業的眼疾患 (グレンツゲビート 4の1)

著者は先づ1925年災害保險中に、その範圍を擴張して、加へられたる、11種の職業的疾患 (次表参照) に付て考察を試み。

職業的疾患	届出數	全届出數に對する%	補償數	届出數に對する補償の%	全補償數に對する補償の%
1、鉛又は其化合物	2781	72.29	149	5.36	90.30
2、磷	4	0.10	1	25.00	0.61
3、水銀又は其化合物	55	1.43	2	3.64	1.21
4、砒素又は化合物「ベンツオール」	27	0.70			
5、同類「ニトロ」及其アミド化合物	145	3.77	1	0.69	0.61
6、硫化炭素	111	2.88	5	4.50	3.03
7、皮膚癌	59	1.53			
8、白内障	101	2.63	2	1.98	1.21
10、坑夫十二指腸癌病					
11、「シユネーベルグ」	6	0.16			

更にそのうちの硝子工に來たる白内障に於て、その原因症候豫防（殊に保護眼鏡）を述べ、電氣或は「レントゲン」「ラヂウム」放線による眼障に於て、一二を付加し次に石炭坑夫の眼球震盪症並に鐵道従業員に來たる一般眼疾患のその梗概に於て述べてゐる。

膳所 正俊 蒸氣機關車乗務員に就ての研究 主として高温室内作業の身體に及ぼす影響に就て（日本鐵道醫協會雜誌 16の4）

本編は機關車 Cab 内の雰囲気の理學的性狀即ち空氣の溫度、湿度並に其の冷却力が被檢者の體温、脉搏數、尿等に及ぼす影響に於て檢せられたる報告であつて、冬季に於ては機關車内氣温（18°C—29°C）の低くある爲め、乗務員の體温並に脉搏數に及ぼす影響は極めて僅かであるが、夏季に於ては機關車内の氣温著しく高く、火口前最高50°C、右座席上最高47°Cを示し、その中最も著しき例に於ては腋窩温 37.5°C 口腔温 37.7°C を示し、或る例に於ては脉搏數 126 を示した、又冷却率は乾「カタ」にては多くの場合はを證明せず却つて加温力（Warming power）を證明し、濕「カタ」に於ては火室に近き箇處は冷却率小であり L. Hill の標準によれば遠き箇處は輕度乃至中等度の労働に適する程度のものであつて、唯僅かに炭水車貯炭所前及び昇降口附近に於て辛じて重労働に堪へ得ることゝなると。

内務省警保局 諸車及交通事故（第6回警察統計報告 昭和5年9月）

昭和元年より同4年に至る交通事故に伴ふ被害者總數の累年比較を示せば次の如くである。

交通事故被害者總數

	昭和4年	同 3年	同 2年	同 元年	
歩行者	件數	25,517	23,903	22,346	19,490
	死	1,645	1,547	1,427	1,284
自動車	件數	22,746	20,805	19,241	17,350
	死	13,051	8,456	7,035	4,792
自轉車	件數	219	211	150	115
	死	5,903	3,190	3,213	2,453
其ノ他	件數	9,133	11,634	8,956	7,842
	死	160	112	101	98
計	件數	5,743	6,635	5,336	4,915
	死	10,376	11,540	10,778	10,102
計	件數	424	451	405	538
	死	5,241	6,224	5,432	5,564
計	件數	58,077	55,533	49,115	42,226
	死	2,448	2,321	2,083	2,035
計	件數	39,633	36,854	33,222	30,282
	死				

大西 清治 鑛夫の災害と疾病（石炭時報 5の3）

著者は鑛山局發表の統計による、鑛夫の災害に因る死傷數並に罹病率を摘記し、次いで鑛夫に來る主なる職業病に就いて夫々考察を下してゐるが、鑛夫の災害に因る死傷數は次の如く年次を追つて増加の傾向がある。

鑛山局發表

	死亡	負傷
自明治26年 至同 30年	0.47%	0.35
自同 31年 至同 35年	2.16	1.94
自同 36年 至同 40年	2.50	25.80
自同 41年 至大正元年	2.67	87.07
自同 2年 至同 6年	3.37	483.21
自同 7年 至同 11年	2.10	476.06
自同 12年 至昭和元年	2.09	571.17

更に金屬山と石炭山とを比較すれば次の如く石炭山の災害死傷は金屬山の夫の約二倍の多數である。

金属山	坑内	58.37%
	落磐	7.00
	坑車	4.89
	坑外	41.63
	坑車	4.80
石炭山	坑内	90.71
	落磐	39.38
	坑車	9.66
	坑外	9.26

又最近十年間に於ける鑛夫の罹病率は次の如く、石炭山は金属山に比して夥しくその罹病率が高い、然し金属山にあつては女子の方が男子よりも低率であるに反し、石炭山にあつては女子が男子よりも却つて高率を示してゐる。

石炭山	計	1,022,8	金属山	計	540,5
	男	903,2%		男	541,0%
	女	1,363,2		女	537,3

#### 4 社会統計及労働統計

内務大臣官房文書課 内務省第42回統計報告 (昭和5年3月)

日本銀行調査局 第8回労働統計小報 (昭和4年) (昭和5年5月)

内閣統計局 労働統計要覽 昭和5年版 (昭和5年9月)

##### 工場及工場労働者

昭和2年に於ける職工数5人以上の工場は53,680、職工は1,899,000人、他の従業者は66,288人にして、之を前年に比すれば、工場に於て1774、職工に於て23,667の増加であり、他の従業者に於て2,174の減少である。大正3年を100とする指数基準に依れば工場数は明治42年には102其後歐洲大戰による經濟界の好況に伴ひ10年には156に達し、11年に稍々減じたが爾後再び増加し昭和2年には169となつた。然るに職工数は明治42年には其指数84に過ぎざりしも大正8年には170に増加し、9年に稍々減じ翌年以後再び漸増して昭和2年には200を示すに至つた、これらを要約するに工場よりも職工に於て増加の趨勢甚だしく、企業の集中的傾向を如實に物語つてゐるものである。尙昭和2年に於ける職工数を男女に分てば男923,200女975,700にして女工側が稍々多い。

##### 工場及労働者 (5人以上職工使用のもの)

工場	職工			他の従業者			
	總數	男	女	總數	男	女	
(註1) 明治42	32,228	800,637	307,139	493,498	41,523	31,939	9,584
大正3	31,717	948,265	383,957	564,308	69,354	47,597	21,757
同 8	43,949	1,611,990	741,193	870,797	92,727	70,313	22,417
同 9	45,806	1,554,727	730,419	824,308	94,004	72,266	21,738
同 10	49,380	1,635,811	757,345	878,466	71,174	54,901	16,273
(註2) 同 11	46,427	1,691,019	834,314	856,705	71,886	56,389	15,497
同 12	47,786	1,765,133	838,197	926,936	66,043	52,399	14,244
同 13	48,394	1,719,618	859,783	859,835	67,385	52,446	14,939
同 14	49,161	1,808,381	852,554	955,827	70,337	55,011	15,326
昭和1	51,906	1,875,195	893,834	981,361	68,462	53,522	14,940
同 2	53,680	1,898,872	923,201	975,671	66,288	51,719	14,569

(註1) 其他の従業者とは給仕小使門衛掃除夫賄方作業場外に於て運搬に従事する者等職工以外の従業者を言ふ。

(註2) 大正10年迄は官營工場を含まず。

産業別工場及職工 工場總數中、染織の18,934(3割5分)最も多く、次で雜の、10,639(1割9分) 飲食物の10,344(1割9分) 機械器具の7,949(1割5分) 化學の5,345(1割)、特別の469(9厘)となる。職工總數1,899,000人中、染織の991,300(5割2分)最も多く、次で機械器具の321,700(1割7分)、雜の195,100(1割)、化學の182,600(1割)、飲食物の165,800(9分)、特別の42,310(2分)である。

規模別工場及職工 工場規模の状態を見るに、30人未満の小規模工場は工場總數の8割3分に上るも、所屬職工は其の2割4分である。30人以上100人未満の中規模工場は1割2分、所屬職工は1割7分を示し、100人以上の大規模工場は僅かに5分であるが、所屬職工は5割9分を占めてゐる。

産業及規模別工場並職工 工場の規模を産業別に見るに、孰れの産業を問はず30人未満の小工場多きは通有の現象と稱し得べきも、其工場總數に對する割合は飲食物工場の9割4分を最高とし、染織工場の7割5分を最低とする。30人以上100人未満の中工場は最高染織工場の1割6分、最低飲食物工場の5分にして、100人以上の大工場は最高染織の9分、最低飲食物工場の1分である。

然るに職工にありては右と趣を異にし、30人未満の小工場には所屬する職工が多數を占めてゐるのは飲食物製造及雜の兩工場のみにして、特別、染織、機械器具及化學の各工場に於ては孰れも100人以上の大工場に所屬する職工が大部分で5割2分乃至8割5分を示してゐる。



年齢別職工 職工を年齢大別にすれば16歳以上の者1,654,000(總數の8割7分)16歳未満の者244,900(1割3分)である。更に之を男女別に見れば16歳以上の者にありては男工稍々多きも、16歳未満の者は主として女工である。

	總數			16歳未満			16歳以上		
	總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女
總數	1,898,872	923,201	975,671	244,942	36,268	208,674	1,653,930	886,933	766,997
染織工場	991,323	187,965	803,358	199,283	12,470	186,813	792,040	175,495	616,545
機械器具製造工場	321,714	301,678	20,036	9,364	7,692	1,672	312,350	293,986	18,364
化學工場	182,627	129,296	53,331	10,385	4,481	5,904	172,242	124,815	47,427
飲食物製造工場	165,776	123,663	42,113	6,874	2,047	4,827	158,902	121,616	37,286
雜工場	195,122	139,787	55,335	18,822	9,367	9,455	176,300	130,420	45,880
特別工場	42,310	40,812	1,498	214	211	3	42,096	40,601	1,495

	總數			16歳未満			16歳以上		
	總數	男	女	總數	男	女	總數	男	女
總數	100.0	100.0	100.0	12.9	3.9	21.4	87.1	96.1	78.6
染織工場	100.0	100.0	100.0	20.1	6.6	23.3	79.9	93.4	76.7
機械器具製造工場	100.0	100.0	100.0	2.9	2.5	8.3	97.1	97.5	91.7
化學工場	100.0	100.0	100.0	5.7	3.5	11.1	94.3	96.5	88.9
飲食物製造工場	100.0	100.0	100.0	4.1	1.7	11.5	95.9	98.3	88.5
雜工場	100.0	100.0	100.0	9.6	6.7	17.1	90.4	93.3	82.9
特別工場	100.0	100.0	100.0	0.5	0.5	0.2	99.5	99.5	99.8

地方別工場及職工 各府縣中工場數最も多きは大阪の7,291(總數の1割4分)にして、東京6,438、愛知5,503、兵庫2,881、京都2,428である。其他1000工場以上の地方は静岡、廣島、長野、北海道、新潟、埼玉、福岡、福井、群馬、愛媛、岡山及石川である。之に反し最も少なきは沖縄の56、宮崎の169之に亞ぎ、其他300工場に達せざるは徳島、鳥取及青森諸縣である。職工に在りては大阪の239,100(總數の1割3分)最も多く、東京の176,800、愛知の156,300兵庫の145,500、長野の114,400之に亞ぎ、特に少なきは沖縄の1,034及青森の4,612等である。

工場法適用の工場及び職工

工場法適用工場 昭和2年に於ける工場法適用の工場は52,355(内官營402、民營51,953)である。民營工場中常時10人以上の職工を使用するもの27,787、常時10人未満を使用する工場にして事業の性質上危険なるもの又は衛生上有害の虞あるもの24,166である。〔工場數を前年

に比するに官營工場に在りては27を減じ、民營工場中常時10人以上を使用する工場に在りては2,304、常時10人未満を使用する危険有害工場にありては2441、合計4745を増加してゐる。

職工 工場法適用工場の職工總數中官營工場に所屬する者133,700、民營工場に所屬するもの1,687,000、計1,821,000である。民營工場所屬職工中常時10人以上を使用する工場に所屬する者1,607,000、常時10人未満を使用する危険有害工場に所屬する者80,590である。又職工數を前年に比するに官營にありて681の減民營の16,065の減で合計16,746の減少である。

年齢別職工 昭和2年末に於ける工場法適用工場の職工1,741,000中16歳以上の者1,489,000(總數の8割6分)16歳未満の者251,000(1割4分)にして、更に後者を細分すれば15—16歳の者118,900、14—15歳の者86,160、14歳未満の者45,941である。之を男女別に見るに、16歳以上の者に於ては男工稍々多きも、16歳未満の者にありては極めて少數にして女工其の大部分を占め222,800である。即ち職工總數中女工の男工よりも多きは16歳未満に於て著しく多數なるによる。尙16歳未満の者の職工總數に對する割合は近年僅かながらも減少の傾向を示してゐる。

	總數	數			
		14歳未満	14—15歳	15—16歳	16歳以上
大正 5年末	1,120,328		149,891		970,437
同 6	1,479,277		127,865		1,351,412
同 7	1,598,013		126,476		1,471,537
同 8	1,685,726		144,115		1,541,611
同 9	1,601,678		135,508		1,466,170
同 10	1,637,917		144,725		1,493,192
同 11	1,626,292	57,051	91,990		1,341,118
同 12	1,571,892	46,421	86,150		1,309,949
同 13	1,638,629	45,151	88,190		1,375,369
同 14	1,666,715	46,686	88,683		1,395,698
(10月1日)					
昭和 1	1,837,870	55,613	92,931		1,559,188
同 2	1,740,534	45,941	86,160		1,489,499
		同 百分比			
	總數	14歳未満	14—15歳	15—16歳	16歳以上
大正 5年末	100.0		13.4		86.6
同 6	100.0		8.6		91.4
同 7	100.0		7.9		92.1
同 8	100.0		8.5		91.5

同 9	100.0	8.5	91.5	
同 10	100.0	8.8	91.2	
同 11	100.0	3.5	5.6	82.5
同 12	100.0	3.0	5.5	83.3
同 13	100.0	2.8	5.4	83.9
同 14	100.0	2.8	5.3	83.8
(10月1日)				
昭和1	100.0	3.0	5.1	84.8
同 2	100.0	2.6	5.0	85.6

鑛山労働者 昭和2年6月末に於ける鑛夫總數は、295,600にして前年に比し2,067の増加である。尙昭和2年の鑛夫總數を男女別に見るに、男229,100に對し女は66,079、即ち男100に女29の率である。

鑛山種類別鑛夫 昭和2年に於ける鑛夫を鑛山種類別に見るに石炭山の239,100最も多く、金屬山45,656、石油山5,889、其他の非金屬山4,917である。之を年次別に見るも各年石炭山は鑛夫數最高にして、總數の5割9分を占めてゐる。

年齢別鑛夫 昭和2年に於ける鑛夫を年齢別に見るに、20歳以上255,500、20歳未満38,566、15歳未満1,375、14歳未満176である。而して大正3年以降の状況を見るに各年を通じ20歳以上最も多く總數の7割乃至8割を占め、20歳未満は1割乃至1割9分に該る。15歳、14歳各未滿は兩者合して各年2分に達しない。

坑内坑外別鑛夫 鑛夫中坑内夫は199,000、坑外夫は96,594で前年に比すれば坑内夫3,928を増し、坑外夫1,861の減少である。これを鑛山種類別に見るに坑内夫の多きは石炭山のみにて他の鑛山は孰れも坑外夫が多い。而して石炭山は各年を通じ坑内夫は坑外夫の孰れも3倍を占め、金屬山は8年以降各年孰れも坑外夫稍々多き状態である。

鑛山労働者

累年別鑛夫	實 數			夫 指 數		
	總 數	男	女	總 數	男	女
明治32 6月末	119,667	—	—	40.6	—	—
大正 8	465,158	353,309	118,849	158.2	155.6	166.2
同 6	439,159	330,859	108,300	149.2	145.7	100.9
同 10	328,808	248,803	80,005	111.7	109.5	118.9
同 11	300,860	224,694	76,166	102.2	98.9	113.1
同 12	332,387	248,866	83,521	112.9	109.6	124.1
同 13	305,252	230,082	75,170	101.3	101.3	111.7
同 14	310,426	238,105	72,321	104.2	104.2	107.5
昭和1	293,562	225,620	67,942	99.3	99.3	101.0
同 2	295,629	229,550	66,079	10.0	10.1	9.8

鑛山種類、職業、體性、年齢及坑内坑外別鑛夫 (昭和2年6月末現在)

總 數	坑 内			坑 外			
	總 數	男	女	總 數	男	女	
總 數	295,629	229,550	66,079	96,594	72,969	23,625	
14歳未滿	總 數	176	125	51	68	37	31
		1375	869	506	657	402	255
15歳未滿	總 數	81	77	4	210	144	66
		635	338	247	437	250	187
20歳未滿	總 數	2,024	1,963	61	3,316	2,485	831
		20,954	14,455	6,499	11,286	6,576	4,710
20歳以上	總 數	17,767	17,181	586	80,481	62,759	17,722
		155,287	120,352	34,935	50,453	37,333	13,120
總 數	175,005	139,400	35,605	15,388	9,771	5,617	
總 數	199,035	156,581	42,454	25,756	20,892	4,864	
總 數	19,900	19,249	651	25,756	20,892	4,864	
總 數	176,956	135,255	41,701	62,211	44,172	18,039	
總 數	—	—	—	5,889	5,485	404	
總 數	—	—	—	2,179	2,077	102	
總 數	—	—	—	2,738	2,420	318	

交通労働者

(1) 鐵道労働者

國有鐵道従事員 昭和3年末に於ける國有鐵道従事員(高等官、判任官を除く)は、163,400にして前年に比し2,929の増加である。

		國有鐵道従事員 (昭和3年末現在)			
		總數	鐵道手	雇	備入
總數	計	163,412	2,151	63,650	97,611
	男	158,563	2,148	62,173	94,242
	女	4,849	3	1,477	3,369
譯		61,637	724	25,538	35,375
列	車	13,111	116	9,302	3,693
機	庫	30,429	602	16,864	12,963
檢	所	6,100	128	2,977	2,995
自	庫	193	—	98	95
電	庫	1,323	9	829	485
電	區	1,949	4	406	1,539
發	所	252	2	119	131
變	所	294	4	234	56
開	所	69	2	51	16
車	所	1,640	6	684	950
瓦	所	7	—	1	6
船	所	2,063	26	533	1,504
棧	所	304	7	75	222
保	區	26,003	282	2,520	23,201
通	區	4,083	20	1,022	3,041
營	所	121	—	39	82
無	所	13	—	9	4
工	所	13,821	219	2,349	11,253

地方鐵道従事員 地方鐵道従事員は32,049にして前年に比し3537人の増加である、之を動力種類別に見れば、蒸氣使用11,440、電氣使用11,830、蒸氣電氣併用8,779である。

軌道従業員 軌道従業員は50,314にして前年に比し2318の増加である、之を動力種類別に見れば電氣使用48,512、蒸氣使用968、瓦斯使用280、馬力使用243、人力使用311である。

(2) 船舶労働者

普通船員 船員法により公認を受けたる船舶乗組員總數(昭和2年末)は68,194にして内普通船員は53,181である。

航路別汽船乗組普通船員 普通船員總數中汽船乗組員は41,047で内遠洋航路、21,103(5割1分)、近海航路15,040(3割9分)、沿岸航路1,904(1割1分)である。

航路別帆船乗組普通船員 普通船員總數中帆船乗組員は12,134で内沿海航路、6,861(5割7分)近海航路5,267(4割3分)遠洋航路は6人である。

船員手帳受有者本籍地及年齢別調 昭和2年に於ける船員手帳受有者總數は155,000人である。之を年齢別にすれば總數100に付き21—30歳未満が49.30—40歳未満が26—40歳以上は通じて15—20歳未満は通じて11の割合である。之が出身地を見るに鹿児島13,372(總數の8分6厘)廣島の12,217、長崎の8,826等で最も少なきは奈良の353である。

(3) 通信労働者

昭和4年3月末に於ける郵便、電信及電話従業員は131,000で前年に比し4,811の増加である。従事員の主なるものは通信事務員の51,889(總數の4割)集配手の46,574、電話事務員の23,084等である。

(4) 林業労働者

昭和3年に於ける林業労働者總數は399,500にして前年に比し711の増加である。而して國有林事業に従事する者312,900(7割8分)公有林野官行造林に従事する者86,586(2割2分)である。尚年齢大別にすれば、林業労働者中16歳以上のもの388,900(9割7分)、16歳未満の者10,267(3分)にして14歳未満の者は極めて少數である。更に體性別に見れば16歳以上において男7割9分、女2割1分、16歳未満において男6割6分、女3割2分である。

(5) 水産業労働者

昭和3年末に於ける水産業被用者864,800(前年より8,775の増加)中水産業を本業とする者は506,100(5割9分)副業とする者は358,700(4割1分)である。體性別に見れば男7割、女3割、業務別に見れば漁撈に従事する者7割4分、製造(雑詰を除く)に2割1分、養殖に従事する者5分の割合である。

労働時間  
動態調

(1) 工場 作業時間休憩時間作業日數

		(昭和4年度上半期平均)			
		總		數	
		工	場	内休憩時間	作業日數
		數	作業時間	時間	日數
			時分	時分	日數
總		725	10.17	.59	26.5
業		44	9.56	1.05	27.1
金	屬	62	9.49	.49	26.2
機	械	138	9.45	.45	25.5
化	學	64	10.07	.58	26.2
織	維	198	10.56	1.00	26.5
紙	工	27	11.07	1.05	27.3

皮革、骨、角、甲、羽毛品種製造	6	9.50	1.06	26.2
木、竹に關する製造業	24	10.25	1.09	26.7
飲食料品嗜好品製造業	84	10.22	1.25	27.3
衣服身の廻り品製造業	20	10.12	1.00	26.0
土木建築業	2	9.53	1.00	27.3
製版、印刷、製本業	31	9.44	.45	25.6
學藝、娛樂、裝飾品製造	9	9.57	1.03	25.5
瓦斯、電氣及天然力利用に關する業	17	9.42	1.06	28.9

鑛山

鑛山作業時間休憩時間作業日數

(昭和4年) 上半期平均	鑛山	作業時間			内休憩時間			作業日數 日
		平均	坑内	坑外	平均	坑内	坑外	
		時分	時分	時分	時分	時分	時分	
總數	81	10.03	9.39	10.24	.58	.58	.59	26.4
金屬鑛業	22	9.10	8.19	10.00	.55	.52	.59	27.6
石炭業	47	10.29	10.18	10.41	.59	1.00	.58	25.6
石油鑛業	9	9.57	—	—	1.02	—	—	27.5
其他の鑛業	3	10.00	9.40	10.20	1.05	1.10	1.00	27.9

交通業

交通業勤務時間、休憩時間、及平均勤務日數、非番日數

(昭和4年) 上半期平均	事業場	總數			
		勤務時間		勤務日數	
		時分	時分	勤務日數	非番日數
總數	379	10.51	1.48	25.2	3.9
通信業	31	9.35	1.32	25.3	3.4
郵便、電信、電話業	31	9.35	1.32	25.3	3.4
運輸業	348	11.34	1.57	25.1	4.1
鐵道業	46	12.41	1.44	24.8	4.3
電車業	30	11.09	2.14	24.2	4.8
乘用自動車業	3	9.02	1.27	26.8	3.6
船舶運輸業	249	11.02	2.34	25.7	3.9
運輸取扱業	19	9.48	1.13	27.6	1.5

賃銀  
動態調

(1) 工場労働者賃銀

(昭和4年) 上半期平均	工場	總數			
		平均		男 女	
		圓	圓	圓	圓
總數	725	2,084	2,656	0,971	
窯業	44	2,190	2,406	0,936	
金屬工業	62	3,062	3,143	1,275	
機械器具製造業	138	2,830	2,881	1,444	
化學工業	64	2,010	2,377	1,108	
纖維工業	198	1,115	1,658	0,959	
紙工業	27	1,860	2,090	1,038	
皮革、骨、角、甲、羽毛品類製造業	6	3,175	3,280	1,207	
木、竹に關する製造業	24	1,851	1,960	0,795	
飲食料品、嗜好品類製造業	84	1,650	2,156	1,076	
被服、身の廻り品製造業	19	1,437	2,023	1,105	
土木、建築業	2	2,080	2,553	0,575	
製版、印刷、製本業	31	1,845	2,094	1,223	
學藝、娛樂、裝飾品製造業	9	2,256	2,461	1,127	
瓦斯、電氣及天然力利用に關する業	17	2,661	2,683	1,220	

(2) 鑛山労働者賃銀

(昭和4年) 上半期平均	鑛山	平均								
		平均			坑内			坑外		
		圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓	圓
總數	81	1,815	1,923	1,196	2,019	2,070	1,657	1,525	1,697	0,754
金屬鑛業	22	1,871	1,989	0,735	2,063	2,099	0,871	1,768	1,923	0,719
石炭業	47	1,800	1,905	1,275	2,013	2,064	1,684	1,356	1,53	0,761
石油鑛業	9	1,762	1,817	0,828	—	—	—	1,762	1,817	0,828
其他の鑛業	3	1,929	2,055	0,938	2,112	2,221	0,946	1,822	1,953	0,939

(3) 交通労働者賃銀

(昭和4年) 上半期平均	事業場	總數			
		平均		男 女	
		圓	圓	圓	圓
總數	379	1,810	1,995	1,037	
通信業	31	1,196	1,475	0,969	
郵便、電信、電話業	31	1,196	1,475	0,969	
運輸業	348	2,079	2,108	1,414	

鐵道業	46	1,653	1,666	0,937
電車業	30	2,494	2,516	1,126
乗用自動車	3	2,315	2,860	1,623
船舶運輸業	249	1,806	1,806	—
運輸取扱業	19	1,986	2,006	0,886

坑内女子鑛夫異動調 (自昭和3年10月至同5年2月)(鑛夫50人以上使用鑛山に於ける)

月別	使用鑛夫50人以上にして坑内に女子使用する鑛山數	前月末現在數	雇人	解雇	月末現在數	前月末に比し差引増減
昭和3年10月	199	37,432	2,332	2,941	36,823	609
同 11月	202	36,828	1,819	1,965	36,682	146
同 12月	203	36,753	1,758	2,001	36,510	243
昭和4年1月	202	36,477	1,881	1,947	36,411	66
同 2月	205	36,467	1,500	2,041	35,926	541
同 3月	204	35,915	2,086	2,330	35,671	244
同 4月	203	35,632	2,034	2,594	35,072	560
同 5月	201	35,063	2,109	2,932	34,240	823
同 6月	200	34,199	1,615	2,634	33,180	1,019
同 7月	199	33,221	1,385	2,096	32,510	711
同 8月	195	32,497	1,232	2,323	31,406	1,091
同 9月	190	31,297	1,705	2,418	30,584	713
同 10月	185	30,608	1,572	2,057	30,123	485
同 11月	185	30,116	1,427	1,956	29,587	529
同 12月	183	29,525	1,258	1,609	29,174	351
昭和5年1月	186	29,243	798	1,670	28,371	872
同 2月	185	28,363	1,037	1,766	27,634	729

商工大臣官房統計課 賃銀統計表 (明治33年乃至昭和4年)(昭和5年2月)

明治33年より昭和4年迄の資料を蒐集したもので明治33年全1ヶ年平均賃銀を基準とせるものと大正10年乃至12年全3ヶ年平均賃銀を基準とせるものと2種の指數を全國平均並に都市別の各月指數として作製し尙附録として明治33年以降の賃銀實數を収録してゐる。我國最近30餘年に亘る賃銀の大勢を知るには最も良き資料の一となり得るものである。

鐵道大臣官房保健課 職員傷病統計 (昭和3年迄)(昭和5年10月)

(1)傷病人員統計 (2)傷病原因統計(従業員別—運輸運轉保潔工場電氣船舶其他省所)

8種)(3)傷病部位統計(従業員別一同前)(4)傷病時刻統計(従業員別一同前)の諸統計を含み、昭和3年度中公務上の傷病者25,184人に就き調査したものである。

大原社會問題研究所 日本勞働年鑑 (昭和5年版)(昭和5年12月)

昭和4年は金融資本が政治上、經濟上のヘゲモニーを掌握し、その金融資本の獨裁がPrologueを開始した劃期的時代であり、勞働者、農民層の被壓迫階級が、その重壓下に未層有の苦難に直面した年である。而し歴史的必然の將來社會への正しき究明と待望とは廣汎なる被壓迫層の間に意識的に或は無意識的にも基本的解答として刻々に蓄積増強されつつある。Prometheusの忍苦、それにも拘らず一路高次世紀への導きの絲は不斷に織り成されてゆく。本年鑑はかかる客觀的情勢下に於ける日本勞働者階級の各方面に亘る状態と運動及びこれに対する資本家の國家の改良主義的社會政策としての施設及び對策に關する詳細なる記録である。本年鑑は全篇を勞働者状態、勞働者運動、勞働施設及對策社會事業、社會思想家の運動國際勞働問題の6部門に分ち、各部門毎に詳細なる記述と統計が掲げられ、更に附録として政治、財政及經濟、人口一斑、社會問題關係法規、同文献等が収録されており、この方面の研究者にとり正に本年鑑は重要な礎石を與ふる善き文献の一つである。

青木 節一 國際聯盟年鑑 (昭和5年版)(朝日新聞社 昭和5年6月)

(1)國際聯盟10年の回顧 (2)國際聯盟の組織と機能 (3)國際法の發達 (4)軍備縮小問題 (5)安全保障と仲裁々判 (6)政治的紛争の處理 (7)國際經濟關係の發達 (8)財政上の國際協力 (9)交通々過の自由及び發達 (10)國際保健及び衛生 (11)社會人道問題 (12)精神文化の國際協力 (13)委任統治 (14)國際的行政 (15)少數民族の保護 (16)常設國際司法裁判所 (17)國際勞働機關等の問題につき簡潔に記述して居る。

協調會調査課 海外勞働年鑑 (昭和5年版)(昭和5年3月)

本年鑑は1929年度に於ける海外の勞働者團體及び勞働者運動、勞働法制、國際大會等の集大成である。

歐米各國に於ける失業統計 1929年3月より9月に亘る歐米各國の失業統計を掲げば次の如くである。

		ドイツ勞働組合員				
		全部的失業	%	部分的失業	%	失業手當受給者
1929年	3月	765,843	16.9	364,820	8.0	1,899,125
	6月	393,749	8.5	308,699	6.7	722,948
	9月	442,312	9.6	315,150	6.8	748,610

		オーストラリア		オーストリア	
		労働組合員失業者 %		失業登記者	
1929年	3月	39,159	9.3	252,318	
	6月	40,996	10.0	133,090	
	9月	52,480	12.1	130,112	

  

		ベルギー失業保険加入者		カナダ		デンマーク			
		全部的失業 %	部分的失業 %	労働組合員失業者 %	労働組合員失業者 %	労働組合員失業者 %	労働組合員失業者 %		
1929年	3月	6,025	0.9	21,519	3.4	11,662	6.0	63,400	21.9
	6月	2,559	0.4	11,194	1.8	5,723	2.9	28,000	10.0
	9月	3,492	0.5	16,714	2.6	7,654	3.7	24,150	8.7

  

		エストニア		フィンランド		フランス		ハンガリー		ラトヴィア	
		登記失業者	登記失業者	失業手当受給者	労働組合員失業者	労働組合員失業者	登記失業者	登記失業者	登記失業者	登記失業者	登記失業者
1929年	3月	4,165	3,190	1,078	17,168	17,168	9,067				
	6月	1,110	1,157	394	14,708	14,708	1,236				
	9月	902	2,711	385	14,705	14,705	1,582				

  

		アイルランド		イタリア		ノルウェー		
		強制失業保険受給者 %	登記失業者 %	全部的失業 %	部分的失業 %	労働組合員失業者 %	登記失業者 %	
1929年	3月	31,111	11.1	293,277	15,846	7,279	20.0	23,821
	6月	24,256	8.6	193,325	10,970	4,337	11.3	14,547
	9月	21,834	7.8	228,831	16,835	4,854	12.1	15,525

  

		ニュージーランド		オランダ		ポーランド		スウェーデン		ユーゴスラヴィア	
		労働組合員失業者 %	失業保険組合加入失業者 %	登記失業者 (2) %	登記失業者 %	登記失業者 %	登記失業者 %	登記失業者 %	登記失業者 %	登記失業者 %	登記失業者 %
1929年	3月	5,216	9.2	51,822	15.1	170,494	44,250	14.4	11,053		
	6月	5,276	9.3	9,987	2.6	105,065	21,764	7.2	9,017		
	9月	5,226	9.4	12,517	3.2	8,848	22,271	7.3	6,755		

  

		スイス		チエツコスロヴァキア		イギリス	
		失業基金による全部的失業者 %	失業手当受給者 (労働組合員) %	失業手当受給者 (労働組合員) %	強制失業保険加入失業者 %	強制失業保険加入失業者 %	強制失業保険加入失業者 %
1929年	3月	1.6	30,526	2.7	1,203,785	10.0	
	6月	0.7	19,436	1.9	1,163,657	9.6	
	9月	0.8	19,468	1.9	1,203,422	10.0	

(註) 各国失業数の%は、その當時の労働者総数に対する割合を示す。

ドイツ 失業手当を支拂ふ労働組合のみに関する数字である。

尙部分的及全部失業者数中に傭夫を含む。

オーストラリア 一週間に3日以上失業せる組合員数。

デンマーク 1929年の数字は暫定数。

ノルウェー 労働組合の支拂ふ失業手当。

オランダ 1週平均より算出。

社会労働局部 昭和3年工場監督年報 附労働者募集年報(第13回)(昭和5年3月)

工場監督職員 昭和3年12月末日現在に於ける工場監督官及び工場監督官補の人員は次の如くである。

	工場監督官				工場監督官補				合計
	事務	衛生	技術	計	事務	衛生	技術	計	
中央	2	2	4	8	5	2	7	15	
地方	18	7	9	34	103	6	65	174	
計	20	9	13	42	108	6	67	181	

備考 ローマ数字は本務者を示し、日本数字は兼務者を示す。

工場福利團體 昭和3年中に組織せられたる工場福利團體は、鹿児島縣工場懇話會聯合會山形縣工場協會、熊本縣工場懇話會の3團體である。同年7月に行はれたる第1回全國安全週間が、成功裡に終始したるは全く此種諸團體の活動によるものである。

法規の施行概況 昭和3年中監督官による臨検と警察官による補助的臨検との結果を概括すれば次の如くである。

	監督官に依るもの		警察官に依るもの		合計
	臨検工場数	回数	臨検工場数	回数	
臨検工場数	1回臨検のもの	23,684	3,341	27,025	
	2回以上臨検のもの	2,693	29,890	32,583	
合計	26,377	33,231	59,608		

適用工場總数に対する臨検工場の割合 0.48 0.61 1.09  
 之を昨年の成績と比較すれば、臨検工場数は昨年の31,398工場に對し59,608(28,210工場の増)にして、臨検工場の適用工場(官設工場を除く)に對する割合は昨年の6割に對し10割餘に及んでゐる。

工場職工数 昭和3年10月1日現在に於ける工場法適用工場数は55,041(内官設工場405)その職工数は男女合計1869,668(内官設工場に於ける職工数134,341)である。之を前年に比するに工場数に於て2,686(内官設工場3)を増加し、職工数に於て48,544(内官設工場の分689)を増加してゐる。

業務別工場及職工數 (工場法適用工場)に於ける業務別職工數は次の如くである。

	工場數	職工數
染織工場	11,832	980,948
機械及器具工場	4,616	245,396
化學工場	3,437	176,820
飲食物工場	3,234	81,530
雜工場	5,212	149,876
特別工場	467	14,266
工場法施行令3條の工場	25,838	86,491
官設工場	405	134,341
合計	55,041	1,869,668

尙職工數の内保護職工のみを抽出すれば、(1)16歳未満の男工31,142人、(2)女工958,248人、合計989,390人にして全職工の5割強に當つてゐる、又全保護職工の8割強は染織工場に從事するものである。

就業時間 前年と大差なきも全般的に見れば短縮の傾向にあり、北海道にては本年末現在にて10時間以下のもの571工場、12時間以下のもの371、12時間を超ゆるもの342、8時間以下のもの33工場の状況で、其他の府縣に於ける事態も畧之と等しい。唯殘業に關しては猶相當廣範圍に行われ、就業時間制の向上は此の限りに於て割引批判を要するものがある。

休憩時間 休憩時間及び回数は漸増の傾向にある。即ち1時間以上の休憩時間を3回に分與するものが、最も普通である。尙休憩時間の利用方法に關しては本年中注目すべき事案を見ず、唯埼玉縣における製絲業の一部に(職工が休憩時間を利用し屋外に散歩し又は運動することを工場主側は次の作業に影響ありとて拒否する風ある)一無理解なる事實は注意せらるべきである。

休日 休日は増加の趨勢にある。月1回のものは殆んど其の姿を没したるに反し、週休制を採用するもの都會地に漸増せるが、大勢は猶保護職工に對する法定の1月2回制を出でず。尤も交替就業にて深夜業を行ふものが、1月4回の休日を設くるは言を俟たず、尙長野、群馬、岐阜、福島縣等の製絲工場に於ては輪番休日制を採用し、其他業務の性質上一齊休業を爲すを得ざる電氣業、醸造業等に於ては任意且不規則なる交替休日制(普通に2日以上)に依れることは例年の如くである。尙本年中注意すべきは、北海道及び九州各縣に於て休日制に關し勸奨を爲し相當の成績を挙げたることである。

保護職工の深夜労働の概況 女子及び年少者の深夜業は昭和4年6月末日限り廢止するが昭和3年10月1日現在に於て、保護職工を2交替制に依り深夜作業に從事せしむる工場數は456、その職工數16歳未満の男工844、女工167,828、合計168,672人で前年同期に比し34工場を増し、職工數に於て11,755を減じてゐる。

工場災害總數 本年中適用工場(官設工場を除く)に發生したる職工の業務上の死傷數は44,684件、工場建設物の火災損壞數は721件である。

職 工	火 災		損 壞					
	死亡者數	負傷者數 (休業3日以上)	工場發火	類焼 計	風水雪害	其他	計	
	298	44,386	569	82	651	47	23	70

前年に比し職工死亡數に於て19件の増加、負傷數に於て172件の減少、火災數は40件の増加、損壞事故は減少してゐる。

重大災害の工場大分類別 休業喪喪2週間以上の職工の死傷數を工場大分類別に集計し前年に比すれば次の如くである。

工場大分類別	死傷數 <sup>3</sup>	百分比	前年死傷數	増 減	増減率
染織工場	1,919	19.87	2,278	減 359	15.7%
機械器具工場	4,204	43.53	3,838	増 366	9.5%
化學工場	1,677	17.37	1,676	増 1	—
飲食物工場	287	2.97	335	減 48	14.3%
雜工場	1,377	14.26	1,500	減 123	8.2%
特別工場	194	2.00	262	減 68	25.9%
計	9,658	100.00	9,889	減 231	2.3%

即ち前年に比し總數に於て231件減少し、特に特別工場、染織工場、飲食物工場における減少率は大なるも機械器具工場に於ては逆に増加し、増加率9.5%に達してゐる。之は機械工業が漸次重工業化されつゝあること、及び之が作業形態が種々複雑せる爲、安全設備の施行の極めて困難なることに基因すと認めらる。

災害豫防 産業福利協會及び各府縣の工場協會又は工場懇話會に於ては工場の安全、衛生及び福利施設に關し隨時各所に講演會講習會を開催し或はパンフレット、ポスター等を發行し之が指導奨励に非常に努力を成せること前年より一段と進みたるものがある、本年は全國各府縣の工場懇話會聯合會主催、産業福利協會後援の下に全國工場安全週間を実施したる結果、災害豫防の成績見るべきものがあつた、特に本年は御大禮前後に災害の發生せざる様安全週間の実施或は災害豫防上の注意を拂ふ等 鋭意工場の安全に貢献したるもの大なるものありたるは注意すべき事實である。

### 5 生計費問題

中村 武夫 最低賃銀の概念 (統計學雜誌 527)

最低賃銀は、生計費の實際數字を基礎として決定されねばならぬ。而して實際數字に對し

如何なる程度の調節を行つて最低賃銀額を決定すべきかは統計技術上最も考慮を要する部分である。本論文は此の點に關し論じたものである。

花水 猛 職工の生計並に賃金の研究 (マネジメント 7の2)

林 癸末夫 労働者家族生活費の補給 (社會政策時報 112)

現在の自由競争經濟體系下に於ては家族生活費としてより多くの賃金を支拂ふことは僱主の與よく爲し得るところではない。故に勢ひ他の方法即ち他の財源に依て有家族者に特別給をなす制度を設けねばならない。而して此の如き制度が次第に出現の氣運に到來しつゝあるとして諸外國の實例を引用し一般の注意を促してゐる。

高野岩三郎 權田保之助 日本に於ける家計調査とその實施に就て (大原社會問題研究所雜誌 7の3)

1916年 權田氏の20所帯の家計調査及び1918年乃至1919年1ケ年に亘る月島労働者の家計調査及び小學教員家計調査の結果を發表したものである。

## 6 労働に関する法制

奥田 忠雄 労働法の本質 (三田學會雜誌 24の10)

筆者は先づ労働法なる用語が如何なる發達の跡を辿つて今日に到つたか、そして猶今日に於てさへ使用は不確定であり成文法規に於ても劃一的使用を見出してゐらぬ事を述べ、次いで労働法の歴史的成立條件に關し其成立に對する歴史的條件は第一に自由なる労働者の存在すること、第二に此自由なる労働者の形成的自由と實質的自由との矛盾から生ずる第三の實質的不自由を緩和乃至廢止せんとする立法的努力の存在することである。此二條件にして存する場合にのみ確實に労働法の存在を主張し得ると論じ、次いで労働法の概念を明確に規定し、更に其の概念の構成要素を精細に分析し、以て労働法の本質を明かならしめてゐる。

山口正太郎 労働法の本質と限界 (商業及經濟研究 58)

筆者は先づ労働契約の性質を究明して公法私法の融合せる獨立特殊の領域にあるものとし従がつて其上に築かれたる労働法は又此特殊地域にあるものであると斷定し、次いで同法を持つて雇傭労働者に關する法であり、而も労働法適用の見地からする、云ふ處の雇傭労働者は苟くも労働法規が關係すると思惟さる總ての雇傭労働者を包括するものであるとする。斯て労働法の限界は如上の雇傭労働者の労働に限るものであると論結してゐる。

奥田 忠雄 労働法の研究 (三田學會雜誌 24の5)

労働法の研究對象は成文法規に止らず、廣く「生きた法律」を含むのである。ブルジョア立法の下に労働法が成文法規として形式上完全な體裁を備ふるに至つたとしても、法規の現實即ち其の社會的機能は果して労働階級の保護と發展とを確保するか否かは頗る疑はしい。此に於て社會學的方法に據つて労働法規の認識が重要性を帯びる。眞に社會科學の一部門としての理論法學たる資格を有する労働法の研究は労働法規の社會的機能を客觀的に認識するにある。斯る労働法の理論的研究を筆者は『労働法原理』と名付ける。そして他方斯ると理論的研究の結果惹起された労働法の改造に對する實踐的要求を滿す爲の政策的研究を『労働立法』と名附ける。約言すれば労働法の研究は『労働法原理』と『労働立法』との二部門に分れるとし、最後に筆者は労働法の研究と社會政策並に工業政策との關係に論及し、從來労働法の研究を社會政策或は工業政策の一部分と看做してゐるが是は理論と政策との本質的相違を無視したものであり、明かに労働法の研究は社會政策或は工業政策と異つた独自の研究領域を有するものであることを究明してゐる。

末弘巖太郎 兒童保護問題と法律 (法律時報 2の8)

筆者は兒童保護の根本問題は經濟問題であるとし、一片の法令を以て兒童問題を解決せんとするが如きは根本的に誤つた考へであるとする、而し多少法律を以て此問題に寄與し得るとし次の如き私見を述べてゐる、現行民法に規定する親權制度並に養子縁組制度の不備を補填する爲に簡易なる家事審判所の機關を設置し是に當らしむること、次いで育兒院の設置、救護法の實施實現であり最後に墮胎と産兒制限の問題であるとし、國家は無産者の爲に適法に墮胎を爲し、容易に産兒制限を爲し得べき途を開くことの必要を筆者は希望してゐる。

波多野 鼎 労働組合法案における諸問題 (共榮 3の1)

筆者は社會局案を基礎として、労働協約、労働者の團結權保護に關する規定、罷業權に關する規定等の重要な諸問題につきて明快なる批判を下してゐる。

北岡 壽逸 改案せられた労働者災害扶助法 (法律時報 2の12)

先年來の懸案であつた労働者災害扶助法は案を改めて7月社會局より其要綱を發表された。右改案の要綱の説明批判、特に重要な、事業主の扶助責任に付國營保險を採用した點、等を批判してゐる。

森 莊三郎 船員保險法案要綱に就て (經濟學論集 8の2)

商法上の船員の保護、これが法制上の缺陷を補ふ爲の救濟手段及び船員保險制度立案の經過より保險法案要綱に對する労働保險調査會の審議の要綱となつた。(1)養老年金の問題、(2)陸上労働者との均衡、(3)商法上の扶助義務との關係、(4)分娩給付、(5)遭難船員に



對する手當の5點につき吟味してゐる。

社會局労働部 獨逸労働保護法案並に理由書 (昭和5年3月)

獨逸労働保護法案を構成する法文を逐條的に列記し、次で同法案に對する總則的説明並に一般的解釋を付し、最後に同法案の法文を逐條的に註釋を施してゐる。

山口正太郎 獨逸労働裁判所の實績 (法律時報 2の9)

本稿は「獨逸國統計四季年報」及び内閣統計官シムソン氏の論文 (Die Arbeitsgerichtsbarkeiten im Lichte der Statistik) を材料として筆者が統計的考察を試みたもの、獨逸の労働裁判所は1927年7月1日開設、同年後半期に於ける労働争議の訴訟提起件數及種類を

種類	件數	割合%
工業労働者	252,833	66.6
商業使用人	89,796	23.6
手工業労働者	37,060	9.8

次に裁判の迅速と云ふ理想が如何なる程度に行はれてゐるか云ふに

時間	件數	割合%
1週間以内	3,194	5.1
2週間以内	13,849	22.2
1ヶ月以内	24,336	39.1
3ヶ月以内	17,276	27.7
3ヶ月以上	3,366	5.9

即ち4割は2週間以上1ヶ月以内に終結し、3割は2週間以内に終つてゐる。次に訴訟提起總數中解決されたる、(341,803 即ち90%) の解決方法は

方法	數	割合
示談	93,669	27.4
調停	43,611	12.8
以上總計	137,280	40.2

全體の4割が和解してゐると云ふ好現象を呈してゐる。此事實によりて労働紛議は判決迄に行かずして適當な指導を得れば和解する事の多き事を如實に物語るものである。

日本工業俱樂部調査課 労働者災害扶助法案に関する意見並に參考資料

(調査報告 22) (昭和5年9月)

日本工業俱樂部労働問題調査委員會に於て労働者災害扶助法案に関する各種の資料を集録したもので、特に附録として同法案に對する貴衆兩院の審議經過が議事録として收録されてゐる。

社會局 各國労働者災害補償法制 (労働保護資料 35) (昭和5年12月)

第1編に於て各國労働者災害補償法規(英國、佛國、白耳義、印度、西班牙、ブラジル)第2編に北米合衆國以外の諸國立法例比較表、及び北米合衆國各州災害補償法制一覽、各國労働者災害保險制度概要が收録されてゐる。

7 労働者保護及工場監督

大阪市社會部調査課 給料被傭者就業時間に就て (社會部報告 117)

大阪市内各種の職業につき就業時間、休憩時間、就業時限、公休日の調査を行ひ、之れを職業別、就業時間別の表に作製し、之れに依つて我國の一般雇傭状態を推論してゐる。尙最後に日本商工會議所、工業俱樂部、大朝等の意見を記載す。

日本工業俱樂部調査課 給料被傭者の就業時間問題に関する資料 (調査報告18) (昭和5年2月)

給料被傭者の就業時間に関する質問書案(第十二回國際労働總會)の説明、労働總會に於ける審議經過及び質問書成案を輯録してゐる。

滿鐵總務部勞務課 在滿中國諸鐵道の従業員給與待遇研究 (昭和5年8月)

簡易保險局 簡易保險被保險者福祉施設要覽 (第3回) (昭和5年7月)

福祉施設 健康相談所施設、及び相談所施設利用統計を録し附録として被保險者死亡統計國民死亡統計、各國死亡率比較を載てゐる。

社會局保險部 健康保險保健施設實施狀況 (保健施設資料第2輯) (昭和5年12月)

日本鑛山協會 鑛山に於ける保安に関する規程及心得書 (昭和3年3月)

金屬山、石抽山、硫黃山に於ける従業員一般心得及保安心得、機械、電氣、火災變災に関する心得等を詳細に具體的に述べて居る。

暉峻 石川 佐藤 若年商工労働者及徒弟に強制的體育の必要なる理由並に本研究所案「補償體操」に就て (労働科學研究 7の2)

此篇に就ては9婦人及幼年の労働参照のこと。

## 8 労働者教育

田制作重 我國労働者教育の限界を論ず (社會事業 13の12)

今日の労働者教育運動に三つある即ちブルジョイイデオロギーに立つプロレタリアイデオロギーに立つもの及びその中間のものである。而して第二のもののみが眞の労働者教育であり、眞に労働者自身の社會的地位並に使命を把握し理解せしむるものである。

鈴木隆治 新入職工に対する安全教育の必要 (産業福利 5の6)

東京市教育局 尋常小學校に於ける各教科の職業指導的取扱方針 (職業指導 3の9)

## 9 婦人及び幼年の労働

暉峻義等 石川知福 佐藤重功 若年商工労働者及び徒弟に強制的體育の必要なる理由並に労働科學研究所案「補償體操」について (労働科學研究 7の2, 醫事公論 932)

東京市當局の發表によれば小學校卒業者の約40%は上級の學校に進み、残り60%は卒業後直ちに生産的活動に入るといふ結果になつてゐるが、果して發育未完成の者が直ちに労働に従事する場合、その心身の發達が完全に保證されてゐるであらうか、著者等は先づ同僚八木桐原、小川、小西の諸氏の多數の紡績婦人に付て檢索したる實驗的材料より、少くとも現在の機械的紡績作業労働の必身の發育を阻止する事實を認め、この事實は又他の商工業の若年労働者又は徒弟にも等しく適用されるであらうことを推定し生産團體の若年労働者或は商工業徒弟に對しては彼等の心身發達の完成のため、又生産性充實のため及び國民力充實のために、社會的國家的干涉の下に當該職業的活動に適應したる所謂補償體操の強制的實施の必要なることを強調し終りに當研究所案「補償體操」の内容並にその立案の根據の概略を付て述べてゐる。

佐藤美實 自動車乗務婦人の社會婦人科學的研究 (日本婦人科學會雜誌 25の6)

著者は東京市電氣局自動車課に屬し、東京市の經營する乗合自動車に車掌として勤務する婦人にして妊娠又は婦人科的疾患のために同上電氣局病院婦人科を訪問したる140人につき、各人の本職に就職せる前後の月經の状態について比較研究した。その結果によれば乗

務前と後とに於て月經に差異現はれざりしもの35.7%、月經に差異を生ぜしもの64.3%にして、月經の變化は子宮後屈症、子宮附屬炎等の疾患を有するものに多く、月經異常の種別より觀察すれば月經困難症最も多く90例中59例を占め、月經變化の出現時期は就職後第4ヶ月より第6ヶ月に至る迄最も多く、尙本職業に従事して無月經又は月經過少症を來すこと比較的なきことを認めた。

森戸辰男 日本における女子の職業的活動 (大原社會問題研究所雜誌 7の3)

大正9年國勢調査に於ける、日本内地の本業女子と婢(住込家事使用女子)は女子總人口(2800萬)の37%でこれを各種職業部門への分布状態を窮ふに、先資本主義的色彩を帯ぶる農業で(本業女子の6割)及び水産業で(同上本業女子の0.4%)次に資本主義的産業主義の影響を最も受けつゝある鑛業で女鑛夫は(男鑛夫の2割)であり工業で同上本業女子の(1割6分)商業で(同上本業女子の1割)交通業で(同上本業女子の6厘)公務自由業でこの部門は女子職業の益々發展しつゝある新領域で(同上本業女子の3割)に該當してゐる、以上要約するに女子總人口の42%(廣義の有業女子總數—1200萬)で、残り58%は純然たる經濟的寄生の立場にある、而も廣義の有業女子總數中の大半は種々の仕方に於て家庭内に職業的活動をしつゝある、此意味に於て彼女の王國は未だ家庭に踏止まつてゐる事を物語るものである、しかも我國民經濟の商工化に伴ひ本業女子の $\frac{2}{3}$ を占むる農業の地位の變革と、その結果、手助家族たる女子労働力の漸減は高度資本主義發展形態の必然的現象である、かくて此結果家庭外への近代的職業所謂精確なる意味に於ける労働婦人へと轉化しつゝある、而し又此事實は彼女等を驅つて結婚前の一小生活期間内に限定することにより職業、家庭兩生活の調和を保つてゐる、併し中産階級の顛落と無産農民層のより極度の窮乏化と増大は兩者の調和を破り、衝突を醸成しつゝある。現實的課題の少くとも中心問題たる意味に於て本論文は重要な示唆を與ふるものである。ただ吾々の望望を許すならば勿論本稿は女子職業全分野の今後の動向に明確なる見透しを與へたる點に決定的意義を持ち且著者の科學的勞作に對しては感謝するものであるが、本稿構成の素材となりし統計資料の古きことに若干の遺憾を禁ぜざるを得ないものである。

## 10 母性保護 (一般婦人問題を含む)

辻明俊 本邦女學生の月經初潮年齢と初潮季節に就て (日本婦人科會雜誌 25の9)

初潮は15才最も多く16才14才17才之に次ぎ平均14年2.3ヶ月となつてゐる。内地及各殖民地に於ける内地女學生の初經を見るに、初經年齢は文化の度と最も密接なる關係を有し次に氣

温體質、遺傳關係、地理學的關係と密接なる關係を有するやうである。又初潮と季節との關係を見るに8、4、1月に初經を見るもの最も多く、11、6、2月に初經を見るもの最も寡く特に夏期に最も多く秋期に最も寡し。

厚木 學 各月經週期に於ける血液性狀の變遷 日本婦人科學會雜誌 25の10)

月經期間を前期月經期後期及中間期に4區分し各期に於ける赤血球、白血球數、血色素、白血球像、血小板、赤血球沈降速度等を研究したるものである。各種成分の相互的關係を見るに赤血球と血色素とは同形の波動を以て變遷し、赤血球沈降速度は赤球數と密接なる關係を有し、血小板は赤球及色素と相反して消長し、白血球は他の何れの成分とも無關係に獨自變化する。

張乃 廣 妊娠期間延長と其の分娩に就て (近畿婦人科學會雜誌 13の4)

(1)妊婦の48.42%は281日以上に及び其の6.37%は301日以上に達す。(2)281日以上のもの58.52%は290日まで、301日以上に達するものはその13.19%である。(3)胎兒の身長、體重、頭圍の平均値は正常妊婦のそれよりも稍大である。(4)初産婦及び分娩回数少き妊婦は妊娠期間長いやうである。(5)妊娠期間遷延せしものは冬春二季殊に春季に分娩する者に多い。

川地 義松 妊娠分娩及び産褥期に於ける血液像附授乳に依る影響 (愛知醫學會雜誌 37の10)

哺乳動物につき妊娠分娩産褥及授乳の各期に於ける血色素量、赤血球數、白血球數、中性嗜好白血球の核轉移等を研究したるものである。著者に依れば、白鼠海豚及犬の妊娠及び分娩期に於ても人體に於ける如く白血球増多を確め得たと共に又乳汁の鬱滯或は授乳が血液像上に關係深きことを見た故に本検査は人體の妊娠分娩産褥及び授乳期の血液像變化に一つの確證を與へるものと。

安部 磯雄 醫師會の廢娼決議に就て (廓清 20の12)

内務省警保局 藝娼妓統計 (第6回警察統計報告) (昭和5年9月)

11 失業職業紹介附職業指導

河田 嗣郎 失業と歸農 (經濟時報 2の4)

失業者歸農の奨励と其の防止運動と何れの言動が正しいであらうか、著者は先づ農村生活、農業經濟から見た歸農の餘地を論じ、農村振興政策との矛盾を指摘し、合理化必要の普遍性

を強調してゐる。

久保田明光 農民離村の原因に關する綜合的考察 (社會政策時報 112,113)

(1)經濟外的原因—都會の心理的誘引、労働の困難不規則、生活、住居、家族生活及習慣の不満、(2)經濟的原因—課税負擔上の不均衡、農業と商工業に於ける經濟的不均衡、農業に於ける生産率の増進、非耕作大土地所有制の存在等に就て考察してゐる。

磯村 英一 外5名 六大都市に於ける失業救済事業 (社會政策時報 118)

中央職業紹介事務局 少年職業紹介施設及取扱成績 (昭和5年11月)

職業別	事務員見習	給仕	小店員	見習工	其他	合計	
求人數	男	1,157	4,495	54,015	38,221	13,544	111,432
	女	1,467	1,578	3,817	23,845	34,729	65,436
計		2,624	6,073	57,832	62,066	48,273	176,868
求職者數	男	4,058	14,592	20,322	23,003	10,983	73,428
	女	5,058	6,344	8,261	18,616	19,915	58,194
計		9,586	20,936	28,583	41,619	30,898	131,622
紹介人員	男	1,638	7,376	18,314	17,786	7,476	52,590
	女	2,044	3,223	5,899	17,601	18,178	46,945
計		3,682	10,599	24,213	35,387	25,654	99,535
就職者數	男	815	3,166	10,130	9,461	4,265	27,837
	女	996	1,167	2,386	15,644	12,347	32,560
計		1,811	4,333	12,516	25,125	16,612	60,397

(昭和4年6月乃至5年5月末、18才以下のものにつき)

中央職業紹介事務局 職業紹介年報 (昭和4年) (昭和5年12月)

中央職業紹介事務局 昭和3年中に於ける道府縣外出稼者に關する調査概要

(昭和5年3月)

昭和3年中に於ける全國道府縣外出稼者數は905,824人で大正14年に比し12萬餘の増加となり出稼者の家庭の職業は農に屬するもの最も多く6割5分を占め、次は漁業の1割1分の商工其他の2割3分となつてゐる。出稼職業別に見れば、工業に屬するもの約33萬人、鑛業に屬するもの5萬人、商業に屬するもの11萬人、農業に屬するもの4萬人、水産業に屬するもの70萬7千人、戸内使用に屬するもの11萬人、雜業に屬するもの12萬人となつてゐる。

大阪地方職業紹介事務局 兒童の希望職業に関する調査 (昭和5年3月)

職業指導が個性に適合して施行せらるゝことは最も緊要である。此の意味に於て兒童の希望職業に關し其の心的内容を検討する事は職業指導の研究の出発點であり又實行の基礎である。本書は學校卒業後の進路決定に於ける心的態度の調査、大人になつたら(社會人)如何なる職業に就くを望むか? 其の職業が兒童の學年的相違に映づる一般的傾向を窺知せんとする調査、及び最も好きな學課及び最も好きな娛樂につき學年的傾向を調査したものの三部目から成つてゐる。

木村 正義 職業指導 (隆文館 昭和5年5月)

英、米、獨、佛に於ける職業指導、少年指導施設等を簡単に述べ最後に我國の少年職業の實狀を論じてゐる。

12 社會保險

社會局保險部 健康保險事業年報 (昭和元年、2年及3年度) (昭和5年2,10月)

健康保險署、健康保險組合、醫師會より提出した報告に基き保險事業の狀況を示したもので、被保險者に関する各種の統計、保險給付、傷病手當金に関する統計、保險醫、保險藥劑師及び其等の診療報酬に関する統計、及び健康保險事業收支決算等の統計を含んでゐる、又健康保險沿革略誌、制度の概要を載せて居る。

政府管掌の健康保險事業狀況 (昭和5年8月末現在) (健康保險時報 4の14)

1、被保險者數

種 類	本月末現在
強被保險者(工場法適用工場に使用せらるゝもの)	1,102,670
被保險者(鑛業法適用工場又は事業場に使用せらるゝもの)	51,621
計	1,154,291
任意包括被保險者	2,901
任意繼續被保險者	275
合 計	1,157,467

2、工場事業場及事業數

種 類	本月末現在
強用事(工場法適用工場)	45,313
制者(工業)	697
被のら(鑛業法適用事業場及工場)	46,010
保使及(計)	354
任意包括被保險者の使用せらるゝ事業數	46,364
合 計	46,364

3、標準報酬等級別被保險者數

種 別	保險料率カ標準報酬日額 1圓=付4錢ノ分			保險料率カ標準報酬日額 1圓=付8錢ノ分			合 計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	
第1級	6,956	26,853	33,809	40	202	242	6,996	27,055	34,051
第2級	12,587	63,487	76,074	158	489	647	12,745	63,976	76,721
第3級	22,453	99,377	121,830	362	972	1,334	22,815	100,349	123,164
第4級	26,405	115,090	141,495	732	1,327	2,059	27,137	116,417	143,554
第5級	27,998	95,875	123,873	1,564	1,363	2,927	29,562	97,238	126,800
第6級	29,955	74,931	104,886	2,982	1,519	4,501	32,937	76,450	109,387
第7級	88,402	87,151	175,553	8,459	1,297	9,756	96,861	88,448	185,309
第8級	90,286	14,275	104,561	4,442	332	4,774	94,728	14,607	109,335
第9級	77,507	2,811	80,318	2,298	80	2,378	79,805	2,891	82,696
第10級	56,385	798	57,183	1,010	8	1,018	57,395	806	58,201
第11級	36,881	363	37,244	452	1	453	37,333	364	37,697
第12級	25,279	132	25,411	175	1	176	25,454	133	25,587
第13級	17,063	44	17,107	72	—	72	17,135	44	17,179
第14級	11,350	14	11,364	36	—	36	11,386	14	11,400
第15級	9,235	4	9,239	10	—	10	9,245	4	9,249
第16級	7,137	—	7,137	—	—	—	7,137	—	7,137
計	545,879	581,205	1,127,084	22,792	7,591	30,383	568,671	588,796	1,157,467

政府の管掌する健康保險の保險醫(醫師及齒科醫師)數調 (昭和5年3月末現在)

(健康保險時報 4の7)

道府縣	醫師	齒科醫	道府縣	醫師	齒科醫
北海道	722	247	大阪	1,861	624
東京	4,273	1,375	神奈川	665	269
京都	722	230	兵庫	1,289	418

長崎	516	129	福井	323	56
新潟	799	172	石川	455	59
埼玉	593	179	富山	431	81
群馬	484	154	鳥取	244	60
千葉	752	178	島根	459	99
茨城	657	114	岡山	603	210
栃木	522	115	廣島	957	261
奈良	264	98	山口	633	115
三重	610	193	和歌山	421	111
愛知	1,321	440	徳島	352	87
静岡	918	284	香川	307	83
山梨	293	94	愛媛	489	144
滋賀	295	61	高知	401	74
岐阜	605	168	福岡	1,200	409
長野	802	290	大分	584	129
宮城	532	81	佐賀	466	85
福島	590	154	熊本	771	117
岩手	339	45	宮崎	271	52
青森	182	50	鹿児島	887	101
山形	490	86	沖縄	130	18
秋田	342	91	合計	31,822	8,690

健康保險組合管掌の健康保險事業狀況 (昭和5年8月末現在) (健康保險時報 4の14)

業態別組合數並被保險者數

	組合數	被保險者數
染織工業	138	279,866
機械及器具工業	55	97,369

化學工業	39	38,301
飲食物工業	14	8,687
雜工業	13	11,529
特別工業	3	3,276
金屬鑛業	20	28,944
石炭鑛業	52	171,745
其の他の非金屬鑛業	1	649
金屬精鍊工場	3	3,251
其の他の事業	9	40,159
計	347	683,776

古瀬 安俊 疾病保險の趨向 (工政 5の1)

國際勞働局調査局編纂 失業保險の財政問題 (世界の勞働 7の1,2)

フオルヒハイマーの論文を要譯したもので、時間及場所に於ける危險の構分の問題、不況期に於ける失業救済の財政的基礎の問題及び失業保險を管理すべき機關の選擇の問題に關する吟味等を含む。

13 防貧及救貧

橋本 文雄 我國の救護制度 (經濟論叢 30の1)

筆者は先づ救護制度の意義を明かにし次いで明治以後の救護制度を概説的に叙述し、特に一般救護制度に關し主として議會に於て表明せられたる社會意識を手懸りとして、救護制度を支ふる社會の一般的規範意識を考慮しつゝ若干の考察を加へたものであつて、我國明治以後の救護制度に就て之を社會の一般的規範意識との關聯に於て凡そ三段の趨移の過程を示せるを認め得るとし 第一は救護制度が多分の封建的意識に色どられ救護は爲政者の慈悲心の表現として未だ一般的社會の規範意識に基く救護制度の確立を見ざる恤救規則に依つて代表せらるゝ時代であり、第二は我國資本主義生育の時代に相應し社會の一般的關心が生産力の發展に向けられ窮民の救護を顧るの暇なく屢々救護法案の提出を見たに拘らず、遂に其成立を

みるに到らざりし時代であり、第三は世界大戰後資本主義の成熟に待つ社會組織の必然的要求と社會思想の急激なる展開に基き新救護制度樹立の社會的規範意識を醸成せしめ、遂に救護法の制定に依り、その制定法的形式を附與せらるゝに至りし時代であるとしてゐる。

大阪市社會部調査課 本市に於ける社會病 (社會部報告 121) (昭和5年8月)

家庭的疾患として寡居、離婚、私生兒、少年非行、自殺、賣笑等を挙げ、經濟的疾患として貧困、失業、不良住宅、朝鮮人労働、災害等を挙げ、最後に保健的疾患として花柳病、結核癩、失明、不具廢疾、精神異常、乳兒死亡等を挙げ各項目につき、統計的に説明してゐる。

小澤 一 社會事業の本質と醫學的社會事業 (醫事公論 926)

生江 孝之 他14名 窮迫せる世相を語る私設社會事業の「座談會」 (社會事業 14の6)

東京市役所 東京府管内社會事業施設概要 (昭和4年12月)

東京市役所 東京市内要保護者に關する調査 (昭和5年5月)

東京市内要保護者の數、分布及びその内容等を調査したもので、要保護者に關する詳細な統計を附加してゐる。

融和事業年鑑 昭和5年版 (中央融和事業協會 昭和5年8月)

昭和4年4月より5年3月迄の融和事業全況に涉り政府並に各府縣の施設、融和團體の組織並にその活動狀況、水平運動の狀況等を類輯して居る。尙参考編として融和運動略年表、融和日誌、參考資料等を載せてゐる。

浴風會 浴風會事業報告 浴風園調査研究紀要 (昭和5年6月)

浴風會の組織及事業の概要及昭和4年度中の浴風園に於ける老人保護並醫療の狀況を叙述したものである。紀要の方は老人の保護並醫療に關する調査研究を輯録したものである(社會的研究、醫學的研究、心理學的研究、老衰とは何ぞ等々)

社會局社會部 英國救貧法に關する調査報告 (昭和5年3月)

英國救貧制度の沿革、現行法規の梗概及之が改正問題に就いて調査したものである。尙附録としてイングランド及ウエールスに於ける救貧法に依る被救助者に關する統計を載せてゐる。

ネルス・アンダーソン著 ホボ (東京市役所 昭和5年3月)

シカゴに於ける無宿者の状態を調査したものの抄譯であり、ホボヘミアの巢窟、ホボの類型、ホボの生活状態及びホボに對する對策を述べて居る。

## 第五節 榮 養

### 1 營 養 一 般

河邨百合人 學生の蛋白質消費量 (生化學の研究 3の1)

尿尿窒素排泄量より見たる北海道の中等學校生徒の平均蛋白質攝取量は約77瓦である。

石原 亮平 各種食品による Stickstoffgleichgewicht につきて (生化學の研究 3の1)

白米4合内外の蛋白質攝取にてはその均衡状態を保持することは出来ない。

石原 亮平 白米蛋白質の消化率 (生化學の研究 3の1)

白米(バター砂糖食鹽)單食の際の蛋白質消化率は平均約74%であつて内地米と北海道米との間には甲乙はない。

小泉 親彦 養衆の研究補遺 (軍醫團雑誌 205, 海軍軍醫雑誌 19の4, 東京醫事新誌 2669, 日本醫事新報 402)

養衆上主食及副食間の量的並に質的關係が重要である。次に基礎代謝量と化事の生理値とより幾何の食量を必要とするやを決定する。この生理値を定むるに從來の如くに R,Q にて定むるは種々の理由によりて不可である。かくして養衆の食品の必需量が決定すればその量を如何なる配合上各養素に按分すべきかが問題となる。從來のルブナーの指數は1885年獨逸人の普通食を基準として算出せるものであるから組成を異にする邦食に直ちに該當せしむるは正當でない、故に本邦常食の魚介類蔬菜穀類に就てオキシメトリー及カロリメトリーを行ひて本邦特異の指數を提唱するのである。

1、平均兵の兵業力價 (1時間)

Table with 4 columns: Activity, Duration, Energy Cost, and Researcher. Activities include sleeping, sitting, marching, etc.

2、平均歩兵の1人1日食需量

Table with 5 columns: Period, Start Date, End Date, Consumption (Calories), and Requirement (Calories).

Table with 3 columns: Location, Energy Cost, and Requirement. Locations include military camps.

3、邦食の組成

Table showing food composition by protein, fat, starch, and calories for different types of food (military, farmer, worker, etc.).

4、食物と能率 (歩行)

Table showing energy efficiency of food for walking, with columns for food type, steps per minute, and energy consumption.

菊地 貢 海軍の兵食に就て (海軍軍醫雑誌 19の4, 軍醫團雑誌 205,

糧友 5の5, 日本之醫界 20の18, 日本醫事新報 402, 東京醫事新誌 2669)

現行海軍兵食の養價は乙食3100カロリー、蛋白130瓦、ビタミンBは脚氣豫防量の2倍弱を有する。潜水艦航海食は3300カロリー、ビタミンB3倍弱及航空増加食は3900カロリー...

清水 正雄 都市民の食料 (糧食研究 63-65)

統計的觀察である。

1、公衆食堂調査

Table with 7 columns: Food Name, Number of People, Protein, Fat, Carbohydrate, Calories, and Price per item.

鯛飯 鰻飯類	460685	25.43	5.84	114.72	629	43.2
鳥獸肉御飯類	79200	39.30	10.40	177.99	988	50.0
井御飯類	560095	33.46	15.34	110.79	734	30.9
すし類	1259793	25.69	5.17	95.38	544	38.8
麵類	342969	15.76	7.64	67.51	413	10.6
洋食定食	77648	50.70	20.22	86.10	749	99.3
ラッシュ	840100	42.44	18.03	154.64	976	47.6
ライスカレー	1024252	38.35	17.66	115.65	796	29.9
ハヤシライス	89065	53.07	27.87	105.63	910	25.8
御飯付1品洋食	27710	45.38	22.75	108.13	841	30.0
總平均	5766198	34.16	10.20	118.37	720	39.9

2、寄宿舎食堂調査

主 食	蛋白質			脂質	糖質	攝取熱量	
	全	植物性	動物性				
百貨店寄宿舎 (16-22才)	甲(米) 638.0 乙(同) 669.0	95.9 74.2	69.1 55.2	26.8 19.0	22.2 16.2	546.5 449.8	2840.0 2502.0
師範校	甲 {米 703.0 麥 52.1 糴 4.5}	86.3	64.9	21.4	15.4	604.6	2976
同	乙 {米 597.0 麥 79.0}	101.0	78.7	22.3	27.9	570.1	3012
同 女子	{米 482.0 麥 146.0}	86.4	61.6	24.8	18.7	508.3	2612
紡績女工	{米 486.0 麥 68.0}	68.7	55.5	13.2	11.3	458.5	2268
銀行員寄宿舎 (平均體重54.3斤 年齢22.5才)	朝(米) 227.5 夕(米) 227.5	28.8 34.6	25.0 16.7	3.8 17.9	5.1 7.5	185.2 188.8	924.4 985.7
會社員寄宿舎	朝 {米 151.9 麥 10.2}	16.6	16.6	—	4.2	135.0	659.0
同	夕 {米 181.5 麥 14.8}	33.5	19.7	13.6	6.6	168.5	891.0
電線工場 晝食	米 16.8	29.5	17.9	11.6	6.0	156.0	815.0

3、公設市場に於ける食料調査 (賣却量よりの算出)

品 名	推定食膳 利用量	1世帯或人3.5人と しての1人當量	1人1日當り			價 格	
			蛋白質	脂質	糖質	1世帯當	1人當り
魚 類	瓦 33.9	瓦 38.3	瓦 6.89	瓦 3.06	瓦 —	錢 9.0	錢 2.6
軟體具甲殻類	29.3	8.4	1.43	0.06	—	1.4	0.4

鳥 獸 肉	59.6	17.0	3.40	1.87	—	6.9	2.0
鳥 卵	21.0	6.0	0.86	0.60	—	2.1	0.6
鹽 干 魚	89.6	25.6	7.17	3.07	—	6.8	1.9
肉 製 品	31.6	9.0	1.17	0.03	0.91	1.6	0.5
豆 腐 蒟 蒻	92.3	26.4	5.20	1.98	1.32	1.1	0.3
油 揚 類	47.5	13.6	2.57	4.43	0.27	1.4	0.4
麵 類	49.3	14.1	0.71	0.01	3.67	0.6	0.2
野 菜 類	572.3	163.5	3.27	0.16	24.53	8.5	2.4
味 噌	74.6	21.3	2.56	0.85	3.83	1.6	0.5
酒 粕	12.2	3.5	0.07	—	0.14	0.3	0.1
果 實	99.2	28.3	2.83	—	5.66	3.1	0.9
計	—	—	38.13	16.12	40.33	44.5	12.7

471.6カロリー

4、仕出辨當調査

	平均價格	蛋白質	熱 量
朝 食	12.3錢(10-18)	16.6瓦(19.2%)	625 (28.0%)
晝 食	20.3 (17-24)	34.8 (40.3%)	810 (36.4%)
夕 食	19.5 (16-24)	35.0 (40.5%)	793 (35.6%)
計	—	86.4 (100.0%)	2228 (100.0%)

5、小學校兒童の辨當調査

年 級	米飯量 瓦	蛋白質 瓦	熱 量
3 年 {男女}	269 228	15.5 15.2	460 373
4 年 {男女}	299 255	16.8 14.6	479 432
5 年 {男女}	331 268	17.5 16.3	536 448
6 年 {男女}	353 289	19.0 18.0	571 484
高 1 年 {男女}	364 305	19.4 16.9	571 487
高 2 年 {男女}	363 347	18.7 17.3	573 559

富山縣警察部 富山縣各工場職工食事に關する調査 (昭和4年9月調) (産業福

利 5の3)

1、食 費



	性	實費日額(平均)	徴収額(平均)	備 考
製糸	男	23-45錢(28)		8工場中2工場は食費13又は35錢徴収し他は工場主負擔
	女	22-45 (27.3)		
製麻及紡績	男	25-31.5 (28.2)	18-21錢(19.3)	4工場平均
	女	20-31.5 (25.7)	13-15 (14.0)	
織物	男	24-38 (31.2)	13-18 (22.5)	7工場平均
	女	20-32.5 (26.1)	13.5-18 (15.8)	
製紙	男	60	45	1工場
製油並製薬	男	30	28	1工場
	女	25	23	
製薬	男	40	37	1工場
製カーバイト	男	55	40	1工場

2、献立

	製糸工場	紡績工場	織物工場	化学工場	計
主食 内地米	3	夏季麥2割1	2	4内1は半搗米	10
内地米麥 1割	3	1	—	—	4
内地米麥 2割	2	2	1	—	5
内地米麥 2.5割	—	—	1	—	1
内地米麥 4割	—	—	1	—	1
内地米政府拂下米 4割	—	—	1	—	1
内地米外米 3割	—	—	1	—	1
計	8	4	7	4	23
副食物 朝	{味噌汁}	4	5	4	21
	{漬物}	—	2	—	2
	{味噌汁}	3	—	3	6
	{煮付焼物等}	5	4	4	17
夕	{味噌汁}	4	2	1	8
	{煮付焼物等}	4	3	3	15
漬物供給方法					
自由	8	2	6	4	20
制限	—	2内1は朝自由	1但し男は自由	—	3
魚肉の供給回数(1食1回とす、鹽魚を含む)					
5-10	4	2	5	1	12
11-20	1	1	2	1	7
21-30	3	—	—	—	3
31以上	—	1	—	2	3

獸鳥肉の供給回数(罐詰肉を含む)

5 回以下	3	2	3	4	12
6 回以上	1	1	—	—	2

1日3食共に味噌汁のみを供給したる回数

1 回	1	—	4回1	—	—
2 回	1	—	—	—	—
3 回	1	—	—	—	—
1 8 回	1	—	—	—	—

武内太三郎 炭礦夫の食品に関する研究 (生化学の研究 3の1)

蛋白質量は平均1日の尿窒素排泄量より算出せるものであり、脂質量は食品中の浸出物量であるが、その結果は蛋白質71.5瓦、脂質16.3瓦である。

原實 松岡敬子 某病院食餌の栄養學的批判 (屋應醫學 10の4)

	乾物量 瓦	粗蛋白 瓦	粗脂肪 瓦	可溶無窒物 瓦	粗纖維 瓦	粗灰分 瓦	總量 Cal
全食物(平均)	491.8	59.47	12.97	396.64	5.93	16.77	1990.6
副食物	99.6	30.93	11.66	37.00	4.96	15.03	386.9
主食物	392.2	28.54	1.31	359.64	0.97	1.74	1603.7
可消化養分量	—	50.55 Cal	11.67 Cal	376.81 Cal	—	—	—
含有熱量	—	243.8	120.6	1626.2	—	—	1990.6
有効熱量	—	207.3	108.5	1544.9	—	—	1860.7
配分比	—	11.1%	5.8%	83.1%	—	—	—

	全灰分量 瓦	硅酸 瓦	硫酸 瓦	磷酸 瓦	酸化鐵 瓦	石灰 瓦	苦土 瓦	加里 瓦	曹達 瓦	鹽素 瓦	アルカリ度 Hilival
平均1日量	16.77	0.12	0.43	3.15	0.23	0.91	1.08	1.58	6.58	7.14	+126
全灰分中	100.0	0.72	2.56	18.80	1.38	5.43	6.46	9.43	39.30	42.58	—
全食物中	3.8	0.024	0.087	0.639	0.047	0.185	0.220	0.321	1.336	1.448	—

今村嘉九二 ヴイタミンEに関する實驗的研究 (愛知醫學會雜誌 37の1)

妊娠期間中の或時期とヴィタミンEとの間に密接なる關係が存し、妊娠期間内の一定時期に於てのみヴィタミンE含有物質の授與によつて妊娠の生理的的正常經過を取り得る。その最も確實なる時期は比較的早期である。

2 食 品

張谷侗一郎 重要食料品の腐敗に関する細菌學的研究 第1編 乳汁の腐敗に就て (千葉醫學會雜誌 8の10)

新鮮なる生乳は所謂殺菌性を有するがそれはただ病原菌に對してのみならず乳配菌に對しても同様である。然しながら之は殺菌性と云ふよりも寧ろ生活力の抑制性と云ふ方が至當である。

紫藤貞一郎 下層中國人主食物の營養價值に就て (滿洲醫學會雜誌 昭和5年10月)

	水分 %	蛋白質 %	脂肪 %	糖質 %	100瓦の熱量 Cal	纖維 %	灰分 %	1ケの重量 瓦	價格
饅頭	42.07	7.68	1.00	48.44	239.4	0.23	0.58	115.0	1斤 4.0
包米饅頭	49.35	6.53	0.85	42.43	208.6	0.20	0.64	137.0	同 3.3
油餅	41.05	6.78	1.80	49.39	247.0	0.40	0.58	—	同 4.0
米餅	23.05	10.97	3.54	59.13	320.3	1.92	1.39	36.26	同 3.3
餅子	51.43	5.58	2.66	38.75	206.5	0.72	0.86	246.0	1ケ 1.7
鍋餅	35.26	6.60	0.60	56.69	265.0	0.48	0.37	—	同 4.3
包米鍋餅	44.55	5.30	1.73	46.45	228.6	0.79	1.09	—	—
糖餅	38.55	7.62	0.62	51.91	249.8	0.30	1.00	—	1ケ 2.0
鍋餅角	34.97	7.42	1.73	52.22	260.6	0.66	3.00	153.0	同 大小 3.3 2.0
糖火燒	23.39	6.80	0.47	68.45	312.9	0.15	0.74	小 43.0	同 2.0
燒餅	29.11	8.06	5.33	56.29	313.4	0.49	0.72	小 48.5	同 大 2.0
小豆餡入 小砂糖餡入 外胡椒及鹽 內油及鹽	18.12	8.02	6.26	66.91	365.4	0.20	0.49	小 38.5	同
小麥粉に鹽	27.67	8.91	6.42	55.72	324.7	0.52	0.76	52.0	同
包	26.69	7.18	0.66	64.85	301.5	0.21	0.41	105.0	同
子	65.83	4.88	2.19	24.03	138.8	0.62	2.45	1碗 452	
湯	83.06	2.40	1.28	12.63	73.5	0.12	0.51	同 526	1碗 4.0
高粱稀飯	88.89	0.99	0.14	9.56	44.5	0.15	0.27	同 675	同 3.0
大米乾飯	70.33	2.22	0.05	26.54	118.4	0.75	0.11	同 458	同 5.0
大米稀飯	86.60	1.07	0.02	12.06	54.0	0.13	0.12	—	同 3.3
小米粥	91.25	0.72	0.10	7.66	35.3	0.07	0.18	—	同 3.3

糧食研究會 米の精白に關する研究 (糧食研究 61)

米の精白(精米機、及精米試驗)消化及營養價、貯藏、品質及審査法及調理に關する文獻を蒐録したものである。

佐々木林治郎 中村昌二 白米の等級と理化學的性質の關係に就きての小調査

附米の精白中に於ける成分の變化 (糧食研究 61)

昭和4年5月東京市内30軒よりの小賣白米の等級とその物理的並に化學的性質との關係を調査したるもので、等級と品質との關係は小賣店によつて差異甚だしく等級は品質の優劣を正しく示すものではない。

精白によつては遊離脂肪酸、還元糖、及アマイドは増加し、アミノ態窒素及び亞門態窒素の含有率は減少するがその差は非常に少い。然して遊離脂肪酸、還元糖は増加すると云ふも殆んど全部は糠中に含有せらるる。

陸軍量秣本廠 胚芽米製造に就て (糧友 5の4)

	第1 無砂混砂搗精比較試驗		搗精直後熱度	搗精時間	玄米1斗の重量 貫	精米1斗の重量 貫
	減耗率 容量 %	減耗率 重量 %				
無砂搗	7.49	9.04	86.7	66.6	3,885	3,808
混砂搗	5.51	8.10	84.5	53.1	3,886	3,777
混砂搗無砂搗に對する増減	-1.98	-0.98	-2.2	-13.5	1	-3.1

- 備考 1、昭和2、2—12月に實施せる搗精試驗5回の平均  
 2、精米機—清水式佐竹式、前田式、タイム式  
 3、供試米—茨城、栃木、千葉、鶴岡、本石、越中、熊本、朝鮮、蓬萊の各等米

第2 混砂搗精米と胚芽米との生産比較表 (昭和4、11)

	玄米1石當		同上 副生拂下 (人件費と物件費と) (相殺し得る經費)	同上差引 1石當 所要經費	搗精減分	1石30圓の玄米より生産する1石の價格 圓
	人件費 圓	物件費 圓				
混砂精米	0,196	0,110	0,658	0,352	6,049	31,578
胚芽米	0,200	0,118	0,616	0,298	5,261	31,362

備考 胚芽米は人件費物件費は多額なれど搗精減少き爲に1石當り精品價格は安くなる。

第3 胚芽米搗精試驗成績

銘柄等級	素品數量	素品元價	胚芽米高 出來	試耗率	人件費	物件費	副生物 拂下高	胚芽米の價格			胚芽 殘存率 %
								1石當	100石當	15石當	
栃木 2等	4,000石 605.9石	109,752圓	3,916石 566,430石	2.10 6.52	0,762 1石當 0,1907	0,342 1石當 0,0855	2,070 1石當 0,528	2,780圓	19,205圓	2,880圓	73.0
同 4等	4,000 588,750	104,952	3,776 547,900	5.60 6.94	"	"	2,020 0,534	27,556圓	18,991圓	2,848圓	73.0
同 5等	4,000 580,580	99,752	3,780 539,770	5.50 7.02	"	"	2,089 0,552	26,129圓	18,298圓	2,744圓	81.5
千葉 5等	4,000 593,120	100,152	3,859 553,430	3.57 6.69	"	"	2,122 0,552	25,702圓	17,912圓	2,686圓	73.5
村上 3等	4,000 583,980	109,000	3,866 544,430	4.10 6.72	"	"	1,880 0,490	28,213圓	19,873圓	2,981圓	73.0
茨城 5等	4,000 556,240	100,952	3,830 556,240	3.72 6.63	"	"	2,127 0,552	25,498圓	17,960圓	2,694圓	74.0
平 均	4,000 591,308	104,093	3,836 551,366	4.09 6.75	"	"	2,051 0,534	26,887圓	18,708圓	2,805圓	74.6

備考 1、昭和4年度各種産米に付實施せる經濟的搗精試驗の成績を示す。  
2、本表による搗精減及人件費、物件費等は、いづれも第2表の胚芽米生産費の低廉なることを裏書するものなり。

第4 玄米各種銘柄と季節に依る胚芽殘存率

月別	銘柄	茨城	栃木	千葉	鶴岡	山居	村山	本石	秋田	越後	石川	富山	朝鮮	蓬萊
昭3.10月		68	52	—	72	61	—	—	—	—	—	—	46	—
11月		63	69	65	—	—	65	—	—	—	—	—	65	—
12月		65	68	63	—	—	66	—	—	—	—	—	63	—
昭4.1月		68	74	77	—	—	67	69	—	61	—	—	66	—
2月		—	74	74	—	—	66	71	—	70	—	—	76	—
3月		—	75	—	—	—	71	—	—	64	—	—	68	—
4月		—	73	—	—	—	61	73	—	68	—	—	67	—
5月		—	76	—	—	—	60	—	—	56	—	—	—	—
6月		—	73	73	—	—	56	—	—	—	—	—	82(神力)	—
7月		—	64	66	—	—	51	—	—	—	69	—	79(神力)	—
8月		—	58	58	—	—	—	—	—	—	66	—	59	—
9月		—	57	55	48	—	61	63	48	—	61	49	61	37

備考 1、清水式特號精米機に付試験せるものなり。

第5 各種搗精機胚芽殘存率比較 附氣節と胚芽殘存率との關係

機名	月別	昭3			昭4								
		10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月
清水、特	8	55.5	66.1	67.8	72.9	71.3	75.1	72.7	73.8	69.1	78.1	60.4	49.7
清水、特	6	56.0	64.5	66.3	72.6	71.8	73.5	73.0	74.1	73.0	65.4	56.9	57.1
清水、特	4	59.3	65.4	69.7	77.4	71.3	72.2	72.3	72.2	71.9	64.3	54.9	55.1
清水、特	2	58.0	68.4	66.3	71.3	73.4	73.4	72.0	71.3	71.1	64.9	56.4	56.1
清水、特大	2	56.0	65.8	66.0	76.2	71.5	73.9	72.1	71.5	71.0	64.0	54.7	56.9
清水、特	4	51.0	61.4	66.3	71.3	71.8	74.4	72.7	72.0	68.0	60.6	60.3	58.0
清水、	1	52.3	65.8	63.8	66.8	76.0	67.3	67.3	62.3	66.8	78.7	58.6	58.4
清水、特大	1	50.0	63.8	62.3	68.8	73.3	65.8	64.7	67.4	68.5	76.8	58.8	61.8
清水、特	3	57.3	63.0	66.2	67.7	69.1	67.0	68.4	73.6	71.5	64.6	57.1	55.9
清水、	7	71.5	65.5	67.3	64.9	65.5	67.8	67.3	64.6	71.2	65.0	57.0	94.6
夕イ	△	—	66.7	66.3	67.8	72.5	68.0	68.8	64.3	46.9	63.4	47.9	53.6
清水、特	5	58.0	63.1	60.7	65.9	75.6	68.6	68.1	61.2	51.3	79.4	59.7	57.1
清水、特大	3	52.3	66.3	66.3	63.8	67.0	64.2	63.9	56.7	52.0	61.2	61.9	55.2
佐竹式		48.5	64.3	66.6	65.1	67.3	59.3	66.6	55.6	49.9	62.5	53.9	44.8
平均		55.0	65.0	65.8	69.4	41.7	69.2	69.6	67.1	65.8	67.7	56.9	55.5
順位		12	10	5	3	1	4	2	6	9	5	7	11

第6 殘存胚芽と搗精及研米回数との研究1例

銘柄	柄木				村山				朝群			
	0	1	2	3	0	1	2	3	0	1	2	3
搗精研米瓦數	0	1	2	3	0	1	2	3	0	1	2	3
1	93	93	—	—	97	90	—	—	95	91	—	—
2	95	89	—	—	94	97	—	—	91	85	—	—
3	91	87	81	78	89	81	77	73	84	78	74	70
4	88	81	—	—	85	79	—	—	79	73	—	—
5	83	79	74	69	72	69	64	60	73	71	67	61
6	64	59	—	—	63	58	—	—	57	52	—	—
7	48	43	—	—	43	36	—	—	35	29	—	—
8	25	21	13	9	20	15	9	6	22	19	15	8

阿久津正藏 國方 四郎 胚芽米淘洗問題 (糧友 5の4)

第 1 表

調査炊事場	無淘洗1000粒中の殘存胚芽數			淘洗後1000粒中の殘存胚芽數			品質	精白度
	小胚芽	大胚芽	計	小胚芽	大胚芽	計		
A	82	652	734	19	632	651	乙上	乙
B	58	649	707	30	626	655	乙	乙
C	97	533	630	68	483	551	乙上	乙
D	210	275	476	72	268	340	乙	乙
E	44	286	330	31	174	205	乙	乙
F	75	356	431	—	—	—	乙	丙
G	138	521	659	80	481	561		
H	64	502	566	53	354	407	丁	丙
I	116	367	483	85	365	450	乙上	甲
J	107	488	595	—	—	—	丙	乙
K	168	544	712	89	494	583	乙	乙
L	115	541	656	—	—	—	乙	乙
M	84	380	464	—	—	—		
N	183	693	876	93	680	773		

- 備考 1、試料の採り方 淘洗しありたる米麥混合の炊飯直前のものを採りその中より完全精米「淘洗後1000粒」を選出す「無淘洗1000粒」はその折在庫せる米を採り完全粒米を選出せり。
- 2、外見上完全胚芽の1/3以下を殘存せるものを小胚芽となし他を大胚芽となす。

第 2 表

調査炊事場	淘洗前に對する淘洗後の殘存率			淘洗による胚子の損失率		
	小胚芽	大胚芽	計	小胚芽	大胚芽	計
A	23%	97%	88%	77%	3%	12%
B	52	96	92	48	4	6
C	70	91	87	30	9	13
D	36	97	71	64	3	29
E	70	61	62	30	39	38
F	—	—	—	—	—	—
G	58	92	85	42	8	15
H	83	70	72	17	30	28
I	73	99	94	27	1	6
J	—	—	—	—	—	—
K	53	91	82	47	9	18
L	—	—	—	—	—	—
M	—	—	—	—	—	—
N	51	98	88	49	2	12
平均	57	89	82	43	11	18

島菌順次郎 胚芽米の消化に就いて (日本之醫界 20の33)

胚芽米飯の吸收率は蛋白83.7%、糖質99.7%、脂質80.8%にして白米飯の吸收率、蛋白83.5%、糖質99.7%、脂質85.7%に對して脂質は多少劣れるも絶對量より考ふる時は決して消化吸收は不良と云ふより寧ろ却つて甚だ良好である。又胚は原形のまゝ排便せらるゝと云はれるも實際は幼芽の部分は全部吸收せられてたゞ周圍の吸盤等の部分のみ殘るのである。

暉峻 義等 勞研饅頭について (勞働科學研究 7の1)

下層中國人の食物たるマントウを日本人の食味に適するやうに改良したるものであつて、その製法、營養價等に關して記述す。その1箇主量は60瓦内外にして養價は蛋白質約4瓦、脂質0.3瓦、糖質約35瓦、約160カロリーである。

3 食糧問題

東京市役所 殘食物需給に關する調査 (昭和5年7月)

本調査は昭和5年2-3月軍隊デパート學校寄宿舎官廳等の比較的多量の殘食物を出す所の調査にして、然も需給契約のあるものに限られてゐる。1日に出る殘食物は上飯191貫下飯288貫殘菜26貫、菜飯混合せるもの168貫、パン3貫、計676貫であつて、此中細民の食用に供給されるものは上飯約170貫、殘菜26貫、パン3貫であり、下飯288貫、菜飯混合物168貫、上飯20貫は蓄産方面に、而して上飯の幾分は製菓原料に用ひらる。此當時の殘食物を求めし細民數は541人、パンの残りを貰ひ間食又は主食物に用ひる者90人、計631人であつた。

朝鮮總督府 昭和4年農業生産價額調 (調査月報 1の9)

種別	單位	數量		價格(圓)	
		昭和4年	昭和3年	昭和4年	昭和3年
米	石	13,701,746	13,511,725	322,488,136	341,811,545
麥	同	9,387,605	8,746,123	89,753,222	91,792,672
豆	類同	5,013,032	4,769,097	67,279,980	71,094,862
粟	同	5,244,271	5,233,186	56,232,431	60,222,443
稗	同	668,475	671,674	5,010,787	5,237,387
黍	同	91,946	95,365	1,021,511	1,141,027
蜀黍	同	672,041	678,677	6,705,462	7,537,271
玉蜀黍	同	626,430	617,470	5,142,191	5,878,194
燕麥	同	805,496	748,489	3,429,836	3,938,610
蕎麥	同	585,936	632,387	5,147,546	6,586,859
胡麻	同	39,506	38,286	973,997	1,065,601
苧	同	55,594	53,980	941,185	1,042,597
陸地棉	斤	113,522,481	121,771,181	17,075,327	20,816,549
在來棉	同	44,716,099	49,095,978	6,225,489	7,668,110
大麻	貫	5,333,397	5,468,494	8,244,623	8,825,988
苧	同	127,305	138,707	589,789	694,112
楮	同	1,540,634	1,596,070	1,149,693	1,377,178
莞	同	1,103,151	1,140,889	1,058,419	1,273,275
煙草	同	6,916,478	6,029,134	8,101,079	7,860,914

甘藷	同	27,395,559	28,245,330	7,617,848	6,950,451
馬鈴薯	同	144,599,880	112,163,997	19,345,413	19,103,614
蘿蔔	同	165,210,896	142,887,589	16,051,227	20,561,595
白菜	同	104,242,709	87,926,195	14,690,098	17,695,773
甜瓜	同	35,879,990	36,180,722	6,589,998	8,698,485
苹果	同	8,005,340	5,178,350	4,158,837	3,638,757
梨	同	3,662,783	3,601,945	3,365,434	2,811,833
葡萄	同	214,608	221,102	314,998	233,182
綠肥作物	同	245,799,795	219,917,942	7,368,240	6,421,790
柞蠶繭	千顆	25,715	40,354	54,315	295,287
家蠶繭	石	481,802	386,113	22,538,278	16,019,272
家蠶糸	貫	280,090	236,769	20,823,144	17,473,827
桑苗	本	85,598,365	114,540,223	1,028,312	1,377,027
蠶種	枚	1,227,090	1,028,917	1,987,552	1,737,862
牛馬	—	—	—	170,042,873	171,328,684
馬肝	—	—	—	5,128,040	5,289,613
雞	—	—	—	16,693,639	21,184,902
其ノ他	—	—	—	11,627,492	11,992,454
計	—	—	—	188,959,945	203,125,758
				1,124,816,386	1,181,805,360

朝鮮總督府 昭和5年麥實收高 (調査月報 1の9)

	大麥	小麥	裸麥	計
大正14	7,815,898石	2,179,196石	424,508石	10,419,602石
昭和元	7,082,126	2,123,626	385,570	9,591,322
同 2	6,818,005	1,875,235	386,743	9,079,983
同 3	6,572,276	1,782,266	391,581	8,746,123
同 4	7,211,636	1,725,216	450,753	9,387,605
同 5	7,567,948	1,863,151	532,940	9,964,039

農林省農務局 麥其の他穀物要覽 (農事改良資料 11) (昭和5年3月)

1、麥の生産額

	大		裸		小	
	田	計	田	計	田	計
大正2-6	2331173	7498055	4817266	3343024	8160290	8160290
同 7-11	2098446	6760219	4562748	3013382	7576130	7576130
同 12-昭和2	1882971	6244660	4213973	2611676	6825649	6825649
昭和 1	2047817	6521036	4715148	2725358	7440506	7440506
同 2	1826789	5742406	4562871	2751031	7313902	7313902
同 3	1816319	5789297	4554403	2571632	7126605	7126605
同 4	1827610	5292489	4724309	2598763	7323072	7323072

2、麥の用途別消費高

	大		裸		小	
	昭和元	大正11	昭和元	大正11	昭和元	大正11
飯	470萬石	544萬石	535萬石	476萬石	0萬石	9萬石
飼料	240	185	114	75	19	13
種子	21	24	23	23	12	20
粉	0	2	0	2	706	591
油	8	10	21	22	96	189
酒	39	32	0	0	0	0
餡	13	8	0	1	0	28
他	39	28	45	36	8	14
計	4	6	6	8	2	16
	835	839	744	643	845	880

3、麥の貿易額

	大		小		輸出額	朝鮮へ移出額	臺灣へ移出額	輸出計	輸入超過額
	輸入額	移出額	輸入額	移出額					
大正2-6	2046石	251石	57293石	411石	411石	1石	1石	1293石	56001石
同 7-11	1185	16129	68877	283	283	892	8614	2850	66027
同 12-2	8630	2180	39107	-	-	67962	852735	69679	-30572
昭和 1	10866	380	18534	-	-	81033	1048887	82807	-64273
同 2	1	572	6035	-	-	222772	2673287	224944	-218909
同 3	24488	251	28990	-	-	92464	1102139	95516	-66526
昭和1-3	11785	384	17853	-	-	132091	1607938	134422	-116569
大正2-6	489396	59509	554701	麥	麥	-	-	1470	553230
同 7-11	1957921	94575	2056206	-	-	123	2588	12886	2043320
同 12-2	4073481	43794	4117274	-	-	38937	670263	71216	4046068
昭和 1	5155282	17814	5173096	-	-	787	15000	46779	5126317
同 2	3420599	7913	3428512	-	-	19924	378576	81216	3347296
同 3	4821237	738	4821975	-	-	57171	1090415	104239	4717736
昭和1-3	4465706	8822	4474528	-	-	25961	494664	77411	4397116

4、小麥粉

	朝鮮より		計		輸出額	朝鮮へ移出額	臺灣へ移出額	輸出計	輸入超過額
	輸入額	移出額	輸入額	移出額					
大正2-6	107542百斤	107542百斤	107542	443645	443645	40289	208794	249083	164485
同 7-11	437770	1627	439398	220464	220464	89453	134737	224190	137636
同 12-昭和2	202913	247	203160	890860	890860	417792	245319	663111	394280

昭和 1	12443363	121264	207	121473	1692572	506325	284967	791292	470486
同 2	10449847	332572	471	333043	1251687	510474	262057	773531	459343
同 3	12791878	138288	495	138733	2372329	600241	280973	881214	523965
昭和 1—3	11895029	197358	391	197750	1772196	539013	275999	815012	484598
5、小麥粉消費額									
昭和元									
63139萬斤									
類									
麵				17208			28346		
麵				5441			8770		
軟				32645			34197		
菓				2531			3788		
糊				5441			6835		
其				126531			164940		
計									

朝鮮總督府 雜穀實收高 (調査月報 1の1)

累年	比較	粟	稗	黍	蜀黍	玉蜀黍	燕麥	蕎麥
大正十四年	(收穫高(石))	4,756,742	786,610	99,247	705,985	551,944	661,974	561,745
昭和元年	(收穫高(石))	0,603	0,760	0,588	0,720	0,561	0,606	0,523
昭和二年	(收穫高(石))	4,777,030	734,015	95,551	679,901	547,835	791,871	566,879
昭和三年	(收穫高(石))	0,605	0,737	0,561	0,694	0,546	0,701	0,451
昭和四年	(收穫高(石))	4,994,278	722,237	96,032	682,144	552,296	770,087	618,458
昭和五年	(收穫高(石))	0,629	0,739	0,573	0,705	0,539	0,693	0,570
昭和六年	(收穫高(石))	5,233,186	671,674	95,365	678,677	617,470	748,489	632,387
昭和七年	(收穫高(石))	0,646	0,713	0,526	0,702	0,594	0,692	0,459

昭和四年	(收穫高(石))	5,244,271	668,475	91,946	672,041	626,430	805,496	585,936
昭和五年	(收穫高(石))	0,663	0,741	0,551	0,706	0,589	0,731	0,534

小林健二郎 日本に於ける大豆及小豆の生産貿易消費及價格等に関する重要統計 (大日本農會報 591.592)

甲、大豆

1、日本に於ける大豆生産の消長

年次	内地		朝鮮		臺灣	
	栽培面積 萬町	生産額 萬石	栽培面積 萬町	生産額 萬石	栽培面積 萬町	生産額 萬石
自大正元年 至同 5年	47	355	66	381	2	7
(同上指數)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
自同 6年 至同 10年	45	390	76	439	2	6
(同上指數)	(95.7)	(109.9)	(115.2)	(115.2)	(100.0)	(85.7)
自同 11年 至昭和元年	41	338	80	453	1	5
(同上指數)	(87.2)	(95.2)	(121.2)	(118.9)	(50.0)	(72.4)
昭和 2年	38	326	79	475	1	5
同 3年	37	298	80	381	1	4
自大正13年 至昭和 3年	39	322	80	441	1	4
(同上指數)	(83.0)	(90.7)	(121.2)	(115.7)	(50.0)	(57.1)
(同上指數)		(109.5)		(96.0)		(103.1)





5、内地に於ける大豆卸價格の變遷(1石當)

年次	内地主要市場平均		東京市場		大阪市場	
	内地産	朝鮮産	内地産	朝鮮産	内地産	朝鮮産
自大正元年5箇年平均至同5年	10.57圓	11.02圓	10.42圓	10.15圓	10.62圓	10.27圓
(同上指數)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
自同6年5箇年平均至同10年	18.78	20.09	20.06	16.83	18.67	17.36
(同上指數)	(177.7)	(182.3)	(192.3)	(165.8)	(175.8)	(169.0)
自大正11年5箇年平均至昭和元年	20.61	21.09	20.92	16.80	20.03	17.87
(同上指數)	(195.0)	(191.4)	(200.6)	(165.5)	(188.6)	(174.0)
昭和2年	17.00	18.73	19.96	14.96	19.72	14.68
同3年	19.00	18.55	17.76	15.93	19.33	15.57
自大正13年5箇年平均至昭和3年	20.00	18.59	20.52	16.97	20.45	17.36
(同上指數)	(189.2)	(168.7)	(196.7)	(167.2)	(192.6)	(169.0)

乙、小豆

1、内地及朝鮮に於ける小豆生産の消長

年次	内地		朝鮮	
	栽培面積 万町	生産額 万石	栽培面積 万町	生産額 万石
自大正元年5箇年平均至同5年	13	86	25	111
(同上指數)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
自同6年5箇年平均至同10年	13	97	26	105
(同上指數)	(100.0)	(112.8)	(104.0)	(94.6)
				1反歩當收穫高 石 0.446
				(100.0)
				0.400
				(89.7)

2、内地に於ける小豆貿易の大勢(曆年)

年次	輸入額		移出額		輸入超過額	
	數量 萬石	價額 萬圓	數量 萬石	價額 萬圓	數量 萬石	價額 萬圓
自大正元年5箇年平均至同5年	16	168	1	13	18	174
(同上指數)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
自同6年5箇年平均至同10年	22	352	1	49	23	350
(同上指數)	(137.5)	(208.5)	(100.0)	(376.9)	(127.8)	(201.1)
自同11年5箇年平均至昭和元年	36	585	僅少	13	36	622
(同上指數)	(225.0)	(348.2)	(-)	(100.0)	(200.0)	(357.5)
昭和2年	46	553	僅少	10	50	613
同3年	56	938	僅少	12	61	1,024
自大正13年5箇年平均至昭和3年	44	722	僅少	14	45	770
(同上指數)	(275.0)	(429.7)	(-)	(107.6)	(250.0)	(442.5)

3、内地に於ける小豆卸賣價格の變遷(1石當)

年次	内地主要市場平均		東京市場		大阪市場	
	内地產	滿洲產	内地產	滿洲產	内地產	滿洲產
自大正元年5箇年平均至同5年	14.25圓	12.14圓	15.67圓	12.14圓	13.07圓	11.97圓
(同上指數)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)	(100.0)
自同6年5箇年平均至同10年	24.79	17.42	27.44	17.42	19.96	10.09
(同上指數)	(174.0)	(143.5)	(175.1)	(143.5)	(162.0)	(84.2)
自同11年5箇年平均至昭和元年	26.19	18.95	26.66	18.95	22.28	15.64
(同上指數)	(183.8)	(156.1)	(170.1)	(156.1)	(170.5)	(130.6)
昭和2年	20.80	14.43	25.78	14.43	16.30	14.77
同3年	28.50	21.44	29.14	21.44	21.10	21.13
自大正13年5箇年平均至昭和3年	27.19	19.82	28.56	19.82	28.52	20.15
(同上指數)	(190.8)	(163.3)	(182.2)	(163.3)	(221.3)	(168.3)

## 第六節 氣候風土並衣服及住居の衛生

### 1 氣候風土

眞鍋喜一郎 氣象と疾病 (臨牀醫學 18の8)

疾病と氣象とが密接なる關係あることは言を俟たないが就中寒暑は健否を問はず人體を障害するものである。時に高温は低温に比して身體に影響する程度大である。

若し慢性の持病ある人は高温により全身的抵抗力の減弱を來し原病の増悪を來し、低温の場合は新しき疾患によりて原病の増悪を誘發するものである、故に夏期は疾病發生上注意すべきものである。

因に本邦に於ては理學的氣象學は發達せるも醫學的氣象學の發達遅々たるものがある故に此の方面の研究はひいては疾病豫防上重大なる意義を有するものである。

石原 修 氣候と労働 (東京醫事新誌 2693—2694)

氣候を考慮せずに春、夏、秋、冬を通じて同一労働條件の下に労働することは不合理であるとの説を著者の得た研究材料によつて詳細に説明して居る。

氣象要素—氣温氣濕氣壓氣流—及び霧圍氣の衛生學的研究 (國民衛生 7の4)

京都帝國大學醫學部衛生學教室に於て研究せる研究業績の内特に氣象要素に關する業績の集輯せるものにして、主とし次の如き分類の下に包括抄録してある。

- (1) 氣象要素及び霧圍氣の性質と生活作用との關係
- (2) 氣象要素及び霧圍氣と住居の關係
- (3) 光線、熱線、紫外線等に關するもの
- (4) 塵埃其他霧圍氣の夾雜物に關するもの等である。

岩崎 辻男 温度及湿度の身體的精神的機能に及ぼす影響(11) 日本氣候風土

と乳兒死亡率 (労働科學研究 7の2)

本編は生存期間より見たる乳兒死亡率の批判にして、乳兒の生存期間を生後1ヶ月未滿、1—6ヶ月未滿、6—12ヶ月未滿の三大生存期間に分ち、それ等と氣候要素との關係を觀察したるものにして、乳兒は生後1ヶ月未滿の短期間に於て著しく死亡率の大なること並に此

の期間の乳児死亡原因としての外的条件の一つなる氣候要素とは何等一定の關係を發見せず他の重大なる原因の存在せることを考へしむるものであること、更に1ヶ月以上の1ケ年未満の乳児日齡死亡率に於ては日齡1ヶ月未満に比して氣候要素は或程度の關係あることを認め得たも判然たるものではなかつたこと等を統計區別に或は特殊氣候區について詳細に論じて居る。

松島 周藏 精神行作時の至適環氣條件について——精神行作時の酸素消費量に就て (3)、相異なる環氣條件中に於ける精神行作時の酸素消費量について (勞働科學研究 7の3)

15—30°Cの人工環境中に於ては精神行作時には絶對安靜時に比して常に酸素消費量は増加する。而して20°C内外低濕時にその酸素消費量は最少にして且精神行作による酸素消費量の絶對安靜時に比しての増加絶對量並に増加率も最少にして、この至適條件より温度が上昇するも亦下降するも酸素消費量は増加する。同温度に於ては高濕時よりも低濕時に於ける酸素消費量は一般に少い。この至適條件を感覺温度にて示せば65°内外である。

堀木 勇治 高温鬱熱により増加せし體温、心搏動及び呼吸運動の回復に就て (國民衛生 7の9)

高度の高温環境に於ける體温の上昇度搏動數並に呼吸數の増加率は湿度の高低により著しく相違すること並に以上の場合に被験者を急に室温(23°C内外)に移し回復状態を見るに體温並に脈搏數は最初の5分間に急激に下降し30—60分に於て略常時に復して居る。而して此の回復時に際し、心臟部を冷却する場合並にせざる場合に於て體温並に脈搏數の回復速度に著しき相違あること等を述べて居る。

神宮 良一 氣象と神經痛との關係に就て (熊本醫學會雜誌 6の2)

熊本に於ける氣象條件即ち氣温、氣壓、濕度の變化が神經痛發作との間に何等かの因果關係の存在せるものにあらざるかを觀察せるものにして、その結果、氣温、氣壓、濕度の最高最低との間には何等一定の關係を認め得なかつた。例へば温度高き夏季にその發作數少く、又嚴寒の冬季に於ても比較的少く却つてその中間なる春季に多い。且又時間的に見るに午後8—10時最も多い。

片山 正一 比較的高度の氣温が聽器に及ぼす影響に就て (大日本耳鼻咽喉科會會報 36の7)

恒温装置の完備せる實驗室に於て氣温37度5分に保持せしめ健康海狸の聽器を驗せし結果比較的高き氣温が生體に持重作用する時は聽器をも障碍するに至る。臨床上プライエル氏反

應の減弱を來し、組織學的變化に於ては蝸牛殼神經及びコルチ器の變性萎縮並に各所に現はれる溢血、其他一般に外耳、中耳、及び内耳の各部を通じて著明なる血管の努張擴大を認めることが出来る、更に職業的並に日常の生活狀況に於て筋肉勞作、環境氣温の變化強呼吸の持重及び頸部壓迫等を聽器障害を引起すに至る。

片山 正一 比較的高度の氣温が上氣道に及ぼす影響に就て實驗的研究 (大日本耳鼻咽喉科會會報 36の9)

室温37.05の恒温室に於ける海狸の上氣道の組織學的變化は上皮並に腺組織の變性壞死及び圓形細胞浸潤にして實驗長期に及べば間質結締織に増殖性機轉を誘起するのを見る。かゝる變化は主として鼻腔内に認め、咽頭及び喉頭には殆んど認めなかつた。

職業上高氣圈内に従事する者等に認められる疾患と共有なる變化を示し、從來かゝる變化は主として化學的又は器械的刺戟に因るものと認められしが、高氣温も關係あることを述べて居る。

關口 六郎 實驗的日射病に於ける研究 (醫事新聞 1256)

實驗的日射病に於ては體內諸種物質代謝に異常を生じ、酸性物質特に乳酸等糖質中間代謝産物生じ、血中豫備滲の減少を來し、臨牀的に所謂過酸症出現して過呼吸痙攣發作等重篤なる症状を示して居る。此過酸症は要するに全部が乳酸性過酸症なりや否やは不明なれども乳酸が一大要素であることは疑を容れない。

血液の變化は殆んど除外例なしに Acidotische Seite に移行する。この移行の變化大なる程臨牀的の症状亦重篤である。血糖の變化は大部分過血糖を示す。乳酸量、水素イオン濃度及豫備滲の減少度は大體平行する様である。

鈴江 瑞穂 日光浴の蛋白代謝に及ぼす影響に就て (1) 日光浴の血液總窒素量並に血液殘餘窒素量に及ぼす影響 (2) 日光浴が窒素代謝に及ぼす影響 (日本整形外科學會雜誌 5の1)

實驗動物は2疋内外の健康なる家兎にして、その結果血液總窒素量は日光浴により影響を受くる事が少ないが併しながら日光浴後一過性の増量を來すものにして浴後2時間より4時間に於て増量甚しく、毎日日光浴を連續するときは浴後に於ける殘餘窒素量の増加率は逐日遞減し第3週日には殆んど増量を來さない様になる、更に又日光浴により腸管の消化吸収作用は亢進し、尿中總窒素量並に尿素窒素量の排泄減少を來し、體內蛋白の蓄積を來す、而して日光療法は特に高原又は海濱のみに限らず、平地にても夫の効果を期待することが出来る。

長谷盛三郎 日光浴及び紫外線熱線浴の赤血球沈降速度に及ぼす影響 (日本整形外科学會雜誌 5の1)

健康海猿に日光浴及び紫外線熱線浴をなさしめ、その赤血球沈降速度に及ぼす影響を實驗したる結果、日光浴と熱線の赤血球沈降速度に及ぼす影響の比較に於ては兩者殆んど差異がない、併しながら其の影響の持続に於ては前者は後者より稍々強き傾向を示して居る、次に熱線と紫外線の赤血球沈降速度に及ぼす影響の差は前者の作用は後者のそれよりも迅速なるも其作用に依る變化の持続は稍々長き傾向を示して居る、故に日光浴の赤血球沈降速度に及ぼす影響は此の兩者の作用に歸するのが妥當の様である。

## 2 衣服の衛生

朝日新聞社學藝部編 實用叢書朝日家庭叢書 衣の巻 (朝日新聞社 昭和5年9月)

衣類に關する科學的知識を最も常識的に、平易に大衆を相手に説述せしもの、その内容とするところ衣類原料とその理化學的性質、原料の見分け方、各種織物、染料と染物、衣類の保存整理、衣服の衛生、美容化粧香料等廣汎に亘るものである。

川上 勝恭 中等温度、有風、靜止の場合に於ける和洋兩服の保温効果に就て (國民衛生 5の7)

本報告は著者の中等温度、無風、靜止時における實驗報告に續くものにして、本篇においては有風時に就き實驗し、結論として、裸體有風(1m/Sec)時の體表面の局所温度に就て云へば常に外氣に曝露せらるゝ顔面は他の部位に比し氣流の影響概して少きこと、顔面、手背等の裸出部皮膚温が氣流の影響を受けて降下する程度は着服時より裸體時において特に著しきこと(3.6°Cの差を示す)、衣服表面温度は最も迅速に氣流の作用を受け、裸出部皮膚温これにつぎ、衣服下皮膚温最も緩慢なること、最後に1—3m/Sec 風速の氣流に對する皮膚温の時間的變化を検し、和服は冬服も合服も共に洋服に比して皮膚温の降下度小にして保温効果大なることを述べたり。

江田 周三 衣服地の通氣率測定に關する新考案 (勞働科學研究 7の1) (醫科器械學雜誌 7の11)

熱せられたる白金線を用ひて氣流速度を電氣的に測定し得ると云ふ事實を利用して、衣服地通氣率測定方法に一新機軸を出し、この新方法が測定速なること、測定値の信頼度高

き事等に就いて従來の方法に優れるを實證す。

長谷川靜一 海軍兵服地の衛生學的研究 (海軍軍醫雜誌 19の3)

現行海軍兵服地(毛6種、綿18種)に就き厚さ、表面重、比重、含氣量、最小含水量、吸濕性、通氣性、保温力等を検査す。保温力はカタ寒暖計と同型にして10數倍大のものを試製し使用せり。通氣性に關しては布の内外壓差の變化が如何にこれに影響するや。被服地を重ねたる場合は如何、これと外氣温との關係等に就き實驗す。最後にこれ等の成績より個々の服地に對し衛生學上よりの評價を與へこれ等がその各々の目的に適當せるや否や、將來改良すべき點如何に就き大略を指摘せり。

## 3 住居の衛生

京都帝國大學衛生學教室 住居の衛生學的研究 (國民衛生 7の4)

京大衛生學教室に於ける本邦住居に關する衛生學的研究を抄録せるもの、研究は主として住居に使用せる各種材料の衛生學的性質及び建築設備方法の適否に亘り、其一是隔壁材料の熱學的性質と氣候調節力の適否に就いて、其二是換氣、暖房に關して、其三是住居の採光方法に就き本邦氣候の變化、家屋の構造との關係に就き、其四是前記以外のものにて住居に關する問題に關して論ず。就中換氣に關する研究最も豊富にして、採光に關するものは未だ足れりとせず、將來の研究を期待せしむ。

中村達太郎 換氣暖房の計算必携 (丸善株式會社 昭和5年3月)

その前半は換氣暖房に關する基礎知識を供給し、使用單位、熱、水、水壓、空氣、温度、空氣の汚染、空氣の快感度、換氣法の概念、熱量の損失の諸問題に關して夫々必要の場所には例題を挿みて懇切簡潔に説明す。後半は冷房及び暖房に就きその各型式に亘つて述べ、要を盡せり。計算法は出来るだけ共線圖表の利用によりて至便の方法を選び、また全書を通じメートル法によりたる點特に注意すべき點とす。本書は小冊子にして猶且よくその目的を達したり。

戸田 正三 本邦氣候に對する住居の衛生學的批判 (日本醫事新報 4の4—5, 日本之醫界 20の12, 醫事公論 921, 東京醫事新誌 2667, 京都醫事衛生誌 434, 公衆衛生 48の4)

著者が京都帝國大學衛生學教室に於いて今日迄指導し研究せる住居の衛生學を背景とし第二十一分科會日本聯合衛生學會宿題報告として述べたるもの。住居の問題は近時科學の進歩

と共に屋内作業の激増せる今日特に注目さるべき性質のものにて、著者は本邦氣候より見たる本問題に關し吾人の生活全體の上からこれを衛生學的に更に經濟上の問題にも觸れて極めて實際的なる批判を試みた。衛生學より見たる住居設計の良否は採光及び換氣と氣候の調節この三つの要點の適否によつて略々決定さるべく、これ等の要點を各地の氣候の工合と居住の目的及び各室の配合に應じて夫々過不及なきよう設計し得るならば、他の條件、例へば敷地と建坪との配合、防濕、防暑、防寒、清掃及び起居の便利等は自明の事柄にて、この意味から先づ本邦氣候の衛生學的批判を試み、之に對して住宅の設計方針を定め次で防濕方法、採光方法、隔壁の造構と氣候の調節力、換氣及暖房方法に分ちて各々批判を行ふ。

竹村 一 南淵 芳雄 ビルディングの衛生學的研究(採光状態) (日本醫事新報 411)

近時我國大都市に目覺しく發達せるビルディングが能率増進、保健衛生の上より見てその照明採光が遺憾なきか否かを檢せんため2つのビルディング(五階及び八階の鐵筋コンクリート建築に)就き、G. E. W. U. S. A. The foot candle meter を用ひて實地調査を行ひ同時に測定時の天候、雲量、人工照明の有無及びその状態、測定個所を記録せり。結果として、ビルディングの採光が概して不良なること、從つて適當の人工光線を必要とすること、一階は天然光線の入射少きため特にその必要大なること、照明は窓の大小、高低、位置、方向及び壁の性質、室内物品の配置の状態、人工光線の性能によつて支配さるべく、又天候の如何は室内にて人工光線を並用並に窓涯室内に遮光物體を有する時と雖へどもなほよく照明を左右するものなること等を述べ。

富士 貞吉 道路の熱衛生學的研究 (都市問題 11の3)

アスファルト、コンクリート、煉瓦等を舗裝材料とする各種道路面に墨球寒暖計を淺く埋没してこの部の温度の一日中の變化を檢査し、別に對照として其生面及び樹蔭の温度、外氣温、風速、日照時間等々を記録して、日照時に於いてアスファルトが恒に最高温を示し、コンクリート煉瓦道これに亞ぎ、芝生は低温にして樹蔭は恒に最低温なること、又、煉瓦舗裝面(その種類により例外あり)は、撒水により次日における路面温の上昇を著しく緩和出来ること等を結論し、一方路面温によつて鶏卵の半熟状態になる實驗を試みてゐる。

#### 4 住宅問題

野村 茂治 住宅 (構成社書房 昭和5年1月)

吾人の休息と家具と、家具と建築とを「休息」を主眼として有機的な關係に迄結び付けよ

うとする所に本書の特色あり。第一編休息には特に休息の形式と人體の解剖生理學的考察を試む。第二編室に最も重きを置き、第三編建築には室の配置と相互の連絡に就て新しき見方を説く。

朝日新聞社學藝部編 實用叢書朝日家庭叢書 住の巻 (朝日新聞社 昭和5年9月)

住宅に關する科學的常識を普及せしむるを以つて目的とし、建築上の諸注意、室内外の諸設備その他に亘つて平易に且つ正確なる解説を與ふ。下半は家庭に於ける電氣の知識、玩具ゴムとセルロイドの話、室内の清掃法と消毒法、家庭燃料、園藝の常識、愛畜動物の知識、等に就き述べたり。

遠藤 盛 本邦大都市に於ける住宅と人口 (社會政策時報 114)

住宅問題は大都市に於ける重要なる社會問題として今後これが思想問題の原因となり失業問題、勞銀問題と相絡んで一層紛争を來すものなることを述べ都市における住宅と人口との關係を統計的に示す。

	東 京		大 阪		神 戸		名 古 屋	
	宅地千坪 =付住宅 棟數	一住宅= 付人口	宅地千坪 =付住宅 棟數	一住宅= 付人口	宅地千坪 =付住宅 棟數	一住宅= 付人口	宅地千坪 =付住宅 棟數	一住宅= 付人口
大正7年	24.26	7.69	—	—	16.64	11.92	19.42	5.67
" 8	24.16	7.76	—	—	16.63	12.37	19.49	5.61
" 9	24.30	7.06	—	—	14.67	11.54	19.15	5.50
" 10	24.17	7.93	—	—	16.13	10.57	15.94	5.44
" 11	24.02	8.12	35.35	5.79	16.31	10.64	15.29	5.81
" 12	9.51	1.81	35.45	5.68	16.42	10.73	15.47	5.87
" 13	21.82	6.90	36.01	5.65	—	—	15.81	5.95
" 14	23.30	6.68	33.53	4.79	15.48	10.36	16.15	5.91
昭和元年	23.45	7.02	33.19	4.75	16.38	10.14	16.81	5.83
" 2	23.15	7.41	33.48	4.80	—	—	17.68	5.90
" 3	21.86	8.07	—	—	—	—	—	—

この表は東京及び神戸兩市において、住宅數の不足が特に著しきを語るものである。著者は更に一住宅の平均人口と一世帯の平均人口とを對照せしめて、神戸市これに次いで東京市においては一住宅に二世帯或ひはそれ以上を擁する現状にあることを指摘してゐる。

	東 京		大 阪		神 戸		名 古 屋	
	一住宅 平均人口	一世帯 平均人口	一住宅 平均人口	一世帯 平均人口	一住宅 平均人口	一世帯 平均人口	一住宅 平均人口	一世帯 平均人口
昭和元年	7.02	4.61	4.75	4.36	10.14	4.28	5.83	4.56
昭和2年	7.41	4.55	4.80	4.31	—	4.05	5.90	4.39
昭和3年	8.07	4.52	—	—	—	—	—	—

東京市役所 東京市内の空屋に関する調査 (昭和5年5月)

空家種類別空家数 昭和4年11月1日現在に於ける本市の空家(ビルディングの純然たる店舗又は車務室向空室は除く、アパートの空室は1戸とす) 総数は 29,952戸である、是等の空家を戸別すれば普通住宅 18,184戸、店舗向住宅 11,722戸、其他 46戸である。

家屋種類並家賃別空家数 以上の如き空家を家賃別に見るに凡ての種類を通じて最も多きは20—30圓の住宅で(内普通住宅は6,826戸37.54%、店舗向住宅3,549戸30.28%、其他の住宅7戸17.07%) 30—40圓のもので(内普通住宅4,148戸22.81%、店舗向住宅3,439戸29.34%其他の5戸12.19%)である。この兩階級の住宅に於て普通住宅は37.54%と22.81%でその差は15%弱である。店舗向住宅では30.28%と29.34%でその差は比較的僅かである。而して第3に多きは普通住宅に在つては10—20圓で3,948戸21.71%であるに比し、店舗向住宅に於ては40—50圓の階級で1,844戸15.73%である。又10圓未満の空屋は普通住宅にあつては176戸に止まり、店舗向住宅に於ては僅かに10戸である。之に反し200圓以上は普通住宅に在つては11戸、店舗向住宅に於ては66戸あり。要約するに店舗向住宅は普通住宅に比して概して家賃が高率であることを見る。

大阪市社會部調査課 大阪市住宅年報 (社會部報告 120) (昭和5年8月)

大阪市に於ける昭和4年12月末日現在調査によれば、本市に於ける住宅總数は502,384戸、内空家数は24,197戸で、その住宅總数1,000戸中に占むる割合は47.2を示し前年同期に比し實數に於いて572戸、その住宅1,000戸中に占むる割合に於いて2.9の減少を見るに至つた。今最近5箇年間の本市に於ける空屋數及び住宅1,000戸中に占むる空家數の割合—空屋率の趨勢を見るに次の如くである。

年次	住宅總數	現住戸數	空家數	空家率	人口	現在住宅 一戸當人口	世帯數	現在住宅 一戸當世帯數
昭和4年	502,384	478,187	24,197	48.2	2,408,800	5.04	567,700	1.19
昭和3年	484,455	459,686	24,769	51.1	2,333,800	5.08	545,500	1.19
昭和2年	470,524	446,440	24,084	51.2	2,259,900	5.06	524,200	1.17
昭和元年	459,938	440,799	19,139	41.6	2,186,900	4.96	459,938	1.04
大正14年	441,881	424,720	17,161	38.8	2,114,804	4.98	483,990	1.04

備考 住宅數は12月末現在調査により、人口及び世帯數は大正14年にありては同年10月1日現在國勢調査の結果、昭和元年以降にあつては10月1日現在内閣統計局推計に基くものである。

區別に見たる本市の空屋數 昭和4年12月末現在本市に於ける空屋率を區別に分析するに東區、南區、浪速區等の中央部に於て低率を示すに對し、住吉、西成、東成、港、西淀川の各區の周圍部に於て高率を示してゐる、これを前期に比するに、空家率は中央部に於て増加し、周圍部に於て減少の傾向を見てゐる、この事實は世界的不況に伴ふ中小商人の疲弊、高き家賃より低き家賃への追求の現象に關聯する。更に本市に於ける(昭和4年中)空家率の減少は一般的には借家人の窮迫に伴ふ間借生活と間貸生活との交錯に基く密集の高度化、特殊的には經濟的不況による住宅新築運動の停滯である。即ち昭和4年に入つて依然たる不況の深刻さは自然發生的に借家人大衆をして家賃の輕減又は免除の要望にまで進展せしめ、ひいてその結果は借家人生活情勢を驅つて、無産政黨の活潑なる指導下による家賃値下運動の展開となり、斯てその趨勢は家主をして經濟的不況の深刻さと相待ち住宅への投資を差控へしめたことである。

昭和4年中本市に於ける新築住宅數 昭和4年中本市に於ける新築住宅數は16,821戸で前期に比し2,457戸の減少で新築住宅數より取毀住宅數を控除した純増加數も2,032戸の減少である。

借地借家調停 本市を中心とする借地借家調停事件は借地借家調停法が大正11年施行以來累年その件數の増加を見、住宅争議の大衆的展開を反映してゐる。特に昭和4年借家調停受理件數の前年に比する激増ぶりに徴しても明確である。

借地借家調停事件累年比較表(大阪區裁判所管内)

年次	借家調停	借地調停
昭和4年	2,985	243
同 3年	2,286	263
同 2年	1,917	261
同 元年	1,247	105
大正14年	861	102
同 13年	544	43
同 12年	517	61
同 11年	74	8

松浦長太郎 農村に於ける臺所改善の研究 (日新堂書店 昭和5年8月)

晩近我國農村における農業經營方面は長足の進歩を示してゐるがこれに對し農民の生活家

政そのもの、上にはなほ幾多の改善の餘地あり、その先決問題として家族保健の鍵を握り和樂の中心、活動の源泉であり、且又一家經濟の樞軸を掌れる農家の臺所に對する改善を説く。即ち、農家臺所の使命、これが改善に際して遭遇する諸種の困難、改善の方針と、改善事項の詳細、改善の實例を寫真版、挿圖を用ひて詳述す。

## 第七節 兒童及青年の衛生

### 1 同 上 一 般

#### 三宅 鑛一 腦髓の發育 (神經學雜誌 31の8)

氏の多年の研究の總攬であつて、大脳の發育はその量及び肉眼的所見以外に、殊に精神の發育と大なる關係を有するものは大脳皮質内の神經要素、就中、神經細胞の數、密度、その構造の變化發育にあることを證し、その發育の時期を生後三ヶ月迄を大脳皮質構成皆無期とし、これを精神的には本能期と稱し、その後6年迄を準備期となし、それ以後永く神經聯絡の發育が續くものであつて、それと精神發育の事實との間に或る關係があり、17、8歳にて兩者の發育は停止するものにあらざると結んでゐる。

#### 竹内 薫兵 兒童の顔貌 (兒童研究 34の5)

幼兒の顔貌によりてその心身の異和を察知する方法を臨床的に説いたものである。

#### 愛知縣兒童研究所 愛知縣兒童研究所紀要 第5輯 (昭和5年12月)

石川七五三二氏の、A式團體智能検査法の標準化外12の研究と、佐々木鶴二氏の小兒に於ける血液學的検査の基礎外1篇と、神谷みち子氏の智能發育と出生的諸條件との關係、龜岡一郎氏の智能發育上より觀たる既往史の調査とが収録せられてある。

#### 松宮 一也 少年少女に對する教育的グループの研究 (社會事業 14の7、9)

教育的グループの構成と組織と種類とを考察し、少年少女の慾望と興味と必要とにその根柢を置きて組織せられたものに於いて、初めて、十分な教育的効果を期待せらるべきものと説いてゐる。

#### 小木曾 恩 他一名 都會兒童と田舎兒童 (心理學研究 5の5)

都會の兒童と田舎の兒童との聯想語及び事物説明の仕方を實驗的に比較して、兩者の間に少からぬ差異を認めてゐる。即ち聯想については、聯想語が相異なるのみならず、その方向が都會兒は抽象的概念的に傾き、田舎兒はこれに反する、又、語の再生能力について見れば、短期間の機械的記憶には都會兒がすぐれてゐる、又思考に就いては都會兒は知的分析的に傾き易く、田舎兒は經驗的具象的全體的に傾き易い。

#### 鈴木 僊吉 經濟生活に於ける無産兒童 (社會福利 14の2)

#### 富士川 游 兒童の教養 (養正書院 昭和5年8月)

中山兒童教養研究所に於いて多年蒐集した兒童の教養に關する科學的資料を系統的に集成したものである。

#### 京都市教育部社會課 學齡兒童に關する調査 (調査報告7 昭和5年3月)

特に兒童保護事業への資料として、京都市に於ける不就學兒童、居所不明兒童、長期缺席兒童、保護兒童、低能兒童、性格異常兒童、神經質兒童、病弱兒童、身體異常兒童の統計的調査と、後5者の個別的調査との結果が集録せられてある。

## 2 乳 兒 保 護

#### 弘 好文 新生兒の生理並に病理 (臨床小兒科雜誌 4の7—12)

新生兒期は乳兒期中最高の死亡期間にして、この高率なる死亡率を示めせる新生兒期の生理及び病理を知ることは乳兒死亡低下に對して一つの重要な根本問題と考へるのである。

#### 淺井 國康 粉乳の研究 (兒科雜誌 364)

粉乳の研究その1に於て市販粉乳のトリプトファン含有量に就いて述べ、その2に於ては粉乳の光學的變異性に就いて述べて居る。

#### 中村 政司 慢性乳兒鉛中毒症 Chronische Säuglingsblei Intoxication 所謂 腦膜炎或は假稱所謂腦膜炎 Sogenannte Meningitis (臨床小兒科雜誌 4の12)

本症は日本固有のものにして鉛中毒症による腦症狀にして母乳營養兒に多數發生する。季節は4—5月より激増し、7—8—9月の酷暑と共に急増し、10—11月に頓に急減し、年齢は生齒期前後に多い。尙一般症狀及び病理解剖も詳細に列記してある。

## 3 兒童の疾病

## 青柳 豊 佝僂病病理に関する研究 (傳染病研究所研究業績報告 昭和5年度

31)

3編に分れてゐる。發育力、運動不足、光線不足等の影響に関する症候的並に病理組織的檢索を第一編とし Howland-Krimer 以來重大視せらるゝ血清無機磷含有量の檢索を第二編とし、最後に去勢の影響に関する1編を附加してゐる。Steenbock No.2965 佝僂病生成食餌を以て發育期にある白鼠に本病を發生せしむるに、一般に幼若なるもの程強く早く罹患し運動不足、光線不足は共に直接的原因ならざるも、本病の發生を促進せしめることが認められた。而して哺乳中の母鼠にも佝僂病食餌を與へたる場合は、病症一層重篤であつた。X線にて病變を見るに、長幹骨にては肋骨々軟骨境界部(殊に6-9肋骨を中心とし)最も強く侵され、脛骨基端、大腿骨末端、前膊骨末端之に次いでゐる。即ち之等の骨は生長力特に旺盛なるもので、その骨端軟骨帯の軟骨増殖層及び海綿骨層は他の骨に於けるよりもその高徑大である。即ち生長力と密接な關係にあることが知られる。かくして長幹骨の長徑は短縮する。然し骨端横徑は却て増大する。又、本病における骨様組織の増生は器械的或は力學的刺戟を多く受くる部に甚しい。この骨様組織は石灰沈着を伴はざる添加性新生によつて生ずるもので、又、軟骨帯に見る化骨現象の障害も、畢竟、化骨増進層における石灰沈着の不十分に因する二次的現象で、この發育期骨質の石灰沈着欠乏して、實に佝僂病骨の病理組織的變化の原因の本態と考へられる。正常鼠の血清無機磷含有量は骨生長機轉の旺盛なるものほど大であるが、之に佝僂病生成食餌を與ふるときその量は漸減し、その減量一定程度以上に至つて本病の徴候を發し、病症進行の程度に一致して減量するを認められる。従つて無機磷の測定は早期診斷に有意義であらう。磷酸加里、肝油、紫外線は何れも本病を豫防並に治癒し得るが、その作用は磷酸加里に最も著明であつた。血清無機磷の低下は骨の主成分並に化骨促進要素の不足を意味する外、骨質鹽類をそこに抑留すべき局所機轉の異常をも考慮するが妥當なるべく、ビタミンDもこの目的における一種の刺戟素と見做さるべきか。最後に去勢は骨端生長機轉の完成を延長せしめ、發育は旺盛となるにより、同様な食餌によつて佝僂病に早く且稍重く罹患することが認められてゐる。

## 佐藤 良藏 北海道に於ける佝僂病の統計的觀察 (醫事新聞 1262)

大正14年9月より昭和4年9月迄4箇年間北大小兒科外來に於て診定せられた佝僂病患兒150例に関する調査である。之によると、外來患兒の1.8%は本病患兒であり、年齢的には1年長多く、2年及び11ヶ月以下のもの之に次いでゐる。男女略同數に侵され、1人子の者に

最も多く、2名、3名のもの之に次いでゐる。父母の双方共又は1方が富山縣生れのものに最も多く、次で新潟縣、北海道、石川縣の順に多い。頭圍は標準より大きい場合が多いが、胸圍、體重、身長は小さい時が多い。齒牙は發生遅れる許りでなく、變化、變色及び齒列不規則等があつた。大頰門の閉鎖遲延は150例中41例に認められた。脊柱彎曲にては後彎最も多く、前彎、倒彎は少く、頭形の異常については凹凸及び所謂大頭が多く、胸廓異常では鳩胸よりも漏斗胸の方が多く見られた。連珠及び骨端腫張は夫々84.6% 82.6%に認められ、又O脚はX脚よりも多く、内躰足は外躰足よりも多く見られ、尙ほ2例に於ては齒齦より出血してゐるのが認められた。

## 浪越 康夫 少年期後彎の研究 (福岡醫科大學雜誌 23の5)

1921年 Scheuermann の報告以來各國に於て研究せられつゝある脊椎の一新病型で、昭和4年4月の整形外科學會における宿題報告に於て、神中教授は本病の成因に関する一新説を提唱したが、著者は同教授指導の下に本病を研究し、その10例に就て記述し、次に結核及び腎炎にて死亡せる2少年屍脊椎の組織的檢索に於て、何れも著明なる化骨抑制と廣汎なる化骨間隙とを認めたること、及びそれが本病の本態を究明するに重大なる意義あることを述べ、本病の本態に関するペルテス病同列論、晩發性佝僂病論、負荷變形論を紹介し、著者等の推想する所として慢性傳染性疾患、循環障礙、或内分泌異常(例へば著者の觀たる小兒型侏儒患者)等によつて上述の如き骨變化を生じ得る外、骨成長線は或意味に於て抵抗微弱帶であり之に過重の重荷加はる時には、ヤンセン氏も力説する如く、成長迅速なる細胞の生活力減弱と受動性昂進とによつて骨不全症を招來し、化骨抑制と廣汎なる化骨間隙の形成せらるゝことが本病の本態ならんといつてゐる。

## 4 異常兒童

## 廣島修養院 異常兒童性格研究 (昭和5年3月)

富士川游氏が廣島修養院に收容せられてゐる兒童に就いて、10年來、臨床的に研究せられた結果の中から、性格に関する部分を記述したものである。

## 社會局社會部 不良兒童に関する報告 (昭和5年3月)

大阪市社會部調査課 本市に於ける不良少年少女 (社會部報告 155 昭和5年4月)

大阪市に於ける不良兒全般に互る數、種類、不良行爲の内容等表面的事實の概要と、500名



の不良児に関する心身状態、保護者、不良化の契機の詳細にわたりて調査したものである。

片山 國幸 社會事業としての不具兒童の救療保護問題 (社會事業 14の8)

本邦に於いて殆んど缺けてゐる不具兒童救療保護事業の必要を説き、諸外國の事例を擧げて、その事業の内容、方法に關して整形外科醫と教育者との協同による、治療と職業的訓練と救療保護院の施設とを懇話してゐる。

霜鳥 喜逸 犯罪少年の身體的特徴 (神經學雜誌 32の4)

浪速少年院、大阪少年審判所及びその管内に於ける三四の保護團體に於いて、犯罪兒童 604名について、その身體並に一般智能を検査したものであつて、その結果の主要なものは、犯罪少年の身體は尋常児に比して早熟なること、血液型の分布は尋常人と異らざること、並にそれと智能との間には關係を認められざること、頭圍と一般發育状態と智能との關係亦正常兒童と同一なること等である。

谷 貞信 少年犯罪者に見らるゝ精神變質に就きて (神經學雜誌 32の1)

東京少年審判所に於いて昭和2年以來調査せる男兒242、女兒34名に就いての臨牀的研究の結果を述べて、少年犯罪者には精神薄弱者よりも精神變質者が多數に存在すること、而してその精神變質的傾向は犯罪に對する直接的動因であることを説き、その實例を多數に擧げて詳細にこれを記述してゐる。

## 5 兒童保護

山崎 巖 兒童保護法制に關する當面の問題 (社會事業 14の8)

上掲の問題として、貧困兒童救護と、不良兒童保護と、勞働兒童保護との三問題を提示してこれが問題性を検討してゐる。

中央社會事業協會 兒童保護事業に關する參考資料 (社會事業 14の8)

小澤 一 育兒事業の實施標準 (社會事業 14の8)

育兒事業の實施に關して、標準として個別的調査の必要を主張してゐるが、未だその標準は示してない。

倉橋 惣三 ソーシャル・センターとしての託兒所 (社會事業 14の1)

ソーシャル・センターとしての託兒所の任務とその便宜とを説き、並にかゝるセンターの

持つべき態度としては、親和、謙虚たるべきことを説いてゐる。

新堀 哲岳 街頭少年の研究 (保護時報 14の7)

街頭少年として浮浪兒、新聞配達夫と賣子、小遊藝人、街頭商人、行商の各種についてその實情を記載してゐる。

社會局 米國に於ける兒童自宅扶助法一覽 (兒童保護資料 第2輯)

京都市教育部社會課 保護少年に關する調査 (調査報告8) (昭和5年3月)

京都府下に於いて、昭和4年來に於ける、少年法第4條第5、6號處分に附せられた不良少年168名について行はれた精細な調査を集計したものである。

文部省 青少年の映畫興行觀覽狀況調査概要 (昭和5年1月)

京都府少年教育相談所紀要 第3輯 (昭和5年3月)

藤澤乙夫、千葉信兩氏の幼年者の一般智能に就いて、藤澤乙夫氏の兒童の道德判斷の檢査同氏の内向性外向性の査定法、藤澤乙夫、前川誠一兩氏の小學生1000名の聯想檢査、小川武一氏のブルヌビル氏病の一臨牀例が集録せられてある。

## 6 學校衛生

文部省官房文書課 日本帝國文部省 第54年報 上、下卷 (自大正15年4月至昭和2年3月) (昭和5年5月)

大西永次郎 學校衛生制度施設概要 (右文館 昭和5年9月)

日本建築協會版 學校建築圖集 (昭和5年 丸善)

尾崎 吉助 教室の換氣に關する研究 (滿洲醫學雜誌 13の2)

奉天市某小學校の西北西に面した煉瓦造二枚積(42-49cm厚さ)、内部漆喰塗、2重窓の一教室に於て、1-2月の頃暖房中の換氣状態を調査したもので、尋四男女52-54名を收容し

てある場合である。CO<sub>2</sub>、濕湿度、カタ冷却率を測定してあるが、密閉教室内には各時限(45分授業)に於てCO<sub>2</sub>の増加平均1%、休憩時兒童出入其他の換氣により平均0.3%減少、従つて、4時限の終には約3.2%に増高する。換氣回数は授業時間中平均0.5回、休憩時間中平均0.6回、授業中暖房によらざる温度上昇度は平均1.6度、濕度3%である。次に教室の小窓及び廊下出入口を開放するに、換氣は依然不十分なるも、更に廊下外側小窓を開放すれば空氣の貫通により10分間に於て完全なる換氣行はる。即ち、この場合の換氣回数13.4回で、授業時間中の0.2回と平均すれば毎時2回半となる。5分間開放に於ては8.3回となる故13.4回に比し劣ること勿論であるが、體温をも考慮する時は寧ろ之を選ぶべしといふが著者の意見である。何故なれば、濕湿度測定成績によれば、休憩時間中10分間開放した場合は、始業直前温度3度内外であり、5分後にも亦10度に達しないから、ヒルの快感帯より見て適當でないといふのである。

#### 松島 周藏 佐々木昌 學童給食に關する實驗的研究 (勞働科學研究 7の2)

某小市の貧困缺食兒童中、健康なる4—6學年男兒15名を選び、初夏の1ヶ月間監督女教師を附して集團生活をなさしめ、該地方中流或ひはそれ以下の食事を目標として3食並に間食を支給し、身體發育並に營養學的調査を行つた。ビタミン不足を來さざる様、主食は半搗米を以てしたが、その1日1人當平均蛋白質量並に熱量は49.44瓦及び1553.07calとなり普通作業に従事する日本人成年男子に對する標準量80瓦及び2400calに60%の年齢補正係數を乗じたる數字48瓦並に1440calに比較するときは僅に3%或は4%の差あるのみであつた。而して蛋白質熱量は總熱量の13%餘であつて邦食の平均と一致し、動物性蛋白質は總蛋白質の9.6%を占め、決して少くはなかつた。坂本氏の9才乃至13才兒童單位體重當り蛋白質最小需要量並に需要熱量に比較しても、彼等の生活を保持し、發育本能を満たすに略々適當せるものと思はれる。このことは6學年兒童6名について6日間及び4日間の前後2回に亘る窒素出納試験並に全被檢者及び8名の對照被檢者について八木氏等が數回系列的測定を行ひたる結果に徴するも首肯出来る。本試験の結果からする著者等の單位體重に對する1日當標準量は、滿9才には蛋白質2.22瓦、熱量68.8Cal、10才2.04瓦、64.5Cal、11才1.92瓦、62.2Calである。因に1日1人當食費は203錢で、間食費を去ると18.8錢となる。尙ほ著者等は學校組合の目的を十分に達せんとすれば、單に一食を給與するのみを以てしては不十分であるとし、場合によれば1日標準量の2分の1乃至3分の1以上を給食するに非んばその効果顯著ならざるべきを論じてゐる。

## 7 體 育

### 小田 俊郎 高見 利勝 運動の生理及び病理の研究 柔道練習(激運動)後の心臟血壓脈搏及び肺活量の變化に就いて (東京醫事新誌 2688)

著者は柔道部選手28名(年齢19—26才)に付き、その一時間の練習前後に於ける、心臟の大きさをX線撮影法により、血壓を「タイコス」氏血壓計により、肺活量を「ハツチンソン」氏式量計により測定し、次の結果を得た。

- 1、練習終了後10—30分の間に最高血壓は多くは著名なる低下を來すが、最低血壓は最高血壓の變化と順行せず。
- 2、脈搏は練習後10—30分にして未だ平常値に復せず著しく増加してゐる。
- 3、心臟横徑及び大動脈横徑は多數例に於いて顯著なる縮小を來す。
- 4、被檢者、21名の肺活量は3,650—5,600立、その體表面積係數2.08—2.98立にして一般青年學生の夫に比して著しく大きく、柔道練習直後に於ては多少減少するものが多い。(例之17例中13例に於て0.050—0.350立の減少がある)

### 小泉 親彦 運動競技の衛生學的研究 (日本醫事新聞 1の6)

著者は運動競技實施に當りては、其の記録を高上するためにも健康増進のためにも、實施時の「エネルギー」出納を明にし、合理的營養法によりて「エネルギー」並に所要の養素鹽類を補給し、運動能力の持久性を増進するに努めねばならないことを諸家並著者自身の實驗成績より強調されてゐる。

殊に體操及び普通の運動に比して著しくその力價大なる競技の場合には、多量の酸素を負償して無氣的分解を行ふことに由て初めて立派なる記録の得られることは從來の事實より明かであるから、競技の成績を優秀ならしめるには、身體の酸素攝取能を増大すべく、又血中の乳酸を中和し得べき豫備滴量の増大をはかることが緊要であると。

### 大西 清治 體育運動に關する調査 (産業福利 5の5)

本誌は工場體育運動の現状に關する一定の事項を各地方廳に照會して、回答されたる結果を整理批判したるものであつて、體育運動普及状況の地理的關係よりみれば九州地方が第一位を占め、100人以上の職工を使用せる工場數に對する體育施設工場數は約22%にして、中國地方、東海東山地方之に次ぎ北陸四國、東北地方の各縣は概して不良約(4—5%)である。

又體育運動の種類から云へば野球、及び庭球が最も多く騎操遊戯之に次ぎ、體操中最も普及してゐるのは、國民體操であつて、總數の7割3分を占めてゐる。

又體育運動の指導者の現況は大部分が事務員工場係等一般社員であつて、特に體育講習を受けた者がその任に當つてゐる場合は極めて少く、小學校以上の教員免狀を有するものを加へて辛うじて一割に過ぎないと。

其他體操又は遊戯の時間的配置、實際的効果、一般工業主の意見並に希望に關する調査結果といふ様なものに付て總括的に述べてゐる。

齋藤 一男 跟骨の構成所謂舟狀骨棘等を論じて本邦走跳選手の足型に及ぶ

(日本整形外科學雜誌 5の4)

V. Meyer, Hoffa, Beely, König, Niemy 氏等は青春期に生ずる扁平足 (Statische Plattfuss) は柔軟な早く成長する性質の筋肉薄弱なるものが強き仕事、長き歩行、永き立仕事によつて生ずることを主張してゐるが著者の検査によれば本邦走跳選手の扁平足は一般扁平足の場合と異りH型即後部の距跟關節裂隙の中點の降つてゐるものが多く、各種に於ける内長足軸彎窿の前部の下り方が後部の夫に比して少きことより「アキレス」腱が盛に働くための機能的に生じた一種の所謂扁平足で重みによる荷重性畸形によるものではないらしいと解されてゐる、尙V線像に於て跟骨前方突起の頂點と跟骨後方突起の頂點とを結ぶ直線が第一跗骨小頭内側種子骨と跟骨隆起下面とに接する直線とを結ぶ角度を跟骨の傾斜角として表せば正規足の夫は25°扁平足の夫は21°以下、走跳選手足は兩者の中間に位し、後者には又、距舟關節面に對して舟狀骨の一部の少し飛び出したもの (Sog. Andeutung) 並に一部の特に飛び出したもの (Sog. Sporn) が比較的に多いと。

第八節 軍 陣 衛 生

海軍省醫務局 海軍省醫務局第41次報告 (自大正15年1月至昭和元年12月) (昭和5年11月)

病類別患者狀況(人員毎千新患比例)

	大正15年 昭和元年	大正14年	前20ヶ年平均
傳染病及全身病	30.20	28.88	65.68

精神病	0.25	—	—
神經系病	7.60	6.99	11.26
呼吸器病	58.10	52.09	73.60
循環器病	12.09	8.89	10.70
榮養器病	267.87	160.63	185.60
泌尿器、生殖器病	5.02	3.95	6.94
性病	94.74	82.38	129.86
眼病	19.07	11.06	19.24
耳病	8.59	5.53	9.14
外被病	80.53	52.83	86.74
運動器病	6.18	4.19	9.48
外傷病	113.35	76.16	115.72
爾餘ノ傷病	0.85	1.40	2.72
總計	704.44	494.98	726.68

累年表(人員毎千新患比例)

	腸チフス	A型パラチフス	B型パラチフス	脚氣	肺結核	胸膜炎	癩瘡	軟性下疳及橫痃	癩瘡
明治41年	7.00	3.10	4.95	0.52	6.02	13.86	52.51	64.12	38.15
同 42年	2.63	2.79	0.54	0.54	8.34	15.70	49.45	47.31	31.94
同 43年	4.78	2.23	2.23	0.45	6.59	13.76	50.29	38.11	31.14
同 44年	2.37	1.00	7.93	0.83	6.47	12.85	48.84	38.23	29.78
大正元年	4.36	2.21	1.47	0.72	6.38	19.02	55.51	44.50	30.62
同 2年	2.18	11.99	3.41	1.88	7.27	17.32	54.98	41.93	27.92
同 3年	2.24	6.81	5.79	1.36	7.09	15.52	64.67	51.19	31.88
同 4年	2.02	1.26	2.04	3.85	6.28	19.56	67.34	53.19	44.52
同 5年	3.39	0.66	1.34	2.22	5.89	16.10	60.76	48.47	45.50
同 6年	0.31	0.31	0.26	0.82	5.22	16.43	52.66	43.38	40.75
同 7年	0.19	0.05	0.19	2.65	5.50	21.78	45.98	38.13	24.68
同 8年	0.16	0.06	1.22	4.77	6.88	21.03	43.07	37.78	20.28
同 9年	0.62	0.02	3.04	4.06	6.73	18.80	39.21	47.70	22.60
同 10年	0.43	0.06	0.14	4.44	6.06	18.79	36.88	36.78	17.80
同 11年	0.33	0.06	0.32	2.37	6.15	18.03	36.09	35.02	18.48
同 12年	0.51	0.06	0.02	2.40	7.00	15.20	36.70	40.91	20.57
同 13年	0.60	0.02	0.03	4.16	7.70	13.78	35.72	30.78	16.54

同 14年	0.29	0.05	0.02	4.92	6.16	10.58	33.50	31.34	17.54
同 15年 昭和元	0.45	0.03	0.63	5.05	5.60	12.84	39.49	33.96	21.29

## 陸軍省醫務局醫事課 昭和4年徴兵事務摘要 (昭和5年3月)

	甲種	第1乙種	第2乙種	丙種	丁種	戊種
北海道	6938	2900	4825	6321	1444	27
青森	3405	1333	1716	2511	638	12
岩手	3787	1148	1827	2334	617	8
宮城	3673	2020	2147	2925	732	4
秋田	3701	1391	2434	3072	855	13
山形	3603	1388	2100	3202	1092	8
福島	4801	2281	3145	3769	1139	5
茨城	3985	1802	2684	5128	1115	14
栃木	3219	978	2307	4289	977	55
群馬	2989	1662	2056	3625	984	20
埼玉	4122	1561	2637	4686	1386	21
千葉	4835	1879	3230	3909	867	4
東京	6778	2823	4939	8168	1859	41
神奈川	3452	1657	2045	3513	678	18
新潟	6957	2913	4539	6218	1654	48
富山	2406	867	2060	3367	673	5
石川	2246	917	1658	3333	609	4
福井	1872	610	1421	2555	513	12
山梨	2276	803	1220	2203	598	15
長野	4698	1812	3085	5449	1221	24
岐阜	3715	1217	2507	3873	855	16
静岡	5900	1965	3756	4567	1197	20
愛知	6613	2369	4329	7328	1498	24
三重	4279	2012	2544	2811	692	6
滋賀	2238	936	1816	2296	306	7
京都	3217	1533	2506	3777	523	2
大阪	5646	1623	4284	7830	1181	69
兵庫	6355	2028	5286	6675	1289	53

奈良	2365	865	1372	2222	337	7
和歌山	2488	806	2015	2960	716	8
鳥取	1776	556	1220	986	261	19
島根	2286	823	1548	2091	512	14
岡山	3660	1455	3016	4376	695	17
広島	5012	1844	2986	5874	1235	49
山口	2903	1350	2300	3292	627	16
徳島	2468	884	1772	2312	527	5
香川	2598	667	1846	2751	584	13
愛媛	3356	1540	2280	4209	1043	11
高知	2069	675	1523	2400	421	13
福岡	5988	2293	3827	5700	1283	14
佐賀	2594	1057	1610	2065	496	8
長崎	3992	1365	2173	2866	694	48
熊本	4521	1865	2818	3292	875	9
大分	2566	1056	1938	2971	758	12
宮崎	2155	691	1521	1869	524	4
鹿児島	4189	1930	3672	4959	1369	44
沖縄	1210	551	1024	1718	899	10
樺太	177	71	157	143	27	—

## 陸軍省醫務局醫事課 帝國陸軍衛生成績の過去及現在、並歐洲列強軍隊衛生成績 (昭和5年2月)

大正元年乃至昭和2年間の帝國陸軍の衛生成績を調査して圖表となせるもので曾て大正7年2月稻葉良太郎一等軍醫正が軍醫團雜誌に發表せる同題のもの續編にして、嘉悦三毅夫三等軍醫正の調査に係るものである。